

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和２年６月30日
【計算期間】	第８期（自 平成31年１月１日 至 令和元年12月31日）
【ファンド名】	ChinaAMC CSI 300 Index ETF-JDR
【発行者名】	チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド (China Asset Management (Hong Kong) Limited)
【代表者の役職氏名】	張霄 ^{SC} _{AD} (Zhang Xiaoling) 最高経営責任者 (Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	香港、セントラル、ガーデンロード１、バンク・オブ・チャイ ナ・タワー37階 (37/F, Bank of China Tower, 1 Garden Road, Central, Hong Kong)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 飛岡 和明
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 大出 萌 同 宇山 由里子 同 瀧川 亮祐
【連絡場所】	東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6775)1000
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

- 注) 本書において使用される各用語は、別段の記載がある場合又は文脈上別異に解される場合を除き、本受益権（以下に定義されます。）に係る上場信託受益権信託契約及び発行会社に係る契約に関する基本契約（以下「基本契約」といいます。）及び上場信託受益権信託契約及び発行会社に係る契約条項（以下「信託契約条項」といいます。）並びに上場信託受益権信託契約及び発行会社に係る契約に関する個別契約書（以下「個別契約」といいます。）（以下、基本契約、信託契約条項及び個別契約を総称して「信託契約」という場合があります。）に定める意味を有します。
- 注) 別段の記載がある場合を除き、本書において便宜上記載されている人民元、香港ドル及び米ドルの日本円への換算は、それぞれ、1 人民元 = 15.14円（令和 2 年 4 月27日15時（東京時間）現在のブルームバーグ公表の米ドル / 人民元（CNH）及び米ドル / 日本円の仲値から算出する為替相場）、1 香港ドル = 13.88円（令和 2 年 4 月27日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値）及び 1 米ドル = 107.60円（令和 2 年 4 月27日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値）により計算されています。
- 注) 本書において、計算期間とは、1 月 1 日に始まり12月31日に終了する年度を指します。ただし、第 1 計算期間は、平成24年 7 月17日に始まり平成24年12月31日に終了した期間を指します。
- 注) 本書において、別段の記載がある場合又は文脈上別異に解される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有します。

「資産運用会社」「CAMHK」又は「当社」	チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド又はその後任として本香港投資信託の資産運用会社に選任された者であって、香港投信法に基づきその職務を担うことが許可される者として香港証券先物委員会が承認した者をいいます。
「A株」	中国で設立され、上海証券取引所又は深セン証券取引所に上場する会社の株式で、人民元建てで取引され、中国の投資家、QFII及びRQFIIが投資することができるものをいいます。
「QFII」	中国の関連規制（その随時の改正を含みます。）に基づき承認された適格外国機関投資家（qualified foreign institutional investor）をいいます。
「RQFII」	中国の関連規制（その随時の改正を含みます。）に基づき承認された人民元適格外国機関投資家（Renminbi qualified foreign institutional investor）をいいます。
「RQFII規制」	本書「第一部 第1 2 (2)投資対象」の「RQFII制度とは何か」で定義される規制をいいます。
「中国RQFII契約」	資産運用会社及び中国保管会社の間で締結されたRQFIIサービスに関する中国の国家スケジュール（その随時の改正を含みます。）をいいます。
「本香港投資信託」	チャイナAMC ETFシリーズ又は資産運用会社が随時決定する別の名称による、本信託証書に基づき設定されたアンブレラ・ユニット・トラストをいいます。
「本香港ETF」	本香港投資信託のサブファンドであるChinaAMC CSI 300 Index ETFをいいます。
「本香港ETF受益証券」	本香港ETFの不可分な持分を表示する受益権をいいます。

「本香港ETF受益者」	本香港ETF受益証券を保有する者として各時点において受益者名簿に登録されている者をいい、文脈上解釈される場合は、共同保有者として登録されている者及びHKSCCノミニーズ・リミテッド（HKSCC Nominees Limited）の名義で登録され、決済システムで保管される本香港ETF受益証券の実質保有者をいいます。
「本受益者」	本受益権（以下に定義されます。）を保有する者として各時点において受益者名簿に登録されている者をいいます。
「本件指数」	本香港ETFが参照する指数であるCSI300指数をいいます。
「指数プロバイダ」又は「CSI」	中証指数有限公司（China Securities Index Co., Ltd.）をいいます。
「本信託証書」	資産運用会社及び受託会社の間で2012年5月28日に締結された、本香港投資信託を設定する信託証書（その後の随時の修正及び変更を含みます。）をいい、当該信託証書を修正及び変更する2019年12月6日付けの修正再表示信託証書を含みます。
「信託契約」	資産運用会社、本信託銀行及び野村證券株式会社との間で2013年2月6日に締結された、本受益権に係る信託を設定する信託契約（その後の随時の修正を含みます。）をいいます。
「受託会社」	シティトラスト・リミテッド(Cititrust Limited)、又は本信託証書に従いその後任として選任される1社又は複数の会社をいいます。
「本信託銀行」	三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社、又は信託契約当事者間の合意に従いその後任として選任される1社又は複数の会社をいいます。
「受益者名簿管理会社」	香港中央證券登記有限公司（Computershare Hong Kong Investor Services Limited）又は本香港ETFの受益者名簿を管理する者として選任される者をいいます。
「受益者名簿管理契約」	受託会社、資産運用会社及び受益者名簿管理会社の間で締結された契約（その後の修正も含みます。）をいいます。
「管理事務代行会社」	受託会社により選任された本香港ETFの管理事務代行会社であるシティバンク、エヌ・エイ（Citibank, N.A.）をいいます。
「保管会社」	受託会社により選任された本香港ETFの保管会社であるシティバンク、エヌ・エイをいいます。
「保管契約」	受託会社と保管会社の間で締結されるカストディ契約をいいます。
「中国保管会社」	シティバンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド(Citibank (China) Co., Limited)又は本香港ETFの保管会社に選任されたその他の者をいいます。
「中国保管契約」	保管会社と中国保管会社の間で締結されるカストディ契約（その後の随時の改正を含みます。）をいいます。

「指定参加者」	資産運用会社及び受託会社が承認する様式及び内容による参加契約を締結した、決済システム参加者である（又は決済システム参加者を代理人若しくは代表者に任命した）適格なブローカー又はディーラーをいいます。本書において、「指定参加者」とは、文脈上必要な場合には、指定参加者により任命された指定参加者の代理人への言及も含まれます。
「指定参加者の代理人」	本香港ETF受益証券の設定及び交換のために指定参加者によりその代理人に任命された、香港中央結算有限公司により決済システムの直接決済参加者又は一般決済参加者（決済システムの一般規則で定義されます。）のいずれかとして認められる者をいいます。
「参加契約」	受託会社、資産運用会社、指定参加者及び（該当する場合には）指定参加者の代理人の間で締結される、とりわけ本香港ETF受益証券の発行、交換及び消却に関する取決めについて定めた契約をいいます。
「運営方針」	参加契約の別紙に記載されたクラスの本香港ETF受益証券の設定及び交換に関する方針をいい、設定及び交換の手続を含むがこれらに限定されません。かかる参加契約の別紙は、資産運用会社が、受託会社の承認を得て、また、実務上合理的に可能な限り指定参加者と協議を行い、指定参加者に通知した上で随時修正されます。別段の定めのない限り、運営方針とは、本香港ETF受益証券に関する該当するETF申込みの時点において本香港ETFに適用される運営方針をいいます。
「マーケット・メーカー」	香港証券取引所の流通市場において、ブローカー又はディーラーとして本香港ETF受益証券の市場を形成することを同証券取引所から許可されたブローカー又はディーラーをいいます。
「サービス代行会社」	香港・コンバージョン・エージェンシー・サービスズ・リミテッド（HK Conversion Agency Services Limited）又は本香港ETFのためのサービス代行会社として随時選任されるその他の者をいいます。
「サービス契約」	サービス代行会社が、資産運用会社及び受託会社と合意したサービスを提供することについて、受託会社、資産運用会社、受益者名簿管理会社、指定参加者、（該当する場合には）指定参加者の代理人、サービス代行会社及び香港中央結算有限公司の間で締結される各契約をいいます。
「香港証券先物法」	香港法第571章の証券先物法（Securities and Futures Ordinance（SFO））をいいます。
「香港証券先物委員会」	香港の証券先物委員会（Securities and Futures Commission（SFC））又はその承継人をいいます。
「香港投信法」	香港証券先物委員会が公表したユニット・トラスト及びミューチュアル・ファンドの香港規約（Code on Unit Trusts and Mutual Funds、その後の改正及び差替えを含みます。）をいいます。

「香港証券取引所」	ザ・ストック・エクスチェンジ・オブ・香港・リミテッド（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）又はその承継者をいいます。
「上海証券取引所」	上海・ストック・エクスチェンジ（Shanghai Stock Exchange）をいいます。
「深セン証券取引所」	深セン・ストック・エクスチェンジ（Shenzhen Stock Exchange）をいいます。
「ストックコネクト」	中国本土と香港の株式市場の間で相互にアクセスできるようになることを目的とする、証券の取引及び決済に関連するプログラムをいい、上海香港ストックコネクト及び深セン香港ストックコネクトで構成されます。
「デュアル・カウンター」	本香港ETF受益証券が、人民元建て及び香港ドル建てで取引され、香港証券取引所からそれぞれ別の銘柄コードが割り当てられ、本書に記載されるとおり、複数の通貨（人民元又は香港ドル）建てで決済システムにおける預託、取引及び決済が可能である制度をいいます。
「中国人民銀行」	ピープルズ・バンク・オブ・チャイナ（People's Bank of China）をいいます。
「中国证券监督管理委员会」	チャイナ・セキュリティーズ・レギュラトリー・コミッション（China Securities Regulatory Commission）をいいます。
「香港中央結算有限公司」	香港・セキュリティーズ・クリアリング・カンパニー・リミテッド（Hong Kong Securities Clearing Company Limited（HKSCC））又はその承継者をいいます。
「決済システム」	香港中央結算有限公司が設置及び運営する中央清算決済システム又は香港中央結算有限公司若しくはその承継人が運営する後継システムをいいます。
「CCASS決済日」	決済システムの一般規則で定義される「決済日」をいいます。
「CSDCC」	中国证券登記結算有限責任公司（China Securities Depository and Clearing Co., Ltd.）をいいます。
「SAFE」	中国国家外為管理局（State Administration of Foreign Exchange）をいいます。
「SAT」	中国国家税務総局（State Administration of Taxation）をいいます。
「公認証券取引所」	香港証券先物委員会が認めるか又は資産運用会社が承認する国際的な証券取引所をいいます。
「公認先物取引所」	香港証券先物委員会が認めるか又は資産運用会社が承認する国際的な先物取引所をいいます。
「発行価格」	本信託証書に従って決定される、本香港ETF受益証券が発行される価格をいいます。
「純資産価額」	本香港ETFの純資産価額をいい、文脈によっては、本信託証書に従い計算された本香港ETF受益証券の純資産価額をいいます。

「ETF申込み」	運営方針、関連する参加契約及び本信託証書に記載される本香港ETF受益証券の設定及び交換手続に従い、指定参加者が本香港ETF受益証券の設定又は交換の請求を行うことをいいます。
「ETF申込単位」	本書に記載される本香港ETF受益証券の口数若しくはその整数倍、又は資産運用会社が受託会社の承認を得て決定し、指定参加者に通知するその他の整数倍をいいます。
「ETF設定申込み」	指定参加者が、本信託証書及び運営方針に従い、ETF申込単位（又はその整数倍）を指定して本香港ETF受益証券の設定及び発行を申し込むことをいいます。
「交換請求」	運営方針及び本信託証書に従った、指定参加者からの、ETF申込単位（又はその整数倍の口数）による本香港ETF受益証券の交換の請求をいいます。
「交換価格」	本香港ETF受益証券に関し、本信託証書に従って計算された当該受益証券が交換される1口当たりの価格をいいます。
「不履行」	次に関する指定参加者の不履行をいいます。 (a) ETF設定申込みにおいて、指定参加者が必要な現金を引き渡さないこと (b) 交換請求において、交換請求の対象となる本香港ETF受益証券及び／又は関連する現金を引き渡さないこと
「ETF預託財産」	本香港ETFに関し、受託会社が受領し又は受領しうるすべての資産（現金を含みます。）であって、本香港ETFの勘定で本信託証書に基づく信託によって各時点において保有され、又は保有されとみなされるものをいい、これには本香港ETFの分配金支出口座に各時点に計上された(i)インカム及び(ii)金銭は含みません。
「香港受託ファンド」	受託会社が本香港ETFのために保有しているすべての財産をいい、これには本信託証書の規定に従い、本香港ETFに帰属するETF預託財産及びインカムも含まれますが、本信託証書に従い分配される金額を除きます。

「インカム」	本香港ETFに関し、(a)資産運用会社が、（監査人と一般事項又は個別事案として協議の上）受託会社が本香港ETFのETF預託財産に関して受領したか、又は受領しうる収益（税還付がある場合はこれも含みます。）としての性質を有するとみなすすべての利息、配当及びその他の金額（現金又はワラント、小切手、金銭、クレジット及びインカムの売却益若しくは譲渡益等現金以外の形態で受領されたもの）、(b)受託会社が、本定義(a)、(c)又は(d)に関して受領したか、又は受領しうるすべての利息及び金額、(c)本香港ETFのETF申込みにあたって、本香港ETFの計算で受託会社が受領したか又は受領しうるすべての現金の支払い、(d)本香港ETFの計算で受託会社が受領したすべてのキャンセル補償、並びに(e)(i)ETF預託財産、(ii)本香港ETF勘定の分配金支出口座に計上された金額若しくは本香港ETF受益者に過去に分配された金額、(iii)本香港ETFの計算で計上された実現された香港法有価証券の売却益及び(iv)本香港投資信託が、本香港ETFのインカムから支払う義務がある報酬、コスト及び費用の支払いに充当された金額を除く、受託会社が契約上受領したか又は受領しうる、本香港ETFの利益となる支払額をいいます。
「決済繰延手数料」	資産運用会社が、指定参加者の要請により、指定参加者に本香港ETF受益証券のETF設定申込み又は交換請求の決済の繰延べを認める都度、受託会社に支払う手数料をいいます。
「取引手数料」	各指定参加者が本香港ETF受益証券のETF申込みを行ったETF申込受付日に、受益者名簿管理会社及び／又は受託会社のために、本香港ETFに関し当該指定参加者に請求される手数料をいいます。
「キャンセル補償」	指定参加者が、本香港ETF受益証券のETF申込み又は交換請求に際して本信託証書及び運営方針に記載される不履行について支払う金額をいいます。
「サービス代行会社報酬」	サービス代行会社が、指定参加者又は（場合によっては）指定参加者の代理人による振替の預託又は撤回取引について、その都度、指定参加者又は（場合によっては）指定参加者の代理人から徴収する報酬をいい、その報酬額は、サービス代行会社が定め、本書に記載される金額を上限とします。
「香港上場日」	本香港ETF受益証券が上場され、香港証券取引所においてその売買が許可された日である2012年7月17日をいいます。
「香港上場後」	香港上場日から開始し、本香港ETFが終了する日までの期間をいいます。
「ETF申込受付日」	本香港ETFの継続期間中のETF営業日及び／又はその他資産運用会社が受託会社の書面の承認を得た上で随時決定するその他の日をいいます。
「ETF申込期限」	特定の場所及び特定のETF申込受付日に関して、「第一部 第2 1(1)海外における販売手続等」の項目に特定される各ETF申込受付日の特定の時間をいいます。

「決済日」	該当するETF申込受付日の2 ETF営業日後のETF営業日（若しくは運営方針に従い、当該ETF申込受付日に関して許可されるその他のETF営業日をいいます。）、又は資産運用会社が、随時受託会社と協議の上決定し、関連する指定参加者に通知する、関連するETF申込受付日後のその他の日数のETF営業日後のETF営業日（もしあれば）をいいます。
「ETF営業日」	本香港ETFに関しては、資産運用会社及び受託会社が別途合意する場合を除き、(a)(i)その通常の取引が行われる香港証券取引所の営業日、(ii)指数を構成する香港法有価証券の通常の取引が行われている証券市場の営業日、又はかかる証券市場が複数ある場合は、資産運用会社が指定する証券市場のその通常の取引が行われる営業日、(b)指数が集積及び公表される日、並びに資産運用会社及び受託会社が随時合意するその他の日をいいます。ただし、台風シグナル8以上の発令、黒色暴風警報又はこれに類する事象により、当該証券市場の通常の取引時間が縮小されたときは、資産運用会社及び受託会社が別途合意する場合を除き、当該日はETF営業日とみなされません。
「評価時点」	本香港ETFに関し、各ETF申込受付日における、指数を構成する香港法有価証券が上場する市場の正式な取引終了時をいい、これらの有価証券が複数の市場に上場しているときは、取引が最後に終了する市場の正式な取引終了時又は資産運用会社が受託会社と協議の上定めるその他の1つ又は複数の時間をいいます。ただし、本香港ETF受益証券の設定の申込み又は交換が中止されている間を除き、各ETF申込受付日には、常に評価時点が設けられるものとしします。
「香港法有価証券」	<p>いかなる組織（法人であるかどうか及び上場されているかどうかを問いません。）若しくは政府、地方政府若しくは超国家機関の、又はそれらにより若しくはそれらの保証に基づき発行される、持分、株式、ディベンチャー、転換社債、社債、債券、有価証券、コマーシャル・ペーパー、引受手形、貿易手形、ワラント、利益連動型利付き債、証券、仕組商品、短期国債、証書又はノートをいい、利息若しくは配当の支払いを行うかどうか、及び払込みが全額なされているか、一部のみなされているか、一切なされていないかを問わない。これには、（上記の一般論に影響を与えることなく）次のものが含まれます。</p> <ul style="list-style-type: none">(a) 本信託証書において定義されるユニット・トラストの受益権を含む、上記のいずれかについての又はそれに関するすべての権利、オプション又は持分(b) 上記のいずれかに対する持分若しくは参加の証券、又は上記のいずれかのための仮の若しくは中間の証券、受領証、若しくはそれらを申込み若しくは購入するためのワラント(c) 有価証券として一般的に知られているか又は認識されている証書(d) 金銭の預託を証明する受領証、証明書若しくは文書又は当該受領証、証明書若しくは文書から生じる権利若しくは持分(e) 為替手形及び約束手形

「国債及びその他の公共債」	香港投信法に定められる意味を有しており、本書の日付において、政府により発行される投資商品、その元本及び利息の支払いが政府により保証される投資商品、又は公的機関、地方当局若しくはその他の多国間機関により発行される固定金利商品をいいます。
「FDI」	金融派生商品をいいます。
「リバース・レポ取引」	本香港ETFがレポ取引の相手方から香港法有価証券を購入し、将来当該有価証券を約定価格で売り戻すことに同意する取引をいいます。
「レポ取引」	本香港ETFがリバース・レポ取引の相手方にその有価証券を販売し、将来当該有価証券を、資金調達費用を加えた約定価格で買い戻すことに同意する取引をいいます。
「有価証券貸与取引」	本香港ETFが、約定手数料にて、有価証券を借り入れる相手方に対してその有価証券を貸与する取引をいいます。
「関連当事者」	香港投信法で定める意味を有し、本書の日付現在、ある会社に関する次の者をいいます。 <ul style="list-style-type: none">(a) 当該会社の普通株式の20%以上を直接若しくは間接的に実質的に保有し、又は当該会社の議決権総数の20%以上を直接若しくは間接的に行使することができる者又は会社(b) 上記(a)の一方又は両方の要件を満たす者に支配される者又は会社(c) 当該会社をその一員とするグループに属する他の会社(d) 当該会社若しくはその上記(a)、(b)又は(c)で定義される関連当事者の取締役若しくは役員
「同一グループ内のエンティティ」	国際的に認められる会計基準に従って作成される連結財務諸表において同一のグループに含まれるエンティティをいいます。
「実質的金融機関」	香港投信法に定められる意味を有します。
「市場」	世界各地について、次をいいます。 <ul style="list-style-type: none">(a) あらゆる香港法有価証券に関し、香港証券取引所又は資産運用会社が随時決定するその他の証券取引所(b) あらゆる先物契約に関し、香港先物取引所又は資産運用会社が随時決定するその他の先物取引所

<p>「公租公課」</p> <p>「担保権」</p> <p>「倒産事由」</p> <p>「中国」</p> <p>「人民元」又は「元」</p> <p>「香港ドル」</p> <p>「IFRS」</p>	<p>特定の取引又は売買に関し、これらの実行前、実行時若しくは実行後に発生し若しくは発生しうる、ETF預託財産の構成若しくはETF預託財産の増減、又は本香港ETF受益証券の設定、発行、譲渡、消却若しくは交換あるいは香港法有価証券の取得若しくは処分又はその他に関連する、すべての印紙税その他の負担金、税金、政府賦課金、仲介手数料、銀行手数料、譲渡手数料、登録手数料、取引税及びその他の公租公課をいいます。これには、本香港ETF受益証券の発行又は交換に関し、(a)本香港ETF受益証券の発行若しくは交換のために、香港受託ファンドで保有されている香港法有価証券を評価する際に使用された価格と、(b)（本香港ETF受益証券を発行する場合は）本香港ETF受益証券の発行時に本香港投資信託が受領した現金をもって、本香港投資信託が同一の香港法有価証券を取得したとすれば使用されるであろう価格、及び（本香港ETF受益証券の交換の場合は）本香港ETF受益証券の交換時に香港受託ファンドから支出されなければならない現金を確保するために、本香港投資信託が同じ香港法有価証券を売却する場合に使用されるであろう価格との差額を本香港投資信託に補償又は償還するために、資産運用会社が決定する金額又は料率の賦課金（もしあれば）が含まれるが、これらに限定されません。</p> <p>抵当権、負担、質権、先取特権、第三者の権利若しくは利益、その他のあらゆる性質の制限若しくは担保権又は類似の効力を持つその他の種類の優先的な取決め（権原譲渡又は留置権を含むが、これらに限定されません。）をいいます。</p> <p>ある者について、(i)清算若しくは破産の命令が下され、若しくはこれらが決議されたとき、(ii)その者若しくはその者の資産に関して管財人若しくは類似の職務を担う者が選任され、又はその者に管理命令が下されたとき、(iii)その者が債権者と和議を行い、又はその債務を弁済できないとみなされるとき、(iv)その者がその事業を、又は実質的にその事業のすべてを廃止し若しくは廃止するおそれがあり、若しくはその事業内容を大幅に変更し若しくは変更するおそれがあるとき、又は(v)資産運用会社が、上記のいずれかの事態が生じる可能性がある」と誠実に判断したときをいいます。</p> <p>中華人民共和国をいい、本書においては香港、マカオ及び台湾は除かれます。</p> <p>中国の法定通貨をいいます。</p> <p>香港の法定通貨をいいます。</p> <p>国際財務報告基準をいいます。</p>
--	---

参考：有価証券信託受益証券に関する情報

銘柄

銘柄(注)	受託有価証券
ChinaAMC CSI 300 Index ETF-JDR	ChinaAMC CSI 300 Index ETF

注：以下、上記の受益証券発行信託に係る受益権を「本受益権」といいます。また、本受益権に係る信託を「本信託」といいます。なお、本信託の愛称として「ChinaAMC CSI 300」を使用することがあります。

本「参考：有価証券信託受益証券に関する情報」の項における用語の定義は以下のとおりです。

「委託者」とは、野村證券株式会社をいいます。

「受益権 1 口当たりの信託分配単価」とは、本香港ETF受益証券の分配金として入金された外貨を、変換を行う日にカストディアン又は受託者（以下に定義します。）が指定する為替銀行が適用するレートに従い、受託者が適当と判断する手法により円貨に変換された円貨総額から、変換された円貨総額を受益権の総口数で除して得られた額のうち 1 円未満の端数に受益権の総口数を乗じた額を上限とする信託報酬（当該信託報酬は消費税等の相当額を含みます。）を控除した残額を、受益権の総口数で除して算出する額をいいます。

「受益権付与率」とは、本受益権の発行口数を本香港ETF受益証券の口数で除した比率をいいます。

「受託者」とは、三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社をいいます。

「日本営業日」とは、以下に別段の定めのない限り、銀行法により、日本において銀行の休日と定められ、又は休日とすることが認められた日以外の日をいいます。

「分配金に係る権利確定日」とは、分配金の給付を受ける権利が与えられる受益者を確定するための日として受託者が設定する日をいいます。

「本香港ETF受益証券の 1 口当たりの純資産額」とは、当該日付の本香港ETF受益証券の 1 口当たりの純資産額として資産運用会社が委託者に通知する額をいいます。

「申込受付日」とは、(i)委託者が当初受益者（以下に定義します。）から申込みを受け付けた日の午後 4 時までに委託者が受託者に連絡をして受託者が受理した申込みについては、当該申込みを受け付けた日をいい、(ii)委託者が当初受益者から申込みを受け付けた日の午後 4 時より後に委託者が受託者に連絡をして受託者が受理した申込みについては、当該申込みを受け付けた日の翌日本営業日（後記の申込不可日を除きます。）をいいます。

利率

利息は支払われません。

権利の内容

本受益権に係る権利の内容は、以下のとおりです。

分配金

受託者は、本香港ETF受益証券について分配金の支払いが行われた場合、当該分配金に係る権利確定日現在の受益者に対して、受益権 1 口当たりの信託分配単価を基準に、受益権の口数に応じて信託分配額を算出し、源泉所得税（地方税を含みます。）を適用される範囲で控除した残額を分配します。

転換請求権（解約による信託財産等の交付）

委託者以外の受益者は、保有する本受益権につき、本信託の全部又は一部を解約し、受託者から当該本受益権の表章する本信託の信託財産である本香港ETF受益証券の交付を受けることはできません。これに代わる換金手段として、本受益権を上場することで、金融商品取引所により流通市場を提供するものであります。

信託変更に係る異議申述権及び本受益権の買取請求権

受益者は、一定の事由に該当する信託の変更がなされる場合には、異議を述べるすることができます。また、当該信託の変更がなされる場合には、一定の要件を満たす受益者は、その保有する本受益権について、受託者に取得することを請求できます。

具体的な要件や行使方法等は、以下のとおりです。

- (1) 受託者は、信託の目的に反しないことが明らかであるとき又はやむを得ない事情が発生したとき（適用ある法令等の改正又は解釈の変更その他事情の変更により、受託者の責任、負担若しくは受託者が行うべき事務が加重され又は受託者の権利が制限される場合に行う変更であって、信託の目的に反しないこと及び受益者の利益に適合することが明らかであるときを含みます。）は、委託者及び資産運用会社の書面による同意を得て（かかる同意は不合理に拒絶されないものとします。）、信託契約条項の内容を変更することができます。なお、受託者は、かかる変更後遅滞なく、委託者、資産運用会社及び受益者に対し、変更後の信託契約条項の内容を本受益権が上場されている金融商品取引所で開示しますが、信託法第149条第2項に定める通知は行いません。
- (2) ただし、本信託について信託法第103条第1項第1号から第4号までに掲げる事項に係る信託の変更（ただし、信託法第103条第1項第4号に掲げる受益債権の内容の変更については、本信託の受益権の商品としての同一性を失わせ、受益者の利益を害する変更に関し、かかる変更以外の変更については上記(1)に従うものとします。）（以下「重要な信託の変更」といいます。）がなされる場合及びかかる重要な信託の変更には該当しないものの、次のいずれかに関する変更であって本信託の受益権の商品としての同一性を失わせることとなる変更（以下「非軽微な信託の変更」といいます。）がなされる場合には、受託者は、あらかじめ、変更内容及び変更について異議ある受益者は一定の期間（ただし、1ヶ月以上とします。）内にその異議を述べるべき旨等を、日本経済新聞へ掲載する方法により公告し、又は知れている受益者に対して催告し、当該期間内に異議を述べた受益者の有する本受益権の口数が総受益権口数の2分の1を超えなかったときには、信託契約条項の内容を変更することができます。
 - ・ 受益者に関する事項
 - ・ 受益証券に関する事項
 - ・ 指標に関する事項
 - ・ 信託財産の給付に関する事項
 - ・ 信託期間、その延長及び信託期間中の解約に関する事項
 - ・ 計算期間に関する事項
 - ・ 受託者の受ける信託報酬（ただし、第一管理信託報酬（信託契約の定義によります。）について受託者と資産運用会社が信託契約条項に従って別途定める事項を除きます。）その他の手数料の計算方法並びにその支払いの方法及び時期に関する事項
 - ・ 受託者の辞任及び解任並びに新たな受託者の選任に関する事項
 - ・ 信託の元本の追加に関する事項
 - ・ その他受益者の利益を害するおそれのある事項
- (3) 本信託について重要な信託の変更がなされる場合には、これにより損害を受けるおそれのある受益者（ただし、信託の目的の変更及び受益権の譲渡の制限に係る信託の変更の場合には、損害を受けるおそれのあることを要しません。）は、日本営業日（請求除外日（以下に定義します。）を除きます。）に、受託者に対して、自己の有する本受益権を、本受益権1口当たり、本香港ETF受益証券の1口当たりの純資産額をもとに受益権付与率、外国為替相場等を踏まえて適正な価額として個別契約で定める方法により算定される価額で取得することを請求することができます。ただし、重要な信託の変更に賛成する旨の意思を表示した受益者はこの限りではありません。

非軽微な信託の変更がなされる場合には、上記(2)記載の一定の期間内に受託者に異議を述べた受益者に限り、日本営業日（請求除外日を除きます。）に、受託者に対して、自己の有する本受益権を、本受益権1口当たり、当該一定の期間の最終日の翌日本営業日（請求除外日を除きます。）における本香港ETF受益証券の1口当たりの純資産額をもとに受益権付与率、外国為替相場等を踏まえて適正な価額として個別契約で定める方法により算定される価額で取得することを請求することができます。

本書において、「請求除外日」とは、銀行営業日（以下に定義します。）以外の日、香港において、商業銀行及び外国為替市場が支払の決済を行い、通常の業務（外国為替及び外貨預金取引を含みます。）を営んでいる日以外の日又は本指標に関連する本取引所（本外国投資信託受益証券の要項に定めるExchange）の取引日以外の日をいい、

「銀行営業日」とは、銀行法（昭和56年法律第59号、その後の改正を含みます。）により、日本において銀行の休日と定められ、又は休日とすることが認められた日以外の日をいいます。

総受益権口数の100分の3以上を有する受益者は、受託者に対し、受益者決議手続の目的である事項及び受益者決議手続が必要となる合理的な理由を示して、受益者決議手続を行うことを請求することができます。具体的な行使方法等については、下記の照会先までお問い合わせください。

< 照会先 >

三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

信託終了時の残余財産の給付

本信託が終了した場合には、受益者は金銭で残余財産の給付を受けます。かかる残余財産の給付は、信託終了日を権利確定日として、当該日における受益者のみがこれを受ける権利を有します。信託終了日後は、受益者は本受益権の譲渡はできません。

受託者は、本信託が終了した場合においては、本受益権が上場されている金融商品取引所（以下「本金融商品取引所」といいます。）のすべてにおいて本受益権の上場が廃止された日において直ちに本信託の清算手続を開始します。受託者は、かかる本信託の清算手続において、本香港ETF受益証券の償還により受領した金額又は残余財産である本香港ETF受益証券（又はその残余財産）を適当な方法を用いてその裁量で処分して受領した金額から個別契約で定める手数料及びこれに係る源泉徴収額、消費税等の相当額並びに信託費用（もしあれば）を控除した金額を、他の金銭（もしあれば）とともに受益者に給付するものとします。なお、受託者は、当該売却につき、合理的な期間内に行うこととします。

なお、信託契約条項に定める場合を除いて、資産運用会社、委託者、受託者又は受益者のいずれも本信託を終了させることはできません。

本信託は、信託法第163条第1号から第8号までに掲げる事由又は次の各号に掲げる事由のいずれかが発生したときに、速やかに終了します。

- (1) 本香港ETFの終了が決定したとき。
- (2) 本受益権のすべての本金融商品取引所での上場が廃止されたとき。
- (3) 本香港ETF受益証券につき、本香港ETF受益証券上場証券取引所で上場が廃止され、その他の証券取引所に再上場されないとき。
- (4) 法令等（香港等の法令等を含みます。）又は裁判所若しくは監督官庁の命令により、本信託の終了が必要となったとき。
- (5) 個別契約の当事者が信託契約条項又は個別契約上の義務につき重大な違反を犯し、その治癒を求める通知の受領後30日以内に治癒しなかったとき（ただし、性質上その治癒が不可能な重大な義務違反については、当該議事違反が行われたとき。）。
- (6) 受託者の辞任若しくは解任又は解散後、新受託者が選任されず、かかる事態が解消されないことが合理的に見込まれるとき。
- (7) 受託者が監督官庁より本信託に係る業務停止命令又は免許取消しを受けたときであって業務を引き継ぐ新受託者が速やかに選任されないとき。
- (8) 委託者又は資産運用会社について倒産手続等の開始の申立てがなされ、これらの申立てが14日以内に却下されず又は取り下げられなかったとき。
- (9) 信託費用又は信託報酬が信託契約条項及び個別契約に基づいて支払われず、かかる事態が解消されないことが合理的に見込まれるとき。
- (10) 証券保管振替機構が本受益権を振替受益権として取り扱うことを中止し又は取りやめたとき。
- (11) 本信託が法人税法第2条第29号八に規定する特定受益証券発行信託に該当しなくなったとき。
- (12) 本受益権が有価証券信託受益証券に該当しなくなったとき。
- (13) 純資産総額が個別契約で定める金額を下回ったときであって、資産運用会社が受託者に対して個別契約を終了する旨の書面による通知をしたとき。
- (14) 法令等（香港の法令等を含みます。）又はその解釈の変更等により、委託者による転換請求が不可能又は著しく困難になったとき。
- (15) 前各号に定める場合以外の事由により本信託の継続が困難であると受託者が判断し、本信託の終了につき信託契約条項の規定に従って受益者の承認が得られたとき。

権利行使請求の方法・条件

上記「権利の内容」をご参照ください。

決済の方法

上記の他、決済の方法については以下をご参照ください。

本受益権の取得日

各申込受付日の追加の信託設定に係る本受益権は、追加設定日に、委託者の指定する口座に新規記録されます。

名義書換の手續等

(1) 受益証券の発行等について

本受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」といいます。）第127条の2第1項に規定する振替受益権です。

受益証券は、振替法で定められた例外的な場合を除き発行されず、本受益権には、無記名式や記名式の別はありません（ただし、受益証券が発行される場合には、その受益証券は無記名式です。）。

(2) 本受益権の譲渡

受益者は、その保有する本受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする本受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等（振替法第2条第5項に規定する振替機関等をいいます。以下同じです。）に振替の申請をするものとします。

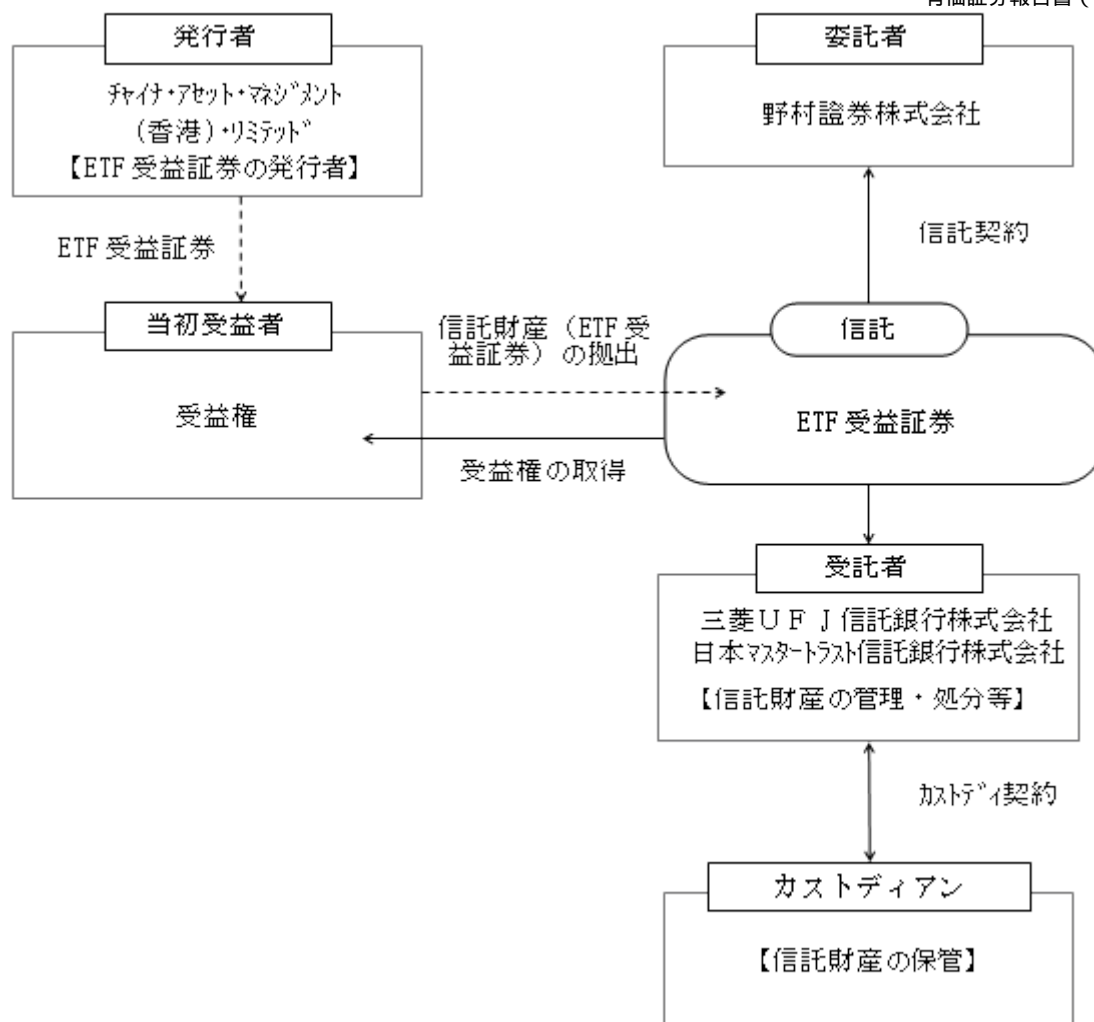
上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する本受益権の口数の減少及び譲受人の保有する本受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものではない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に対して、譲受人の振替先口座に本受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。

なお、受益者は、信託終了日後は、本受益権の譲渡はできません。

有価証券信託受益証券の発行の仕組み

委託者と受託者との間で本受益権を発行する旨を定めた信託法による信託契約が締結され、受託者は、当該信託契約に基づき、委託者が当初の信託設定及び追加信託により拠出した本香港ETF受益証券を管理及び処分し、委託者が指定する者（以下「当初受益者」といいます。）が本受益権を取得します。

本受益権は、信託法に規定する受益証券発行信託の受益権であり、有価証券として金融商品取引法の適用を受けます。金融商品取引法第2条第5項及び金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第14条第2項第3号に基づき、受託有価証券である本香港ETF受益証券の発行者（チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド）が本受益権の発行者です。



受託者の情報

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（令和2年3月31日現在）

主な事業の内容：信託業務、銀行業務

資産運用会社との資本関係：該当事項はありません。

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（令和2年3月31日現在）

主な事業の内容：資産管理業務

資産運用会社との資本関係：該当事項はありません。

表示される権利に係る特定有価証券の内容

本信託の信託財産である本香港ETF受益証券の概要については、以下の情報に加えて、下記「第一部 ファンド情報」をご参照ください。

本香港ETF受益証券の形態

本信託の信託財産である本香港ETF受益証券に関して、券面は発行されず、無記名式や記名式の別はありません。

追加型です。

本信託の信託財産である本香港ETF受益証券に関し、資産運用会社の依頼により、金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付又はかかる信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項

本受益権に関するリスク要因

本受益権のリターンは、本信託の信託財産である本香港ETF受益証券の連動先である指数のパフォーマンスに連動しているため、投資家は、本受益権に投資する前に、本書の「第一部 第1章 3 (1)リスク要因」に記載の本香港ETF受益証券のリスク要因を参照の上、十分に検討する必要があります。

本「リスク要因」の項では、本受益権への投資を検討するにあたり投資家になろうとする者が考慮すべきリスク要因のうち、特に本受益権に直接関連するものについて記載します。投資家は、本受益権に投資する前に、以下に記載のリスクに関する情報のほか、本書中に記載のその他の情報を熟読する必要があります。

本受益権の上場廃止その他本信託の終了事由が発生した場合に投資家が受領する金額は、本受益権を保有し続けることによって受領し得た金額よりも少ない可能性があります

本受益権の上場廃止その他本信託の終了事由が発生した場合、投資家は、残余財産として本香港ETF受益証券の純資産額相当額から信託契約で定める残余財産給付手数料等を控除した金額を受領することが予定されています。この場合に投資家が受領する金額は、本受益権を保有し続けることによって受領し得た金額よりも少ない可能性があります。

本受益権の市場価格と本香港ETF受益証券の純資産額や市場価格は乖離する可能性があります

本受益権の市場価格は、市場での需給等に左右されるため、本受益権の市場価格は、本香港ETF受益証券の市場価格又は連動する指標価格と乖離する可能性があります。

本受益権に係る為替リスク

本受益権の東京証券取引所での市場価格、発行価格、買取価格等は日本円により表示されますが、本受益権の原資産である本香港ETF受益証券に係る支払いは、人民元建てです。本受益権の投資家は、実質的には人民元建資産に投資を行うことになるので、円換算した投資は為替相場の変動により影響を受けます。これにより、円換算した本受益権の価額が、投資元本を割り込むことがあります。

信託報酬

第一管理信託報酬（信託契約に定義します。）については受託者と資産運用会社が別途定める方法によって負担します。

租税の取扱い

本受益権に関する租税の取扱いは、以下のとおりです。ただし、租税の取扱いについては、各受益者において、税務アドバイザー等にご確認ください。また、税法が改正された場合等には、下記の内容が変更されることがあります。

（ ）個人の受益者に対する課税

< 分配金の受領時 >

本受益権に関して支払われる分配金は、「配当所得」の取扱いとなり、2037年12月31日までについては20.315%（所得税15.315%及び地方税5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税15%及び地方税5%）の源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収されます。本受益権に関して支払われる分配金については、確定申告を不要とすることができます。また、本受益権に関して支払われる分配金については、申告分離課税を選択することもできます。

ただし、本受益権については、本信託の信託財産である本香港ETF受益証券に関連して納付された所得税（外国所得税（もしあれば）を含みます。）が、適用法令に従い、分配金に係る所得税の額から控除されることがあります。

< 本受益権の売却時 >

本受益権を売却する場合（受益者による委託者買取請求に基づく売却も含みます。以下同じです。）には、「申告分離課税」の取扱いとなり、譲渡益に対する課税は、2037年12月31日までについては20.315%（所得税15.315%及び地方税5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税15%及び地方税5%）の税率となります。なお、「源泉徴収あり」の特定口座にて本受益権を有する受益者については、源泉徴収が行われます（原則として、確定申告は不要です。）。

差損（譲渡損）については、確定申告により、上場株式等の譲渡益及び上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。

< 償還金の受取時 >

本信託の終了により交付を受ける金銭（以下「償還金」といいます。）の全額が株式等に係る譲渡所得等の収入金額とみなされるため、取得価額との差益（譲渡益）は譲渡所得として、2037年12月31日までは20.315%（所得税15.315%及び地方税5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税15%及び地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要です。なお、「源泉徴収あり」の特定口座にて本受益権を有する受益者については、源泉徴収が行われます（原則として、確定申告は不要です。）。

償還金の受取時の差損（譲渡損）については、確定申告により、上場株式等の譲渡益及び上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、償還金の受取時の差益（譲渡益）については、上場株式等の譲渡損と損益通算が可能です。

（ ） 法人の受益者に対する課税

< 分配金の受領時 >

本受益権に関して支払われる分配金は、「配当所得」の取扱いとなり、2037年12月31日までは20.315%（所得税15.315%及び地方税5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税15%及び地方税5%）の源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収されます。

ただし、本受益権については、本信託の信託財産である本香港ETF受益証券に関連して納付された所得税（（外国所得税（もしあれば））を含みます。）が、適用法令に従い、分配金に係る所得税及び法人税の額から控除されることがあります。

< 本受益権の売却時 >

通常の株式の売却時と同様に、本受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。東京に本店を置く内国法人に課される実効税率（国税及び地方税）は、およそ31%です。

< 償還金の受取時 >

償還金の全額と取得価額との差益（譲渡益）が、通常の株式の売却時と同様に、他の法人所得と合算して課税されます。東京に本店を置く内国法人に課される実効税率（国税及び地方税）は、およそ31%です。

第一部【ファンド情報】

[別段の記載がある場合を除き、以下の記述は、有価証券信託受益証券に係る受託有価証券を構成する外国投資信託受益証券に係る信託（本香港ETF）に関する情報です。]

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

（ ） ファンドの目的

本香港ETFの投資目的は、手数料及び費用控除前の本件指数のパフォーマンスと密接に連動する投資成果を提供することです。本香港ETFがその投資目的を達成できる保証はありません。

（ ） 信託金の限度額

RQFIIシステムに関するリスク

現在のRQFII規制には、本香港ETFに適用される投資規制に関する規則が含まれます。RQFIIの取引規模は比較的大きなものとなっています（それに伴い、市場流動性の低下及び大幅な価格変動が有価証券の取得又は売却の時期及び価格設定に影響するリスクが高くなっています。）。

中国本土の有価証券は、関連規則及び規制に従い、資産運用会社（RQFII保有者として）及び本香港ETFの連名で登録されており、CSDCCの証券取引口座を通じて電子的形態で管理されています。RQFIIは関連規制当局によりチャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッドの名義で承認を得ており、口座の名義も「チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド」である必要があります。RQFIIは、2つの中国本土の有価証券市場でそのために行為する中国ブローカー（以下「中国ブローカー」といいます。）及び中国RQFII契約の条件に従ってその預かり資産を保管する中国保管会社を選定します。

取引の実行若しくは決済又は中国内の資金若しくは有価証券の移転において、中国ブローカー又は中国保管会社による不履行が生じた場合、本香港ETFの資産の回復に遅延が生じ、その結果、本香港ETFの純資産価額が悪影響を受ける可能性があります。

中国におけるRQFIIの投資及びRQFIIの投資資本の本国送金に関する規制は、比較的新しいものです。そのため、当該投資規制の適用及び解釈がされた事例が比較的少なく、中国当局及び規制当局が当該投資規制について広範な裁量権を与えられているため、当該規制がどのように適用されるか不確かであり、また、現在又は将来において当該裁量権がどのように行使されるのかについて前例がなく、又は不確かです。

（ ） ファンドの基本的性格

本香港投資信託は、香港法に基づき資産運用会社及び受託会社との間で作成された本信託証書によって設立された、アンブレラ型ユニット・トラストです。資産運用会社及び受託会社は、本香港投資信託内に、分離されかつ区別できるサブトラストを設立するものとし、その各々はサブファンドであり、サブファンドに関連する受益権は、1つ以上のクラスで発行することが可能です。

本香港ETFは、本香港投資信託のサブファンドです。

資産運用会社及び受託会社は、本信託証書の規定に従い、将来において、その他のサブファンドを設立し、及び/又は本香港ETF若しくは他のサブファンドに関し追加のクラスの受益権を発行する権利を留保します。

本香港ETFの投資目的は、手数料及び費用控除前の本件指数のパフォーマンスと密接に連動する投資成果を提供することです。

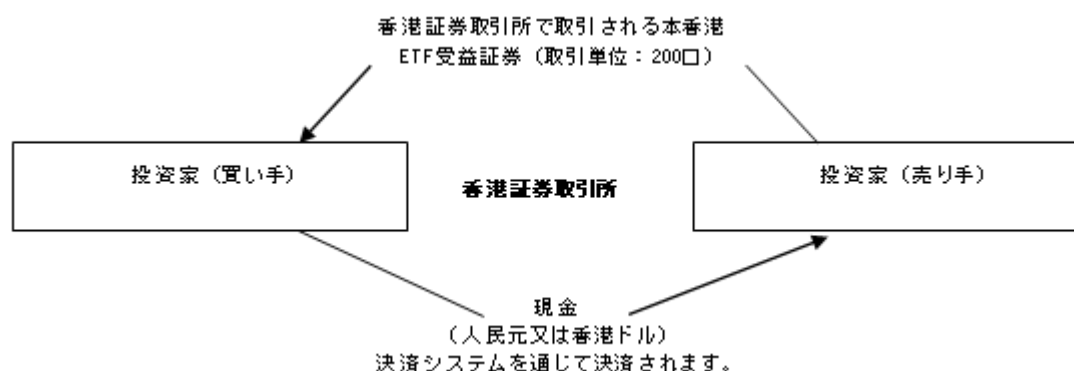
（ ） ファンドの特色

以下は、本香港ETFに関する重要な情報を要約したものです。これらの情報は、本書の記述全体と合わせて読まれる必要があります。

参照指数	CSI300指数
指数の種類	プライスリターン指数。すなわち、本件指数のパフォーマンスは配当が再投資されないものとして計算されます。
香港上場日	2012年7月17日
取引開始（SEHK）	2012年7月17日-人民元カウンター 2012年10月26日-香港ドルカウンター
上場証券取引所	SEHK-メインボード
銘柄コード	83188-人民元カウンター 03188-香港ドルカウンター
銘柄略称（Short Stock Name）	CAM CSI300-R-人民元カウンター CAM CSI300-香港ドルカウンター
取引ボードにおける売買単位	200口-人民元カウンター 200口-香港ドルカウンター
基準通貨	人民元(RMB)
取引通貨	人民元(RMB)-人民元カウンター 香港ドル(HKD)-香港ドルカウンター
分配方針	資産運用会社は、本香港ETFの手数料及び費用控除後の純利益を考慮して、少なくとも年に1回（通常7月）、本香港ETF受益者への利益分配を行う予定です。すべての本香港ETF受益証券は、（香港ドルで取引される受益証券か人民元で取引される受益証券かを問わず）分配金を人民元でのみ受領します。（注）
設定 / 交換の方法	現金（人民元）のみ
ETFの申込単位（指定参加者を通じた場合のみ。）	最低150,000口（若しくはその整数倍）又は資産運用会社が決定するその他の口数
運用報酬	現在、純資産価額の年間0.70%。
投資戦略	当初は完全複製戦略。資産運用会社は、代表サンプリング戦略を利用することもできます。下記「第一部 第12(1)投資方針（ ）投資方針」の項目をご参照ください。
会計年度末	12月31日
ウェブサイト	http://etf.chinaamc.com.hk/HKen/CSI300

（注）香港ドルで取引される本香港ETF受益証券及び人民元で取引される本香港ETF受益証券のいずれも、分配金は人民元でのみ支払われます。本香港ETF受益者は、人民元口座を有しない場合、かかる分配金の人民元から香港ドル又はその他の通貨への換算に伴う手数料及び費用を負担しなければならない可能性があります。本香港ETF受益者は、分配金に関する取り決めについてそのブローカーに確認し、また下記「第一部 第13(1)リスク要因」の「分配金が人民元で支払われるリスク」を検討することが推奨されます。

(b) 香港証券取引所における流通市場での本香港ETF受益証券の購入又は売却



() 管理会社及びファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割及び契約等の概要

名称	ファンドの運営上の役割	契約等の概要
チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド (China Asset Management (Hong Kong) Limited)	資産運用会社	<p>本香港投資信託の資産運用会社は、華夏基金管理有限公司（China Asset Management Co., Ltd.）の完全所有子会社であるチャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッドです。中国証券監督管理委員会の承認を受けて1998年4月9日に設立された華夏基金管理有限公司は、中国で全国的なファンド運用会社として先陣を切った会社の1つであり、現在、運用資産の規模（2018年12月31日現在：10,066億人民幣）において、中国最大のファンド運用会社の1つとなっています。</p> <p>資産運用会社は2008年9月に、華夏基金管理有限公司の海外業務拡大に関する最初の取組みとして設立されました。資産運用会社は現在、華夏基金管理有限公司の海外投資・リサーチチームの不可欠な一部であり、またその延長に位置し、海外の顧客に対して、投資商品、及び投資一任契約に基づく投資運用サービスを提供しています。</p> <p>香港証券先物法のセクション116に基づき、資産運用会社は、香港証券先物法の別紙5に定義される規制業務である、第一種、第四種及び第九種の各業務を行うための認可を受けています。これらの業務は有価証券の取引、有価証券に関する助言及び資産運用で構成されます。</p> <p>本信託証書に基づき、本香港ETFの一部を構成する金銭は、資産運用会社の裁量により、本信託証書に従って投資されます。資産運用会社は、売買の注文を出し、本香港投資信託の投資ポートフォリオについて継続的な監督を行う責任を負います。</p> <p>本書に記載されているその他の権限を制限することなく、資産運用会社は、本香港ETFの計算で、本信託証書の規定に従って投資を売買することができ、また、本信託証書に従って、売買契約、ローン契約、ブローカー契約及び取引契約を含め、自らの資産運用会社としての職務の履行において適当と判断する契約を締結することができます。</p>
シティトラスト・リミテッド (Cititrust Limited)	受託会社	「第二部 第2 2(1)受託会社」をご参照ください。
香港中央證券登記有限公司 (Computershare Hong Kong Investor Services Limited)	受益者名簿管理会社	「第二部 第2 2(2)受益者名簿管理会社」をご参照ください。

シティバンク、エヌ・エイ (Citibank, N.A.)	管理事務代行会社 及び保管会社	「第二部 第2 2 (3)保管会社」をご参照ください。
シティバンク（チャイナ）カン パニー・リミテッド(Citibank (China) Co., Limited)	中国における 保管会社	「第二部 第2 2 (4)中国保管会社」をご参照くださ い。
ABNアムロ・クリアリング・ホ ンコン・リミテッド(ABN AMRO Clearing Hong Kong Limited)	指定参加者	「第二部 第2 2 (5)指定参加者」をご参照ください。
BNPパリバ・セキュリティーズ （アジア）リミテッド（BNP Paribas Securities (Asia) Limited）		同上です。
中銀國際證券有限公司（BOCI Securities Limited）		同上です。
中國國際金融香港證券有限公司 (China International Capital Corporation Hong Kong Securities Limited)		同上です。
中国招商證券(香港)有限公司 (China Merchants Securities (HK) Co., Limited)		同上です。
中信証券經紀（香港）有限公司 （CITIC Securities Brokerage (HK) Limited）		同上です。
シティグループ・グローバル・ マーケット・アジア・リミテッ ド(Citigroup Global Markets Asia Limited)		同上です。
クレディ・スイス・セキュリ ティーズ（ホンコン）リミテッ ド(Credit Suisse Securities (Hong Kong) Limited)		同上です。
ドイチェ・セキュリティーズ・ アジア・リミテッド(Deutsche Securities Asia Limited)		同上です。

ゴールドマン・サックス（アジア）セキュリティーズ・リミテッド（Goldman Sachs (Asia) Securities Limited）	同上です。
國泰君安證券(香港)有限公司（Guotai Junan Securities (Hong Kong) Limited）	同上です。
海通國際證券有限公司（Haitong International Securities Company Limited）	同上です。
JPモルガン・ブローキング（ホンコン）リミテッド（J.P. Morgan Broking (Hong Kong) Limited）	同上です。
マッコーリー・バンク・リミテッド（Macquarie Bank Limited）	同上です。
メリルリンチ・ファー・イースト・リミテッド（Merrill Lynch Far East Limited）	同上です。
モルガン・スタンレー・ホンコン・セキュリティーズ・リミテッド（Morgan Stanley Hong Kong Securities Limited）	同上です。
ノムラ・インターナショナル（ホンコン）リミテッド（Nomura International (Hong Kong) Limited）	同上です。
法國興業證券(香港)有限公司（SG Securities (HK) Limited）	同上です。
香港上海滙豐銀行有限公司(The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited)	同上です。
UBSセキュリティーズ・ホンコン・リミテッド(UBS Securities Hong Kong Limited)	同上です。
元大證券(香港)有限公司（Yuantan Securities (Hong Kong) Company Limited）	同上です。

中銀國際證券有限公司	人民元カウンター・ マーケット・ メーカー	「第二部 第2 2(6)マーケット・メーカー」をご参照ください。
ブルーフィン・HK・リミテッド (Bluefin HK Limited)		同上です。
クレディ・スイス・セキュリ ティーズ（ホンコン）リミテッ ド		同上です。
ドイチェ・セキュリティーズ・ アジア・リミテッド		同上です。
オブティバー・トレーディン グ・ホンコン・リミテッド (Optiver Trading Hong Kong Limited)		同上です。
UBSセキュリティーズ・ホンコ ン・リミテッド		同上です。
ブルーフィン・HK・リミテッド	香港ドルカウンター・ マーケット・ メーカー	同上です。
BNPパリバ・セキュリティーズ （アジア）リミテッド		同上です。
中銀國際證券有限公司		同上です。
クレディ・スイス・セキュリ ティーズ（ホンコン）リミテッ ド		同上です。
ドイチェ・セキュリティーズ・ アジア・リミテッド		同上です。
IMCアジア・パシフィック・リ ミテッド（IMC Asia Pacific Limited）		同上です。
オブティバー・トレーディン グ・ホンコン・リミテッド		同上です。
UBSセキュリティーズ・ホンコ ン・リミテッド		同上です。
香港・コンバージョン・エー ジェンシー・サービス・リミ テッド(HK Conversion Agency Services Limited)	サービス代行会社	「第二部 第2 2(7)サービス代行会社」をご参照くだ さい。

香港ドルカウンター・マーケット・メーカー、人民元カウンター・マーケット・メーカー及び指定参加者の最新の一覧については、資産運用会社のウェブサイトをご参照ください。

（ ） 管理会社の概要

(A) 設立準拠法

香港会社条例（The Hong Kong Companies Ordinances）

(B) 会社の目的

CAMHKは、香港証券先物委員会から第一種（有価証券の取引）、第四種（有価証券に関する助言）及び第九種（資産運用）の各規制業務に従事するための認可を受けています。したがって、CAMHKは、上記3つの規制業務に従事します。

(C) 資本金の額（2020年4月30日現在）

200百万香港ドル

(D) 会社の沿革

CAMHKは、2008年9月に華夏基金管理有限公司のオフショア事業及び投資機能を戦略的に発展させるために、華夏基金管理有限公司の完全所有子会社として設立されました。CAMHKは、香港証券先物委員会から第一種（有価証券の取引）、第四種（有価証券に関する助言）及び第九種（資産運用）の各規制業務に従事するための認可を受けています。

現在、華夏基金管理有限公司は、中国で多数のオープン・エンド型ファンドを運用しています。当社のファンドは、顧客の幅広い投資ニーズに対応しており、低リスクのマネー・マーケット・ファンド(MMF)から高利回りのエクイティ・ファンドまで多岐にわたります。華夏基金管理有限公司は、ABF II China Fund、160超の法人顧客の年金ポートフォリオ並びに複数の機関投資家及び個人投資家の分離勘定の運用も行っています。

2009年7月以降、CAMHKは、国内外における中国の株式に投資するために、4つのオフショア・ファンド（2010年に設立されたUCITSプラットフォームを含みます。）を設立しました。また、当社は、中国関連の投資に関心のある機関投資家にオーダーメイド型商品及びサービスの提供も行っています。ChinaAMC HKは、2012年1月に香港証券先物委員会の認可を受けたRQFII債券ファンドを、2012年7月に最初のRQFII A株ETFを設立しました。

(E) 大株主の状況（2020年4月30日現在）

名称	住所	所有株式数	比率
華夏基金管理有限公司 (China Asset Management Co., Ltd.)	100045 中国北京市西城区月壇南街1号院7号楼8層	200,000,000	100%

(4) 【ファンドに係る法制度の概要】

() 準拠法の名称

香港証券先物法

() 準拠法の内容

香港証券先物法（その関連法令と併せて）は、香港における証券及び先物業界を規制している主要な法律です。香港証券先物法は、金融商品、証券先物市場、証券先物業界、金融商品、証券先物市場、証券先物業界に関連する業務及びその他の事項の規制、投資家の保護並びにこれらに付随する若しくは関連するその他の事項、並びにこれらに關係のある目的において関連する法律を統合し、修正した法令です。

(5) 【開示制度の概要】

() 香港における開示

以下は、主要な開示要件です。

(A) 香港証券取引所に対する開示

本香港ETFは、次の各号に掲げる事由のいずれかが発生した場合、香港証券取引所に直ちに知らせるものとします。

- (1) 香港証券先物委員会が本香港ETFの認可を撤回する旨通知したとき
- (2) 本香港ETFを変更又は終了する意図があるとき
- (3) 持分の保有者が本香港ETFのポジションを評価するため及び本香港ETFの利益における不正な市場の設立を避けるために必要なその他の情報を得たとき

本香港ETFは、各暦月末後の5 ETF営業日目の(i)前場又は(ii)プレオープニング・セッションの開始時間のいずれか早い方の30分前までに、香港証券取引所のウェブサイト上で、本香港ETFの受益権、債券及びその他の証券化商品（該当する場合）における利益の変動に関連する月毎の利益（月毎の利益が関係する期間における利益）について、香港証券取引所が随時定める様式で、及びそれが定める情報を記載の上（前月分に記載された利益の情報からの変更の有無は問いません。）、公表するものとします。当該情報には、とりわけ、当該期間のクローズ時における本香港ETFの受益権の口数が含まれます。

(B) 受託会社 / 保管会社による報告書

受託会社 / 保管会社は、年次報告書に記載される保有者に対して、資産運用会社がすべての重要な点において設立書類の規定に従いスキームを運用していると受託会社 / 保管会社が考えるか否かに関して、また、資産運用会社がこれを履行していない場合には、当該履行していない点及びこれに対して受託会社 / 保管会社が講じた措置に関して、報告書を発行しなければなりません。

(C) 監査済財務諸表

監査済財務諸表は各会計年度末後4ヶ月以内に（IFRSに従って）作成され、資産運用会社のウェブサイト上で公表されます。また、未監査の半期報告書は毎年6月の最終ETF申込受付日までに作成され、当該日から2ヶ月以内に資産運用会社のウェブサイト上で公表されます。これらが資産運用会社のウェブサイト上で提供された場合、投資家は該当する期間内にその通知を受けます。

報告書には、対象期間中の本香港ETFの資産の詳細及び取引に関する資産運用会社の意見（いずれも当該期間末現在の本件指数の組入比率の10%超を占め、かつ各組入比率が本香港ETFの適用する制限を遵守していることを示す、本件指数を構成する香港法有価証券の一覧があれば、それを含みます。）が記載されます。また報告書により、該当の期間における本香港ETFの業績と本件指数の実績の比較、及び香港投信法により必要とされるその他の情報も提供されます。

これらの報告書は、すべての登録された保有者に送付されなければならない、また香港証券先物委員会に提出されなければならない。また、設立書類が、その事業所又は香港代表者の事業所の通常の営業時間中、いつでも無料で香港において公衆の縦覧に供されることを確保し、合理的な手数料の支払いを受けることにより、かかる文書の写しを提供しなければならない。

(D) 本件指数の容認性に関する報告

本件指数の容認性に影響しうる事由がある場合には、香港証券先物委員会に相談しなければならないとされています。本件指数に関して重大な事由が生じた場合、可及的速やかに保有者に通知されます。かかる事由には、本件指数の蓄積や計算に関する手法 / 規則の変更、又は本件指数の目的や性質の変更を含むことがあります。

(E) 募集書類における開示

以下の開示及び注意喚起をインデックス・ファンドの募集書類において行わなければならない。

- (i) 指数が目的とする市場及び部門の記載
- (ii) 指数の性質及び構成全般並びに（該当する場合）経済部門及び / 又は発行会社における集中度
- (iii) 募集書類作成日から1ヶ月以内の日付現在の指数を構成する上位10銘柄の証券の組入比率
- (iv) 必要な場合、スキームの投資が単一の発行会社又は複数の発行会社の証券に集中する可能性がある旨の記載
- (v) インデックス・ファンドに内在する投資の性質により市場の変動に適応するための裁量が欠如していること、及び指数の減少に応じてスキームの価値の減少が見込まれることに関する注意喚起
- (vi) 指数のパフォーマンスを常に正確又は完全に再現しているという保証はない旨の記載
- (vii) トラッキングエラー及び関連リスクを招く可能性がある状況、並びに当該エラーを最小限に抑えるために用いられた戦略
- (viii) 指数の手法 / 規則及び / 又は投資家が当該情報を取得することができる方法についての簡単な記載（例えば、指数プロバイダのウェブサイトのアドレスを記載すること）
- (ix) 投資家が最新の指数の情報及びその他指数に関する重要な情報を得ることができる方法
- (x) 指数構成銘柄の変更及び証券の上場廃止の可能性に関する注意喚起

- (xi) 指数の計算の正確性及び完全性に影響を及ぼす可能性のある状況
- (xii) 指数利用のためのライセンス供与の条件（指数プロバイダに対する補償（もしあれば）を含みます。）に関する注意喚起及び指数の提供が中断された場合のその対応策
- (xiii) 指数プロバイダ及びスキームの資産運用会社（又は関連当事者）が互いに独立した立場であるか否かに関する記載。互いに独立した立場でない場合には、生じ得る利益相反に対する対処方法
- (xiv) 指数が容認不能となった場合、香港証券先物委員会は、スキームの認可を撤回する権限を留保していること
- (xv) 投資家が十分な情報に基づき投資決定を行うために関連し、重要であるその他の情報

香港においては、ETFは、国内のものか海外のものかを問わず、（場合に応じて）商品説明書又は香港募集書類において投資家に提供される取引情報及びかかる情報が提供される手段の種類について、事前に開示しなければなりません。また、ETFは、（場合に応じて）商品説明書又は香港募集書類において投資家に提供されない取引情報の種類（これらの指針において推奨されるベスト・プラクティスに該当するもの）についても、開示する必要があります。

(F) 適時開示

以下に掲げる事項に関するスキームの変更が提案された場合には、香港証券先物委員会に事前承認のために提出されなければなりません。

- (a) 設立書類の変更
- (b) 主要な事業者（受託会社／保管会社、資産運用会社及びその権限委譲先並びに香港の代表者）及びその規制状況並びに支配株主の変更
- (c) 投資目標、方針及び制限（デリバティブの目的及びその利用範囲を含みます。）、報酬の構造並びに売買及び価格の決定に関する取決めの変更
- (d) 保有者の権利又は利益を大幅に損なう可能性があるその他の変更

香港証券先物委員会の事前承認が必要であるスキームの変更については、香港証券先物委員会は、保有者がその変更を通知されるべきか否か及び変更が有効となる前に適用される通知期間（もしあれば）について決定します。当該変更の結果、改訂された香港募集書類は、香港証券先物委員会に事前承認のために提出されなければなりません。

香港証券先物委員会の事前承認が必要でない変更については、香港投信法において指定された最低事前通知期間がない限り、資産運用会社は、保有者がスキームのポジションを評価するために必要とするスキームに関する情報を、合理的に可能な限り早急に保有者に知らせなければなりません。香港募集書類は、当該書類の内容及び形式が従前に許可された書類から根本的な変更がない限り、当該変更を組み込むために更新されることがあり、また追加の許可を得ることなく再発行されることがあります。改訂された香港募集書類は、従前に提出された書類からの変更箇所を示した書類と併せて、発行日から１週間以内に香港証券先物委員会に提出されなければなりません。

() 日本における開示

[以下の記述は、外国投資信託受益証券の日本国内における募集又は売出が行われた場合の一般的な情報ですが、本書による本香港ETF受益証券の日本国内における募集又は売出は予定されておりません。]

- (A) 監督官庁に対する開示
- (a) 金融商品取引法上の開示

資産運用会社は日本における１億円以上の受益証券の募集をする場合、有価証券届出書にファンドの信託証書及び主要な関係法人との契約書の写し等を添付して、関東財務局長に提出しなければなりません。（ただし、主要な関係法人との契約書の写しは、当該契約の主要な内容が有価証券届出書中に記載されている場合には添付する必要がありません。）投資家及びその他希望する者は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（以下「EDINET」といいます。）において、これを閲覧することができます。

受益証券の販売会社は、投資家の投資判断にとって極めて重要な情報を含む目論見書（交付目論見書）を投資家に交付します。交付目論見書に記載することが義務付けられているのは、(1)基本情報（(i)ファンドの名称、(ii)管理会社等の情報、(iii)ファンドの目的・特色、(iv)投資リスク、(v)運用実績及び()手続・手数料等）並びに(2)追加的情報です。また、投資家から請求があった場合は、有価証券届出書（ただし、第三部「特別情報」の「第２ その他の関係法人の概況」から

「第4 その他」までに掲げる事項を除きます。）と実質的に同一の内容を記載した目論見書（請求目論見書）を交付します。

資産運用会社は、その財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6ヶ月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後3ヶ月以内に半期報告書を、さらに、ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはその都度臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出します。投資家及びその他希望する者は、これらの書類をEDINETにおいて閲覧することができます。

(b) 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

資産運用会社は、受益証券の募集の取扱等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、その後の改正を含みます。）（以下「投信法」といいます。）に従い、ファンドに係る一定の事項を金融庁長官に届け出なければなりません。また、ファンドの信託証券を変更しようとするとき又はファンドを他の信託と併合しようとするときは、あらかじめ、その旨及びその内容を金融庁長官に届け出なければなりません。さらに、資産運用会社は、ファンドの資産について、ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項につき運用報告書を作成し、金融庁長官に提出しなければなりません。

(B) 日本の受益者に対する開示

資産運用会社は、ファンドの信託証券を変更しようとする場合であって、その変更の内容が重大である場合又は他の信託と併合しようとする場合には、あらかじめ、変更の内容及びその理由等をその2週間前までに、日本の知れている受益者に対し、書面をもって通知しなければなりません。

（6）【監督官庁の概要】

香港証券先物委員会は、1989年に香港の証券及び先物市場を規制するために設立された独立した法的機関です。

香港証券先物委員会は、香港証券先物法及び付随法規で認められている幅広い調査権限、救済措置を与える権限及び懲罰を与える権限に基づいています。香港証券先物委員会は、秩序ある証券及び先物市場の運営を確保し、投資家を保護し、並びに香港を国際的な金融の中心地として及び中国における重要な金融市場として推進する一助となるために機能しています。

香港証券先物法は、主として業界参加者、市場参加者及び社会全般の間の利益のバランスを取るために、香港証券先物委員会に複数の役割を行う権限を与えています。具体的には、香港証券先物委員会の役割の範囲は、以下のとおりです。

- ・ 規則違反及び市場の不正の調査並びに適切な執行行為を行うことを含む市場の規制を設定及び執行すること
- ・ 香港証券先物委員会が規制する責任を負う規制業務を行うことを求める仲介業者（ブローカー、投資顧問及びファンド・マネージャー等）に対してライセンスを供与し、監督すること
- ・ 為替、決済機関及び代替取引プラットフォームを含む市場運営者を監督し、市場基盤の向上の一助となること
- ・ 一般投資家に配布する前に投資商品及び／又は募集書類を許可すること
- ・ 公開会社の企業買収及び合併を管理する規制並びに香港証券取引所の上場に関する規制を監督すること
- ・ 地方及び海外の規制機関と協力し、それらに支援を提供すること
- ・ 投資家が市場運営、投資のリスク、投資家の権利及び責任を理解する一助となること

2【投資方針】

（1）【投資方針】

（ ） 投資方針

本香港ETFの投資目的の達成を目指すため、資産運用会社は主として、中国证券监督管理委员会から資産運用会社に付与されるRQFII投資資格及びストックコネクトを通じて、本件指数におけるのと実質的に同一の組入比率で、本件指数に含まれる証券に直接投資する、完全複製戦略による運用を行います。資産運用会社は、RQFII及び／又はストックコネクトのいずれかを通じて、本香港ETFの純資産価額の100%を上限として投資することができます。

資産運用会社は、規制又は入手制限のために、本件指数を構成する一定の証券を取得できない場合、代表サンプリング戦略を用いることもできます。これは、中国证券监督管理委员会から資産運用会社に付与されるRQFII投資資格（下記「第一部 第1 2(2)投資対象」の「RQFII制度とは何か」の項をご参照ください。）及びストックコ

ネクト（下記「第一部 第1 2(2)投資対象」の「ストックコネクトとは何か」の項をご参照ください。）を通じ、本香港ETFが、その総体として本件指数の値を反映した投資プロファイルを有するよう構成された代表的なサンプル株式に直接投資するものです。代表サンプルを構成する証券には、本件指数を構成する株式のほかこれを構成しない株式が含まれることがあります。資産運用会社は、代表サンプリング戦略を追求するにあたり、いずれの構成銘柄の指数組入比率からも最大で4%又は資産運用会社が香港証券先物委員会と協議の上で決定するその他の割合を超えて乖離しないことを条件として、本香港ETFの指数組入比率からの乖離を生じさせる場合があります。

本香港ETFはまた、現金管理の目的上、その純資産価額の最大5%までを短期金融市場商品及び現金預金に投資することが可能です。

本件指数の構成企業の企業活動の結果、本香港ETFは、本件指数を構成しない証券（エクイティ証券、債務証券、転換社債及びその他のデリバティブ商品を含みますが、これらに限定されません。）を保有する可能性があります。当該証券の保有割合は、純資産価額の10%を上回ることはありません。

上記のとおり企業活動において取得したものを除き、資産運用会社は現在、ヘッジ目的又はヘッジ以外の目的（すなわち投資目的）のいずれにおいても、本香港ETFの資産を金融派生商品（仕組商品を含みます。）に投資する意図を有しておりません。資産運用会社がかかる投資を行う場合、（必要な場合には）事前に香港証券先物委員会の承認を求め、かつ少なくとも1ヶ月以上前に本香港ETF受益者への通知を行います。

本香港ETFの投資戦略は、下記「第一部 第1 2(5)投資制限」に記載の投資及び借入れに対する制限に従います。

（ ） パフォーマンスの構造

本投資信託のパフォーマンスは、運用資産の価格変動に左右されます。

（ 2 ）【投資対象】

参照指数

指数に関する概説

本件指数は、上海証券取引所又は深セン証券取引所で取引されるA株のパフォーマンスを測定する、浮動株調整、業種別加重型の指数です。本件指数は、中国の上場A株発行会社全体を母集団とするうち、時価総額が最大かつ流動性の高い300銘柄で構成されます。本件指数は人民元建てで即時に計算されたうえで公表され、指数プロバイダであるCSIによってメンテナンスされます。本件指数は人民元建てです。

本件指数はプライスリターン（配当収益を考慮しない）指数です。プライスリターン指数は、本件指数の構成銘柄のパフォーマンスを、配当又は分配金の再投資がないことを前提に計算します。

本件指数は2005年4月8日にローンチされ、2004年12月31日に基準値が1,000となりました。

2019年11月8日現在の本件指数の浮動株調整後時価総額は合計12.91兆人民元、構成銘柄は300でした。

以下のCSIのウェブサイトにて、本件指数のリアルタイム・チャート、日次チャート等を参照することができます。また、指数の計算方法等を解説したインデックス・ハンドブック、インデックス・メソドロジー等の資料が同ウェブサイトに掲載されています。

中証指数有限公司（CSI）：

http://www.csindex.com.cn/sseportal_en/csiportal/zs/jbxx/report.do?code=000300&&subdir=1

指数の計算

本件指数は人民元建てで即時に計算されたうえで公表され、有価証券指数の管理及び関連サービスの提供を専門とする指数プロバイダ（2005年8月25日に上海証券取引所及び深セン証券取引所の間で設立された合弁会社）によってメンテナンスされます。

資産運用会社（及びその各関連当事者）は、指数プロバイダとの関係を有しません。

指数の計算方法

本件指数は、調整後資本株式により加重され、パーシェ（Paasche）の加重複合価格指数の算式を用いて計算されます。調整後資本株式は、以下に示す分類及び四捨五入から得られます。

流通する 時価総額 の割合 (%)	$\frac{22}{64}15$	(15,20]	(20,30]	(30,40]	(40,50]	(50,60]	(60,70)	(70,80)	>80
組入比率 (%)	直近の 最も高い 比率	20	30	40	50	60	70	80	100

例：ある株式の浮動株の割合が7%、すなわち15%未満である場合には、資本株式の浮動株の割合が加重後割合として用いられます。ある株式の浮動株の割合が35%であれば、(30、40]の範囲に該当し、加重後割合は資本株式の合計の40%となります。

注記：「浮動株の割合」とは、資本株式の合計から、(1)会社の設立者、構成員である親族及び経営幹部によって長期的に保有される株式、(2)国家が所有する株式、(3)戦略的投資家が保有する株式、(4)凍結された株式、(5)譲渡制限付きの従業員保有株式、(6)持合株式、等の譲渡不能株式を控除後に残存する資本株式の割合をいいます。

算式

報告対象期間における
構成銘柄の調整後時価総額

任意の報告期間における本件指数 = $\frac{\text{構成銘柄の調整後時価総額}}{\text{基本期間}} \times 1000$

基本期間

上記算式において、調整後時価総額 = (市場価格 × 構成銘柄である資本株式の調整後株数)

本件指数のメンテナンス

本件指数は、「除数調整法」を用いてメンテナンスされます。構成銘柄一覧若しくは構成銘柄の持分構造に変動が生じた場合、又は売買以外の要因により構成銘柄株式の調整後時価総額に変動が生じた場合、指数の連続性を維持するため、従前の除数は除数調整法によって調整されます。調整の算式は以下のとおりです。

$$\frac{\text{調整後時価総額}}{\text{除数調整前}} = \frac{\text{調整後時価総額}}{\text{除数調整後}}$$

従前の除数 新規の除数

上記算式において、「除数調整後の調整後時価総額」= 除数調整前の調整後時価総額 + 調整後時価総額における増加（減少）となります。新規の除数（つまり調整後除数。新規の基準期間とも言われます。）は、上記算式によって求められ、本件指数の計算に用いられます。

本件指数のメンテナンスが求められる状況には、以下が含まれます。

- (a) 権利落ち 組入株式に関して無償新株又は権利が発行される場合は常に、本件指数は当該発行日の前日に調整されます。除数調整後の調整後時価総額 = 権利落ち価格 × 権利落ちの取引開始後における資本株式数 + (権利落ち株式を除きます。) 除数調整前の調整後時価総額
- (b) 取引停止 組入株式の取引が停止される場合、取引再開まで、本件指数の計算にはその直近の取引価格が用いられます。
- (c) セカンドオファリング又はワラントの行使等のその他の会社取引上の事由
 - (i) 組入株式の累積変動が5%を超える場合、本件指数は当該変動日の前日に調整されます。調整後の調整後時価総額 = 終値 × 変動後の調整後株式数

(ii) 組入株式の累積変動が5%以下の場合、本件指数は次の定期的な見直しの際に調整されます。

- (d) 本件指数の組入株式一覧に定期的な調整又は臨時の調整がなされる場合、本件指数はかかる変更の日よりも前に調整されます。

指数諮問委員会

CSIは、CSIによる指数決定方法の評価、相談及び検証について責任を負う指数諮問委員会（以下「本指数諮問委員会」といいます。）を設置しました。

指数母集団

本件指数の選定母集団（以下「指数母集団」といいます。）には、上海証券取引所（メインボード）又は深セン証券取引所（メインボード、SMEボード（中小企業ボード）及びChiNext（主にハイテク企業向けのボード））に上場されているすべてのA株（以下それぞれ「上場株式」といいます。）のうち、次の条件を満たすものが含まれます。

- (a) (i) 上海証券取引所のメインボード又は深セン証券取引所のメインボード若しくはSMEボードに上場されている上場株式（以下「非ChiNext上場株式」といいます。）については、当該上場株式の日次平均時価総額が、その上場以来すべての非ChiNext上場株式のうち上位30位以内に入っている場合を除き、3ヶ月超の期間上場されていること
- (ii) 深セン証券取引所のChiNextに上場されている上場株式については、3年超の期間上場されていること
- (b) 上場株式が、財務上継続的な欠損を生じた結果、中国证券监督管理委员会、上海証券取引所又は深セン証券取引所のいずれかにより特別処理銘柄又は上場廃止対象銘柄として指定されていないこと。

選定基準

指数構成銘柄は、以下のとおり選定され、候補銘柄は、深刻な財務上の問題や法令違反の事由がなく良好な業績を有しており、相場操縦の強力な証拠を示す大きな価格変動性もないことが必要とされます。CSIは、

- (a) 指数母集団に含まれる株式について、直近年度中における、又は新規発行の場合は公開会社化後4取引日目における、A株日次平均取引価額及びA株日次平均時価総額を計算します。
- (b) 母集団に含まれる上場株式を、直近年度におけるA株日次平均取引価額により降順に並べ、下位50%の順位となった株式を消去します。
- (c) 残存する株式を直近年度におけるA株日次平均時価により降順に並べ、上位300位となった銘柄を指数構成銘柄に選定します。

指数の定期的な見直し

本件指数の構成銘柄（以下それぞれ「指数構成銘柄」といいます。）は、通常、本指数諮問委員会が毎年5月及び11月の月末に会合し、6ヶ月毎に見直されます。指数構成銘柄はかかる定期的な見直しによって調整され、本件指数の構成内容の変更は、毎年6月及び12月の第二金曜日の市場取引終了後の翌取引日に適用されます。

各定期見直しにおいて調整される構成銘柄の数は10%を超えず、CSIは本件指数の変動を最小限に抑えるため、バッファ・ゾーン・ルールを採用しています。指数母集団における平均日次取引価額が上位60%以内の既存の指数構成銘柄は、日次平均取引価額で順位付けされる次の段階に含まれます。選定母集団における（浮動株の時価総額の順位を下げることによる）上位240位までの上場株式は、指数構成銘柄に優先的に選定されます。（浮動株の時価総額の順位を下げることにより）上位360位以内となった指数構成銘柄は、本件指数に優先的に残存することができます。

本件指数の調整

会社取引上の事由が生じた場合、本件指数の代表性と投資適格性を維持するため、CSIにより必要な調整が行われます。かかる事由には、指数構成銘柄の発行体の破産、再編、合併及び分社化、並びに指数構成銘柄の上場廃止、取引の一時停止及び再発行等が含まれます。

一般に、CSIは、調整の決定後、実施前において可及的速やかに、指数構成銘柄の調整に関する一覧を公表します。

本件指数の構成銘柄

本件指数の構成銘柄の最新リスト、それぞれの組入比率、追加情報及び本件指数に関するその他の重要なニュースは、中証指数有限公司（China Securities Index Co., Ltd.）のウェブサイトである <http://www.csindex.com.cn>（その内容は香港証券先物委員会によりレビューされていません。）から入手することができます。

指数コード

上海証券取引所相場システムのコード	000300
深セン証券取引所相場システムのコード	399300
ブルームバーグのコード	SHSZ300
ロイターのコード	CSI300

指数プロバイダの免責条項

本件指数は、CSIによって蓄積及び計算されます。本件指数の価額及び構成銘柄一覧に関する著作権はすべてCSIに帰属します。CSIは、本件指数の正確性を確保するために必要なあらゆる手段を講じますが、CSIはその即時性、完全性及び正確性について保証するものでなく、また（過失によるかその他の事由によるかを問わず）本件指数の誤りについて責任を負わず、かつその誤りについて通知する義務も負いません。

指数ライセンス契約

資産運用会社は、CSIとの間でライセンス契約を締結しています。このライセンス契約の期間は2012年5月22日に開始し、3年間は完全な効力を有するものとされています。ライセンス契約は、その規定に従って自動的に2年間更新されます。

指数の重要な変更

本件指数の容認性に影響しうる事由がある場合には、香港証券先物委員会に相談することとされています。本件指数に関して重大な事由が生じた場合、可及的速やかに本香港ETF受益者に通知されます。かかる事由には、本件指数の蓄積や計算に関する手法／規則の変更、又は本件指数の目的や性質の変更を含むことがあります。

本件指数の切替え

資産運用会社は、香港証券先物委員会の事前承認を得て、かつ本香港ETF受益者の利害に悪影響を及ぼさないと資産運用会社が判断することを条件として、指数ライセンス契約の定めに従って本件指数を他の指数に切り替える権利を留保しています。当該切替えが生ずる可能性のある状況には、次の事由が含まれます（ただし、これらに限定されるものではありません。）。

- (a) 本件指数が消滅した場合
- (b) 本件指数を使用するライセンスが終了した場合
- (c) 既存の本件指数に代わる新たな指数が提供された場合
- (d) 特定の市場において投資家にとってのマーケット・スタンダードとみなされているか、及び／又は既存の本件指数よりも本香港ETF受益者にとって有益であるとみなされる新たな指数が提供された場合
- (e) 本件指数を構成する香港法有価証券への投資が困難となった場合
- (f) 指数プロバイダにより、資産運用会社が高すぎると考える水準にまでライセンス料が引き上げられた場合
- (g) 本件指数の質（データの正確さ及び入手可能性を含みます。）が低下したと資産運用会社が判断した場合
- (h) 本件指数の算式又は計算方法の大幅な修正により、指数が容認不能になったと資産運用会社が判断した場合
- (i) ポートフォリオの効率的な管理に用いられる手段及び技術が利用できない場合

資産運用会社は、本件指数が変更された場合、又はその他の理由（本件指数を利用するためのライセンスの終了を含みます。）により、本香港ETFの名称を変更することがあります。(i)本香港ETFによる本件指数の利用及び／又は(ii)本香港ETFの名称が変更された場合には、投資家に通知されます。

オフショア人民元市場

人民元の国際化の要因は何か

人民元は、中国の法定通貨です。人民元は自由交換が可能な通貨ではなく、中国政府による外国為替管理政策及び本国送金制限を受けます。2005年7月以降、中国政府は市場における需要供給に基づき、かつ通貨ポートフォリオを参考に調整を行う管理変動為替相場制を導入しました。人民元の為替相場はもはやドル固定制ではなく、より柔軟な人民元為替相場制となりました。

過去20年の間、中国の経済は、実質平均年率10.5%という急速な成長を遂げてきました。これにより、中国は日本を越えて、世界第二位の経済大国及び貿易国となりました。国際通貨基金は、2016年の経済成長率6.3%の中国は、引き続き世界経済の成長に最も貢献する国となると予測しています。中国の経済と世界の他の地域との一体化が進むにつれて、その通貨である人民元が貿易及び投資活動に一層広く利用されるようになるのは自然な流れです。

人民元の国際化の加速

中国は近年、香港及び隣接地域において試験的なプログラムを設定することにより、その国境外での人民元の利用を拡大するための段階的な手段を取ってきました。たとえば2004年には、香港の銀行が、国外金融機関として初めて、個人顧客に対する人民元建ての預金、為替、送金及びクレジット・カードに関するサービスの認可を受けました。2007年には、中国の金融機関が、香港における人民元建て債券発行の認可を受け、さらに緩和が進みました。2019年8月現在、人民元業務を行う香港の銀行は135行あり、人民元建て預金の額は、2010年12月時点の約3,150億人民元と比較して、約6,440億人民元に達しています。2018年末までに、発行済みの人民元建て債券の額は、約4,190億人民元に達しました。

人民元の国際化は、中国当局が、香港／マカオ及び上海／広東省の4つの市との間、並びに東南アジア諸国連合（ASEAN）及び雲南／広西壮族自治区との間のクロスボーダー取引の人民元決済を認可した2009年以降、加速しました。2010年6月には、その実施対象が中国の20の省、直轄市／自治区及び海外のすべての国／地域に拡大されました。2019年8月には、49,730億人民元近くに相当するクロスボーダー取引が、香港において、人民元で決済されました。

オンショア対オフショア人民元市場

中国当局が導入した一連の政策を受けて、中国国外の人民元市場は徐々に発展し、2009年以降、急速な拡大を開始しました。中国国外で取引される人民元は、多くの場合、「オンショア人民元」（ないし「CNY」）と区別して、「オフショア人民元」（略号「CNH」）と呼ばれます。

オンショア人民元及びオフショア人民元は同一の通貨ですが、異なる市場で取引されます。市場間の資金移動が大きく制限される場合、2つの人民元市場が独立に運営されるため、オンショア人民元及びオフショア人民元がそれぞれ異なるレートで取引され、同一の動きをしない場合があります。CNHは、オンショア人民元に対し割安となることもあったものの、オフショア人民元に対する強い需要のため、より割高な価格で取引されていました。オンショア人民元及びオフショア人民元の相対的価値は著しく変化する可能性があり、かかる変化は極めて短期間に生じる可能性があります。

オフショア人民元市場は近年において有意義な成長を見せましたが、まだ早期の発展段階にあり、ネガティブな要素又は市場の不安定性に対して比較的敏感です。たとえば、2011年9月最終週の株式市場の大幅な急落の際には、オフショア人民元の価値が、米ドルに対して2%下落しました。一般的に、オフショア人民元市場は、オンショア人民元市場と比較して、その相対的な流動性の低さから、よりボラティリティ（変動性）が高いものとなっています。

2つの人民元市場の収れんの可能性が議論されてきましたが、これは単に経済というよりも政治的な決定により行われるものと考えられています。オンショア人民元市場及びオフショア人民元市場は、今後数年にわたって、2つの分離されつつも密接に関連する市場であり続けるというのが大方の予想です。

最近の施策

オフショア人民元業務の規制を緩和するさらなる施策が、2010年に発表されました。2010年7月19日、人民元建て銀行間送金の制限が撤廃されたほか、香港内企業による外貨から人民元への両替の金額制限が撤廃されました。その1ヶ月後、中国当局は、海外の中央銀行、香港及びマカオの人民元手形決済銀行並びに人民元建て貿易決済プログラムの海外参加銀行に対する、中国のインターバンク債券市場の部分的な開放を発表しました。

2011年3月に採択された国家第12次5か年計画は、香港の人民元オフショア業務センターとしての発展を明確に支援しています。2011年8月、中国の副首相である李克強は、同氏の訪問中、RQFIIスキームを通じた中国株式市場への投資の開放及び香港株に投資する上場投資信託（ETF）の中国における取扱い開始といった、さらなる新しいイニシアティブを発表しました。また、中国政府は、金融機関以外の中国企業に対して初めて、香港における人民元建て債券の発行を認可しました。

人民元の国際化は長期的な目標

中国の経済規模及び成長の影響を考慮すると、人民元は、米ドル及びユーロと同等の国際通貨となる可能性を秘めています。しかし、中国はまずその金融市場の発展を急ぎ、その後徐々に人民元の資本勘定での交換を自由化す

る必要があります。人民元の国際化は、政治的影響力の強化及び為替変動リスクの減少といった恩恵をもたらす一方、人民元が替相場のボラティリティの増大等のリスクを伴います。

人民元の国際化の過程は、長期的かつ段階的なものです。米ドルが英ポンドに取って代わり、支配的な基準通貨となるまでには数十年がかかりました。人民元が今後その重要性を高めるにも、同様に時間を要します。人民元は当面の間、米ドルの主要な基準通貨としての地位に挑む立場にはなりません。

A株市場

取引の開始

中国のA株市場は、1990年、上海証券取引所及び深セン証券取引所の2つの取引所により開始しました。上海証券取引所は1990年11月26日に設立され、株式はさらにA株及びB株に分けられ、A株は国内投資家のほかQFII及びRQFIIのみに限定されるもの、B株は国内投資家及び外国投資家のいずれも取得可能なものと区分されました。2019年11月5日現在、上海証券取引所におけるA株上場会社は1540社あり、その時価総額は合計37.55兆人民元でした。上海証券取引所の商品は、株式、投資信託及び債券をカバーします。取扱商品には、A株、B株、指数、投資信託（上場投資信託及び上場オープン・エンド型投資信託を含みます。）、確定利付商品及び多様な金融デリバティブ商品（ワラント及び買戻しを含みます。）が含まれます。

深セン証券取引所は1990年12月1日に設立され、株式はさらにA株及びB株に分けられ、A株は国内投資家のほかQFII及びRQFIIのみに限定されるもの、B株は国内投資家及び外国投資家のいずれも入手可能なものと区分されました。2019年11月5日現在、深セン証券取引所におけるA株上場会社は2181社ありました。そのうち461社は深セン証券取引所のメインボードに上場しており、その時価総額は合計7.25兆人民元であり、941社はSMEボード（中小企業ボード）に上場しており、その時価総額は合計9.30兆人民元であり、また、779社はChiNext（主にハイテク企業向けのボード）に上場しており、その時価総額は合計5.66兆人民元でした。深セン証券取引所の商品は、株式、投資信託及び債券をカバーします。取扱商品には、A株、B株、指数、投資信託（上場投資信託及び上場オープン・エンド型投資信託を含みます。）、確定利付商品及び多様な金融デリバティブ商品（ワラント及び買戻しを含みます。）が含まれます。

A株市場は過去20年間に著しい成長を遂げ、2019年11月5日までにその直近の時価総額は合計59.76兆人民元に、それを構成するA株上場会社は3721社に達しました。

投資家の内訳についてみると、その設立以降、A株市場に参加する機関投資家（証券投資ファンド、社会年金（social pension）基金、QFII、保険会社、一般の機関投資家を含みます。）の数に増加が見られます。しかし現在でも、一般投資家が日常的な取引量の大部分を補っています。

RQFII制度とは何か

中国の現行の規制上、国外の投資家は、中国の国内証券市場に投資するために中国証券監督管理委員会からQFII又はRQFIIとしての資格を取得した特定の外国機関投資家を通じてのみ、国内証券市場に投資することができます。

RQFII制度は、中国証券監督管理委員会、中国人民銀行及びSAFEが公表した「資産運用会社又は証券会社であるRQFIIを通じた国内証券投資に関する試験的スキーム」（基金管理公司、證券公司人民幣合格境外機構投資者境内證券投資試點辦法）により2011年12月16日に導入され、当該法規は2013年3月1日に廃止となりました。

現在、RQFII制度は、(i)中国人民銀行が公表し、2013年5月2日に施行された「RQFIIが行う国内証券投資向けの試験的措置の実施に関する関連事項に関する中国人民銀行の通知」（中國人民銀行關於實施《人民幣合格境外機構投資者境内證券投資試點辦法》有關事項的通知）、(ii)中国証券監督管理委員会が公表し、2013年3月6日に施行された「RQFIIを通じた国内証券投資向けの試験的スキームに関する実施規則」（關於實施《人民幣合格境外機構投資者境内證券投資試點辦法》的規定）、(iii)SAFEが公表し、2013年3月21日に施行された「RQFIIを通じた国内証券投資向けの試験的スキームに関する問題についての通達」匯發[2013]42号（國家外匯管理局關於人民幣合格境外機構投資者境内證券投資試點有關問題的通知，匯發[2013]42號）、(iv)中国人民銀行が公表し、2013年5月2日に施行された「RQFIIを通じた国内証券投資向けの試験的スキームの実施に関する関連事項に関する中国人民銀行の通知」（中國人民銀行關於實施《人民幣合格境外機構投資者境内證券投資試點辦法》有關事項的通知）、及び(v)関連当局が公表するその他の適用ある規制（以下、総称して「RQFII規制」といいます。）に基づいて運用されています。

中国保管会社は、中国保管契約及び中国RQFII契約の規定に従い、中国における本香港ETFのすべての資産（中国国内の現金預金及びそのその国内のA株ポートフォリオを含みます。）を保有します。証券取引口座は、（RQFII取得者としての）資産運用会社及び本香港ETFの共有名義でCSDCCに開設されます。人民元現金取引口座もまた、（RQFII取得者としての）資産運用会社及び本香港ETFの共有名義で、中国保管会社に開設され、維持されます。中国保管会社は、さらに、適用のある規制に従い取引を決済するための資金決済口座をCSDCCに保有するものとします。

資産運用会社は、中国法上の問題に関して、以下を確認する法律意見を取得しています。

- (a) 中国保管会社が維持するCSDCCの証券取引口座及び中国保管会社の人民元現金取引口座（それぞれ「本証券取引口座」及び「本現金取引口座」といいます。）が、中国のすべての適用のある法令諸規則及び中国におけるすべての所轄官庁の承認に基づき、（RQFII取得者としての）資産運用会社及び本香港ETFの共有名義で開設されていること。
- (b) 本証券取引口座に保有／預託される資産が、(i)本香港ETFのみに帰属すること、並びに(ii)（RQFII取得者としての）資産運用会社、中国保管会社及び中国において本香港ETFにかかる取引を執行するために資産運用会社が任命するブローカー（以下「中国ブローカー」といいます。）の固有の資産並びに（RQFII取得者としての）資産運用会社、中国保管会社及び中国ブローカーの他の顧客の資産と分別され独立していること。
- (c) 本現金取引口座に保有／預託される資産が、(i)中国保管会社が本香港ETFに対して負う無担保債務となっていること、並びに(ii)（RQFII取得者としての）資産運用会社及び中国ブローカーの固有の資産並びに（RQFII取得者としての）資産運用会社及び中国ブローカーの他の顧客の資産と分別され独立していること。
- (d) 受託会社が、本香港ETFの本証券取引口座上の資産及び本現金取引口座に預託された額の負債の所有について、本香港ETFのために、本香港ETFに代わって、有効な請求権を有する唯一の事業体であること。
- (e) 資産運用会社又は中国ブローカーが清算される場合、本香港ETFの本証券取引口座及び本現金取引口座に含まれる資産が、中国の清算手続において資産運用会社又は中国ブローカーの清算対象財産の一部を構成しないこと。
- (f) 中国保管会社が清算される場合、(i)本香港ETFの本証券取引口座に含まれる資産が、中国の清算手続において中国保管会社の清算対象財産の一部を構成しないこと、及び(ii)本香港ETFの本現金取引口座に含まれる資産が、中国の清算手続において中国保管会社の清算対象財産の一部を構成し、本香港ETFが、本現金取引口座に預託された額に対する無担保債権者となること。

（RQFIIとしての）資産運用会社が本香港ETFのために行う人民元建ての本国送金は常に認められ、ロックアップ期間又は事前の承認を条件としません。

RQFII制度にはこれに関する特有のリスクが存在し、投資家向けの注意が、下記「第一部 第1 3(1)投資リスク」の「RQFII制度に伴うリスク」にリスク要因として記載されています。

ストックコネクトとは何か

ストックコネクトとは、HKEx、上海証券取引所、深セン証券取引所及びCSDCCによって開発された、中国本土と香港の株式市場の間で相互にアクセスできるようになることを目的とする、証券の取引及び決済に関連するプログラムです。ストックコネクトは上海香港ストックコネクト及び深セン香港ストックコネクトで構成されています。

上海香港ストックコネクト及び深セン香港ストックコネクトはそれぞれ、ノースバウンド・トレーディング・リンク及びサウスバウンド・トレーディング・リンクで構成されています。ノースバウンド・トレーディング・リンクにおいて、香港及び海外の投資家（本香港ETFを含みます。）は、香港のブローカー、香港証券取引所によって設立された証券取引サービス会社（上海及び深セン前海のそれぞれに所在します。）及び香港中央結算有限公司（以下「HKSCC」といいます。）を通じて、上海証券取引所又は深セン証券取引所（場合によります。）に注文を出すことで、上海証券取引所又は深セン証券取引所に上場されている適格株式を売買することができます。サウスバウンド・トレーディング・リンクにおいて、適格投資家は、中国の証券会社並びに上海証券取引所及び深セン証券取引所によって設立された証券取引サービス会社を通じて、香港証券取引所に注文を出すことで、香港証券取引所に上場されている適格株式を売買することができます。

適格証券

初期段階では、香港及び海外の投資家は、上海証券取引所の市場及び深セン証券取引所の市場に上場されている特定の株式（以下それぞれ「上海証券取引所証券」及び「深セン証券取引所証券」といいます。）のみを売買することができます。上海証券取引所証券には、随時上証180指数（SSE 180 Index）及び上証380指数（SSE 380 Index）を構成する全銘柄、並びに当該指数の構成銘柄には含まれないものの、香港証券取引所にそれに対応するH株が上場されているすべての上海証券取引所上場A株が含まれますが、以下を除きます。

- (a) 人民元で取引されていない上海証券取引所上場株式
- (b) 「リスク・アラート・ボード」に含まれている上海証券取引所上場株式

深セン証券取引所証券には、時価総額60億人民元以上の深セン成分指数（SZSE Component Index）及び深セン中小創新指数（SZSE Small/Mid Cap Innovation Index）を構成する全銘柄、並びに香港証券取引所にそれに対応するH株が上場されているすべての深セン証券取引所上場A株が含まれますが、以下を除きます。

- (a) 人民元で取引されていない深セン証券取引所上場株式
- (b) 「リスク・アラート・ボード」に含まれている深セン証券取引所上場株式

深セン香港ストックコネクトの初期段階では、ノースバウンド・トレーディング・リンクにおいて深セン証券取引所のChiNextボードに上場されている株式は、特定機関投資家向けに限定されます。関連する規制上の問題が解決した場合には、その他の投資家も後に当該株式を売買できるようになる可能性があります。

適格証券の一覧は、見直される見込みです。

取引日

投資家（本香港ETFを含みます。）は、両方の市場が取引のために開かれている日であって、対応する決済日に両方の市場の銀行が営業している日にのみ、もう一方の市場で取引を行うことができます。

取引制限

上海香港ストックコネクト及び深セン香港ストックコネクトのそれぞれについて、ストックコネクトを利用した取引は、ノースバウンド及びサウスバウンドの取引のそれぞれについて存在する日次取引額の限度額（以下「日次取引額の限度額」といいます。）による制限を受けます。日次取引額の限度額とは、各日のストックコネクトを利用したクロスボーダー取引の純購入代金の上限額を定めています。これらの限度額は、本香港ETFにのみ適用されるものではなく、先着順で利用されます。香港証券取引所は、限度額を監視し、予定された時間に、HKExのウェブサイト上で、ノースバウンド取引における日次取引額の限度額の残高を公表しています。日次取引額の限度額は、将来変更される可能性があります。資産運用会社は、限度額に変更があった場合でも、投資家に通知しません。

決済及び保管

HKSCCは、香港の市場参加者及び投資家による取引の清算、決済並びに預託、ノミニー及びその他の関連サービスの提供に対して責任を負っています。したがって、投資家は上海証券取引所証券又は深セン証券取引所証券を直接保有しておらず、それらは決済システムにおけるブローカー又はカストディアン口座を通じて保有されています。

企業活動及び株主総会

HKSCCはCSDCCにおけるオムニバス証券口座で保有されている上海証券取引所証券又は深セン証券取引所証券に対する所有権を主張しないにもかかわらず、CSDCCは、上海証券取引所又は深セン証券取引所の上場会社の株主名簿管理人として、当該上海証券取引所証券又は深セン証券取引所証券に関する企業活動に対処する際に、未だにHKSCCを一株主として扱っています。HKSCCは、上海証券取引所証券又は深セン証券取引所証券に影響を及ぼす企業活動を監視し、関連する決済システム参加者に対して、決済システム参加者がそれらに参加するためには何らかの措置を講じる必要のあるすべての企業活動について、随時情報を提供します。

通貨

香港及び海外の投資家（本香港ETFを含みます。）は、上海証券取引所証券及び深セン証券取引所証券を人民元でのみ取引及び決済します。

取引費用及び税金

本香港ETFは、A株の取引に関連する取引費用及び印紙税の支払いに加えて、関連当局により決定される、株式譲渡によって生じた所得に関してその他の費用及び税金を支払わなければならない可能性があります。

投資家補償基金の補償範囲

ストックコネクトを利用したノースバウンド取引を通じた本香港ETFの投資は、香港の投資家補償基金（Hong Kong's Investor Compensation Fund）の補償対象ではありません。香港の投資家補償基金は、香港の証券取引所で取引される金融商品に関連して、認可を受けた仲介業者又は公認金融機関の債務不履行により金銭的損失を被ったいかなる国籍の投資家に対しても補償金を支払うために設立されました。ストックコネクトを利用したノースバウンド取引における債務不履行は、香港証券取引所又は香港先物取引所に上場又は取引される金融商品には関係しないため、当該取引は香港の投資家補償基金の補償対象ではありません。その一方で、本香港ETFは、中国のブローカーではなく香港の証券ブローカーを通じてノースバウンド取引を行っているため、当該取引は中国における中国投資者保護基金（China Securities Investor Protection Fund）の保護の対象ではありません。

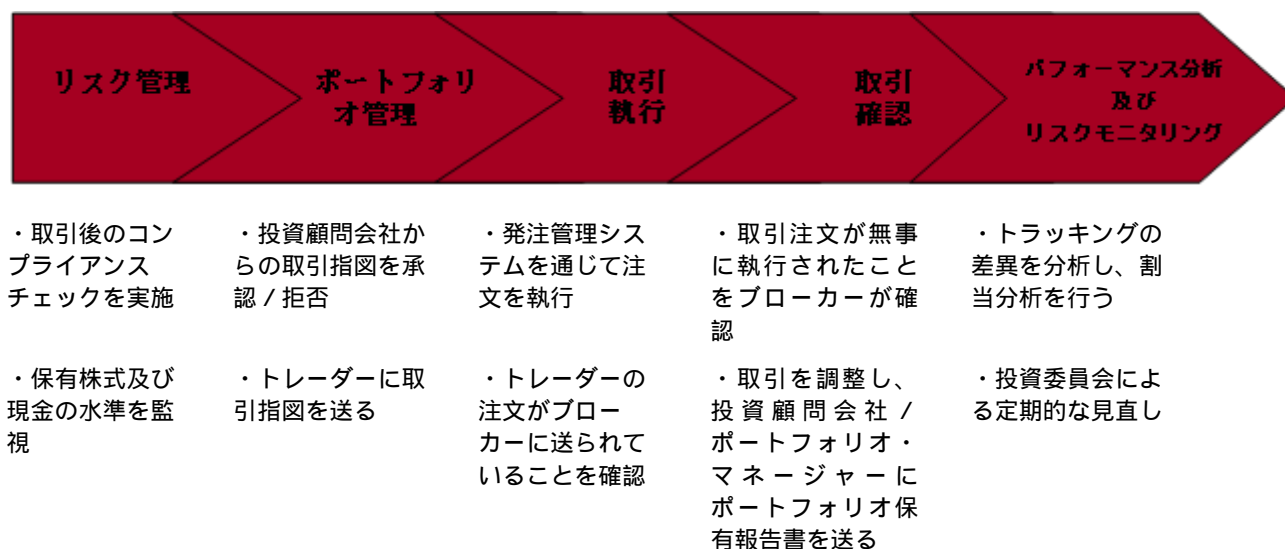
（３）【運用体制】

本香港ETFの運用体制

） 投資戦略

資産運用会社は、本香港ETFのトラッキングエラーを最小限に抑えるために、主として完全複製戦略による運用を行います。これは、RQFII投資枠を通じて、本件指数の構成銘柄に直接投資することにより達成されます。また、資産運用会社は、規制又は取得制限のために、指数を構成する証券を取得できない場合にのみ、代表サンプリング戦略を用いることもできます。ポートフォリオの証券及び組入比率は、本件指数に照らして常にモニタリングされ、乖離が認められた場合、資産運用会社は、指数を模倣するためにポートフォリオのリバランスを行うことができます。

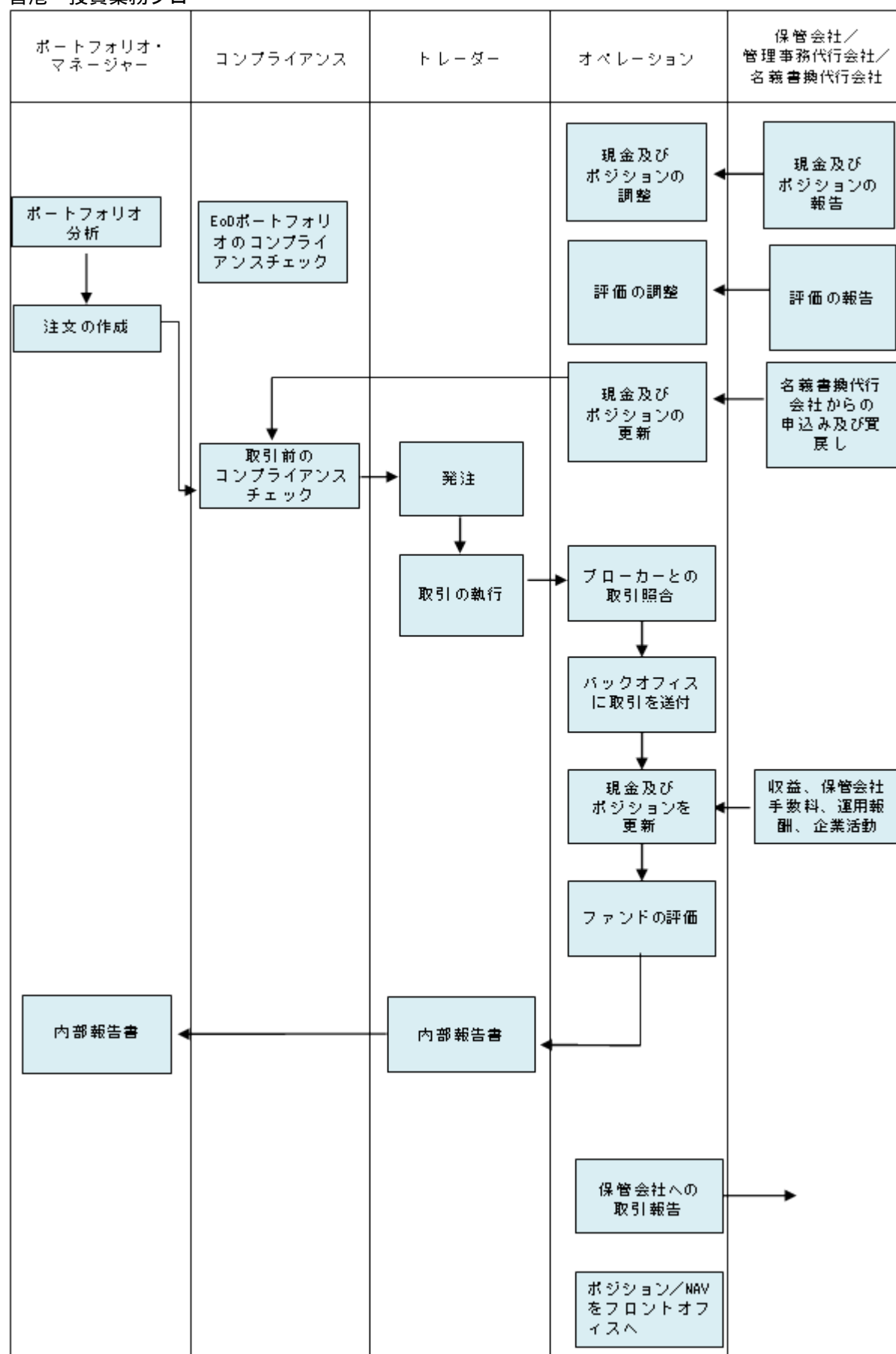
） 本香港ETFの投資プロセス



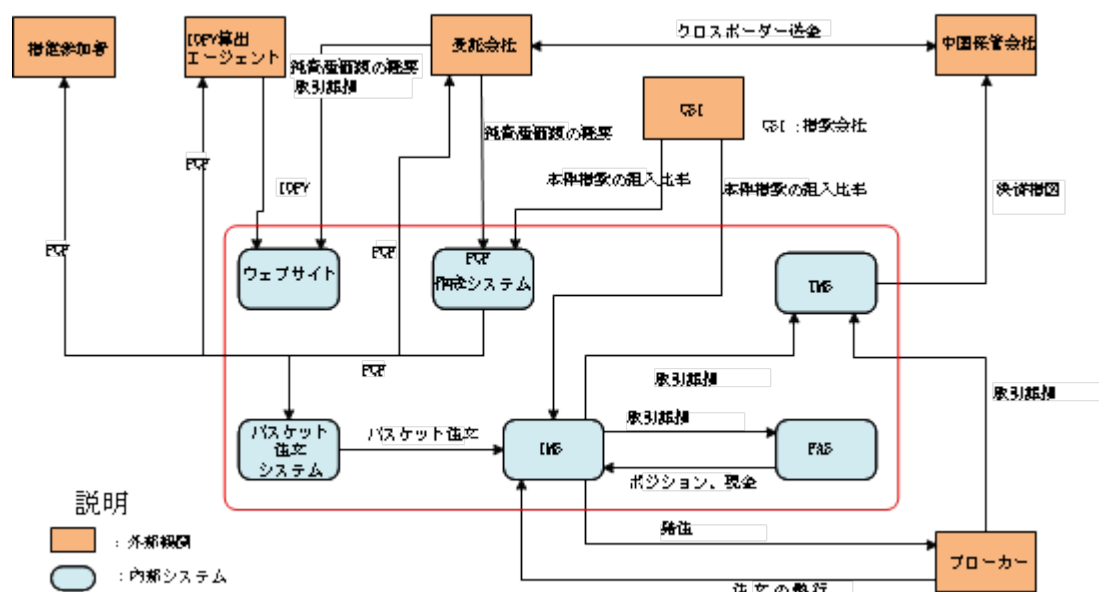
） 本香港ETFの取引の流れ

資産運用会社は、本香港ETFの標準業務手順書に詳しく記載されている厳密な取引の流れに基づいて運用を行っています。業務の流れに関する概要は、以下の図に示すとおりです。

香港 投資業務フロー



）以下のとおり、業務の流れは内部システム及び外部サービス会社によるサポートを受けています。



バスケット注文システム（Basket Order System）（BOS）は、ワンクリックで300種類の構成株式を含むバスケット注文を行います。注文は、その後自動的にIMSへインポートされます。

投資運用システム（Investment Management System）（IMS）は、ポートフォリオを管理し、注文を執行し、コンプライアンスチェックを実施します。

取引運用システム（Trade Manager System）（TMS）は、取引ブローカーとの取引照合を行い、合致した取引のファイルを標準的なSWIFTメッセージにより保管銀行に送ります。

ファンド会計システム（Fund Accounting System）（FAS）は、自動的にIMSから取引詳細を受領し、本香港ETFの現金額、株式ポジション及び純資産価額を毎日算出しています。

ポートフォリオファイル（PCF Generation System）（PCF）作成システムは、指定参加者及び受託会社のために、純資産価額及びCSIからの指数組入比率のポートフォリオファイルを作成し、翌日の最適化ポートフォリオ価値の気配値（IOPV）算出のために、指定されたIOPV算出エージェントに対して1つのPCFの写しを作成します。

ChinaAMCウェブサイト申込システムは、ウェブサイト上で本香港ETFに関する基本的な情報（日々の純資産価額の概要及び指定されたIOPV算出エージェントが算出したリアルタイムのIOPVを含みます。）を公表しています。

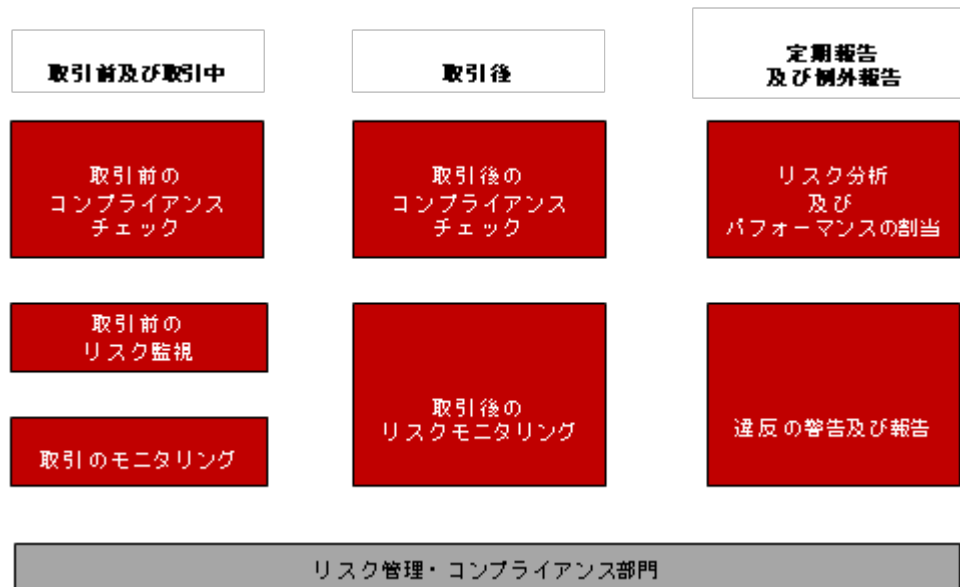
） リスク管理

リスク管理は、資産運用会社及び本香港ETFの受託会社であるシティトラスト・リミテッド（香港における募集書類に記載される投資ガイドラインに従って厳密にポートフォリオの監視も行っています。）の両者による総合的な努力により行われています。

本香港ETFにおいて、投資決定及び評価は、厳格な内部手続及び方針に従っています。ポートフォリオ・マネージャーが下す決定は、規則違反を防止するために取引システム内で取引前コンプライアンス評価が行われます。

資産運用会社は、本香港ETFのリスク管理のために、以下の2つの手段を用いています。

- 1) 投資コンプライアンス（取引前及び取引後）は、投資運用システムにより自動的に行われます。
- 2) パフォーマンス評価及びリスク分析は、週1回の頻度で実施されます。



リスク管理機能は、そのリスクの性質により、コンプライアンス部及びオペレーション部によって担われる。

華夏基金管理有限公司は、年次内部監査により、内部統制手続及びその実施状況を監査する。

資産運用会社は本香港ETFに関する月次レビュー会議を開催しています。かかる会議には資産運用会社のCEO、CIO及びポートフォリオ・マネージャーが出席し、本香港ETFのパフォーマンス・レビュー並びに特定の投資及びリスク管理に関する議論を定期的に行っています。

（４）【分配方針】

資産運用会社は、本香港ETFの諸費用控除後の純利益に関して、少なくとも年に１回（通常７月）、本香港ETF受益者への利益分配を行うことを予定しています。資産運用会社は、分配前に、人民元建てでのみ当該分配額を公表します。

各本香港ETF受益者は、分配を人民元建てで（人民元で取引される受益証券か香港ドルで取引される受益証券かを問いません。）受領します。

本香港ETF受益証券に関する分配率は、資産運用会社又は受託会社の統制の及ばない要因（一般経済状況、並びに関連する構成銘柄の発行体の財政状態及び配当又は分配方針等）によって左右されます。また、かかる発行体により配当又は分配の宣言又は支払いが行われる保証はありません。

（５）【投資制限】

投資制限

本香港ETFに関して本項に記載する制限又は制約の違反が生じた場合、資産運用会社は、本香港ETF受益者の利益を十分に考慮し、状況を是正するために合理的な期間内に一切の必要な手続を講ずることを最優先の課題とします。

受託会社は、設立書類に記載される投資及び借入れの制限、並びに本香港ETFについて定められた条件に従って合理的な注意を行います。

本信託証書に規定された、本香港ETFに適用される投資制限の概要は、以下のとおりです。

- (a) 以下を通じた本香港ETFによる単一のエンティティ（国債及びその他の公共債を除きます。）への投資又はエクスポージャーの総額は、本香港ETFの純資産総額の10%を超えてはなりません。ただし、香港投信法第8.6章(h)において許容される場合及び第8.6章(h)(a)に異なる要件が規定されている場合は、この限りではありません。

- (1) 当該エンティティにより発行された香港法有価証券への投資
- (2) 金融派生商品の原資産を通じた当該エンティティへのエクスポージャー

- (3) 店頭金融派生商品の取引から生じる当該エンティティへのネット・カウンターパーティ・エクスポージャー
- (b) 上記(a)及び香港投信法第7.28章(c)に従い、また、香港証券先物委員会から別途承認を得た場合を除き、以下を通じた本香港ETFによる同一グループ内のエンティティへの投資又はエクスポージャーの総額は、本香港ETFの純資産総額の20%を超えてはなりません。
- (1) 当該エンティティにより発行された香港法有価証券への投資
- (2) 金融派生商品の原資産を通じた当該エンティティへのエクスポージャー
- (3) 店頭金融派生商品の取引から生じる当該エンティティへのネット・カウンターパーティ・エクスポージャー
- (c) 香港証券先物委員会から別途承認を得た場合を除き、本香港ETFの、同一エンティティ又は同一グループ内のエンティティへの現金預金額は、本香港ETFの純資産総額の20%を超えてはなりません。ただし、以下の場合を除きます。
- (1) 現金が本香港ETFの設立前からその後当初申込出資金が全額投資されるまで合理的な期間保有されている場合
- (2) 現金が本香港ETFの合併又は終了前の投資の清算により取得したものであり、多数の金融機関への現金預金が必要として投資家にとって最善の利益とはならない場合
- (3) 現金が、投資が保留となっている申込みから取得し、償還の決済及びその他の支払義務のために保有されているものであり、多数の金融機関への現金預金が過度な負担であり、現金預金の用意が投資家の利益を損なわない場合
- (3)では、現金預金とは通常、要求に応じて返済可能なもの、又は本香港ETFが引き出す権利を有するものであり、財産又はサービスの提供に起因しないものをいいます。
- (d) 本香港ETFの計算で保有される単一のエンティティにより発行された普通株式（国債及びその他の公共債を除きます。）は、本香港投資信託のその他すべてのサブファンドの計算で保有される同一エンティティのその他の普通株式と合算した場合に、その合計がエンティティにより発行された普通株式の額面金額の10%を超えてはなりません。
- (e) 証券取引所、店頭市場又は国際的に公開され、かつ当該香港法有価証券が定期的に売買されているその他の組織的証券市場において上場、値付け又は取引のいずれも行われていない香港法有価証券及びその他の金融商品に対して、本香港ETFの純資産総額の15%超を投資してはなりません。
- (f) 上記(a)、(b)、(d)及び(e)にかかわらず、本香港ETFによる市場での直接投資が投資家の最善の利益とはならない場合、本香港ETFは、当該市場で直接投資を行うことのみを目的として設立された完全子会社を通じて投資を行うことができます。その場合、以下のとおりとします。
- (1) 子会社の原投資は、本香港ETFによる直接投資と併せて、全体として、香港投信法第7章の要件を遵守しなければなりません。
- (2) その結果として本香港ETF受益者又は本香港ETFにより直接的又は間接的に負担される手数料及び費用の総額が増加する場合、目論見書において明確に開示しなければなりません。
- (3) 本香港ETFは、子会社の資産（投資ポートフォリオを含みます。）及び負債を本香港ETFのそれらの一部に含めるため、香港投信法により要求される報告書を連結方式で作成しなければなりません。
- (g) 上記(a)、(b)及び(d)にかかわらず、本香港ETFの純資産総額の30%超を、同一銘柄の国債及びその他の公共債に投資してはなりません。ただし、本香港ETFは、香港証券先物委員会によりインデックス・ファンドとして認可されているため、香港証券先物委員会の承認を得た上で、この制限を上回ることができます。
- (h) 上記(g)に従い、本香港ETFは、少なくとも6つの異なる銘柄の国債及びその他の公共債に対して全額を投資することができます。香港証券先物委員会によりインデックス・ファンドとして認可されている本香港ETFは、香港証券先物委員会の承認を得ることを条件として、上記(g)における30%の制限を上回ることができ、いくつもの異なる銘柄の国債及びその他の公共債に対してその資産のすべてを投資することができます。
- (i) 香港証券先物委員会から別途承認を得た場合を除き、本香港ETFは現物商品に投資してはなりません。
- (j) 疑義を避けるために付言すると、以下のいずれかに該当する上場投資信託は、(x)上記(a)、(b)及び(d)の目的上の、かつそれらの要件に従う上場香港法有価証券、又は(y)下記(k)の目的上の、かつその要件に従う集団投資スキームとみなし、取り扱うことができます。ただし、上場投資信託への投資は、上記(e)に従うものとし、本香港ETFによる上場投資信託への関連ある投資制限が一貫して適用され、目論見書において明確に開示されるものとします。
- (1) 香港投信法第8.6章又は第8.10章に基づき香港証券先物委員会により認可されている。
- (2) 一般に公開されている国際的に認知された証券取引所に上場し、定期的に取り引されており（名目上の上場は認められません。）、(i)その主な目的が、香港投信法第8.6章に基づく適用ある要件を遵守し、財

務指標若しくはベンチマークを追跡し、再現し、若しくは一致することである、又は(ii)その投資目的、方針、原投資及び商品特性が実質的に香港投信法第8.10章に記載されるものと一致若しくは類似している。

(k) 本香港ETFがその他の集団投資スキーム（以下「投資対象スキーム」といいます。）の持分又は受益証券に投資する場合、以下のとおりとします。

- (1) 非適格スキーム（香港証券先物委員会により決定されます。）であり、香港証券先物委員会により認可されていない投資対象スキームの受益証券又は持分への本香港ETFの投資額は、合計で、本香港ETFの純資産総額の10%を超えてはなりません。
- (2) 本香港ETFは、香港証券先物委員会により認可されているスキーム又は適格スキーム（香港証券先物委員会により決定されます。）のいずれかである投資対象スキーム1つ以上に対して投資することができますが、当該投資対象スキームそれぞれの受益証券又は持分への本香港ETFの投資額は、投資対象スキームが香港証券先物委員会により認可されており、その名称及び重要な投資情報が本香港ETFの目論見書において開示されている場合を除き、本香港ETFの純資産総額の30%を超えてはなりません。

ただし、上記(1)及び(2)については、以下を条件とします。

- (i) 各投資対象スキームの目的は、主として香港投信法第7章において禁止される投資商品に投資することであってはならず、投資対象スキームの目的が、主として香港投信法第7章において制限される投資商品に投資することである場合、当該投資商品は香港投信法第7章に規定される関連ある制限に違反してはなりません。疑義を避けるために付言すると、本香港ETFは、上記(k)(1)及び(k)(2)に従い、香港投信法第8章に基づき香港証券先物委員会により認可されているスキーム（香港投信法第8.7章に基づくヘッジファンドを除きます。）、そのネット・デリバティブ・エクスポージャー（香港投信法において定義されます。）がその純資産総額の100%を超えていない適格スキーム（香港証券先物委員会により決定されます。）及び上記(j)における要件を満たす上場投資信託に投資することができます。
 - (ii) 投資対象スキームが資産運用会社又は資産運用会社が属する同一グループ内のその他の会社により運用されている場合、上記(a)、(b)、(d)及び(e)は、投資対象スキームの投資にも適用されます。
 - (iii) 投資対象スキームの目的は、主としてその他の集団投資スキームに投資することであってはなりません。
- (3) 資産運用会社又はその関連当事者により運用される投資対象スキームに投資する場合、投資対象スキームに関する当初手数料及び償還手数料は全額免除されなければなりません。
- (4) 資産運用会社又は本香港ETF若しくは資産運用会社の代理として行為する者は、投資対象スキーム若しくは投資対象スキームの資産運用会社により徴収される手数料若しくは費用についてリポートを、又は投資対象スキームへの投資に関連して数量化できる金銭的利益を受け取ってはなりません。
- (l) 本香港ETFは、単一の集団投資スキームに対してその純資産総額の90%以上を投資することができ、香港証券先物委員会によりフィーダー・ファンドとして認可されます。その場合、以下のとおりとします。
- (1) 投資対象スキーム（以下「マスター・ファンド」といいます。）は、香港証券先物委員会により認可されていなければなりません。
 - (2) 目論見書には以下を記載しなければなりません。
 - (i) 本香港ETFがマスター・ファンドに対するフィーダー・ファンドであること。
 - (ii) 投資制限を遵守するために、本香港ETF（フィーダー・ファンド）及びそのマスター・ファンドが単一のエンティティとみなされること。
 - (iii) 本香港ETF（フィーダー・ファンド）の年次報告書には、事業年度末日現在のマスター・ファンドの投資ポートフォリオを含めなければなりません。
 - (iv) 本香港ETF（フィーダー・ファンド）及びその原マスター・ファンドのすべての手数料及び費用の総額を明確に開示しなければなりません。
 - (3) 香港証券先物委員会により別途承認を得た場合を除き、本香港ETF（フィーダー・ファンド）が投資するマスター・ファンドが資産運用会社又はその関連当事者により運用されている場合、本香港ETF受益者又は本香港ETF（フィーダー・ファンド）が負担する資産運用会社又はその関連当事者に支払う当初手数料、償還手数料、資産運用会社の年次手数料又はその他の費用及び手数料の総額が増加してはなりません。
 - (4) 上記(k)(iii)にかかわらず、マスター・ファンドは、上記(k)に定められる投資制限の対象であるその他の集団投資スキームに投資することができます。
- (m) 本香港ETFの名称が特定の目的、投資戦略、地理的地域又は市場を示しているとおり、本香港ETFは、通常の市場状況の下では、その純資産総額の少なくとも70%を、本香港ETFが表している特定の目的、投資戦略又は地理的地域若しくは市場を反映した有価証券及びその他の投資商品に投資するものとします。

資産運用会社は、本香港ETFのために以下の行為を行わないものとします。

- (A) ある法人又は機関のいずれかのクラスの有価証券につき、資産運用会社の取締役若しくは役員が個人で当該クラスの発行済み有価証券全部の額面総額の0.5%を超えて所有するか、又は資産運用会社の取締役若しくは役員が合わせて当該有価証券の5%を超えて所有する場合に、かかる有価証券に対して投資すること。
- (B) ある種類の不動産（建物を含みます。）又は不動産持分（オプション又は権利を含み、不動産会社の株式及び不動産投資信託（REIT）の受益権を除きます。）に対して投資すること。当該株式及びREITに投資する場合、該当する場合には香港投信法第7.1章、第7.1章A、第7.2章、第7.3章及び第7.11章に定められる関連ある投資制限及び制約を遵守するものとします。疑義を避けるために付言すると、上場REITに投資する場合には第7.1章、第7.1章A及び第7.2章が、非上場REIT（企業又は集団投資スキームのいずれか）に投資する場合には第7.3章及び第7.11章がそれぞれ適用されます。
- (C) 本香港ETFがその純資産総額の10%を超える香港法有価証券の引渡しを求められることとなる空売りを行うこと（この目的上、空売りの対象となる香港法有価証券は、空売りを許容される市場で活発に売買されているものに限られます。）。疑義を避けるために付言すると、本香港ETFは有価証券のネイキッド又はアンカバード・ショート・セールを禁止されており、空売りは適用されるすべての法令に従って行われるものとします。
- (D) （適用される投資制限の範囲内における）債券の取得又は預金がローンを構成する可能性のある場合を除き、本香港ETFの資産から貸付けを行い、又はローンを実行すること。
- (E) 香港投信法第7.3章に従い、香港投信法を遵守するリバース・レポ取引を除き、ある者の義務又は債務につき、又はこれに関連して、引受け、保証若しくは裏書きを行い、又はその他直接若しくは付帯的に責任を負うこと。
- (F) 無制限の債務引受けを伴う、本香港ETFに関する債務の負担、又は本香港ETFの計算における資産の取得若しくは取引への従事。
- (G) 本香港ETFの資産を、現在までに支払いの全部又は一部が行われておらず、当該投資に関する未払金額について請求がなされる予定である投資の取得に充てること。ただし、当該請求について本香港ETFの一部を構成する現金又は準現金資産から全額支払可能であり、現金又は準現金資産の当該金額が、香港投信法第7.29章及び第7.30章の目的上、金融派生商品の取引から生じる将来の又は偶発的な債務をカバーするために分離されていない場合を除きます。

注）上記の投資制限は、以下を条件として本香港ETFに適用されます。香港投信法に基づき香港証券先物委員会により認可される集団投資スキームにおいては、通常、香港投信法第7.1章に基づき、当該集団投資スキームによる単一のエンティティの香港法有価証券の保有額が集団投資スキームの純資産総額の10%を超えることとなる投資を制限されています。香港投信法第8.6章に基づき指数連動型上場投資信託として認可されている本香港ETFについては、本香港ETFの投資目的及び本件指数の性質を考慮し、本香港ETFは、香港投信法第7.1章にかかわらず、香港投信法第8.6章(h)に基づき、当該構成香港法有価証券の本件指数への組入比率が10%超であり、かつ本香港ETFによるいずれかの当該構成香港法有価証券の保有が、本件指数に対するそれぞれの組入比率を超過しない場合には、単一のエンティティの構成香港法有価証券に対する投資について、本香港ETFの純資産総額の10%を超えて保有することが認められています。ただし、本件指数の構成変更により組入比率を超過した場合及び単なる一過性かつ暫定的な超過に過ぎない場合を除きます。

しかし、以下の場合には、第8.6章(h)(i)及び(ii)における制限（上記に記載されます。）は適用されません。

- (a) 本香港ETFが本件指数の構成香港法有価証券の本件指数の正確な組入比率での完全な再現を必要としない代表サンプリング戦略を採用する場合。
- (b) 目論見書において戦略が明確に開示されている場合。
- (c) 本香港ETFが保有する構成香港法有価証券の組入比率が本件指数における組入比率を上回ったことが、代表サンプリング戦略の実施に起因する場合。
- (d) 本香港ETFの保有有価証券の組入比率が本件指数における組入比率を上回る場合、香港証券先物委員会と協議した上で本香港ETFにより合理的に決定される上限に従わなければなりません。この上限を決定するにあたり、本香港ETFは、原構成香港法有価証券の特性、それらの組入比率、本件指数の投資目的及びその他の適切な要素を考慮しなければなりません。
- (e) 上記の事項に従って本香港ETFにより定められた上限は、目論見書において開示されなければなりません。
- (f) 上記(d)に従って本香港ETF自身により課された上限が完全に遵守されたか否かについて、本香港ETFの半期報告書及び年次報告書において開示しなければなりません。該当する報告期間中に当該上限が遵守されなかった場合、香港証券先物委員会に適時にその旨を報告しなければならず、当該不遵守に関する説明を、不遵守が生じた期間に関する報告書に記載するか、又は別の方法で投資家に通知するものとします。

証券金融取引

本信託証書によると、本香港ETFは、有価証券貸与取引、レボ取引及びリバース・レボ取引（以下「証券金融取引」といいます。）を締結できますが、本香港ETF受益者の最善の利益となること、それに伴うリスクが適切に軽減及び対処されていること、また、証券金融取引の相手方が現行の健全性規制及び監督の対象となっている金融機関であることを条件とします。

本香港ETFが証券金融取引に従事する場合、以下の要件に従うものとします。

- ・ 本香港ETFが締結する証券金融取引について、それらの取引から担保により保証されていない取引相手方リスク・エクスポージャーが生じないよう、少なくとも100%の担保を設定すること。
- ・ 証券金融取引による収益の全額が、適用ある法律上及び規制上の要件により認められる範囲で証券金融取引に関連して提供されたサービスに対する合理的かつ通常の報酬等の直接及び間接費用を控除後、本香港ETFに返還されること。
- ・ 本香港ETFは、いつでも、証券金融取引の対象である有価証券若しくは現金／担保（場合によります。）の全額を回収できる、又は本香港ETFが締結した証券金融取引を終了できるようにすること。

本香港ETFは、現時点において、証券金融取引に従事する予定はありませんが、市況によってはかかる方針を変更する場合があります。本香港ETFがこのような種類の取引を行う場合、（必要な場合には）香港証券先物委員会の事前承認を受け、かつ本香港ETF受益者に対して少なくとも1ヶ月前の事前通知を交付します。その場合、香港投信法に従い、証券金融取引に関する資産運用会社の方針の詳細が目論見書において開示されます。

金融派生商品

いつでも本信託証書及び香港投信法の規定に従い、資産運用会社は、本香港ETFのために、金融派生商品に関する取引を締結することができます。

目論見書にその旨記載される場合、本香港ETFは、ヘッジ目的で金融派生商品を取得することができます。金融派生商品は、ヘッジ目的で取得されたとみなされるために、以下の基準のすべてを満たしているものとします。

- (a) 投資収益を生み出すことを目的としていないこと。
- (b) ヘッジ対象の投資から生じるリスクによる損失の可能性を制限し、相殺し、又は排除することのみを目的としていること。
- (c) ヘッジ対象の投資に関して、必ずしも同一の原資産を参照していないものの、同一の資産クラスに関連しており、リスク及び収益の観点で高い相関性を有しており、逆のポジションをとることを伴うこと。
- (d) 通常の市況の下、ヘッジ対象の投資との負の相関性が高い価格変動を示していること。緊迫した又は極端な市況において本香港ETFがヘッジ目的を達成できるようにするため、必要な場合には、手数料、経費及び費用を十分に考慮した上で、ヘッジに関する取決めを調整又は変更するものとします。

目論見書に別途記載される場合を除き、本香港ETFは、当該金融派生商品に関する本香港ETFのネット・エクスポージャー（以下「ネット・デリバティブ・エクスポージャー」といいます。）がその純資産総額の50%を超えてはならないという制限に従い（ただし、香港投信法第8.8章又は第8.9章に従い、本香港ETFについて香港証券先物委員会により別途承認を得た場合を除きます。）、ヘッジ以外の目的（以下「投資目的」といいます。）で金融派生商品を取得することもできます。疑義を避けるために付言すると、以下のとおりとします。

- (a) ネット・デリバティブ・エクスポージャーを算出することを目的として、本香港ETFにより投資目的で取得された金融派生商品のポジションは、原資産の時価、取引相手方リスク、将来の市場動向及びポジションの清算可能時期を考慮し、金融派生商品の原資産における同等のポジションに転換されています。
- (b) ネット・デリバティブ・エクスポージャーは、随時改訂される香港証券先物委員会により公布された要件及びガイダンスに従って算出されるものとします。
- (c) ヘッジ目的で取得された金融派生商品は、ヘッジに関する取決めから生じるデリバティブ・エクスポージャーが残存していない限り、本項で言及される50%の制限に算入されません。

上記に従い、本香港ETFは金融派生商品に投資することができますが、金融派生商品の原資産へのエクスポージャーが本香港ETFのその他の投資と併せて、香港投信法第7章の関連ある規定に定められる、当該原資産及び投資に適用される該当する投資制限又は制約を上回らないことを条件とします。

本香港ETFが投資する金融派生商品は、証券取引所に上場若しくは値付けされるか、又は店頭市場で取引され、以下の規定を遵守するものとします。

- (A) 原資産は、本香港ETFがその投資目的及び方針に従って投資できる、企業の株式、債務証券、短期金融市場商品、集団投資スキームの受益証券／持分、実質的金融機関への預金、国債及びその他の公共債、流動性の高い現物商品（金、銀、プラチナ及び原油を含みます。）、財務指標、金利、外国為替レート、通貨又は香港証券先物委員会が承認するその他の資産クラスのみにより構成されること。商品が指数ベースの金融派生商品に投資する場合、当該金融派生商品の原資産は、該当する指数が香港投信法第8.6章(e)を遵守していることを条件

として、香港投信法の「投資制限」と題されたセクションにおける(a)、(b)、(c)及び(g)に定められる投資制限又は制約のために合算される必要はありません。

- (B) 店頭金融派生商品取引の相手方又はその保証人は、場合に応じて、実質的金融機関又は香港証券先物委員会が承諾するその他のエンティティであること。
- (C) 上記の「投資制限」と題されたセクションにおける(a)及び(b)に従い、店頭金融派生商品の取引から生じる本香港ETFの単一のエンティティへのネット・カウンターパーティ・エクスポージャーは、本香港ETFの純資産総額の10%を超えてはなりません。店頭金融派生商品の取引相手方への本香港ETFのエクスポージャーは、該当する場合は、本香港ETFが受領する担保（もしあれば）により軽減される可能性があり、当該取引相手方との間の担保の価値及び店頭金融派生商品のプラスの値洗い価値を参照して算出されるものとします。
- (D) 金融派生商品は、金融派生商品の発行体から独立した資産運用会社、受託会社又はそれらの被指名人、代理人若しくは代表者により実施される、評価委員会の設置又は第三者のサービスの契約等の方法による定期的な、信頼性のある、かつ検証可能な評価に従い、日次で時価評価されていること。金融派生商品はいつでも、本香港ETFが自発的に、その公正価格で、相殺取引により売却、清算又は取引完了することができます。さらに、計算代理人／ファンドの管理事務代行会社は、定期的に金融派生商品について独立した時価評価を行い、その評価を検証するために必要な能力を十分に備えているものとします。

本香港ETFはいつでも、金融派生商品（ヘッジ目的か投資目的かを問いません。）の取引において発生するすべての支払義務及び引渡義務を果たす能力を有するものとします。資産運用会社は、リスク管理プロセスの一環として、金融派生商品の取引が継続的かつ適切にカバーされるよう監視するものとします。

ここでは、金融派生商品の取引において発生する本香港ETFの支払義務及び引渡義務をカバーするために利用される資産は、先取特権及び負担の設定がなく、有価証券に関する未払金の請求に応じるために現金又は準現金資産が控除されており、その他の目的に充当できないものとします。

本香港ETFの将来の債務又は偶発的な債務を生じさせる金融派生商品の取引も、以下のとおりにカバーされるものとします。

- ・ 本香港ETFの判断により現金決済される又はその可能性がある金融派生商品取引の場合、商品は、支払義務を果たすために、短期間で清算できる十分な資産を常に保有するものとします。
- ・ 取引相手方の判断により原資産の物理的な引渡しを必要とする又はその可能性がある金融派生商品取引の場合、本香港ETFはいつでも、引渡義務を果たすために、十分な金額の原資産を保有するものとします。原資産が流動的かつ取引可能であると資産運用会社がみなす場合、本香港ETFは、カバーとして、十分な金額のその他の代替資産を保有することができますが、引渡義務を果たすために当該資産をいつでも直ちに原資産に転換できることを条件とします。カバーとして代替資産を保有する場合、本香港ETFは、保有する当該代替資産が将来の義務を果たすのに十分なものであるように、必要に応じてヘアカットを適用する等の安全措置を講じるものとします。

上記の金融派生商品に関する方針は、金融派生商品が組み込まれる金融商品にも適用されます。ここでは、「組込金融派生商品」とは、別の有価証券に組み込まれる金融派生商品をいいます。

担保

取引相手方から受領する担保は、以下の要件を遵守するものとします。

- ・ 流動性 - 担保は、売却前評価に近い堅実な価格で速やかに売却できるよう十分な流動性を有する取引可能なものでなければなりません。担保は通常、大規模かつ流動的な市場において透明性のある価格で取引されるものとします。
- ・ 評価 - 担保は、独立した価格情報源を利用し、日次で時価評価されるものとします。
- ・ 信用度 - 担保として利用される資産は、信用度の高いものでなければならず、担保又は担保として利用される資産の発行体の信用度が、担保の有効性が損なわれる程度にまで低下した場合には、直ちに差し替えるものとします。
- ・ ヘアカット - 担保は、ストレス期間及び不安定な市場を十分に考慮して取引が終了するより前の清算における担保価値の潜在的な予想最大下落幅をカバーするため、担保として利用される資産の市場リスクに基づいた慎重なヘアカット方針の適用を受けるものとします。疑義を避けるために付言すると、ヘアカット方針を策定するにあたり、担保として利用される資産の価格変動性が考慮されるものとします。
- ・ 分散 - 担保は、単一のエンティティ及び／又は同一グループ内のエンティティへのエクスポージャーに集中することを避けるため、適切に分散されていなければならない、香港投信法第7.1章、第7.1章A、第7.1章B、第7.4章、第7.5章、第7.11章、第7.11章A、第7.11章B及び第7.14章に定められる投資制限及び制約を遵守し、担保の発行体への本香港ETFのエクスポージャーを考慮するものとします。
- ・ 相関関係 - 担保の価値は、それにより担保の有効性が損なわれるような、金融派生商品の取引相手方又は発行体の信用力との著しい相関関係を有しないものとします。そのため、金融派生商品の取引相手方若しくは発行

体、証券金融取引の相手方又はそれらの関連あるエンティティにより発行された有価証券は、担保として利用されないものとします。

- ・ 運用上及び法律上のリスクの管理 - 資産運用会社は、担保を的確に管理するため、適切なシステム、運用能力及び法律の専門知識を有しなければなりません。
- ・ 独立した保管 - 担保は、受託会社により保有されなければなりません。
- ・ 執行可能性 - 担保は、金融派生商品の発行体又は証券金融取引の相手方にさらに頼ることなく受託会社により容易に利用可能／執行可能でなければなりません。
- ・ 担保の再投資 - 受領した現金担保は、香港投信法第8.2章に基づき認可されるか、又は香港証券先物委員会の要件と全体的に同等で、かつ香港証券先物委員会が承諾する方法で規制されており、また、香港投信法第7章に定められる当該投資又はエクスポージャーに適用される関連ある投資制限又は制約の対象である、短期預金、高品質な短期金融市場商品及びマネー・マーケット・ファンドにのみ再投資することができます。受領した非現金担保は、売却、再投資又は質権を設定してはなりません。

ここでは、「短期金融市場商品」とは、通常は短期金融市場において取引される有価証券をいい、国債、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー、短期債券及び銀行引受手形等が含まれます。短期金融市場商品が高品質なものであるか否かを評価するにあたり、少なくとも短期金融市場商品の信用度及び流動性プロフィールを考慮しなければなりません。現金担保の再投資は、さらに以下の制限及び制約を受けます。

- i . 現金担保の再投資により取得する資産のポートフォリオは、香港投信法第8.2章(f)及び第8.2章(n)に定められる要件を遵守するものとします。
 - ii . 受領した現金担保がさらに証券金融取引に関与することは認められていません。
 - iii . 受領した現金担保がその他の投資商品に再投資される場合、当該投資商品が証券金融取引に関与することは認められていません。
- ・ 負担 - 担保は、従前の負担を免除されるものとします。
 - ・ 一般的に、担保は、(i)その支払金が組込金融派生商品若しくは複合商品に依拠する仕組商品、(ii)特別目的事業体、特別投資会社若しくは同様のエンティティにより発行された有価証券、(iii)証券化商品、又は(iv)非上場集団投資スキームを含まないものとします。

本香港ETFは、現時点において、現在の戦略の観点から、担保を受領する予定はありませんが、本香港ETFが担保を受領する場合は、香港投信法に従い、担保及び基準に関する資産運用会社の方針の詳細が目論見書において開示されます。

借入方針

本香港ETFの資産に対する借入れは、その純資産総額の10%を上限として認められています。上記「証券金融取引」と題された項目において定められる要件を遵守する有価証券貸与取引及びレボ取引は、本項の借入制限の対象ではありません。

受託会社は、以下の目的のために、資産運用会社の指示に従い、いずれの通貨建てでも本香港ETFの計算で借入れを行うことができ、本香港ETFの資産に費用計上し、又は担保設定することができます。

- (a) 本香港ETF受益証券の設定若しくは償還を容易にし、又は営業費用を支払う目的
- (b) 資産運用会社が本香港ETFの計算で香港法有価証券を取得できるようにする目的
- (c) 資産運用会社及び受託会社間で合意する他の正当な目的（ただし、本香港ETFのパフォーマンスを向上させる目的を除きます。）

3【投資リスク】 (1)【リスク要因】

本香港ETFへの投資には、様々なリスクが伴います。これらのリスクは、本香港ETF受益証券の純資産価額、利回り、総収益及び取引価格に影響を及ぼす可能性があります。本香港ETFの投資目標が達成されるという保証はありません。本香港ETFへの投資のメリット及びリスクについては、投資家としての自らの財政事情、知識及び経験に照らして、慎重に判断する必要があります。下記に記載されるリスク要因は、資産運用会社及びその取締役会により、本香港ETFに関連し、現在本香港ETFに当てはまると考えられるリスクです。

RQFII制度に伴うリスク

RQFIIシステムのリスク

現在のRQFII規制には、本香港ETFに適用される投資規制に関する規則が含まれます。RQFIIの取引規模は比較的大きなものとなっています（それに伴い、市場流動性の低下及び大幅な価格変動が有価証券の取得又は売却の時期及び価格設定に影響するリスクが高くなっています。）。

中国本土の有価証券は、関連規則及び規制に従い、資産運用会社（RQFII保有者として）及び本香港ETFの連名で登録されており、CSDCCの証券取引口座を通じて電子的形態で管理されています。RQFIIは関連規制当局によりチャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッドの名義で承認を得ており、口座の名義も「チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド」である必要があります。RQFIIは、2つの中国本土の有価証券市場でそのために行う中国ブローカー及び中国RQFII契約の条件に従ってその預かり資産を保管する中国保管会社を選定します。

取引の実行若しくは決済又は中国内の資金若しくは有価証券の移転において、中国ブローカー又は中国保管会社による不履行が生じた場合、本香港ETFの資産の回復に遅延が生じ、その結果、本香港ETFの純資産価額が悪影響を受ける可能性があります。

中国におけるRQFIIの投資及びRQFIIの投資資本の本国送金に関する規制は、比較的新しいものです。そのため、当該投資規制の適用及び解釈がされた事例が比較的少なく、中国当局及び規制当局が当該投資規制について広範な裁量権を与えられているため、当該規制がどのように適用されるか不確かであり、また、現在又は将来において当該裁量権がどのように行使されるのかについて前例がなく、又は不確かです。

中国保管会社及び中国ブローカーのリスク

オンショア人民元建て資産は、中国保管会社により、CSDCCの証券取引口座及び中国保管会社の現金取引口座を通じて電子的形態で保管されます。

また、RQFIIは、中国市場で本香港ETFの取引を実行する中国ブローカーを選定します。資産運用会社は、中国の各市場（深セン証券取引所及び上海証券取引所）につき、中国のブローカーを1社しか指定することができません。そのため、本香港ETFは、各市場につきブローカー1社（同じブローカーである可能性もあります。）のみに依存しています。資産運用会社が何らかの理由により中国のブローカーを利用できなくなった場合、本香港ETFの運営は悪影響を受け、本香港ETF受益証券が本香港ETFの純資産価額の割増価格又は割引価格で取引され、又は指数に連動できなくなる可能性があります。また、本香港ETFは、取引の実行若しくは決済又は資金若しくは有価証券の移転における中国ブローカー又は中国保管会社の行為又は不作為によって損失を被る可能性があります。資産運用会社は、中国の適用法令に従い、中国ブローカー及び中国保管会社が本香港ETFの資産を適切かつ安全に保管するための適切な手続を実施しているか確認します。

RQFII規制及び市場慣行によれば、中国内の本香港ETFの証券取引口座及び現金取引口座は、RQFIIとしての資産運用会社及び本香港ETFの連名で維持されています。資産運用会社は、当該証券取引口座の資産が本香港ETFに属する旨の法律意見書を入手しましたが、RQFII規制は中国の関連当局の解釈によって影響を受けるため、当該意見書を決定的な根拠として依拠することはできません。

投資家は、中国保管会社の本香港ETFの現金取引口座の預金が分別されないが、預金者である本香港ETFに対して負う中国保管会社の負債とみなされることにご留意ください。当該預金は、中国保管会社のその他の顧客に帰属する現金と分別されることなく保管されます。中国保管会社が破産又は清算した場合、本香港ETFは当該現金取引口座の預金の所有権を有せず、本香港ETFは中国保管会社のその他の無担保債権者と同等の無担保債権者となります。本香港ETFは、当該債権の回収が困難になるか及び／若しくは遅延するか、又は当該債権を一部しか若しくは全く回収できず、本香港ETFが損失を被る可能性があります。

本国送金のリスク

人民元建ての本香港ETF等のファンドに関連するRQFIIによる本国送金は、日常的に許可されており、ロックアップ期間又は事前承認の対象ではありません。しかし、将来、中国の規則及び規制が変更されず、又は本国送金規制が課されないという保証はありません。投下資本及び純利益の本国送金に対する新たな規制により、本香港ETFの交換請求に応じる能力が影響を受ける可能性があります。

ストックコネクトに伴うリスク

ストックコネクトを利用した本香港ETFの投資は、以下のリスクに晒される可能性があります。ストックコネクトを利用して適時にA株に投資する本香港ETFの能力が悪影響を受けた場合、資産運用会社は、本香港ETFの投資目的を達成するため、RQFIIの投資にしか依拠できなくなります。

投資枠の制限：ストックコネクトには、投資枠の制限があります。具体的には、ノースバウンド取引の日次取引額の限度額の残高がゼロになったか、又はオープニング・コール・セッション中にノースバウンド取引の日次取引額の限度額を超えた時点から、新規の買い注文は拒否されます（ただし、投資家は、投資枠の残高にかかわらず、クロスボーダー証券を売却することは可能です。）。ストックコネクトを利用してA株に投資する本香港ETFの能力が悪影響を受ける可能性があります。

フロントエンドの監視リスク：中国の規制上、投資家がある取引日にA株を売却するためには、当該日に市場が開くまでに投資家の口座にA株が十分に保有されていなければなりません。投資家の口座で保有されるA株が不十分である場合、上海証券取引所又は深セン証券取引所により売り注文が拒否されます。香港証券取引所は、この要件が満たされていることを確認するため、その参加者（すなわち、株式ブローカー）からの上海証券取引所証券及び深セン証券取引所証券の売り注文について取引前の検査を実施しています。これは、投資家が、売却日（以下「取引日」といいます。）に市場が開くまでに、上海証券取引所証券及び深セン証券取引所証券をそのブローカーの口座に振り替えなければならないことを意味します。投資家は、当該期限に間に合わなかった場合、該当する取引日に上海証券取引所証券又は深セン証券取引所証券を売却することができません。この要件により、投資家は、保有する上海証券取引所証券又は深セン証券取引所証券を適時に売却することができない可能性があります。また、証券が夜通しブローカーにより保管されなければならない場合があるため、カウンターパーティ・リスクに関する懸念をもたらします。

自らの上海証券取引所証券又は深セン証券取引所証券がカストディアンにより保管されている投資家が、上海証券取引所証券又は深セン証券取引所証券を当該カストディアンから取引を実行するブローカーに事前に引き渡す必要なしに自らの上海証券取引所証券又は深セン証券取引所証券を容易に売却できるようにするため、HKExは、2015年3月に、取引前検査の改善モデルを導入しており、投資家は、それに基づき、カストディアンに対して、自らが保有する上海証券取引所証券及び深セン証券取引所証券の保管のために決済システムにおいて特別分離口座（Special Segregated Account（SPSA））を開設するよう依頼することができます。そのような投資家は、売り注文を出す前ではなく取引実行後に上海証券取引所証券又は深セン証券取引所証券を自らの特別分離口座からブローカーの指定口座に振り替えるだけで済みます。かかる改善モデルは目新しいものであり、当初の市場の反応は様々でした。本香港ETFは、かかるモデルを利用することができない場合、上海証券取引所証券又は深セン証券取引所証券を取引日までにブローカーに引き渡さなければならず、引き続き上記のリスクに晒される可能性があります。

一時停止リスク：香港証券取引所、上海証券取引所及び深セン証券取引所はそれぞれ、秩序ある公正な市場を確保し、リスクを慎重に管理するために必要である場合には、ノースバウンド及びノースバウンドの取引を一時停止する権利を有しています。一時停止が実行される前には、関連する規制機関の承諾を得る必要があります。ノースバウンド取引の一時停止が生じた場合、ストックコネクトを利用してA株市場にアクセスする本香港ETFの能力が悪影響を受けます。

取引日の違いに関するリスク：ストックコネクトは、中国及び香港の双方の市場が取引のために開いており、かつ双方の市場における銀行が対応する決済日に営業している日にのみ運営されます。そのため、中国の市場では通常の取引日であっても、香港の投資家（本香港ETF等）がA株の取引を行うことができない場合が起こり得ます。本香港ETFは、取引日の違いにより、中国の株式市場が取引のために開いているものの香港の株式市場が閉まっている日にA株の価格変動のリスクに晒される場合があります。

運営上のリスク：ストックコネクトは、香港及び海外の投資家に対して、中国の株式市場に直接アクセスするための新たなチャンネルを提供しています。市場参加者は、一定の情報技術能力、リスク管理並びに関連する取引所及びノースバウンド決済機関によって指定されるその他の要件を満たすことを条件として、このプログラムに参加することができます。市場参加者は、継続的に、あらゆる相違によって生じる問題に取り組む必要があると考えられます。

さらに、ストックコネクトにおける「接続性」を確保するためには、国境を越えて注文を出す必要があります。そのためには、香港証券取引所及び取引所参加者の側で新たな情報技術システムを開発する必要があります。香港証券取引所及び市場参加者のシステムが正常に機能するか又は両方の市場における変化及び発展に継続的に適応していくという保証はありません。当該システムが正常に機能しない場合、当該プログラムを利用した両方の市場での取引が中断される可能性があります。

適格株式の取消し：ある株式が、ストックコネクトを利用した取引における適格株式の対象から取り消された場合、当該株式は売却することのみが可能となり、購入することができなくなります。これは、例えば、参照指標の構成銘柄が適格株式の対象から取り消された場合、本香港ETFによる参照指標への連動に影響を及ぼす可能性があります。

清算及び決済リスク：HKSCC及びCSDCCは清算に関して相互に連携しており、クロスボーダー取引の清算及び決済を促進するため、それぞれがお互いの参加者となっています。ある市場で開始されたクロスボーダー取引につい

て、当該市場の決済機関は、その決済参加者と清算及び決済を行う一方で、その決済参加者の清算及び決済義務を取引先の決済機関とともに果たします。CSDCCの間接的な債務不履行事由が発生し、CSDCCが債務不履行者であるとして宣言された場合、決済参加者との市場契約に基づくノースバウンド取引におけるHKSCCの義務は、決済参加者のCSDCCに対する債権を支援することに限定されます。HKSCCは、誠意をもって、利用可能な法的手段によって又はCSDCCの清算を通じて、CSDCCから未払いの株式及び金銭を回収することに努めます。その場合、本香港ETFは、回収プロセスにおいて遅延を被るか、又はCSDCCから損失を完全に回復することができない可能性があります。

規制上のリスク：ストックコネクトの性質は新しいものであり、規制当局によって公表される規制並びに中国及び香港の証券取引所によって制定される実施規則の対象となります。さらに、ストックコネクトを利用したクロスボーダー取引に関連する運営及びクロスボーダーの法的執行に関して規制機関が随時新たな規制を公表する場合があります。それらの規制は検証されておらず、どのように適用されるか不確定であり、また、変更される可能性があります。ストックコネクトが今後廃止されないという保証はありません。

投資家補償基金による保護の不存在のリスク：ストックコネクトを利用した本香港ETFの投資は、香港の投資家補償基金の補償対象ではありません。香港の投資家補償基金は、香港の証券取引所で取引される金融商品に関連して、認可を受けた仲介業者又は公認金融機関の債務不履行により金銭的損失を被ったいかなる国籍の投資家に対しても補償金を支払うために設立されました。ストックコネクトを利用したノースバウンド取引における債務不履行問題は、香港証券取引所又は香港先物取引所に上場又は取引される金融商品には関係しないため、それらは投資家補償基金の補償対象にはなりません。その一方で、本香港ETFは、中国のブローカーではなく香港の証券ブローカーを通じてノースバウンド取引を行っているため、それらは中国における中国投資者保護基金の保護の対象ではありません。したがって、本香港ETFは、当該プログラムを利用してA株の取引に従事するブローカーによる債務不履行のリスクに晒されています。

深セン香港ストックコネクト特有のリスク：深セン香港ストックコネクトは新たに開始されたものであり、運営の実績がなく、運営の実績がないことにより上記のリスクは特に深セン香港ストックコネクトに該当します。投資家は、深セン香港ストックコネクトのパフォーマンスがこれまでの上海香港ストックコネクトのものと同じにはならない可能性があることに留意する必要があります。

人民元に伴うリスク

人民元は自由に交換可能ではなく、為替管理が行われており、規制リスクに晒されています。

現在、人民元は、自由交換可能通貨ではなく、為替管理政策が実施されており、また、中国政府が課す本国送金規制の対象であることにご留意ください。1994年以降、人民元の米ドルへの換算は、中国人民銀行が前日の中国銀行間の為替取引相場に基づき毎日設定するレートに基づき行われてきました。2005年7月21日、中国政府は管理変動相場制を導入し、人民元の価値が市場での需給に基づく規制範囲内で、通貨バスケットを参照して変動するようになりました。さらに、銀行間直物外国為替市場にマーケット・メーカー制度が導入されました。その後、2008年7月、中国の為替相場制度がさらに市場での需給に基づく管理変動相場制に移行したことが発表されました。中国人民銀行は、国内外の経済発展を考慮し、人民元為替レートの柔軟性を強化するため、2010年6月に人民元の為替相場制度のさらなる改革を決定しました。2012年4月、中国人民銀行は、日々の取引範囲を $\pm 0.5\%$ から $\pm 1\%$ まで拡大し、人民元為替レートの柔軟性を高める措置を取ることを決定しました。しかし、為替管理及び本国送金規制に関する中国政府の政策は変更される可能性があり、当該変更により本香港ETFが悪影響を受ける場合があることにご留意ください。将来、米ドル又はその他の外貨に対する人民元の為替レートが大幅に変動しないという保証はありません。

現在、外貨建て債務の元本返済を含む、資本勘定における外国為替取引については、引き続き大幅な外国為替管理が行われており、SAFEの承認が必要です。一方で、既存の中国の外国為替規制により、取引及びサービスに関連する外国為替取引並びに配当の支払いを含む、当座勘定における取引に対する政府の外国為替管理が大幅に軽減されました。しかし、資産運用会社は、中国政府が既存の為替政策を継続するのか、また、中国政府がいつ人民元と外貨との自由交換を認めるのか予測できません。

人民元による本香港ETF受益証券の取引及び決済のリスク

最近、香港では、人民元建て有価証券の取引及び決済が発展していますが、そのシステムに問題が生じないか又はその他の実施上の問題が生じないという保証はありません。さらに、本香港ETF受益証券は、香港証券取引所で取引され、決済システムで決済される、デュアル・カウンターの最初の有価証券（人民元建て及び香港ドル建て本香港ETF受益証券）の1つです。2011年3月、9月及び10月、香港証券取引所は、香港証券取引所参加者のために、人民元建て上場商品の取引及び決済の徹底的なシミュレーションを行い、テストセッションを開催し、支払いを試験的に実施したが、一部のブローカーはそのテストセッション及び試験の実施に参加していない可能性があり、また、参加したブローカーも、そのテストセッション及び試験の実施を完全に終了していない可能性があるため、人民元建て有価証券の取引の準備が整っているという保証はありません。投資家は、すべてのブローカーが人民元建て本香港ETF受益証券の取引及び決済を行う準備が整っており、それらを行うことができるわけではないため、一部のブローカーを通じて人民元建て本香港ETF受益証券を取引できない可能性があることに留意しなければなりません。投資家は、事前に、そのブローカーがデュアル・カウンター取引又はカウンター間の移転に従事するつもりか確認し、当該ブローカーが提供できるサービス（及びその関連費用）について十分に理解しておく必要が

あります。一部の取引所参加者は、カウンター間の移転又はデュアル・カウンター取引のサービスを提供しない可能性があります。

交換金が人民元以外の通貨で支払われる又は交換金の支払いが遅延するリスク

特別な状況下において、受託会社と協議した上で、本香港ETF受益証券を交換するための人民元資金の送金又は支払いを、受託会社及び資産運用会社が制御できない法律又は規制上の事情により通常どおり実施できないと資産運用会社が判断した場合、交換金の支払いが遅延するか、又は例外的な状況下で必要であれば、人民元の代わりに（資産運用会社が受託会社と協議した上で決定した為替レートに基づき）米ドル又は香港ドルで支払われる可能性があります。そのため、投資家が指定参加者を通じて本香港ETF受益証券の交換に関して人民元による支払いを受けられない（米ドル又は香港ドルで支払いを受ける）リスク、又は人民元による支払いが遅延するリスクがあります。

RQFIIの決済の遅延に関するリスク

本香港ETFは、本香港ETFによるA株取得の決済を随時行うため、香港から中国に人民元を送金する必要があります。当該送金が中断された場合、本香港ETFは、A株に投資することによって本件指数を完全に再現することができなくなり、その結果、本香港ETFのトラッキングエラーが増加する可能性があります。

人民元とその他の通貨との間の為替相場変動のリスク

人民元建て本香港ETF受益証券の投資家であり、その資産及び負債の大部分が香港ドル又はその他の人民元以外の通貨建てである投資家は、当該通貨と人民元との間の価格変動により損失が生じるリスクがあることを考慮すべきです。さらに、香港ドル建て本香港ETF受益証券の投資家は、香港ドル建て本香港ETF受益証券の分配金が人民元でしか支払われないことに留意しなければなりません。したがって、香港ドル建て本香港ETF受益証券の投資家も、外国為替リスクに晒されます。香港ドル若しくはその他の通貨に対する人民元の価値が上昇し、又は人民元の価値が低下しないという保証はありません。そのため、投資家は、人民元では利益を得ても、人民元を香港ドル（又はその他の通貨）に交換した場合には損失を被る可能性があります。

将来の人民元の為替相場変動のリスク

2005年7月21日、人民元の米ドルに対する固定相場制が廃止され、より柔軟な人民元為替制度が導入されました。中国人民銀行により認可を受けた中国外貨取引センターは、各ETF営業日の午前9時15分に、米ドル、ユーロ、円、ポンド及び香港ドルに対する人民元の中心値を発表しており、当該レートが銀行間直物外国為替市場における取引及び銀行の店頭取引のその日の仲値として使用されます。上記記載の通貨に対する人民元の為替レートは、当該仲値以上又は以下の範囲内で変動します。為替レートは、主に市場要因に基づき決定されており、米ドル及び香港ドルを含むその他の通貨に対する人民元の為替レートは、外的要因に基づく動向により影響を受けます。将来、米ドル、香港ドル又はその他の外貨に対する当該為替レートが大幅に変動しないという保証はありません。1994年から2005年7月まで、米ドル及び香港ドルに対する人民元の為替レートは、比較的安定していました。2005年7月以降、人民元の価値が急激に上昇しました。中国政府は、人民元の安定性を維持する意向を繰り返し表明しましたが、中国の貿易相手国の懸念に対処するための政策（輸出還付税率の引き下げ等）を導入する可能性があります。そのため、人民元の価値がさらに急上昇する可能性を排除できません。一方、人民元が切り下げられないという保証もありません。

オフショア人民元（CNH）市場のリスク

オンショア人民元（CNY）は、中国の唯一の公式通貨であり、中国の個人、省及び企業間の金融取引において使用されています。香港は、中国国外で人民元建て預金の積立てが認められた最初の管轄区域です。2010年6月以降、オフショア人民元（CNH）が正式に取引されるようになり、香港金融管理局（Hong Kong Monetary Authority）及び中国人民銀行により共同で管理されています。CNY及びCNHは両方とも人民元ですが、異なる市場で取引されています。2つの人民元市場は、それぞれ別々に運営されており、それらの市場間の資金の流れが厳しく規制されています。CNHはCNYの代用通貨ですが、それらの為替レートは必ずしも同じではなく、また、同じような値動きをすることは限りません。それは、これらの通貨が別々の管轄区域で使用されているためであり、それぞれ需給状況が異なることから、別個であるが関連性のある通貨市場となっているためです。

しかし、現在、中国国外の人民元建て金融資産の規模は小さいです。2016年8月31日現在、香港で人民元建て銀行業務に従事することを許可された機関が保有する人民元（CNH）建て預金の合計額は、約6,530億人民元でした。また、参加許可機関は、香港金融管理局により、人民元建て預金の25%以上の人民元を（現金及び人民元決済銀行（Renminbi Clearing Bank）の決済口座残高の形式で）維持することが要求されており、参加許可機関が顧客に対する両替業務に利用できる人民元はさらに制限されています。人民元建て銀行業務に従事する銀行は、中国人民銀行による直接の人民元の流動性支援を受けていません。人民元決済銀行のみ、中国人民銀行によるオンショアの流動性支援を受けており（中国人民銀行により1年間及び四半期の投資枠が設定される）、クロスボーダー取引の決済を行う企業のための両替業務及び個人顧客に対する両替業務によるオープン・ポジションを含む、一部の取引における参加銀行のオープン・ポジションを決済しています。人民元決済銀行は、その他の外国為替取引又は両替業務によるオープン・ポジションを参加銀行のために決済する義務を負っておらず、参加銀行は、当該オープン・ポジションを決済するためにオフショア市場から人民元を調達する必要があります。オフショア人民元市場の厚み及

び規模は引き続き成長すると予測されていますが、かかる成長は外国為替に関する中国の法令により多くの制約を受けます。将来、新たな中国の規制が公布されず、又は決済契約が終了若しくは修正されないという保証はなく、それらにより人民元オフショアの利用が制限されることになります。中国国外において、人民元の利用が制限されているため、本香港ETF受益証券を取得又は売却する投資家の能力が影響を受け、香港証券取引所における本香港ETF受益証券の流動性及び取引価格もまた影響を受ける可能性があります。資産運用会社がオフショア市場で人民元を調達する必要がある場合、満足できる条件で人民元を調達できる保証はありません。

分配金が人民元で支払われるリスク

投資家は、本香港ETF受益者が香港ドルカウンターで取引される本香港ETF受益証券を保有している場合において、当該本香港ETF受益者が香港ドルではなく人民元でしか分配金を受領できないことに留意しなければなりません。当該本香港ETF受益者は、人民元口座を有していない場合、当該分配金の人民元から香港ドル又はその他の通貨への両替に伴う費用及び手数料を負担しなければならない場合があります。本香港ETF受益者は、分配金に関する取り決めについてそのブローカーに確認することが推奨されます。

中国に関連するリスク

A株市場の取引時間の違いに関するリスク

外国証券取引所（上海証券取引所及び深セン証券取引所等）及び香港証券取引所の取引時間が異なることにより、香港証券取引所が開いている一方で中国の証券取引所が閉まっており、本件指数を利用できず、本香港ETF受益証券の価格の純資産価額に対する割増／割引率が上昇する可能性があります。そのため、香港証券取引所のマーケット・メーカーが提示する価格は、そのように本件指数を利用できないことによって生じる市場リスクを考慮して調整され、その結果、本香港ETFの本香港ETF受益証券の価格の純資産価額に対する割増又は割引率がさらに上昇する可能性があります。

A株市場の停止に関するリスク

A株は、上海証券取引所又は深セン証券取引所（いずれか該当する方）で売却又は購入されている場合にのみ、随時、本香港ETFから購入又は本香港ETFに売却することができます。（特定の株式の取引停止又は政府介入のリスクにより）A株市場が変動しやすく、不安定であるとみなされた場合、本香港ETF受益証券の設定及び交換が中断される可能性があります。指定参加者は、A株を利用できないと考える場合、本香港ETF受益証券を交換又は設定する可能性は低いです。

経済、政治及び社会的リスク

中国の経済は、計画経済からより市場重視の経済に移行しましたが、政府介入のレベル、発展状況、成長率、外国為替管理及び資源の配分を含む様々な点で先進国の経済とは異なります。

中国の生産的資産の大部分が未だに中国政府により様々なレベルで保有されていますが、最近、中国政府は、中国経済の発展における市場要因の利用及び高水準の地方自治に重点を置く経済改革政策を実施しました。中国経済は、過去20年間で急速に成長しましたが、それは地理的にも経済部門間でも偏っていました。また、経済成長には、高インフレ期間が伴いました。そのため、中国政府は、インフレを制御し、経済成長率を抑制するための様々な政策を随時実施しました。

中国政府は、20年間以上、中国経済の発展のために地方分権化及び市場要因の利用を実現する経済改革を実施してきました。これらの改革により、経済的にも社会的にも大幅に発展しました。しかし、中国政府が引き続き当該経済政策を推進する保証はなく、もし推進するとしても、それらの政策が引き続き成功するという保証はありません。それらの経済政策が調整及び修正されることにより、中国の証券市場及び本香港ETFの香港法有価証券が悪影響を受ける可能性があります。さらに、中国政府が中国の経済成長を抑制する是正措置を随時取る可能性があり、その場合、本香港ETFの資本増加及び業績が悪影響を受ける可能性があります。

中国の政変、社会不安及び外交の悪化により、資産の没収、没収課税又は本香港ETFのポートフォリオにおける香港法有価証券の発行者が保有する財産の一部若しくは全部の国有化を含む、政府による追加規制が課されることがあります。

中国の法令に関するリスク

中国の資本市場及び株式会社に関する規制及び法的枠組みは、先進国ほど発展していない可能性があります。証券市場に影響を及ぼす中国の法令は、比較的新しく、発展しており、その公表事例及び司法解釈の少なさ並びに非拘束性により、その解釈及び施行には多くの不確実性が伴います。さらに、中国の法制度の発展に伴い、当該法令、その解釈又は施行の変更により、それらの事業運営が重大な悪影響を受けないという保証はありません。

市場の制限に関するリスク

本香港ETFは、中国が外国人による所有又は保有に制限又は規制を課す香港法有価証券に投資することができます。そのような場合、本香港ETFは、間接投資を行わなければならない可能性があります。本件指数の業績と比較

すると、本香港ETFの保有有価証券の流動性及び業績は、そのような法律及び規制上の制約又は制限により悪影響を受ける可能性があります。また、これによりトラッキングエラーのリスクが高まる可能性があります。

会計及び報告基準に関するリスク

中国企業に適用される会計、監査及び財務報告の基準及び慣行は、金融市場がより発展している国で適用されている基準及び慣行と異なる場合があります。例えば、財産及び資産の評価方法並びに投資家への情報開示要件が異なります。

中国の税制の改正に関するリスク

近年、中国政府は、いくつかの税制改革に関する政策を実施しました。現行の税務に関する法令は、将来、改正又は修正される可能性があります。税務に関する法令の改正又は修正は、中国企業及び当該企業の外国人投資家の税引後利益に影響を及ぼす可能性があります。詳細については、下記の「中国の源泉課税に関するリスク」の項に記載されるリスク要因をご参照ください。

中国の源泉課税に関するリスク

資産運用会社は、2014年11月17日以降にA株の取引によって得られる未実現及び実現キャピタル・ゲイン総額に対して源泉徴収税の引当金を設定していません。詳細については、下記「第一部 第1 4(5)課税上の取扱い」の「()中国」の項目をご参照ください。

本香港ETFがRQFII又はストックコネクトを通じて中国での投資によって得るキャピタル・ゲインに関する中国の現行の税金に関する法律、規則及び実務には、リスク及び不確実性が伴います。また、中国の税規則が変更され、税金が遡及的に適用される可能性があることにご留意ください。将来、本香港ETFに対して、引当金が設定されていない税金が課されるリスクがあり、それにより本香港ETFに重大な損失がもたらされる可能性があります。

本香港ETF受益者は、納税申告及び租税条約適用申請（詳細については、下記「第一部 第1 4(5)課税上の取扱い」の「()中国」の「キャピタル・ゲイン」の項をご参照ください。）がその提出時の現行の税規則及び上海税務当局の実務に従ってなされることにご留意ください。本香港ETFの純資産価額は、中国税務当局による関連規則の解釈の変更を含む、税金に関する新たな規則及び事情の遡及的適用を考慮し、さらなる修正が必要になる場合があります。資産運用会社は、関連する中国税務当局の示す追加指針を注意深く監視し、それに従い、独立専門家による税務上の助言を考慮し、本香港ETFの源泉徴収税に関する方針を調整します。資産運用会社は、常に本香港ETFの最善の利益を考えて行動します。

本香港ETF受益者は、最終的な納税額、引当金額並びに本香港ETF受益証券の申込み及び／又は交換の時期によっては、不利益を被る可能性があります。投資家は、将来SATによって実際に課される税金の全部又は一部について、資産運用会社が引当金を設定していない場合、最終的に本香港ETFが納税額を全額負担しなければならないため、本香港ETFの純資産価額が下落する可能性があることにご留意ください。この場合、追加の納税額は、その時点で発行済みの本香港ETF受益証券にのみ影響を及ぼし、その時点での既存の本香港ETF受益者及び新規の本香港ETF受益者は、本香港ETFを通じて、本香港ETFに投資した時点で負担したものより極端に高額な納税額を負担することになるため、不利益を被ります。

本香港ETFに対する投資に伴うリスク

投資目標のリスク

本香港ETFの投資目標が達成される保証はありません。資産運用会社は、トラッキングエラーを最小化するための戦略を実行する予定ですが、その戦略が成功を収める保証はありません。投資家は、本件指数が低下した場合、本香港ETFへの投資の大部分又は全部について損失を被る可能性があります。そのため、各投資家は、本香港ETFへの投資のリスクを取ることができるか慎重に検討する必要があります。

市場のリスク

本香港ETFの純資産価額は、その保有する香港法有価証券の時価の変動によって変動します。本香港ETF受益証券の価格及びその収益は増減する可能性があります。投資家が大幅に又はある程度利益を得るか又は損失を回避できる保証はありません。本香港ETFの資本収益及び収益は、その保有する香港法有価証券の資本増価及び収益から発生費用を控除したものに基きます。本香港ETFの収益率は、その資本増価又は収益の変動に応じて変動する場合があります。また、本香港ETFは、本件指数に概ね連動して変動及び低下する可能性があります。本香港ETFの投資家は、香港法有価証券に直接投資する投資家と同様のリスクに晒されます。そのリスクには、例えば、金利リスク（金利上昇市場においてポートフォリオの価値が減少するリスク）、収益リスク（金利低下市場においてポートフォリオの収益が減少するリスク）及び信用リスク（本件指数の一部を構成する香港法有価証券の発行者による債務不履行のリスク）が含まれます。

資産クラスのリスク

資産運用会社は、本香港ETFの投資ポートフォリオの継続的な監視に対して責任を負っていますが、本香港ETFが投資する香港法有価証券の収益は、その他の証券市場又はその他の資産への投資の収益を下回るか又は上回る可能

性があります。異なる種類の香港法有価証券は、その他の一般的な香港法有価証券市場と比較して、業績が上回ったり下回ったりすることを繰り返す傾向があります。

受動的投資

本香港ETFは、積極的に運用されるものではありません。したがって、本香港ETFは、本件指数に関連する市場セグメントの下降により影響を受ける可能性があります。資産運用会社は、下降市場で防御ポジションを取りません。投資家は、本件指数が低下した場合、それぞれの投資の大部分について損失を被る可能性があります。本香港ETFは、代表サンプリング戦略の場合を除き、その投資のメリットにかかわらず、本件指数に含まれるか又はそれを代表する香港法有価証券に投資します。資産運用会社は、単独で銘柄を選択したり、下降市場で防御ポジションを取ったりしません。資産運用会社は、本香港ETFが有する投資の性質に起因する市場変動に対応するための裁量権がなく、本件指数の低下により本香港ETFの価値も低下する見込みであることにご留意ください。

企業倒産のリスク

現在の経済状況において、世界市場は非常に不安定であり、企業倒産のリスクが高まっています。本件指数の構成企業が破産又は倒産した場合、本件指数が悪影響を受け、その結果、本香港ETFの業績も悪影響を受ける可能性があります。本香港ETFに投資することで損失を被る可能性があります。

運用リスク

本香港ETFは、本件指数を完全に再現できる保証がないため、運用リスクに晒されています。これは、資産運用会社の戦略が、その実施において多くの制約を受けるため、意図した結果をもたらさない可能性があるというリスクです。さらに、資産運用会社は、本香港ETFを構成する香港法有価証券に関して、本香港ETF受益者の権利を行使する完全なる裁量権を有しています。当該裁量権を行使することで本香港ETFの投資目標が達成されるという保証はありません。

有価証券のリスク

本香港ETFの投資は、すべての香港法有価証券に伴うリスク（決済及びカウンターパーティ・リスクを含みます。）に晒されています。保有香港法有価証券の価値は、低下及び上昇する可能性があります。現在、世界市場は非常に不安定であるため、通常よりリスク（決済及びカウンターパーティ・リスクを含みます。）が高まっています。

エクイティ・リスク

香港法有価証券であるエクイティ証券への投資は、短期及び長期債務証券への投資より、利益率が高くなる可能性があります。しかし、かかるエクイティ証券の運用実績は予測困難な要因によって左右されるため、かかるエクイティ証券への投資に伴うリスクも高い可能性があります。当該要因には、急激又は長期の市場衰退の可能性及び各企業に伴うリスクが含まれます。すべてのエクイティ・ポートフォリオに伴う基本的なリスクとしては、その投資の価値が急激かつ大幅に低下するリスクがあります。

集中リスク

本香港ETFは、1つの地理的地域（中国）での業績のみに連動するため、集中リスクに晒されています。グローバル又は地域エクイティ・ファンド等の広範囲なファンドに比べて、中国での悪条件によって価値が変動しやすくなるため、不安定なものとなります。

取引リスク

本香港ETFの設定／交換は、本香港ETF受益証券を純資産価額に近い価格で取引できる可能性が高いように設計されていますが、（例えば、外国政府が資本規制を導入したことにより）設定及び交換が中断された場合、取引価格が純資産価額と大幅に異なる場合があります。本香港ETF受益証券の流通市場価格は、純資産価額の変動並びに本香港ETF受益証券が上場する証券取引所での需要及び供給に基づき変動します。資産運用会社は、本香港ETF受益証券の取引価格が純資産価額を下回るのか、それと同じか又はそれを上回るのか、予測できません。しかし、本香港ETF受益証券はETF申込単位に応じて設定及び交換されなければならないため、（純資産価額の大幅な割引価格及び割増価格でしばしば取引される多くのクローズド・エンド型ファンドの株式とは異なり）資産運用会社は、本香港ETF受益証券の純資産価額に対する通常的大幅な割引又は割増は継続しないだろうと考えます。資産運用会社は、資産運用会社が本香港ETF受益証券の設定及び／又は交換を停止した場合、本香港ETF受益証券の流通市場価格が純資産価額から大幅に割引又は割増される可能性があることを見込んでいます。

資本喪失のリスク

本香港ETFの投資が成功を収めるという保証はありません。さらに、取引エラーは、複雑な投資プロセスにおける要因という性質を有しているため、当該エラーを防ぐために注意を払い、特別な手続を実施しても、当該エラーは発生します。

本香港ETF受益証券の取引市場が存在しないリスク

本香港ETF受益証券が香港証券取引所に上場されており、マーケット・メーカーが選任されている場合でも、本香港ETF受益証券の流動性のある取引市場が存在しない可能性、又は当該マーケット・メーカーがその役割を果たさなくなる可能性があります。さらに、本香港ETF受益証券が、その他の管轄区域で投資会社が発行する上場投資信託、又は香港証券取引所で取引される本件指数以外の指数に基づく上場投資信託と同様の取引又は価格設定パターンをたどるといった保証はありません。

補償リスク

受託会社及び資産運用会社は、本信託証書に基づき、自らの過失、詐欺、不履行及びその義務に関連して責任を負う可能性がある義務違反又は信託の違反によるものを除き、信託の違反に対する責任又は法令に基づくその義務の履行に付随する責任について、補償を受ける権利を有します。受託会社又は資産運用会社が求償権に依存した場合、本香港ETFの資産が減少し、本香港ETF受益証券の価値が低下します。

配当又は分配金が支払われないリスク

資産運用会社は、本香港ETFにより本香港ETF受益証券に対する分配金が支払われることを予定していますが、これは主に、本件指数を構成する香港法有価証券に対して宣言及び支払われた配当又は分配金によって決定されます。本香港ETFが受領する当該配当又は分配金は、本香港ETFの経費及び費用の支払いに充てられる場合があります。当該香港法有価証券に対する配当又は分配金の割合は、一般的な経済状況並びに関連企業の財務状況及び配当又は分配金の方針を含む、資産運用会社又は受託会社の制御不能な要因によって決定されます。当該企業が配当又は分配金を宣言するか又は支払うという保証はありません。

本香港ETFの早期終了のリスク

本香港ETFは、(i)すべての本香港ETF受益証券の純資産価額の総額が150百万人民元未満である場合、(ii)本香港ETFの継続が違法となる、若しくはその継続が不可能若しくは得策ではないと資産運用会社が考えるような法律が成立し若しくは改正された場合、若しくはそのような規制上の指令若しくは命令が課された場合、(iii)資産運用会社が本信託証書に基づき受託会社の解任を決定した後、合理的な期間内に、商業上合理的な努力を尽くしても新たな受託会社に適した者を見つけられない場合、(iv)本件指数をベンチマーキングに利用できなくなった場合、若しくは本香港ETF受益証券が香港証券取引所若しくはその他の公認証券取引所において上場廃止となった場合、又は(v)本香港ETFに指定参加者がいなくなった場合を含むがこれらに限定されない特定の状況下で、早期に終了する可能性があります。本香港ETFが終了した場合、受託会社は、本信託証書に基づき、本香港ETF受益者に対して、本香港ETFに含まれる投資の実現による純現金利益（もしあれば）を分配します。その分配された金額は、本香港ETF受益者の投下資本を上回るか又は下回る可能性があります。

市場取引に伴うリスク

デュアル・カウンター・リスク

香港における香港証券取引所のデュアル・カウンター・モデルは新しいものです。さらに、本香港ETFは、人民元カウンターで人民元により取引及び決済され、また、香港ドルカウンターで香港ドルにより取引及び決済されるデュアル・カウンター取引本香港ETF受益証券を有する最初の上場投資信託の1つです。上場投資信託のデュアル・カウンターは新しく、比較的未検証であることから、本香港ETF受益証券への投資は、シングル・カウンターの本香港ETF受益証券又は香港証券取引所上場の発行会社の株式への投資よりリスクが大きくなる可能性があり、例えば、1つのカウンターの本香港ETF受益証券がある取引日の最後の決済として決済システムに送られたが、その本香港ETF受益証券を同日中にもう一方の他のカウンターで決済する時間がなく、カウンター間の移転において決済不履行が生じる場合があります。

さらに、運営上又はシステム上の混乱等により、香港ドルカウンターと人民元カウンターとの間における本香港ETF受益証券のカウンター間の移転が停止した場合、本香港ETF受益者はその本香港ETF受益証券を、該当するカウンターの通貨でしか取引できなくなります。したがって、カウンター間の移転は、いつでも利用できるわけではないことにご留意ください。

香港ドルで取引される本香港ETF受益証券の香港証券取引所での市場価格は、市場流動性、各カウンターでの需要及び供給並びに（オンショア及びオフショア市場の両方での）人民元と香港ドルの為替レートにより、人民元で取引される本香港ETF受益証券の香港証券取引所での市場価格から大幅に乖離するリスクがあります。香港ドル建て本香港ETF受益証券又は人民元建て本香港ETF受益証券の取引価格は、市場要因に基づき決定されるため、実勢為替レートを乗じる本香港ETF受益証券の取引価格と同じにはなりません。したがって、投資家は、香港ドルで取引される本香港ETF受益証券を売却又は購入する場合、当該本香港ETF受益証券が人民元で取引される場合における人民元での相当額を下回る金額を受領することになるか、又はかかる相当額を上回る金額を支払うことになる可能性があります。逆の場合も同様です。各カウンターでの本香港ETF受益証券の価格が等しくなる保証はありません。

人民元口座を有しない投資家は、香港ドル建て本香港ETF受益証券しか売買しない可能性があります。そのような投資家は、人民元建て本香港ETF受益証券を売買できませんが、分配金は人民元でしか支払われないことに留意しなければなりません。そのため、投資家は、配当を受領する際に、為替差損を被り、外国為替関連費用及び手数料を負担する場合があります。

一部のブローカー及び決済システム参加者は、(i)一方のカウンターで本香港ETF受益証券を購入し、もう一方のカウンターで本香港ETF受益証券を売却すること、(ii)本香港ETF受益証券のカウンター間の移転を行うこと、又は(iii)同時に両方のカウンターで本香港ETF受益証券を取引することに慣れておらず、それらができない可能性があります。その場合には、別のブローカー又は決済システム参加者を利用する必要があります。したがって、香港ドル建て本香港ETF受益証券及び人民元建て本香港ETF受益証券の両方を取引する投資家の取引が抑制されるか又は遅延し、また、投資家が1つの通貨でしか本香港ETF受益証券を売却できなくなる可能性があります。投資家には、そのブローカーがデュアル・カウンター取引及びカウンター間の移転に対応できるか確認することをお勧めします。

活発な市場及び流動性が存在しないリスク

本香港ETFの本香港ETF受益証券は、香港証券取引所に上場され、取引されていますが、当該本香港ETF受益証券の活発な取引市場が発展するか又は維持される保証はありません。そのため、本香港ETFを構成する香港法有価証券の取引市場が限定的である場合、又はスプレッドが大きい場合、本香港ETF受益証券の価格が悪影響を受け、投資家が本香港ETF受益証券を希望の価格で売却できなくなる可能性があります。本香港ETF受益証券を、その活発な市場が存在しないときに売却する必要がある場合、本香港ETF受益証券に対して受領する金額は、それらを売却できたと仮定すると、活発な市場が存在する場合に受領する金額を下回る可能性があります。

取引停止のリスク

投資家及び潜在的投資家は、本香港ETF受益証券の取引が停止している期間中、香港証券取引所で本香港ETF受益証券を購入することができず、投資家は、かかる期間中、香港証券取引所で本香港ETF受益証券を売却できません。香港証券取引所は、香港証券取引所が適切であると考えられる場合、また、公正かつ秩序ある市場を維持し、投資家を保護するために、本香港ETF受益証券の取引を停止する場合があります。本香港ETF受益証券の取引が停止した場合、本香港ETF受益証券のETF申込み及び交換もまた停止する可能性があります。

取引時間の違いに関するリスク

本香港ETFの本香港ETF受益証券の値付けがされていないときに上海証券取引所及び深セン証券取引所が開いている可能性があるため、投資家が本香港ETFの本香港ETF受益証券を購入又は売却できない日に、本香港ETFのポートフォリオの香港法有価証券の価値が変動する場合があります。さらに、香港外で設立された上記の証券取引所に上場している香港法有価証券の市場価格は、取引時間の違いにより、香港証券取引所の取引期間の一部又は全部において利用できず、本香港ETFの取引価格が純資産価額から乖離する可能性があります。A株は、取引バンドの対象であり、その取引価格の変動が規制されています。香港証券取引所に上場されている本香港ETF受益証券は、その対象ではありません。この違いにより、本香港ETF受益証券の価格の純資産価額に対する割増又は割引率が上昇する可能性があります。

交換の影響に関するリスク

指定参加者が本香港ETF受益証券の大量の交換請求を行った場合、その交換請求時に本香港ETFの投資を清算することができないか、又は投資の実際の価値が反映されておらず、したがって投資家の収益に悪影響をもたらすと資産運用会社が考える価格でしか清算できない可能性があります。指定参加者が本香港ETF受益証券の大量の交換請求を行った場合、その時点で本香港ETFが発行する本香港ETF受益証券の総数の10%（又は資産運用会社が決定し、香港証券先物委員会により許可されるより高い比率）を超える本香港ETF受益証券の交換請求ができる指定参加者の権利が保留され、又は交換金支払期間が延長される可能性があります。

さらに、資産運用会社は、いかなる期間の全部又は一部においても、特定の状況下では、本香港ETFの純資産価額の決定を延期することができます。詳細については、下記「第一部 第2 3(1)資産の評価」の「純資産価額の計算」の項をご参照ください。

本香港ETF受益証券を純資産価額以外の価格で取引できるリスク

本香港ETF受益証券は、香港証券取引所において、直近の純資産価額を上回るか又は下回る価格で取引されます。本香港ETF受益証券1口当たりの純資産価額は、各ETF申込受付日の終了時に計算されており、本香港ETFの保有有価証券の市場価格の変動によって変動します。本香港ETF受益証券の取引価格は、純資産価額ではなく市場の需要及び供給に基づき、取引時間中継続的に変動します。本香港ETF受益証券の取引価格は、とりわけ市場が不安定な期間中に、純資産価額から大幅に乖離する場合があります。これらの要因により、本香港ETFの本香港ETF受益証券が純資産価額の割増価格又は割引価格で取引される可能性があります。資産運用会社は、本香港ETF受益証券がETF申込単位に応じて純資産価額で設定及び交換することができるという前提に基づき、純資産価額の大幅な割引又は割増が長期間にわたり継続する可能性は低いと考えます。設定/交換は、通常は本香港ETFの次に計算される純資産価額に近い価格で本香港ETF受益証券が取引される可能性が高いように設計されていますが、取引価格は、その時期及び市場の需要及び供給等の要因に関連する理由により、本香港ETFの純資産価額と完全に相関することは予定されていません。さらに、設定及び交換に混乱が生じた場合又は市場が非常に不安定な場合、取引価格は、純資産価額と大幅に異なる可能性があります。とりわけ、投資家は、市場価格が純資産価額の割増価格であるときに本香港ETF受益証券を購入した場合、又は市場価格が純資産価額の割引価格であるときに本香港ETF受益証券を売却した場合、損失を被る可能性があります。

借入れリスク

受託会社は、資産運用会社の要求に応じて、交換を促進するため又は本香港ETFの勘定で投資を取得するため等の様々な理由により、本香港ETFの勘定で（本香港ETFの純資産価額の最大10%の）借入れを行うことができます。借入れを行うことで財務リスクが高まり、また、本香港ETFが金利の上昇、経済の低迷又はその投資の原資産の状況の悪化等の要因により影響を受けるリスクが高まる可能性があります。本香港ETFが好条件で借入れを行うことができるか、又は本香港ETFの負債が本香港ETFにより随時利用できる若しくは借り換えられるという保証はありません。

政府の介入及び規制に関するリスク

政府及び規制当局は、取引規制、「取引の裏付けとなる有価証券を保有していない」空売りの禁止又は特定の株式の空売りの停止を課す等、金融市場に介入する可能性があります。これは、本香港ETFの運営及びマーケット・メイキング業務に影響を及ぼし、本香港ETFが予測不能な影響を受ける可能性があります。さらに、当該市場介入により、市場感情が悪化し、それにより本件指数の業績が影響を受け、その結果、本香港ETFの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

本香港ETF受益証券の取引費用のリスク

投資家は、香港証券取引所での本香港ETF受益証券の売買について一定の費用（取引手数料及び仲介手数料等）を支払う必要があるため、香港証券取引所で本香港ETF受益証券を購入する際に本香港ETF受益証券1口当たりの純資産価額を上回る金額を支払い、又は香港証券取引所で本香港ETF受益証券を売却する際に本香港ETF受益証券1口当たりの純資産価額を下回る金額を受領する可能性があります。

さらに、流通市場の投資家は、本香港ETF受益証券の買手側の希望価格（買値）と本香港ETF受益証券の売手側の希望価格（売値）との差額である、取引のスプレッドの費用を負担します。頻繁な取引によって運用成果が大幅に損なわれる場合があるため、とりわけ定期的に少額の投資を行う見込みの投資家にとって、本香港ETF受益証券への投資が望ましくない可能性があります。

本香港ETFの運営を管理する権利がないリスク

投資家は、本香港ETFの投資及び交換の決定を含む日々の運営を管理する権利を有しません。

流通市場での取引のリスク

本香港ETF受益証券は、本香港ETFが本香港ETF受益証券のETF申込み又は交換を受け付けていない日に香港証券取引所で取引することができます。当該日に、本香港ETF受益証券は、流通市場において、本香港ETFがETF申込み及び交換を受け付けている日より大幅な割増又は割引価格で取引される可能性があります。

資産運用会社への依拠に関するリスク

本香港ETF受益者は、資産運用会社が策定した投資戦略に依拠しなければならず、本香港ETFの業績は、その役員及び従業員のサービス及びスキルによって大幅に左右されます。資産運用会社のサービスが停止した場合又は主要な人員が流出した場合、並びに資産運用会社の事業運営が大幅に中断された場合又は極端な例として資産運用会社が破産した場合、受託会社は、必要なスキル、資格及びRQFIIとしての地位を有する後任の資産運用会社をすぐに（又は全く）見つけることができず、同じ条件で又は同様の性質を有する資産運用会社を新たに任命できない可能性があります。

マーケット・メーカーへの依拠に関するリスク

資産運用会社は、少なくともマーケット・メーカー1社が各カウンターで取引される本香港ETF受益証券の市場を維持するよう取り決めるために最善を尽くす必要がありますが、香港ドル建て本香港ETF受益証券のマーケット・メーカーが存在しない場合又は人民元建て本香港ETF受益証券のマーケット・メーカーが存在しない場合、本香港ETF受益証券の市場の流動性が悪影響を受ける可能性があることにご留意ください。資産運用会社は、少なくとも各カウンターで取引される本香港ETF受益証券のマーケット・メーカー1社が、マーケット・メイキング契約に基づきマーケット・メイキングを終了する少なくとも3ヶ月前までに通知を行うよう取り決めるために最善を尽くすことで、当該リスクの軽減に努めます。潜在的なマーケット・メーカーは、人民元建ての又は人民元で取引される本香港ETF受益証券のマーケット・メイキングへの関心が低い可能性があります。さらに、人民元の利用に混乱が生じた場合、マーケット・メーカーによる人民元建て本香港ETF受益証券の流動性の提供に悪影響を及ぼす可能性があります。カウンター若しくは本香港ETFにおいて香港証券取引所のマーケット・メーカーが1社しか存在しない可能性、又は資産運用会社がマーケット・メーカーの解約通知期間中に後任のマーケット・メーカーを手配できない可能性があり、マーケット・メイキング業務が有効であるという保証はありません。

指定参加者への依拠に関するリスク

本香港ETF受益証券の設定及び交換は、指定参加者を通じて実施された場合にのみ有効となります。指定参加者は、当該サービスの提供に対して手数料を請求することができます。指定参加者は、とりわけ香港証券取引所での

取引が規制若しくは停止されている期間、決済システムによる香港法有価証券の決済若しくは清算に混乱が生じている期間、又は本件指数が作成若しくは発表されていない期間には、本香港ETF受益証券を設定し又は交換することができません。さらに、指定参加者は、本香港ETFの純資産価額の計算が妨げられるか、又は本香港ETFの香港法有価証券の売却が有効とならないその他の事象が生じた場合には、本香港ETF受益証券の発行及び交換ができません。指定参加者が決済システムに関連する特定の役割を果たすための代理人を任命する場合において、当該任命が終了したものの指定参加者が代替りの代理人を任命しなかった場合又はその代理人が決済システム参加者ではなくなった場合、当該指定参加者による本香港ETF受益証券の設定又は交換もまた影響を受ける可能性があります。指定参加者の数は常に制限されており、また、指定参加者が1社しか存在していない場合もあるため、投資家が本香港ETF受益証券を自由に設定し又は交換することができないリスクがあります。

本件指数に伴うリスク

変動リスク

本香港ETF受益証券の業績（手数料及び費用の控除前）は、本件指数の業績と密接に連動します。本件指数が変動又は低下した場合、本香港ETF受益証券の価格もまたそれに応じて変動又は低下します。

本件指数を利用するためのライセンスの停止に関するリスク

資産運用会社は、指数プロバイダにより、本件指数に基づき本香港ETFを設定するために本件指数を利用し、並びに本件指数の商標及び著作権を利用するためのライセンスを付与されています。本香港ETFは、ライセンス契約が終了した場合、目標を達成することができなくなり、終了する可能性があります。ライセンス契約の当初期間は3年間であり、その後2年毎に更新できます。ライセンス契約は、3年間の当初期間が終了した後、2年間更新されましたが、ライセンス契約が今後永久に更新されるという保証はありません。ライセンス契約の終了事由に関する詳細は、上記「第一部 第1 2(2)投資対象」の「指数ライセンス契約」の項をご参照ください。本香港ETFは、本件指数が作成又は発表されなくなり、本件指数の計算方法と同様又は類似の計算方法を使用する代替指数が存在しない場合にも終了する可能性があります。

本件指数の作成に関するリスク

本件指数を構成する香港法有価証券は、本香港ETFの業績に関係なく、指数プロバイダにより決定及び構成されます。本香港ETFは、指数プロバイダにより資金提供、支持、販売又は販売促進されていません。指数プロバイダは、本香港ETFの投資家又はその他の者に対して、一般的な又は本香港ETFにおける香港法有価証券への投資の適否について、明示的又は黙示的に一切表明又は保証を行っておりません。指数プロバイダには、本件指数の決定、作成又は計算において、資産運用会社又は本香港ETFの投資家のニーズを考慮する義務はありません。指数プロバイダが本件指数を正確に作成するか、又は本件指数が正確に決定、作成若しくは計算されるという保証はありません。さらに、本件指数の計算及び作成のプロセス及び基準並びに本件指数に関連する計算式、構成企業及び構成要因は、指数プロバイダにより、事前通知なしにいつでも変更又は修正される可能性があります。そのため、指数プロバイダの行為が本香港ETF、資産運用会社又は投資家の利益を害さないという保証はありません。

本件指数の構成が変更されるリスク

本件指数を構成する香港法有価証券は、本件指数を構成する香港法有価証券が上場廃止となった場合、香港法有価証券が満期になった若しくは償還された場合、又は本件指数を構成する新たな香港法有価証券が追加された場合に変更されます。その場合、本香港ETFが保有する香港法有価証券の組入比率又は構成は、資産運用会社が投資目標を達成するために適切であると考えられる場合に変更されます。そのため、本香港ETF受益証券への投資は、一般的には本件指数が反映されており、その構成銘柄は変更され、本香港ETF受益証券への投資時の構成と変わる可能性があります。しかし、本香港ETFが常に本件指数の構成を正確に反映しているという保証はありません（下記「第一部 第1 3(2)リスクに対する管理体制」の項目をご参照ください）。

規制に伴うリスク

香港証券先物委員会による認可が撤回されるリスク

本香港投資信託及び本香港ETFは、香港証券先物法のセクション104に基づき、香港証券先物委員会により香港投資信託に基づく集団投資スキームとして認可を受けています。香港証券先物委員会による認可は、そのスキームを推奨又は支持するものではなく、そのスキーム又は業績の商業的メリットを保証するものでもありません。これは、そのスキームがすべての投資家に適していることを意味するものではなく、特定の投資家若しくは特定のクラスの投資家に適していることを支持するものでもありません。香港証券先物委員会は、本香港投資信託若しくは本香港ETFによる認可を取り消すか、又は適切であると考えられる条件を課す権利を留保しています。資産運用会社は、本香港投資信託又は本香港ETFの香港証券先物委員会による認可を希望しなくなった場合、本香港ETF受益者に対して、香港証券先物委員会に当該認可の撤回を要求することについて、少なくとも3ヶ月前までに事前通知を行います。さらに、香港証券先物委員会による認可には一定の条件が課される場合があり、当該条件は香港証券先物委員会により撤回又は変更される可能性があります。当該条件が撤回又は変更されたことにより、本香港投資信託又は本香港ETFを継続することが、違法、実行不可能又は適切ではなくなった場合、本香港投資信託又は本香港ETFは終了します。

一般的な法的及び規制上のリスク

本香港ETFは、本香港ETF又はその投資規制に影響を及ぼす規制上の制約又は法律の改正に従わなければならない、それらにより本香港ETFの投資方針及び投資目標を変更しなければならない可能性があります。さらに、法律の改正が市場感情に影響を及ぼし、それにより本件指数の業績も影響を受け、その結果、本香港ETFの業績も影響を受ける可能性があります。法律の改正が本香港ETFにプラスの影響を及ぼすかマイナスの影響を及ぼすか、予測することはできません。最悪の場合、本香港ETF受益者は、本香港ETFへの投資の大部分について損失を被る可能性があります。

本香港ETF受益証券が香港証券取引所において上場廃止となるリスク

香港証券取引所は、香港証券取引所への本香港ETF受益証券を含む有価証券の上場継続に対して、一定の要件を課しています。本香港ETFが引き続き香港証券取引所への本香港ETF受益証券の上場を維持するための要件を満たすか、又は香港証券取引所が上場要件を変更しないという保証はありません。本香港ETF受益証券が香港証券取引所の上場廃止となった場合、本香港ETF受益者は、本香港ETFの純資産価額を参照して本香港ETF受益証券の買い戻しを選択することができます。本香港ETFが香港証券先物委員会の認可を受けている場合、資産運用会社は、（該当する場合には）本香港ETF受益者への通知、認可の撤回及び終了等に関する、香港投信法に基づき要求される手続を実施します。香港証券先物委員会が何らかの理由により本香港ETFの認可を撤回した場合、本香港ETF受益証券が上場廃止となる可能性があります。

税務リスク

本香港ETF受益者は、本香港ETFへの投資に関連して、各本香港ETF受益者の状況に応じて、税金を課される可能性があります。潜在的な投資家には、本香港ETF受益証券への投資による税務上の影響について、その税務アドバイザー及び税理士に相談することを強くお勧めします。税務上の影響は、投資家によって異なる場合があります。

FATCAに関するリスク

米国の1986年内国歳入法（その後の改正を含みます。）（一般的に外国口座税務コンプライアンス法又は「FATCA」として知られています。）の第1471条から第1474条には、本香港投資信託が関連する本香港ETFに対する持分を直接的又は間接的に保有する特定の米国人の氏名、住所及び納税者番号並びに当該持分に関するその他の特定の情報を米国内国歳入庁（以下「IRS」といいます。）に開示しない限り、本香港投資信託及び本香港ETF等の外国金融機関への一定の支払い（米国の発行体の有価証券の利息及び配当並びに当該有価証券の売却による総手取金を含みます。）に対して30%の源泉徴収税が課されると定められています。IRSは、上記の源泉徴収及び報告の義務の段階的な履行について定める規則及びその他の指針を公表しました。米国及び香港の政府は、モデル2のフォーマットに基づく政府間協定（以下「モデル2 IGA」といいます。）を締結しました。モデル2 IGAでは、上記の義務が変更されるものの、一般的には同様の情報をIRSに開示するように要求しています。本香港ETFは、グローバル仲介者証明番号RULWM4.99999.SL.344の単独外国金融機関としてFATCAに基づくIRSへの登録が完了しました。本香港投資信託及び本香港ETFは、FATCAに基づく源泉徴収税の課税を回避するためにそれらに課される義務の履行に努めますが、本香港投資信託及び本香港ETFがそれを実現し及び／又はFATCAに基づく当該義務を履行できる保証はありません。本香港ETFがFATCAに基づき30%の源泉徴収税を課された場合、本香港ETFの純資産価額が悪影響を受け、本香港ETF及びその受益者が重大な損失を被る可能性があります。

本香港投資信託及び本香港ETFがFATCAを遵守できるか否かは、本香港投資信託及び／又は本香港ETFが受益者又はその直接的若しくは間接的な所有者に関して要求する情報を各受益者が本香港投資信託及び／又は本香港ETFに提供するか否かによります。受益者が本香港投資信託及び／又は本香港ETFに本香港投資信託及び／又は本香港ETFが要求する情報を提供しなかった場合、並びに、当該者が本香港ETF受益証券を保有することにより（直接的か又は実質的かを問いません。）、そうでなければ本香港投資信託及び／若しくは本香港ETFが負担する若しくは被ることのなかった可能性がある納税義務若しくは金銭的損失を金融商品が負担することになるか、又は本香港投資信託及び／若しくは本香港ETFが何らかの責任、罰金若しくは規制措置の対象になると資産運用会社が考える場合には、資産運用会社は、受託会社の承認を得た上で、本香港ETF受益権を別の者に譲渡するように要求するか又は当該受益者の保有する本香港ETF受益権を強制的に償還する権利を行使することができます。そのような譲渡又は強制的な償還は適用法令に従って実施され、その裁量権は、資産運用会社により、誠意をもって、合理的な根拠に基づき、受託会社と協議の上で行使されます。

FATCAの詳細については、下記「第一部 第1 4(5)課税上の取扱い」の「FATCA及び米国における源泉徴収義務の遵守」の項をご参照ください。

すべての潜在的な投資家及び受益者は、本香港ETFへの投資において推定されるFATCAの影響及び税効果について各自の税務アドバイザーにご相談ください。仲介業者を通じて本香港ETF受益証券を保有する受益者は、当該仲介業者のFATCAの遵守状況についても確認することをお勧めします。

評価及び会計に関するリスク

資産運用会社は、本香港ETFの年次財務報告書の作成において、IFRSを採用する予定です。しかし、純資産価額は、下記「第一部 第2 3(1)資産の評価」の「純資産価額の計算」の項に記載される方法で計算されており、必ずしも一般に構成妥当と認められる会計方針であるIFRSに従っておりません。IFRSに従い、(i)投資は、最終取

引価格ではなく公正価値で評価され（買値及び売値が上場投資商品の公正価値を表すとみなされている）、(ii)設定費用は、一定期間にわたり償却されるのではなく発生時に費用化されます。したがって、本書に記載される純資産価額は、（資産運用会社がIFRSと純資産価額の計算方法との違いが重大であると考えない場合でも）資産運用会社が年次財務報告書においてIFRSに従って必要な修正を行うため、必ずしも年次財務報告書において報告される純資産価額と同じではありません。その修正は、会計基準の調整を含め、年次財務報告書において開示されます。IFRSを遵守しない場合、監査人は、IFRSの不遵守の性質及び重要度に応じて、年次財務報告書について限定付適正意見又は不適正意見を表明する可能性があります。

サブファンド全体が悪影響を受けるリスク

受託会社及び資産運用会社は、本信託証書に基づき、別のサブファンドで受益権を発行することができます。本信託証書は、債務が、本香港ETFを含む本香港投資信託のサブファンド全体に帰属する債務となる態様について規定しています（債務は、その債務が発生した特定のサブファンドに帰属することになっています）。その債務の債権者は、（受託会社がその者に対して担保権を付与しない場合は）当該サブファンドの資産に対して直接の請求権はありません。しかし、受託会社は、本香港投資信託全体に関連する行為、手数料、申立て、損害、費用又は要求に対して、本香港投資信託全体又は一部の資産から返済及び補償する権利を有しており、その結果、あるサブファンドの資産では受託会社に対して支払うべき金額を支払うために不十分であるときに、別のサブファンドの受益者が、そのサブファンドの受益権を有していなくても、そのサブファンドに生じた債務を代わりに負担しなければならない場合があります。したがって、あるサブファンドの債務を、そのサブファンドに限らず、その他のサブファンドが支払わなければならないリスクがあります。

サブファンドの分別管理が認められないリスク

本香港投資信託の各サブファンド（本香港ETFを含みます。）の資産及び負債は、帳簿記入の目的上、その他のサブファンドの資産及び負債とは分別して記録されるものであり、本信託証書には、各サブファンドの資産がその他のサブファンドの資産とは分別管理されることが規定されています。香港以外の管轄区域における裁判所が債務の制限を尊重し、あるサブファンドの資産が別のサブファンドの債務の返済に使用されないという保証はありません。

（２）【リスクに対する管理体制】

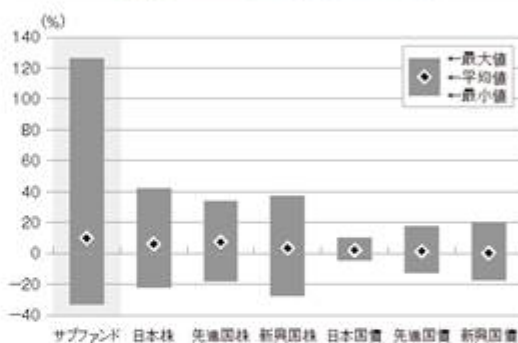
資産運用会社は、トラッキングエラーを減らすために、主に完全な再現を実施する戦略を採用しますが、資産運用会社は（例えば、制約又は制限により本件指数の構成銘柄である特定の香港法有価証券を取得できない場合に）代表サンプリングを利用する場合があります。本件指数の業績を常に完全に再現しているという保証はありません。資産運用会社にはその他にトラッキングエラーを最小化するための戦略がなく、代表サンプリングでは全く同じ業績を達成できない可能性があるため、本香港ETFの純資産価額は、本件指数と完全には相関しない可能性があります。資産運用会社は、本香港ETFの手数料及び費用、本香港ETFの資産と本件指数を構成する香港法有価証券との不完全な相関関係、本香港ETFの保有香港法有価証券を本件指数の構成銘柄の変更に応じてリバランスできないこと、有価証券の価格の四捨五入並びに規制方針の変更等の要因により、本件指数との密接な相関関係を実現することができなくなる可能性があります。また、これらの要因により、本香港ETFの収益が本件指数から乖離する可能性があります。

参考情報

サブファンドの年間騰落率及び
分配金再投資純資産価額の推移

※純資産価額は1口当たりの値です。

※分配金再投資純資産価額及び年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の純資産価額及び実際の純資産価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

サブファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

	サブファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	125.98%	41.92%	34.07%	37.23%	9.95%	17.67%	19.29%
最小値	-32.93%	-21.97%	-17.47%	-27.42%	-4.27%	-12.09%	-17.39%
平均値	9.96%	6.07%	7.50%	3.54%	2.14%	1.40%	0.37%

※上記はサブファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※すべての資産クラスがサブファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2015年5月から2020年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、サブファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。サブファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものであり、実際の純資産価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※サブファンドの年間騰落率は、サブファンドの基準通貨である人民元建てで計算されており、日本円への換算がなされていません。したがって、日本円への換算を行った場合、上記とは異なる騰落率となります。

<各資産クラスの指数>

日本株…東証株価指数(TOPIX) (配当込)

先進国株…MSCI-KOKUSAI指数(配当込) (日本円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込) (日本円ベース)

日本国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(日本) (日本円ベース)

先進国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(除く日本) (日本円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイブ

※新興国債の指数は、各月末時点の為替レートにより日本円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

募集方法及び関連手数料の概要

香港上場後

本香港ETF受益証券の取得又は処分の方法	本香港ETF受益証券の最低口数（又はその整数倍）	方法	対象者	対価、手数料及び費用（注）
香港証券取引所（流通市場）におけるブローカーを通じた現金（人民幣又は香港ドル）による購入及び売却	香港ドル建て本香港ETF受益証券の取引単位は200口、及び人民幣建て本香港ETF受益証券の取引単位は200口です。	香港証券取引所で行うことができます。	すべての投資家	香港証券取引所における本香港ETF受益証券の市場価格（人民幣建て本香港ETF受益証券については人民幣及び香港ドル建て本香港ETF受益証券については香港ドル） 仲介手数料及び公租公課（香港ドルにより支払います。）
現金による設定及び現金による交換	150,000（ETF申込単位）	指定参加者を通じてのみ行うことができます。	指定参加者が顧客として受け入れるすべての者	現金（指定参加者が別途合意する場合を除き、人民幣のみにより支払います。） 取引手数料（人民幣により支払います。） 指定参加者が課す手数料及び費用（指定参加者と決定又は合意した通貨により、指定参加者に対して支払います。） 公租公課（香港ドルにより支払います。）

（注）詳細については、下記「手数料及び費用」をご参照ください。

手数料及び費用

本書の日付現在、本香港ETFへの投資にあたっては、以下に記載のとおり異なるレベルの手数料及び費用が適用されます。

(a) 本香港ETF受益証券の設定及び交換（該当する場合）について、指定金額
参加者が支払うべき手数料及び費用

取引手数料及びサービス代行会社報酬

申込書1件につき12,000人民幣
（注1）並びに振替の預託及び
取引撤回1件につき1,000香港
ドル（注1）。

注2をご参照ください。

ETF申込みに係る取消料	ETF申込み 1 件につき8,000人民元（注 3）
決済繰延手数料	ETF申込み 1 件につき8,000人民元（注 4）
印紙税	なし
設定及び交換に伴い、受託会社又は資産運用会社が負担したその他のすべての公租公課	該当する場合

(b) 投資家が支払う手数料及び費用**金額****(i)指定参加者を通じた設定及び交換（該当する場合）について指定参加者の顧客が支払う手数料**

指定参加者が徴収する手数料及び費用（注 5）

関連する指定参加者が決定する金額

(ii)香港証券取引所における本香港ETF受益証券の取引に関してすべての投資家が支払う手数料

仲介手数料	市場相場
取引所税	0.0027%（注 6）
香港証券取引所の取引手数料	0.005%（注 7）
印紙税	なし
カウンター間の移転	5 香港ドル（注 8）

(c) 本香港ETFが支払う手数料及び費用

（詳細については、下記「第一部 第 1 4 (3) 管理報酬等」をご参照ください。）

- （注 1） 受託会社に12,000人民元及びサービス代行会社に1,000香港ドルを支払います。
- （注 2） 指定参加者は、受託会社及び／又は受益者名簿管理人の利益のために、12,000人民元の取引手数料を受託会社に支払います。サービス代行会社の報酬は1,000香港ドルであり、当該報酬は指定参加者がサービス代行会社に支払います。受益者名簿管理会社は、ETF設定申込み及び交換請求のそれぞれについて手数料を徴収し、サービス代行会社は、振替の預託及び撤回取引のそれぞれについて手数料を徴収します。いずれの手数料も取引手数料から支払われます。指定参加者は、当該取引手数料を関連する投資家に負担させることができます。
- （注 3） ETF申込みに対する取消手数料は、撤回されたか又は受理されなかったETF設定申込み又は交換請求のいずれについても、受益者名簿管理会社の計算において、受託会社に支払われます。
- （注 4） 決済繰延手数料は、資産運用会社が、指定参加者の請求を受けて、ETF設定申込み又は交換請求について指定参加者に決済の繰延べを認めるその都度、受託会社に支払います。
- （注 5） 指定参加者は、その裁量により、手数料の金額を増額又は免除することができます。これらの手数料及び費用に関する情報については、関連する指定参加者に請求することにより提供されます。
- （注 6） 取引所税は、本香港ETF受益証券の売買価格の0.0027%であり、購入者及び売却者が支払います。
- （注 7） 取引の手数料は、本香港ETF受益証券の売買価格の0.005%であり、購入者及び売却者が支払います。
- （注 8） 香港中央結算有限公司は、決済システム参加者それぞれに対して、1つのカウンターから別のカウンターへのカウンター間の移転を生じさせる指図 1 件につき、5 香港ドルの手数料を徴収しています。投資家は、追加の手数料については、ブローカーにお問い合わせください。

（２）【買戻し手数料】

上記「第一部 第１ ４(1)申込手数料」をご参照ください。

（３）【管理報酬等】

資産運用会社の報酬

資産運用会社は、本香港ETFの純資産価額の年率1.00%を上限とする運用報酬を受け取る権利を有します。現在の運用報酬は、本香港ETFの純資産価額の年率0.70%であり、日々発生し、各ETF申込受付日において計算され、毎月後払いで支払われます。当該報酬は、香港受託ファンドから支払うことができます。

資産運用会社は、本香港投資信託の販売会社又は再販売会社に対する販売手数料を、本香港投資信託から受け取る運用報酬から支払うことができます。販売会社は、販売手数料を再販売会社に再度割り当てることができます。

受託会社の報酬

受託会社は、本香港ETFの純資産価額の年率1.00%を上限とする受託者報酬を本香港ETFの資産から受け取る権利を有します。現在の受託会社の報酬の支払いは、毎月後払いされ、日々発生し、以下の本香港ETFの純資産価額の年率を用いて各ETF申込受付日において算出されます：純資産価額が人民元で200百万米ドルに相当するかそれ未満の金額の場合は0.10%、純資産価額が人民元で200百万米ドル以上600百万米ドル以下に相当する金額の場合は0.09%、純資産価額が人民元で600百万米ドルを超える金額に相当する場合は0.07%とし、最低報酬額は1ヶ月につき4,000米ドルとします。受託会社は、保管会社、中国保管会社及び管理事務代行会社の報酬を負担します。受託会社の報酬は、本香港ETF受益者に1ヶ月前までに通知することにより、資産運用会社との合意により、最高額まで増額される可能性があります。受託会社は、本香港ETFの設定について10,000米ドルの当初手数料を受け取る権利も有します。

受託会社は、負担したすべての立替費用について本香港ETFの資産から払戻しを受ける権利を有します。

受益者名簿管理会社の報酬

受益者名簿管理会社は、本香港ETFについて180,000香港ドルの当初設定手数料及び年間96,000香港ドルの継続的な登録サービス料を受け取っています。これらの手数料は、本香港ETFの資産から支払うことができます。

受益者名簿管理会社もまた、負担したすべての立替費用について本香港ETFの資産から払戻しを受ける権利を有します。

サービス代行会社の報酬

サービス代行会社は、毎月5,000香港ドルの調整手数料を資産運用会社から受け取る権利を有します。資産運用会社は、当該調整手数料を本香港ETFに負担させるものとします。

1ヶ月に満たない期間については、調整手数料は、比例案分ベースで計算され、日々発生するものとします。受託会社は、本香港投資信託に代わって、サービス代行会社の業務に関連してサービス代行会社に対して支払うその他のすべての費用を支払います。

販売促進費

本香港ETFは、販売の代理人が負担したものを含む販売促進費について責任を負いません。また、販売の代理人が本香港ETFに投資を行う自らの顧客から徴収する手数料は、（全部又は一部であるかを問わず）香港受託ファンドからは支払われません。

その他の費用

本香港ETFは、本香港ETFの運営に関連するすべての運営費用を負担します。これには、印紙税及びその他の税金、政府関係費用、仲介手数料、手数料、為替費用・手数料、銀行手数料及びその他の取得、投資の保有及び実現のために支払う費用及び経費、又は金銭、預金若しくは融資、弁護士、監査人及びその他の専門家の手数料及び費用、指数ライセンス手数料、香港証券取引所における本香港ETF受益証券の上場維持に伴う費用、香港証券先物法に基づく本香港投資信託及び本香港ETFの認可の維持に伴う費用、募集関連の文書の作成、印刷及び情報の更新により発生した費用、補足証券の作成において発生した費用、受託会社、資産運用会社又は受益者名簿管理会社若しくはそのサービス提供者が本香港ETFを代理して適切に負担した支払い又は立替費用、本香港ETF受益者の総会を招集するために負担した費用、本香港ETFに関連する年次財務報告書、半期財務報告書及びその他の案内書の印刷及び配布で発生した費用、並びに本香港ETF受益証券の価格の公表にかかる費用が含まれますが、これらに限られません。

設立費用

本香港投資信託及び本香港ETFの設立費用（目論見書の作成、当初設定費用、香港証券先物委員会に対する上場及び認可の申請及び取得費用並びにすべての初回の法律費用及び印刷費（1,900,000人民元と見積もられていま

す。）を含みます。）は、本香港ETFが負担し（資産運用会社が別途決定する場合を除きます。）、本香港ETFの最初の５事業年度にわたって又は資産運用会社が監査人との協議の上決定するその他の期間にわたって償却されます。

報酬の増額

上記の資産運用会社及び受託会社に対する現在の報酬は、本香港ETF受益者に対して１ヶ月前（又は香港証券先物委員会が承認するこれよりも短い期間）までに通知をすることにより、本信託証書に定める最高率の範囲内で、増額される可能性があります。

（４）【その他の手数料等】

その他の手数料等については、上記「第一部 第１ ４(3)管理報酬等」をご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

香港及び中国の課税に関する以下の概要は一般的なものであり、情報提供の目的のみで記載され、かつ、本香港ETF受益証券の購入、保有、償還その他の処分に関する課税上考慮すべき事項のすべてを網羅するよう意図されたものではありません。この概要は、法律又は租税に関する助言ではなく、あらゆる種類の投資家に適用される税効果に対応することを意図するものでもありません。投資を予定される方は、香港又は中国の法律及び実務、並びにそれぞれに係る地域の法律及び実務の双方に基づき、本香港ETF受益証券の引受け、購入、保有、償還又は処分に関して想定される結果につき、ご自身の専門的な助言者にご相談ください。下記の情報は、本書の日付現在香港又は中国において有効な法律及び実務に基づくものです。関連のある租税に関する法律、規則及び実務は、変更及び修正される場合があります（また当該変更等は遡及的に行われる場合があります。）。そのため、下記に記載する概要が、本書の日付以降においても継続的に適用されるという保証はありません。さらに、税法について異なる解釈が行われる場合もあり、また関連する税務当局が下記に記載する課税の取扱いとは異なる立場を取らないと保証することもできません。

（ ） 日本

該当事項はありません。

（ ） 香港

本香港投資信託及び本香港ETF

本香港投資信託及び本香港ETFが、香港証券先物法のセクション104に基づき集団投資スキームとして香港証券先物委員会の認可を受けていることから、香港法有価証券の売却又は処分による本香港投資信託及び本香港ETFの利益、本香港投資信託が受領し又は本香港投資信託に生ずる投資準利益及び本香港投資信託のその他の利益は、香港法人利得税の課税を免除されます。

指定参加者がETF設定申込みにより香港法有価証券を本香港投資信託に譲渡する際に香港で課される印紙税は、1999年10月20日に国庫局長が発した免除命令に従って減免又は還付されます。同様に、本香港ETF受益証券の交換時に本香港投資信託が指定参加者に対して香港法有価証券を譲渡する際の香港の印紙税についても、減免又は還付されます。

本香港ETF受益証券の発行又は交換時に、本香港ETFはいかなる香港の印紙税も支払いません。

本香港ETF受益者

本香港ETF受益証券の売却、償還又はその他の処分、及び本香港投資信託が分配を行うに際して生じた利得又は利益につき、本香港ETF受益者（香港において香港法有価証券の投資を職業、専門又は事業として営む受益者を除きます。）は、香港の法人利得税の支払義務を負いません。（本書の日付現在の）香港内国歳入局の慣行に従い、香港においては、本香港ETF受益者への分配金に対する課税は行われません。

すべての本香港ETF受益証券（人民元で取引される受益証券及び香港ドルで取引される受益証券のいずれも）について、その取引に関する契約書又は譲渡証書に関して支払義務が生じるか又は支払済みの印紙税の全額の免除又は還付が認められています。

本香港ETFの投資家は、本香港ETFによる本香港ETF受益証券の発行又は交換に際して香港の従価印紙税の支払義務を負いません。

（ ） 中国

中国の課税対象の居住会社が発行した有価証券（A株を含みます。）に投資を行う場合、当該有価証券が中国本土（以下「中国本土の有価証券」といいます。）又は中国本土外（以下「中国本土外の有価証券」といい、中国本土の有価証券と総称して「中国有価証券」といいます。）のいずれで発行され又は流通しているかに関係なく、本香港ETFは中国において課税を受ける可能性があります。

法人所得税

配当所得及び受取利息

本香港投資信託又は本香港ETFが中国の課税対象の居住法人であると判断される場合、全世界での課税所得につき25%の中国法人所得税が課されます。本香港投資信託又は本香港ETFが中国において機構又は事務所（PE）を有する非課税の居住法人と判断される場合、当該PEに帰せられる利益及び利得につき25%の中国法人所得税が課されます。

資産運用会社及び受託会社は、本香港投資信託及び本香港ETFが中国法人所得税の課税目的上、中国の課税対象の居住法人又は中国にPEを有する非課税の居住法人として扱われない方法で、本香港投資信託及び本香港ETFの管理及び運営を行う予定ですが、これを保証することはできません。

現行の中国の租税関連法令又は関連租税条約に基づき具体的な免税又は減税が適用されない限り、中国にPEを持たない非課税の居住法人は、中国源泉の受動的所得から直接得られたものである限り、通常10%の源泉徴収ベース（以下「源泉徴収税」といいます。）で中国法人所得税が課税されます。中国源泉の受動的所得（配当所得又は受取利息等）は、中国有価証券への投資によって生じます。これらの配当等を分配する事業体には、かかる税の源泉徴収が求められます。ゆえに、本香港投資信託又は本香港ETFには、中国有価証券への投資から得られた現金配当、分配及び利息に対して、源泉徴収税及び／又はその他の中国の租税が課される場合があります。中国法人所得税法上、国債に付される利息については中国源泉徴収税の課税が免除されます。

中国の現行規制に基づき、通常、本香港投資信託及び本香港ETFのような外国人投資家は、QFII又はRQFII（本項において、かつ本香港ETFに関して「関連RQFII」といいます。）のみを通じて中国本土の有価証券に投資することができます。中国法に基づき、関連RQFIIが中国本土の有価証券に対して有する持分のみが認識されることから、租税債務が生じた場合には関連RQFIIが支払うこととなります。ただし、関連RQFIIと本香港投資信託の間で締結する協定の条件に基づき、関連RQFIIは、租税債務を本香港ETFの計算で本香港投資信託に移転します。そのため、本香港投資信託は、関連する中国税務当局によって賦課される中国の租税に関するリスクを負う最終当事者となります。現行の中国の租税関連法令に基づき、関連RQFIIは、現行の中国の租税関連法令又は関連租税条約に基づき免税又は減税されない限り、中国有価証券の現金配当、分配及び利息につき10%の源泉徴収税の課税を受けます。

中国香港租税協定により、非居住者である債券保有者（企業及び個人を含みます。）が受領する利息に対する課税は、香港の税務上の居住者が中国香港租税協定における実質的所有者である場合は、利息合計額の7%となります。

本香港ETFは（香港の税務上の居住者である）資産運用会社のRQFIIとしての地位を通じた投資によって投資目的を達成しようとしているため、かかる投資から得られる利息は、中国香港租税協定に基づき、減免後の7%の税額で課税される場合があります。かかる優遇税率の適用には、中国税務当局による査定が必要となります。資産運用会社は、本香港ETFに関して、さらに税額を査定し、中国税務当局に査定のための関連書類を提出する予定ですが、これを保証することはできません。優遇税率を適用できない場合、本香港ETFの利息には通常の10%の税率が適用されます。

また、中国香港租税協定に従い、中国の居住法人が発行した株式につき非居住保有者が受領した配当に対する課税は、香港の税務上の居住者が、配当を支払う法人の実質的所有者であり、かつその持分の25%以上を直接保有する場合には、配当合計額の5%となります。本香港ETFの投資制限により、本香港ETFは、単一の発行体が発行した普通株式について10%を超えて保有しません。この関係上、RQFIIを通じて投資されたA株の配当は、5%の減免税率の恩恵を享受できず、本香港ETFに対しては通常の10%の税率が適用されます。

財政部（以下「MOF」といいます。）、SAT及び中国证券监督管理委员会は共同で、上海香港ストックコネクットの税制措置に関する通達（財税〔2014〕第81号 - 上海香港ストックコネクットのパイロットプログラムについての税制措置に関する通達）（以下「第81号通知」といいます。）及び深セン香港ストックコネクットの税制措置に関する通達（財税〔2016〕第127号 - 深セン香港ストックコネクットのパイロットプログラムについての税制措置に関する通達）（以下「第127号通知」といいます。）を公表しました。第81号通知及び第127号通知に従い、香港及び海外の投資家（本香港ETFを含みます。）がストックコネクトを利用したA株への投資によって受領した配当には10%の源泉徴収税が課され、配当を支払う企業は、源泉徴収義務を負います。配当の受領者が租税条約上のより低い税率の適用を受けることができる場合、当該受領者は、支払者を管轄する税務署に還付を申請することができます。

キャピタル・ゲイン

ストックコネクト

第81号通知及び第127号通知に従い、香港及び海外の投資家（本香港ETFを含みます。）がストックコネクトを利用したA株の取引によって得たキャピタル・ゲインに対して課される中国の法人所得税は、一時的に免除されます。

RQFII

MOF、SAT及び中国証券監督管理委員会によって2014年11月14日に公表された「QFII及びRQFIIによる中国国内株式等の株式投資資産の譲渡から得られるキャピタル・ゲインに対して課される法人所得税の一時的な免除に関する通知」（財税〔2014〕第79号）（以下「第79号通知」といいます。）には、(i)2014年11月17日より前にQFII及びRQFIIが株式投資資産（中国国内株式を含みます。）から得た利益に対しては、法律に従い、中国の法人所得税が課されること、並びに(ii)QFII及びRQFIIは、2014年11月17日以降、A株の取引から得られる利益に対して課される法人所得税を一時的に免除されることが記載されています。第79号通知は、中国において設立されていないか、若しくは事業所を有さない、又は中国において設立されたものの、中国で得る収益が実質的には当該設立に関連していないQFII及びRQFIIに適用されます。

資産運用会社は、独立専門家による税務上の助言を得て、当該助言に従って行動した結果、第79号通知に従い、2014年11月17日以降にRQFIIを通じてA株の取引から得られる実現又は未実現キャピタル・ゲイン総額に対する源泉徴収税の引当金を設定していません。

なお、第79号通知及び第81号通知のいずれにも、2014年11月17日以降の法人所得税の免除は一時的なものであると記載されています。そのため、中国当局が当該免除の期限を発表した場合、本香港ETFは将来、納税額を反映した引当金を設定しなければならない可能性があり、それは本香港ETFの純資産価額に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

2014年11月17日より前にRQFIIを通じてA株の取引から得た実現キャピタル・ゲイン総額については、香港の税務上の居住者は、所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための中国本土と香港特別行政区との間の協定（以下「中国香港租税協定」といいます。）に基づき、一定の税控除が適用されます。中国香港租税協定に基づく当該税控除の一種として、香港の税務上の居住者が中国の課税対象の居住会社の株式の譲渡から得たキャピタル・ゲインは、以下の場合にのみ中国で課税されるというものがあります。

- ・ 中国の課税対象の居住会社の資産のうち50%以上が、直接的又は間接的に、中国に所在する不動産で構成されている（以下「豊富な土地を有する企業」といいます。）、又は
- ・ 香港の税務上の居住者が、譲渡前の12ヶ月間のいずれかの時点で、中国の課税対象の居住会社の株式の25%以上を保有していた。

RQFIIが単一の発行会社の株式を10%超保有することを認められていない事実を考慮すると、RQFIIは、A株発行会社が豊富な土地を有する企業でない限り、A株の取引から得たキャピタル・ゲインについて中国の源泉徴収税を課されません。

関連する中国の税規則に従い、中国香港租税協定に基づく税控除を享受するため、香港の税務上の居住者は、該当する中国の税務当局に、申請書類（香港内国歳入局（以下「IRD」といいます。）により発行された税務上の香港居住者証明書（以下「HKTRC」といいます。）を含みます。）を提出し、承認を得る必要があります。

資産運用会社は、本香港ETFの利益のために、IRDにHKTRCを申請し、本香港ETFの設定日から2014年12月31日に終了した暦年までの各暦年（ただし、実現利益が発生しなかった2012年12月31日に終了した暦年を除きます。）について本香港ETFのHKTRCを取得しました。

資産運用会社は、上海税務当局の要求に応じて、本香港ETFのRQFIIとして、本香港ETFの利益のために、2015年10月、上海税務当局に、要求されたすべての情報及び書類を提出し、豊富な土地を有する企業により発行されたA株の取引から得た実現キャピタル・ゲイン総額について支払うべき源泉徴収税額を申告するとともに、豊富な土地を有しない企業により発行されたA株の取引から得た実現キャピタル・ゲイン総額について、中国香港租税協定に基づく源泉徴収税の控除を申請しました。また、上記に記載される本香港ETFのHKTRCは、本香港ETFが中国香港租税協定による恩恵を受ける資格を有する旨の承認を得るため、上海税務当局に提出されました。

上海税務当局は、本香港ETFの租税条約適用申請を承認したと述べました。したがって、2014年11月17日より前に本香港ETFがA株（ただし、豊富な土地を有する企業により発行されたA株を除きます。）の譲渡から得た実現キャピタル・ゲイン総額は、中国香港租税協定に基づく源泉徴収税の控除の対象です。その後、本香港ETFは、本香港ETFの設定日から2014年11月16日までの期間について、豊富な土地を有する企業により発行されたA株の売却から得た実現キャピタル・ゲイン総額に対する源泉徴収税を支払いました。本書の日付現在、本香港ETFが当該期間中にA株の売却により得たキャピタル・ゲインについて、追加の租税引当金は設定していません。

本香港ETF受益者は、前述の納税申告及び租税条約適用申請がその提出時の現行の税規則及び上海税務当局の実務に従ってなされることにご留意ください。本香港ETFの純資産価額は、中国税務当局による関連規則の解釈の変更を含む、税金に関する新たな規則及び事情の遡及的適用を考慮し、さらなる修正が必要になる場合があります。

RQFII及びストックコネクトに関連する中国の税金に関する規則及び実務は、比較的新しいものであり、変更される可能性があります。また、中国の税規則が変更され、税金が遡及的に適用される可能性があることに留意する必要があります。投資家は、上記の不確実性を考慮した場合に、本香港ETFによる投資に関する中国での実際の納税義務を果たすのに引当金額が不十分である可能性があることにご留意ください。投資家は、将来SATによって実

際に課される税金の全部又は一部について、資産運用会社が引当金を設定していない場合、最終的に本香港ETFが納税額を全額負担しなければならないため、本香港ETFの純資産価額が下落する可能性があることにご留意ください。この場合、追加の納税額は、その時点で発行済みの本香港ETF受益証券にのみ影響を及ぼし、その時点での既存の本香港ETF受益者及び新規の本香港ETF受益者は、本香港ETFを通じて、実際に納税義務を課される前に負担したものより極端に高額な納税額を負担することになるため、不利益を被ります。

これらの点に関する詳細については、上記「中国の源泉課税に関するリスク」の項のリスク要因をご参照ください。

営業税及びその他の付加税

2009年1月1日施行の改正中国営業税暫定条例（以下「営業税法」といいます。）には、納税者が市場性有価証券の売買から得た利得には5%の営業税が課税される旨定められています。

財税〔2005〕第155号には、QFIIが中国の有価証券の売買によって得た利得は、営業税が免除されると記載されています。本書の日付時点において、2009年1月1日に施行された新しい営業税法によるかかる課税免除の取扱いの変更はありません。しかし、RQFIIに対して同様の課税免除が適用されるか否かについては明確ではありません。RQFII及びQFIIは、いずれも中国国内資本市場での投資を認められた適格外国機関投資家であるため、RQFIIに関しても財税〔2005〕第155号における課税免除の取扱いが適用されるという根拠はあるものと考えられます。

ただし、QFIIを通じて売買される以外の市場性有価証券について、新営業税法は、かかる市場性有価証券の売却価格と購入価格との差額に対して5%の営業税課税を適用します。キャピタル・ゲインが中国本土外の有価証券（H株等）の売買から得られた場合、その購入及び処分はしばしば中国国外で締結・完了されるため、一般に営業税は課税されません。

この営業税法は、金融機関以外が債券投資によって得た利息に対し営業税が課されるかについては明確に規定していません。しかし、国税発〔1993〕第149号における金融商品の購入には営業税が課されないとの規定から、利払日／満期まで保有される債券に生じた受取利息が営業税の課税対象にならないと取り扱う根拠はあるものと考えられます。

中国の株式への投資から得られた配当所得又は利益分配は、営業税の課税対象ではありません。

営業税が課される場合、他の付加税（都市建設維持税、教育付加税及び地方教育付加税を含みます。）も課税され、営業税支払額の12%に上る場合があります。

第81号通知には、外国人投資家が上海香港ストックコネクトを利用した中国A株の売買によって得たキャピタル・ゲインについて、中国の営業税が一時的に免除されることが定められています。

中国の付加価値税（VAT）及びその他の付加税

付加価値税改革の最終段階に関する財税〔2016〕第36号（以下「第36号通知」といいます。）が2016年5月1日に発効されたことにより、2016年5月1日以降、中国の有価証券の売買により得られる利得には、営業税ではなく付加価値税が課されます。

第36号通知及び財税〔2016〕第70号（以下「第70号通知」といいます。）によれば、QFII及びRQFIIが中国本土の有価証券（A株及びその他の中国の上場有価証券を含みます。）の売買により得た利得については、2016年5月1日以降、付加価値税が免除されます。また、第70号通知には、中国人民銀行によりその資格を与えられた外国人投資家が中国の銀行間の現地通貨市場（短期金融市場、債券市場及びデリバティブ市場を含みます。）への投資により得た利得についても、2016年5月1日以降、付加価値税が免除されると記載されています。

第36号通知及び第127号通知に基づき、上海香港ストックコネクトを利用したA株の譲渡により得られる利得については、2016年5月1日以降、付加価値税が免除され、深セン香港ストックコネクトを利用したA株の譲渡により得られる利得については、2016年12月5日以降、付加価値税が免除されます。

ただし、第36号通知は、上記の項において付加価値税の免除を受けるもの以外については、かかる市場性有価証券の売買における売却価格と購入価格との差額に対して6%の付加価値税を課すのに適用されます。

中国の株式への投資から得られた配当所得又は利益分配は、付加価値税の課税対象ではありません。

付加価値税が課される場合、他の付加税（都市建設管理税、教育付加税及び地方教育付加税を含みます。）も課税され、営業税支払額の12%に上る場合があります。

印紙税

中国法に基づく印紙税は、通常、中国印紙税暫定条例に列举されるすべての課税対象書類の締結及び受領に適用されます。印紙税は一定の書類（中国の証券取引所で取引される中国A株及びB株の売買契約を含みます。）の中国における締結又は受領に対して課税されます。中国A株及びB株の売買契約については、現行0.1%の印紙税が売主に課税され、買主側には納税義務がありません。

第127号の通達によれば、香港市場の投資家によるストックコネクトを利用した株式の保証及び空売りに関連する株式の借入れ及び返却については、2016年12月5日以降、印紙税が免除されます。

SATにより実際に課される税率は、これと異なる場合や随時変更される場合があることにご留意ください。遡及的な条例改正や租税適用が行われる可能性もあります。そのため、資産運用会社が計上する租税引当金は、中国における最終的な納税義務を果たすのに過度又は不十分である可能性があります。その結果、本香港ETF受益者は、最終的な納税額、引当金額及び本香港ETF受益者による本香港ETF受益証券の申込み及び／又は償還の時期によっては有利にも不利にもなる場合があります。

投資家は、SATによる実際の適用税率が資産運用会社が引き当てていたより高率となり、そのため租税引当金の額に不足が生じた場合には、本香港ETFが最終的に追加の納税額を負担しなければならないことにより、本香港ETFの純資産価額において租税引当金を超える金額を負担する可能性があることに留意する必要があります。この場合、当該時点における既存及び新規の本香港ETF受益者は不利益を受けます。一方、SATによる実際の税率が資産運用会社が引き当てていたよりも低率で、租税引当金の額に余剰が生じた場合、これに関するSATの判断、決定又は指示が出される前に本香港ETF受益証券を償還した本香港ETF受益者は、資産運用会社が過度の引当金を計上したことと損失を負担するため、不利益を受けます。またこの場合、かかる低税率に基づく租税引当金と実際の課税債務の差額が、本香港ETF資産として本香港ETFの勘定に繰り戻される場合には、当該時点における既存及び新規の本香港ETF受益者は利益を享受します。上記の定めにかかわらず、引当金の余剰分が本香港ETFに繰り戻される前に本香港ETFの受益証券を償還した本香港ETF受益者は、かかる引当金の余剰分のいかなる部分についても受領権又は請求権を有しません。

本香港ETF受益者は、本香港ETFへの投資につき、それぞれの課税条件に関して独自に税務上の助言を得ることが推奨されます。

中国の現行の租税関連法令及び実務は、租税の遡及適用の可能性を含め変更されることがあるため、かかる変更により、中国への投資について現在見積もられているよりも多額の税金が課される結果となることがあります。

投資運用会社は、中国への間接投資から得た所得により生じる納税義務のために租税引当金を設定する権利を留保します。投資運用会社は中国への間接投資からの所得についてキャピタル・ゲインに対する租税引当金を設定するものの、本香港ETFによる投資に関する中国での実際の納税義務を果たすのに引当金の水準が不十分である可能性があります。そのため、株主は、最終的な納税額、引当金の水準並びに自らの株式の申込み及び／又は償還の時期によっては不利益を被る可能性があります。投資家は、実際の課税額が投資運用会社の引当金の額を上回り、租税引当金の額が不足する場合、株式が最終的に納税額を全額負担しなければならないため、株式の純資産価額が下落する可能性があることにご留意ください。その場合、追加の納税額は、その時点で発行済みの株式にのみ影響を及ぼし、その時点での既存の株主及び新規の株主は、株式を通じて、株式に投資した時点で負担したものとより極端に高額な納税額を負担することになるため、不利益を被ります。その一方で、実際の納税額が設定された租税引当金の額を下回る場合があります。その場合、実際の納税額が決定される前に株式を既に償還した者は、かかる引当金の余剰分のいかなる部分についても受領権又は請求権を有しないため、不利益を被る可能性があります。

FATCA及び米国における源泉徴収義務の遵守

米国及び香港の政府は、2014年11月13日に、モデル2 IGAを締結しました。モデル2 IGAでは、上記の義務が変更されるものの、一般的には、香港の外国金融機関（以下「FFI」といいます。）に対して、IRSへの登録及びFFI契約の条件の遵守を要求しています。モデル2 IGAが締結された結果、FFI契約を遵守する香港のFFIは、（ ）通常は上記「第一部 第1 3 (1) リスク要因」の「FATCAに関するリスク」に記載の30%の源泉徴収税を課されず、また、（ ）不同意口座（すなわち、FATCAに基づくIRSへの報告及び開示について同意しない保有者の口座）への支払いから税金を源泉徴収すること又はかかる不同意口座を閉鎖することを要求されません（ただし、かかる不同意口座の保有者に関する情報は、モデル2 IGAの規定に従い、IRSに報告されます。）。ただし、かかるFFIは、不遵守のFFIへの支払いから税金を源泉徴収するよう要求される場合があります。

支払いとは、米国の発行体の有価証券の配当及び利息並びに当該有価証券の売却による総手取金を含みますが、これらに限定されません。支払いは、当該支払いに対して持分を有する一定の米国人をIRSが特定できるようにすることを目的とした一定の要件を支払いの受領者が満たさない限り、FATCAに基づく源泉徴収の対象となる可能性があります。そのようなFFIへの一定の支払いに対するFATCAに基づく源泉徴収を回避するためには、一般的に、FFIは、IRSとの間で、米国人である直接的又は間接的な保有者を特定し、当該米国人保有者に関する一定の情報をIRSに報告することに同意する契約（以下「FFI契約」といいます。）を締結することが必要となります。

本香港ETFは、参加FFIとしてIRSに登録され、グローバル仲介者証明番号（以下「GIIN」といいます。）RULWM4.99999.SL.344を取得しました。本香港ETF受益者を保護し、FATCAに基づく源泉徴収の対象とならないようにするため、資産運用会社及び受託会社は、FATCAに基づき課される要件を満たすように努める意向です。したがって、本香港ETFは、（その代理人又はサービス・プロバイダを通じて）法的に認められる範囲内で、適用あるIGA（場合によります。）の条件に従ってIRS又は現地の当局に本香港ETF受益者の持分又は投資収益に関する情報を報告し、自らの身分を証明するために要求される情報及び書類を提供しなかった本香港ETF受益者、FATCAを遵守していない金融機関である本香港ETF受益者又はFATCAの規定及び規則に定められるその他の分類に該当する本香港ETF受益者の有する受益権を強制的に償還することを要求することが必要になる可能性があります。いかなる場合においても、資産運用会社は、個人情報保護方針、及び個人情報（プライバシー）条例（香港法第486章）並びに随時香港において個人情報の使用について規定するその他の適用あるすべての規制及び規則に定められる要件を遵守しなければなりません。

資産運用会社は、十分な税務上の助言を得て、本香港投資信託のIRSへの登録が必要ないこと及び金融商品のIRSへの登録によりFATCAに基づく要件が満たされることを確認しました。

本香港投資信託及び本香港ETFは、FATCAに基づく源泉徴収税の課税を回避するためにそれらに課される義務の履行に努めますが、本香港投資信託及び本香港ETFがそれらの義務を完全に履行できる保証はありません。本香港ETFがFATCAに基づき源泉徴収税を課された場合、純資産価額が悪影響を受け、本香港ETF及びその受益者が重大な損失を被る可能性があります。

FATCAの規定は複雑であり、今後も改正されます。そのため、FATCAの規定が本香港投資信託及び本香港ETFに与える影響は、依然として不確定です。本香港投資信託及び各金融商品が適用ある要件を満たすことができず、FATCAを遵守していないと判断された場合又は香港政府がIGAの条件に違反していることが判明した場合、FATCAの適用を受ける源泉徴収可能な支払いに対して源泉徴収が適用される可能性があります。上記の説明は部分的に規則、公式の指針及びIGAのモデルに基づいていますが、それらはすべて変更されるか、又は大幅に異なる形式で施行される可能性があります。本項目の記載は、税務上の助言を構成するか又は構成することを意図したものではなく、本香港ETF受益者は、投資に関する決定、税金に関する決定又はその他の決定を行うために本項目に記載される情報に依拠してはなりません。すべての本香港ETF受益者は、各自の状況に応じたFATCAの要件、その予想される影響及び関連する税効果について、各自の税務の専門アドバイザーに相談することをお勧めします。とりわけ、仲介業者を通じて本香港ETF受益証券を保有する受益者は、その投資収益に対して上記の源泉徴収税を課されないようにするため、当該仲介業者のFATCAの遵守状況を確認すべきです。

5【運用状況】

本香港ETFの運用状況は、以下のとおりです。

(1) 【投資状況】

(2020年4月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計	投資比率 (%)
株式	中国	11,898,257,602.56人民元 (180,139,620,103円)	99.36
現金、未収金及びその他の資産 (負債控除後)		76,800,691.17人民元 (1,162,762,464円)	0.64
合計 (純資産総額)		11,975,058,293.73人民元 (181,302,382,567円)	100.00

(注) 投資比率とは、本香港ETFの純資産に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2020年４月30日現在)

順位	銘柄	発行地	種類	数量	業種 (株式の 場合)	金利 (%) / 償 還期限 (債券の 場合)	帳簿価額 (人民元)		時価 (人民元)		投資 比率 (%)
							単価	合計金額	単価	合計金額	
1	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	中国	株式	9,859,081	金融	該当なし	57.52	567,126,178.33	74.00	729,571,994.00	6.09
2	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	中国	株式	457,293	生活 必需品	該当なし	633.53	289,706,907.63	1,274.90	583,002,845.70	4.87
3	CHINA MERCHANTS BANK-A	中国	株式	9,387,378	金融	該当なし	26.02	244,228,283.42	35.02	328,745,977.56	2.75
4	JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	中国	株式	2,819,348	ヘルス ケア	該当なし	50.36	141,992,607.25	93.39	263,298,909.72	2.20
5	GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	中国	株式	4,380,047	一般 消費財	該当なし	38.80	169,965,363.36	55.22	241,866,195.34	2.02
6	WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	中国	株式	1,766,404	生活 必需品	該当なし	68.63	121,219,550.26	135.50	239,347,742.00	2.00
7	MIDEA GROUP CO LTD-A	中国	株式	4,422,485	一般 消費財	該当なし	46.22	204,401,044.72	52.25	231,074,841.25	1.93
8	INDUSTRIAL BANK CO LTD -A	中国	株式	13,234,950	金融	該当なし	16.40	217,060,399.63	16.51	218,509,024.50	1.82
9	CITIC SECURITIES CO-A	中国	株式	7,753,140	金融	該当なし	19.88	154,169,803.26	23.39	181,345,944.60	1.51
10	INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	中国	株式	5,549,138	生活 必需品	該当なし	22.95	127,379,388.55	29.29	162,534,252.02	1.36
11	CHINA VANKE CO LTD -A	中国	株式	5,310,111	不動産	該当なし	23.32	123,815,887.17	26.86	142,629,581.46	1.19
12	CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	中国	株式	8,009,120	公益 事業	該当なし	15.55	124,513,636.12	17.61	141,040,603.20	1.18
13	LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	中国	株式	2,920,951	情報 技術	該当なし	17.89	52,261,739.76	46.10	134,655,841.10	1.12
14	CHINA MINSHENG BANKING-A	中国	株式	22,592,412	金融	該当なし	6.57	148,514,051.26	5.87	132,617,458.44	1.11
15	BANK OF COMMUNICATIONS CO-A	中国	株式	25,041,643	金融	該当なし	5.87	147,031,478.22	5.18	129,715,710.74	1.08
16	PING AN BANK CO LTD-A	中国	株式	8,830,860	金融	該当なし	11.69	103,232,745.45	14.02	123,808,657.20	1.03
17	AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	中国	株式	34,920,789	金融	該当なし	3.46	120,905,398.08	3.44	120,127,514.16	1.00
18	SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	中国	株式	10,685,626	金融	該当なし	10.96	117,152,183.92	10.61	113,374,491.86	0.95
19	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	中国	株式	1,822,123	素材	該当なし	32.27	58,791,161.50	60.00	109,327,380.00	0.91
20	POLY REAL ESTATE GROUP CO -A	中国	株式	6,515,246	不動産	該当なし	11.97	77,959,873.41	16.51	107,566,711.46	0.90
21	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	中国	株式	3,402,033	情報 技術	該当なし	26.01	88,485,905.02	31.17	106,041,368.61	0.89
22	SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	中国	株式	5,366,004	工業	該当なし	10.88	58,400,070.52	19.47	104,476,097.88	0.87

順位	銘柄	発行地	種類	数量	業種 (株式の 場合)	金利 (%) / 償 還期限 (債券の 場合)	帳簿価額 (人民元)		時価 (人民元)		投資 比率 (%)
							単価	合計金額	単価	合計金額	
23	GUANGDONG WENS FOODSTUFFS -A	中国	株式	3,382,367	生活 必需品	該当なし	37.88	128,118,175.58	30.08	101,741,599.36	0.85
24	MUYUAN FOODSTUFF CO LTD-A	中国	株式	785,643	生活 必需品	該当なし	49.57	38,946,691.81	128.90	101,269,382.70	0.85
25	IND & COMM BK OF CHINA-A	中国	株式	19,630,368	金融	該当なし	5.21	102,313,540.52	5.15	101,096,395.20	0.84
26	CHINA STATE CONSTRUCTION -A	中国	株式	19,101,497	工業	該当なし	5.10	97,438,551.30	5.18	98,945,754.46	0.83
27	FOSHAN HAITIAN FLAVOURING -A	中国	株式	737,312	生活 必需品	該当なし	88.78	65,458,335.76	126.49	93,262,594.88	0.78
28	HAITONG SECURITIES CO LTD-A	中国	株式	7,364,826	金融	該当なし	13.49	99,370,570.55	12.63	93,017,752.38	0.78
29	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	中国	株式	2,860,880	金融	該当なし	30.34	86,800,139.21	30.75	87,972,060.00	0.73
30	EAST MONEY INFORMATION CO-A	中国	株式	4,889,573	金融	該当なし	14.75	72,128,652.01	17.48	85,469,736.04	0.71

主要銘柄の種類別及び業種別の投資比率

(2020年4月30日現在)

種類別及び業種別		投資比率 (%)
株式	金融	30
	生活必需品	14
	一般消費財	11
	工業	11
	情報技術	10
	ヘルスケア	8
	素材	6
	不動産	4
	公益事業	2
	エネルギー	2
	通信サービス	1
現金		1
合計		100

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

第１計算期間（2012年７月17日から2012年12月末日まで）の末日、第２計算期間から第８計算期間までの各末日、2019年５月から2020年４月までの間の各月末日及び本書提出日の直近日の純資産総額及び１口当たり純資産額の推移は、以下のとおりです。

	純資産総額		１口当たり純資産額	
	(人民元)	(円)	(人民元)	(円)
第１計算期間の末日 (2012年12月末日)	14,118,488,634.52	213,753,917,927	24.9664	378
第２計算期間の末日 (2013年12月末日)	9,174,011,845.27	138,894,539,337	23.1054	350
第３計算期間の末日 (2014年12月末日)	11,839,565,023.94	179,251,014,462	35.3314	535
第４計算期間の末日 (2015年12月末日)	10,243,577,104.73	155,087,757,366	38.0449	576
第５計算期間の末日 (2016年12月末日)	9,476,624,954.07	143,476,101,805	33.8390	512
第６計算期間の末日 (2017年12月末日)	11,093,503,378.06	167,955,641,144	41.1328	623
第７計算期間の末日 (2018年12月末日)	11,816,519,143.00	178,902,099,825	30.7122	465
第８計算期間の末日 (2019年12月末日)	17,382,025,714.00	263,163,869,310	41.7586	632
2019年５月末日	13,310,802,734.42	201,525,553,399	37.0207	560
2019年６月末日	14,593,504,133.18	220,945,652,576	39.1982	593
2019年７月末日	14,121,110,969.51	213,793,620,078	39.1600	593
2019年８月末日	12,958,810,259.84	196,196,387,334	38.8454	588
2019年９月末日	14,230,606,377.10	215,451,380,549	38.9933	590
2019年10月末日	14,490,352,125.76	219,383,931,184	39.7050	601
2019年11月末日	14,449,119,309.06	218,759,666,339	39.0939	592
2019年12月末日	17,382,025,714.00	263,163,869,310	41.7586	632
2020年１月末日	17,859,733,633.61	270,396,367,213	40.8036	618
2020年２月末日	13,329,990,254.20	201,816,052,449	40.1204	607
2020年３月末日	12,321,668,552.20	186,550,061,880	37.5432	568
2020年４月末日	11,975,058,293.73	181,302,382,567	39.3463	596
2020年５月15日	11,727,118,919.21	177,548,580,437	39.8475	603

証券取引所における取引価格の推移

	香港証券取引所取引価格 (1口当たり終値)	
	(人民元)	(円)
第1計算期間の末日 (2012年12月末日)	25.20	382
第2計算期間の末日 (2013年12月末日)	23.00	348
第3計算期間の末日 (2014年12月末日)	34.35	520
第4計算期間の末日 (2015年12月末日)	38.10	577
第5計算期間の末日 (2016年12月末日)	33.85	512
第6計算期間の末日 (2017年12月末日)	41.13	623
第7計算期間の末日 (2018年12月末日)	30.74	465
第8計算期間の末日 (2019年12月末日)	41.76	632
2019年5月末日	37.02	560
2019年6月末日	39.20	593
2019年7月末日	39.16	593
2019年8月末日	38.85	588
2019年9月末日	38.99	590
2019年10月末日	39.71	601
2019年11月末日	39.09	592
2019年12月末日	41.76	632
2020年1月末日	40.80	618
2020年2月末日	40.12	607
2020年3月末日	37.54	568
2020年4月末日	39.35	596
2020年5月15日	39.85	603

【分配の推移】

	(人民元)	(円)
第 1 計算期間	0	0
第 2 計算期間	0.18	3
第 3 計算期間	0.30	5
第 4 計算期間	0.30	5
第 5 計算期間	0.30	5
第 6 計算期間	0.33	5
第 7 計算期間	0.35	5
第 8 計算期間	0.39	6

【収益率の推移】

期別	収益率(%) (注)
第 1 計算期間	3.98
第 2 計算期間	-6.71
第 3 計算期間	53.79
第 4 計算期間	8.53
第 5 計算期間	-10.27
第 6 計算期間	22.53
第 7 計算期間	-24.48
第 8 計算期間	37.24

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 上記期間の末日の本香港ETFの 1 口当たり純資産額(当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 前事業年度の末日の 1 口当たり純資産額(第 1 事業年度の 1 口当たり当初純資産額)

(4) 【販売及び買戻しの実績】

以下の計算期間中の販売及び買戻しの実績並びに各計算期間末日現在の発行済口数は、以下のとおりです。

	販売口数 (口)	買戻口数 (口)	発行済口数 (口)
第 1 計算期間	565,500,000	0	565,500,000
第 2 計算期間	65,100,000	233,550,000	397,050,000
第 3 計算期間	168,150,000	230,100,000	335,100,000
第 4 計算期間	273,900,000	339,750,000	269,250,000
第 5 計算期間	92,850,000	82,050,000	280,050,000
第 6 計算期間	153,150,000	163,500,000	269,700,000
第 7 計算期間	214,650,000	99,600,000	384,750,000
第 8 計算期間	159,000,000	127,500,000	416,250,000

(注) 日本における販売及び買戻しは行われておりません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）【海外における販売手続等】

設定及び交換（発行市場）

本香港ETFに対する投資

本香港ETFに対する投資を行うための方法及び本香港ETFに対する投資を実現するための本香港ETF受益証券の処分方法としては、以下の2つがあります。

第一の方法は、発行市場において、本香港ETFに関する参加契約を締結した認可を受けたディーラーである指定参加者を通じて、本香港ETFとの間で直接、純資産価額で本香港ETF受益証券を設定又は交換するものです。指定参加者は、資産運用会社との取決めに従い、自らが設定する本香港ETF受益証券を人民元カウンター又は香港ドルカウンターのいずれかの決済システムに預託することを選択できますが、すべての本香港ETF受益証券の設定及び交換は人民元により行われなければなりません。発行市場において、指定参加者を通じた本香港ETF受益証券の設定又は交換のいずれかを行うために必要とされる資本投資の規模（すなわち、ETF申込単位）から、本投資方法は機関投資家及び市場の専門家により適したものとなっています。指定参加者は、本香港ETF受益証券を指定参加者の顧客のために設定又は交換する義務を負いません。また、指定参加者は、本項で詳述するとおり、設定又は交換の注文の取扱いに関して、自らが適切と考える条件（手数料に関する条件を含みます。）を課することができます。

第二の方法は、香港証券取引所の流通市場において本香港ETF受益証券を購入又は売却する方法であり、一般投資家により適したものです。本香港ETF受益証券の流通市場価格は、本香港ETFの純資産価額のプレミアム又は割引額で取引することができます。

本項は、第一の投資方法について記載しています。運営方針及び本信託証書と併せてご一読ください。「証券取引所での上場及び取引（流通市場）」の項は、第二の投資方法について記載しています。

指定参加者を通じた本香港ETF受益証券の設定

本香港ETF受益証券のETF設定申込みは、上記「第一部 第1 1(1)()ファンドの特色」の項目に記載されるETF申込単位又はその整数倍につき、指定参加者を通じてのみ行うことができます。投資家は、本香港ETFから本香港ETF受益証券を直接取得することはできません。指定参加者のみが、資産運用会社にETF設定申込みを提出することができます。

本香港ETFの受益証券については、指定参加者を通じて継続的に募集が行われます。指定参加者は、ETF申込受付日に、自らの計算又は顧客の計算において、運営方針に従い、ETF設定申込みを受益者名簿管理会社（その写しを資産運用会社及び受託会社）に提出することにより、本香港ETF受益証券の設定を申し込むことができます。

本香港ETF受益証券の現金による設定について、資産運用会社は、本香港ETFに関する補償又は払戻しのために、指定参加者に対して、追加的に以下の(a)と(b)の差額の支払いを要求する権利を留保します。

- (a) 当該本香港ETF受益証券の発行のために、本香港ETFの香港法有価証券を評価する際に用いた価格
- (b) 当該本香港ETF受益証券の発行にあたり本香港ETFが受領した現金をもって、本香港ETFが同一の香港法有価証券を取得した場合に、その取得に用いられたであろう価格

指定参加者は、かかる追加的な支払いを関連する投資家に負担させることができます。

初回の各指定参加者は、資産運用会社に対して、常に以下を条件として、顧客から受領した設定請求を一般的に受け付け、提出することを表明しています。(i)当該請求の取扱いに関する手数料について、関連する初回の指定参加者及び顧客との間の合意に従うこと、(ii)顧客の受付手続が完了し要件を満たしていること、(iii)顧客のために関連する初回の指定参加者に対し本香港ETF受益証券を設定することについて、資産運用会社から異議が述べられていないこと（資産運用会社がETF設定申込みを拒否する権利を有するものとする例外的な状況の例については、下記の「設定手続」の項をご参照ください。）、並びに(iv)当該設定請求を有効とする方法について、関連する初回の指定参加者及び顧客との間の合意に従うこと。

さらに、指定参加者は、顧客から受領した設定請求を、次の状況を含むがこれらに限定されない例外的な状況において、誠意をもって拒否する権利を留保しています。

- (a) (i)本香港ETF受益証券の設定若しくは発行の停止期間中、(ii)本香港ETF受益証券の交換の停止期間中、及び/又は(iii)本香港ETFの純資産価額の決定の停止期間中
- (b) 市場の混乱、市場の不正疑惑又は本件指数を構成する香港法有価証券の取引の停止等、取引が制約又は制限されているとき
- (c) 設定請求を受け付けることにより、指定参加者が、規制上の制限若しくは要件、指定参加者及び/又はその関連当事者の内部コンプライアンス、内部コントロールの制限若しくは要件に違反することになるとき
- (d) 設定請求手続の処理が事実上不可能となる、指定参加者の支配の及ばない状況が生じたとき

潜在的な投資家が行う設定請求に関する要件

本書の日付現在、指定参加者は、本香港ETFに関して現金による設定のみを行うことができます。

デュアル・カウンターにかかわらず、指定参加者は、本香港ETF受益証券が決済システムに人民元建て受益証券として預託されているか、香港ドル建て受益証券として預託されているかに関係なく、現金によるETF設定申込みにおいては、人民元で支払わなければなりません。人民元カウンターで預託される本香港ETF受益証券と香港ドルカウンターで預託される本香港ETF受益証券の設定手続は同じです。

指定参加者は、投資費用の増加となる設定請求の取扱いに関し、手数料及び費用を課することができます。関連手数料及び費用については、指定参加者にご確認ください。資産運用会社には本香港ETFの運営を注意深く監視する義務がありますが、資産運用会社又は受託会社のいずれも、指定参加者に対して、特定の顧客と合意した手数料若しくはその他の機密・秘密情報を資産運用会社若しくは受託会社に開示すること、又は顧客から受理した設定請求を受け付けることを強制する権限は有しません。さらに、受託会社又は資産運用会社のいずれも、指定参加者による有効な裁定取引を保証することはできません。

また、指定参加者は、指定参加者が本香港ETFに関して有効なETF設定申込みを受益者名簿管理会社（その写しを資産運用会社及び受託会社）に提出できるよう、顧客が行う設定請求について提出期限を設けることができ、また、当該顧客に対して関連する顧客の受付手続を完了し要件（必要な場合、指定参加者が必要とする文書及び証明書の提供を含みます。）を満たすよう要求することもできます。該当する期限並びに顧客の受付手続及び要件については、指定参加者にご確認ください。

本香港ETFの申込単位は150,000口です。ETF申込単位又はその整数倍以外の口数に関して提出されたETF設定申込みは受け付けられません。本香港ETFの最低申込単位は1申込単位です。

設定手続

指定参加者は、顧客から設定請求を受領した場合、又は自らの計算において本香港ETF受益証券を設定することを希望する場合は、本香港ETFに関するETF設定申込みを受益者名簿管理会社（その写しを資産運用会社及び受託会社）に随時提出することができます。

ETF設定申込みがETF申込受付日ではない日に受領されたとき、又はETF申込受付日の該当する申込期限後に受領されたときは、当該ETF設定申込みは、翌ETF申込受付日の営業開始時に受領されたものとして取り扱われ、ETF設定申込みについては、当該日が関連するETF申込受付日となるものとします。現在、香港上場後の申込期限は、関連するETF申込受付日の午前10時45分（香港時間）、又は香港証券取引所、上海証券取引所若しくは深セン証券取引所の取引時間が短縮された場合には、資産運用会社が（受託会社の承認を得た上で）決定するその他の時間とされています。

ETF設定申込みが有効となるためには、以下の要件を満たさなければなりません。

- (a) 本信託証書、関連する参加契約及び関連する運営方針に基づき、指定参加者から提出されること
- (b) ETF設定申込みの対象となる本香港ETF受益証券の数及び本香港ETF受益証券のクラス（もしあれば）が指定されていること
- (c) 本香港ETF受益証券の設定に関して運営方針で要求されている証明書がある場合には、当該証明書、並びにETF設定申込みの対象となる本香港ETF受益証券の設定が、適用のある香港法有価証券及びその他の法律を遵守するものであることを確認することが必要であると受託会社及び資産運用会社がそれぞれ個別に考える場合は、法律顧問（選任されている場合）の証明書及び意見書が添付されていること

資産運用会社は、ETF設定申込みを、次の状況を含むがこれらに限定されない例外的な状況において、誠意をもって拒否する権利を有するものとします。

- (a) (i)本香港ETF受益証券の設定若しくは発行の停止期間中、(ii)本香港ETF受益証券の交換の停止期間中、及び/又は(iii)本香港ETFの純資産価額の決定の停止期間中
- (b) ETF設定申込みを受け付けることにより、本香港ETFに不利な影響を及ぼすと資産運用会社が考えたとき
- (c) ETF設定申込みを受け付けることにより、A株市場に重大な影響を及ぼすと資産運用会社が考えたとき
- (d) 資産運用会社において、ETF設定申込みを充足するRQFII枠が不足するとき
- (e) 市場の混乱、市場の不正疑惑又は本件指数を構成する香港法有価証券の取引の停止等、取引が制約又は制限されているとき
- (f) ETF設定申込みを受け付けることにより、資産運用会社が、規制上の制限若しくは要件、資産運用会社及び/又はその関連当事者の内部コンプライアンス、内部コントロール制限若しくは要件に違反することになるとき
- (g) ETF設定申込みの手続の処理が事実上不可能となる、資産運用会社の支配の及ばない状況が生じたとき
- (h) 関連する指定参加者に倒産事由が生じたとき

ETF設定申込みを拒否する場合、資産運用会社は、運営方針に従い、当該ETF設定申込みを拒否すること決定した旨を関連する指定参加者及び受託会社へ通知するものとします。

資産運用会社がETF設定申込みを拒否する権利は、例外的な状況において、指定参加者の顧客から受領した設定請求を誠意をもって拒否する指定参加者の権利とは別個の、追加的な権利です。指定参加者が顧客からの設定請求を受け付け、これに伴い有効なETF設定申込みを提出した場合でも、資産運用会社は、上記の事情がある場合、当該ETF設定申込みを拒否する権利を行使することができます。

設定可能な本香港ETF受益証券の口数が何らかの理由により制限されている場合、運営方針に定める指定参加者及び関連するETF設定申込みが優先されます。

資産運用会社は、指定参加者からのETF設定申込みを受け付けた場合、受託会社に対して、運営方針及び本信託証書に基づき、(i)本香港ETFの計算において、送金と引き換えにETF申込単位に応じた口数の本香港ETF受益証券を設定すること、及び(ii)指定参加者に対して本香港ETF受益証券を発行することを指図するものとします。

本香港ETF受益証券の発行

本香港ETF受益証券は、該当するETF申込受付日における発行価額をもって発行されますが、受託会社は、当該発行価額に対して、公租公課の適切な引当額（もしあれば）を追加することができます。発行価額の計算については、下記「第一部 第2 3(1)資産の評価」の「本香港ETF受益証券の発行価額及び交換価額」の項をご参照ください。

受託会社は、本香港ETF受益証券の端数を設定又は発行しません。

ETF設定申込みに基づく本香港ETF受益証券の設定及び発行は、運営方針に従い、ETF設定申込みが受領され（又は受領されたとみなされ）、受け付けられたETF申込受付日において有効となるものとします。ただし、(i)評価目的のためにのみ、本香港ETF受益証券は、当該ETF設定申込みが受領されたか、又は受領されたとみなされるETF申込受付日の評価時点後に設定及び発行されたとみなされるものとし、(ii)受益者名簿は、決済日又は決済日の直後のETF申込受付日、又は決済期間が延長されたときは関連する決済日に更新されます。ETF設定申込みが、ETF申込受付日以外の日又はETF申込受付日の該当する申込期限後に受領されたときは、当該ETF設定申込みは、翌ETF申込受付日の営業開始時に受領されたものとして取り扱われるものとし、当該ETF設定申込みについては、当該日が関連するETF申込受付日となるものとします。かかる繰延べに関して、決済繰延手数料を支払わなければならない場合があります。詳細については、「第一部 第1 4(1)申込手数料」及び「(3)管理報酬等」の項目をご参照ください。

受託会社は、本香港ETF受益証券の発行に関し、本信託証書、関連する運営方針又は関連する参加契約の規定に違反していると考えるときは、いつでも本香港ETF受益証券の受益者名簿への登録を拒否する（又は登録を許可しない）権限を有するものとします。

ETF設定申込みに関する手数料

サービス代行会社、受益者名簿管理会社及び／又は受託会社は、ETF設定申込みについて取引手数料を請求することができ、請求する取引手数料のレートをいつでも変更することができます（ただし、本香港ETFに関して指定参加者間で差を設けることはできません。）。取引手数料は、当該本香港ETF受益証券を申し込む指定参加者又はその代理人により支払われるものとします。詳細については、「第一部 第1 4(1)申込手数料」及び「(3)管理報酬等」の項目をご参照ください。

資産運用会社が、本香港ETF受益証券の発行又は売出しに関して、エージェント又はその他の者に支払う手数料、報酬又はその他の金額は、当該本香港ETF受益証券の発行価額に加算されないものとし、また本香港ETFの資産から支払われないものとします。

ETF設定申込みの取消し

一旦提出されたETF設定申込みは、資産運用会社の承諾を得ずに、無効とするか又は撤回することはできません。

受託会社は、ETF申込受付日の該当時間までにETF設定申込みに係る現金（取引手数料、公租公課を含みます。）の全額を受領していない場合には、資産運用会社と協議した上で、ETF設定申込みに基づき設定されたとみなされる本香港ETF受益証券に関する設定の注文を取り消すことができます。ただし、資産運用会社は、その裁量により、決済期間を延長することができ、かかる延長は、資産運用会社が決定する条件（資産運用会社に対する手数料、受託会社又はそれぞれの関連当事者に対する決済繰延手数料その他の支払いを含みます。）及び運営方針の規定に従います。

上記の状況に加え、資産運用会社は、運営方針に定める時期までにETF設定申込みに係る現金受取額を投資することができないと判断した場合にも、本香港ETF受益証券の設定の注文を取り消すことができます。

上記に定めるETF設定申込みに基づき設定されたとされる本香港ETF受益証券の設定の注文の取消後、受託会社により、又は受託会社に代わってETF設定申込みに関して受領された現金は、利息を付さずに指定参加者に可及的速やかに返金されるものとします。当該本香港ETF受益証券は、あらゆる目的において、当初から設定されていない

ものとみなされ、指定参加者は、資産運用会社、受託会社及び／又はサービス代行会社に対し当該取消しについていかなる権利又は請求権も有しないものとします。ただし、以下を条件とします。

- (a) 受託会社は、当該指定参加者に、受益者名簿管理会社の計算において、申込取消料を請求することができます（詳細については、「第一部 第1 4 (1)申込手数料」及び「(3)管理報酬等」の項目をご参照ください。）。)
- (b) 資産運用会社は、その裁量により、指定参加者に、取り消された各本香港ETF受益証券に関して、当該本香港ETF受益証券が取り消された日に指定参加者が交換請求を行った場合に、当該本香港ETF受益証券の発行価格が当該本香港ETF受益証券に適用されたであろう交換価格を上回った金額（もしあれば）によるキャンセル補償及び当該取消しによって本香港ETFに発生した手数料、費用及び損失を、本香港ETFの計算において受託会社に対して支払うよう請求することができます。
- (c) ETF設定申込みがなされなかったものとみなされることにかかわらず、指定参加者は、当該ETF設定申込みに関する取引手数料の支払義務を引き続き負い、指定参加者がこれを支払った後は、その支払額は、受託会社、受益者名簿管理会社及び／又はサービス代行会社の利益のために保有されるものとします（詳細については、「第一部 第1 4 (1)申込手数料」及び「(3)管理報酬等」の項目をご参照ください。）。)
- (d) 当該本香港ETF受益証券の取消しにより、香港受託ファンドの過去の評価額が変更されるか、又は無効とされることはないものとします。

指定参加者を通じた本香港ETF受益証券の交換

本香港ETF受益証券の交換請求は、ETF申込単位又はその整数倍において、指定参加者を通じてのみ行うことができます。投資家は、本香港ETFから本香港ETF受益証券を直接交換することはできません。指定参加者のみが、交換請求を受益者名簿管理会社（その写しを資産運用会社及び受託会社）に提出することができます。

指定参加者は、自らの計算又は顧客の計算において、運営方針に従い、交換請求書を受益者名簿管理会社（その写しを資産運用会社及び受託会社）に提出することにより、ETF申込受付日に本香港ETF受益証券を交換することができます。

上記の本香港ETF受益証券の現金による交換に関し、資産運用会社は、本香港ETFに対する補償又は払戻しを行うため、指定参加者に対し、以下の差額について追加的な支払いを要求できる権利を留保します。

- (a) 当該本香港ETF受益証券の交換のために、本香港ETFの香港法有価証券を評価する際に用いた価格
- (b) 当該本香港ETF受益証券の交換にあたり、本香港ETFから支払われる必要がある現金を得るために、本香港ETFが同一の香港法有価証券を売却した場合に、その売却に用いたとされる価格

指定参加者は、かかる追加的な支払いを関連する投資家に負担させることができます。

初回の各指定参加者は、資産運用会社に対して、常に以下を条件として、顧客から受領した交換請求を一般的に受け付け、提出することを表明しています。(i)当該請求の取扱いに係る手数料について、関連する初回の指定参加者及び顧客との間の合意に従うこと、(ii)顧客の受付手続が完了し要件を満たしていること、(iii)顧客のために関連する初回の指定参加者が本香港ETF受益証券を交換することについて、資産運用会社から異議が述べられていないこと（資産運用会社が交換請求を拒否する権利を有する例外的な状況の例については、下記の「交換手続」の項をご参照ください。）、及び(iv)当該交換請求を有効とする方法について、関連する初回の指定参加者及び顧客との間の合意に従うこと。

さらに、指定参加者は、顧客から受領した交換請求を次の状況を含むがこれらに限定されない例外的な状況において、誠意をもって拒否する権利を留保しています。

- (a) (i)本香港ETF受益証券の設定若しくは発行の停止期間中、(ii)本香港ETF受益証券の交換の停止期間中、及び／又は(iii)本香港ETFの純資産価額の決定の停止期間中
- (b) 市場の混乱、市場の不正疑惑又は本件指数を構成する香港法有価証券の取引の停止等、取引が制約又は制限されているとき
- (c) 交換請求を受け付けることにより、指定参加者が、規制上の制限若しくは要件、指定参加者及び／又はその関連当事者の内部コンプライアンス、内部コントロール制限若しくは要件に違反することになるとき
- (d) 交換請求手続の処理が事実上不可能となる、指定参加者の支配の及ばない状況が生じたとき

潜在的な投資家が行う交換請求に関する要件

本書の日付現在、指定参加者は、本香港ETFに関して現金による交換のみを行うことができます。

デュアル・カウンターにかかわらず、現金による交換請求において、指定参加者が受領する現金は、人民元によってのみ支払われるものとします。人民元建て本香港ETF受益証券及び香港ドル建て本香港ETF受益証券のいずれも、交換請求により（指定参加者を通じて）交換することができます。指定参加者が香港ドル建て本香港ETF受益証券を交換することを希望する場合、交換手続は、人民元建て本香港ETF受益証券の場合と同様です。

指定参加者は、投資費用の増加となるか及び／又は交換益の減少となる交換請求の取扱いについて、手数料及び費用を課することができます。関連手数料及び費用については、指定参加者にご確認ください。資産運用会社には、本香港ETFの運営を注意深く監視する義務がありますが、資産運用会社又は受託会社のいずれも、指定参加者に対し、特定の顧客と合意した手数料又はその他の機密・秘密情報を資産運用会社又は受託会社に開示すること、又は顧客から受領した当該交換請求を受け付けることを強制する権限は有しません。さらに、受託会社及び資産運用会社のいずれも、指定参加者による有効な裁定取引を保証することはできません。

また、指定参加者は、本香港ETFに関する有効な交換請求を受益者名簿管理会社（その写しを資産運用会社及び受託会社）に提出できるよう、顧客が行う交換請求について提出期限を設けることができ、また、当該顧客に対して関連する顧客の受付手続を完了し要件（必要な場合、指定参加者が必要とする文書及び証明書の提供を含みます。）を満たすよう要求することもできます。当該期限並びに顧客の受付手続及び要件については、指定参加者にご確認ください。

交換手続

指定参加者は、顧客から交換請求を受領した場合、又は自らの計算において本香港ETF受益証券の交換を希望する場合は、本香港ETFに関する交換請求を資産運用会社に随時提出することができます。

交換請求がETF申込受付日以外の日又はETF申込受付日の該当する申込期限後に受領されたときは、当該交換請求は、翌ETF申込受付日の営業開始時に受領されたものとして取り扱われ、当該交換請求については、当該日が関連するETF申込受付日となるものとします。現在、香港上場後の申込期限は、関連するETF申込受付日の午前10時45分（香港時間）又は香港証券取引所、上海証券取引所若しくは深セン証券取引所の取引時間が短縮された場合には、資産運用会社が（受託会社の承認を得た上で）決定するその他の時間とされています。

交換請求が有効となるためには、以下の要件を満たさなければなりません。

- (a) 本信託証書、関連する参加契約及び関連する運営方針に基づき、指定参加者から提出されること
- (b) 交換請求の対象となる本香港ETF受益証券の数及び本香港ETF受益証券のクラス（もしあれば）が指定されていること
- (c) 本香港ETF受益証券の交換に関して運営方針で要求されている証明書がある場合には、当該証明書、並びに交換請求の対象となる本香港ETF受益証券の交換が、適用のある証券及びその他の法律を遵守するものであることを確認することが必要であると受託会社及び資産運用会社がそれぞれ個別に考える場合は、法律顧問（選任されている場合）の証明書及び意見書が添付されていること

資産運用会社は、交換請求を、次の状況を含むがこれらに限定されない例外的な状況において、誠意をもって拒否する権利を有するものとします。

- (a) (i)本香港ETF受益証券の設定又は発行の停止期間中、(ii)本香港ETF受益証券の交換の停止期間中、及び／又は(iii)本香港ETFの純資産価額の決定の停止期間中
- (b) 交換請求を受け付けることにより、本香港ETFに不利な影響を及ぼすと資産運用会社が考えたとき
- (c) 市場の混乱、市場の不正疑惑又は本件指数を構成する香港法有価証券の取引の停止等、取引が制約又は制限されているとき
- (d) 交換請求を受け付けることにより、資産運用会社が、規制上の制限若しくは要件、資産運用会社及び／又はその関連当事者の内部コンプライアンス、内部コントロール制限若しくは要件に違反することになるとき
- (e) 交換請求手続の処理が事実上不可能となる、資産運用会社の支配の及ばない状況が生じたとき

当該交換請求を拒否する場合、資産運用会社は、運営方針に従い、当該交換請求を拒否すること決定した旨を関連する指定参加者及び受託会社に通知するものとします。

資産運用会社が交換請求を拒否する権利は、例外的な状況において、顧客から受領した交換請求を誠意をもって拒否する指定参加者の権利とは別個の、追加的な権利です。指定参加者が顧客から交換請求を受け付け、これに伴い有効な交換請求を提出した場合でも、資産運用会社は、上記の事情がある場合は、当該交換請求を拒否する権利を行使することができます。

資産運用会社は、指定参加者から交換請求を受け付けた場合、(i)該当する本香港ETF受益証券の交換及び消却を行い、(ii)運営方針及び本信託証書に従い、指定参加者に現金を送金するよう受託会社に要求するものとします。

その後、指定参加者は、顧客の計算において交換請求を提出した場合には、当該顧客に対してかかる現金を送金します。

本香港ETF受益証券の交換

受け付けられた交換請求は、指定参加者の適式な署名を付した（資産運用会社及び受託会社が満足する内容の）交換請求が受領されていること、消却される本香港ETF受益証券を表章する証書（もしあれば）の原本（ファクシミリ送信による写しは不可とします。）（又は受託会社が受諾可能な条件による補償）を受託会社が受領していること（運営方針に別段の定めがある場合を除きます。）、並びに指定参加者が支払うべき金額（取引手数料及びそ

他の公租公課を含みます。）の全額が控除されたか、又は全額支払われたことを条件として、決済日において有効となります。

本香港ETF受益証券は、評価の目的のためにのみ、交換請求が受領されたか又は受領されたとみなされるETF申込受付日の評価時点後に交換され、消却されたものとみなされます。当該本香港ETF受益証券の受益者の氏名は、交換され、消却された本香港ETF受益証券について、該当する決済日に受益者名簿から削除されるものとします。

交換のために差し出された本香港ETF受益証券の交換価額は、小数点以下5桁で四捨五入された（0.00005を四捨五入）本香港ETFの1口当たりの純資産価額とします。端数の調整により生じた利益は、本香港ETFに帰属します。評価の目的上、交換請求が受領されたものとして取り扱われるETF申込受付日における評価時点を、関連する評価時点とするものとします。

適切に作成された交換請求に係る文書の受領から交換益の支払い（人民元のみによって支払われるものとします。）までは、1暦月を超えないものとします。ただし、適切に完了されたすべての交換に関する文書が遅延なく提出され、かつ純資産価額の決定又は本香港ETF受益証券の取引が停止されていないことを条件とします。

資産運用会社は、交換請求に関して決済繰延べの請求を受領した場合、運営方針に従い、資産運用会社がその裁量により決定する条件（資産運用会社に対する手数料の支払い、受託会社又はそれぞれの関連当事者に対する決済繰延手数料の支払いを含みます。）にて、その裁量により決済期間を延長することができます。

交換請求に関する手数料

サービス代行会社、受益者名簿管理会社及び／又は受託会社は、交換請求について取引手数料を請求することができます。請求する取引手数料のレートをいつでも変更することができます（ただし、本香港ETFに関して指定参加者間で差を設けることはできません。）。取引手数料は、当該交換請求を提出する指定参加者から、又は指定参加者を代理して、受託会社、受益者名簿管理会社及び／又はサービス代行会社の利益のために支払われるものとします（また、取引手数料は交換請求を行う指定参加者に支払われる金額と相殺し、控除されることがあります。）。詳細については、「第一部 第1 4(1)申込手数料」及び「(3)管理報酬等」の項目をご参照ください。

受託会社は、取引手数料及び／又は公租公課の適切な引当額と受託会社が判断する額（もしあれば）を交換益から控除することができます。

交換請求の取消し

一旦提出された交換請求は、資産運用会社の承諾を得ずに、無効とするか又は撤回することはできません。

交換請求に関する現金は、交換請求の対象となる本香港ETF受益証券が、交換のために、受託会社及び資産運用会社がその時点において交換請求に関して一般的に定める決済日、又は本信託証書及び／若しくは運営方針に定めるその他の取引までに、いかなる担保権も付されていない状態で受託会社に引き渡されなければ、一切支払われないものとします。

交換請求の対象となる本香港ETF受益証券が、上記に従って受託会社に交換のために引き渡されていない場合、又は担保権が付されている場合、

- (a) 受託会社は、受益者名簿管理会社の計算において、関連する指定参加者に申込取消料を請求することができます（詳細については、「第一部 第1 4(1)申込手数料」及び「(3)管理報酬等」の項目をご参照ください。）。
- (b) 資産運用会社は、その裁量により、指定参加者に、本香港ETFの計算において、消却される各本香港ETF受益証券に関して受託会社にキャンセル補償を支払うよう要求することができます。キャンセル補償額は、当該本香港ETF受益証券の交換価格が、資産運用会社が代替となる香港法有価証券を購入し得る日に、指定参加者が本信託証書の規定に基づきETF設定申込みを提出した場合に、各本香港ETF受益証券に適用される予定の発行価格を下回る金額（下回る場合）に、当該キャンセルの結果として本香港ETFに発生すると資産運用会社が合理的に決定する手数料、費用及び損失を加算した金額とします。
- (c) 交換請求が提出されなかったものとみなされることにかかわらず、指定参加者は、当該交換請求に関する取引手数料の支払義務を引き続き負い、指定参加者がこれを支払った後は、その支払額は、受託会社、受益者名簿管理会社及び／又はサービス代行会社により、それらの利益のために保有されるものとします（詳細については、「第一部 第1 4(1)申込手数料」及び「(3)管理報酬等」の項目をご参照ください。）。
- (d) 交換請求が中止された場合でも、香港受託ファンドの過去の評価が変更されるか、又は無効とされることはありません。

交換の繰越し

本香港ETF受益証券の交換に関して受領した交換請求の総額が、その時点で発行されている本香港ETF受益証券の総口数の10%（又は本香港ETFに関して資産運用会社が決定し、香港証券先物委員会により許可されるこれより高い割合）を超える場合、資産運用会社は、関連するETF申込受付日において本香港ETF受益証券の交換を希望するすべての本香港ETF受益者間で交換請求を比例按分して減じ、その時点で発行されている本香港ETF受益証券の総口数の10%（又は本香港ETFに関して資産運用会社が決定するこれより高い割合）までの交換のみが行われるよう受託会社に指図することができます。交換される予定であったにもかかわらず、交換されなかった本香港ETF受益証券

は、本香港ETF受益証券に関して受領したその他の交換請求に優先して、翌ETF申込受付日に交換されます（本香港ETFに関して繰り越された交換請求自体が、その時点において発行されている本香港ETF受益証券の10%（又は本香港ETFに関して資産運用会社が決定するこれより高い割合）を上回る場合においては、さらに繰り越されます）。本香港ETF受益証券は、交換されるETF申込受付日における交換価額をもって交換されます。

設定及び交換の停止

資産運用会社は、以下の状況において、その裁量により、本香港ETF受益者の最善の利益を考慮して受託会社と協議の上で（また、実務上可能な場合、指定参加者と協議した上で）、本香港ETF受益証券の設定若しくは発行の停止、本香港ETF受益証券の交換の停止及び／又は（交換に係る金銭の支払いにかかる期間が1暦月を超える場合は、香港証券先物委員会の承認を条件として）ETF設定申込み若しくは交換請求に係る金銭の支払いを遅らせることができます。

- (a) 香港証券取引所若しくはその他の公認証券取引所、又は公認先物取引所における取引が制限され、又は停止している期間
- (b) 本件指数を構成する有価証券が上場されている主な市場又は当該市場の正式な決済及び保管振替機構（もしあれば）の業務が終了している期間
- (c) 本件指数を構成する有価証券が上場されている主な市場における取引が制限され、又は停止している期間
- (d) 当該市場の正式な決済及び保管振替機構（もしあれば）における香港法有価証券の保管振替又は決済業務に混乱が生じていると資産運用会社が考える期間
- (e) 本香港ETFを構成する香港法有価証券の必要に応じた引渡し若しくは購入、又は本香港ETFを構成する投資の処分が、通常どおり又は本香港ETFの受益者の利益を損なわずに実行できないと資産運用会社が考える期間
- (f) 本件指数がまとめられておらず、又は公表されていない期間
- (g) 本香港ETFの純資産価額の決定に通常使用されている手段の機能不全、又はその他の理由により、本香港ETFを構成する香港法有価証券若しくはその他の財産の価格が合理的、速やかかつ公正に確認できないと資産運用会社が考える期間
- (h) 本香港ETFの純資産価額の決定が停止されている期間、又は下記「第一部 第2 3(1)資産の評価」の「純資産価額の決定の停止」の項に規定される事情が生じている期間
- (i) 本香港ETFのための資産運用会社の事業が、疫病、戦争、テロ、暴動、革命、騒乱、反乱、ストライキ又は不可抗力により、実質的に中断又は閉鎖されている期間

資産運用会社は、本香港投資信託が1つの発行体が発行する普通株式を合計で10%若しくは別紙1で認められるその他の割合を超えて保有している場合、又は投資目標に従って当該本香港ETF受益証券の発行収益を投資した結果として今後保有する場合、本香港ETF受益者の最善の利益を考慮して受託会社と協議した上で、本香港ETF受益証券の設定に申し込む権利を停止します。さらに、本香港投資信託に基づくサブファンドが、1つの発行体が発行する普通株式を合計で10%の制限を超えて保有し、香港証券先物委員会が香港投信法に基づくかかる制限を免除することに同意していないときは、資産運用会社は、本香港ETF受益者の利益を十分に考慮の上、状況を是正するために合理的な期間内に必要なその他のすべての措置を講じることを優先的な目標とします。

資産運用会社は、停止後に香港証券先物委員会にその旨を通知し、停止期間中に少なくとも月に一度は資産運用会社のウェブサイト（<http://etf.chinaamc.com.hk/HKen/CSI300>）（その内容は香港証券先物委員会によりレビューされていません。）又は香港証券先物委員会が適切と考えるその他の手段において停止の通知を公表するものとします。

資産運用会社は、停止期間中に受領した交換請求又はETF設定申込み（撤回されていないもの）を、停止の解除直後に受領したとみなすものとします。交換の決済期間は、停止期間と同じ期間延長されます。

指定参加者は、停止が宣言されてから又は当該停止が解除される前までの間、資産運用会社に書面により通知することにより、ETF設定申込み又は交換請求をいつでも撤回することができます。資産運用会社は、受託会社にETF設定申込みに関して受領した現金（利息は付されません。）を可及的速やかに指定参加者に返金するよう速やかに通知し、要求するものとします。

停止の効力は、(a)資産運用会社が、当該停止を解除する旨を宣言した日と、(b)(i)停止の原因となった事由が消滅し、(ii)その他に停止の許可事由が存在しない状況における最初のETF申込受付日のいずれか早く到来する日まで有効であるものとします。

証券取引所での上場及び取引（流通市場）

一般情報

2012年7月17日、人民元建て本香港ETF受益証券の取引が、香港証券取引所で開始されました。本書の日付現在、本香港ETF受益証券は、その他の証券取引所において上場若しくは取引されておらず、又は上場若しくは取引

の許可を求める申請も行われていません。将来において、1つ又は複数のその他の証券取引所に本香港ETF受益証券の上場が申請される可能性があります。

香港証券取引所で取引される香港ドル建て本香港ETF受益証券の取引単位は200口であり、人民元建て本香港ETF受益証券の取引単位は200口です。

香港証券取引所において本香港ETF受益証券を上場する目的は、投資家が、通常、ブローカー又はディーラーを通じて、発行市場において本香港ETF受益証券の申込み及び／又は交換を行うよりも少ない口数でもって、流通市場において本香港ETF受益証券を購入及び売却できるようにすることにあります。

香港証券取引所において上場又は取引される本香港ETF受益証券の市場価格は、1口当たりの純資産価額を反映できない場合があります。香港証券取引所における本香港ETF受益証券の取引には、通常のブローカー手数料及び／又は香港証券取引所を通じた取引及び決済に伴う譲渡税が課されます。本香港ETF受益証券が香港証券取引所において上場された後の上場の維持は、一切保証されていません。

資産運用会社は、（双方のカウンターのマーケット・メーカーが同一の業者の場合があるものの）少なくとも1社のマーケット・メーカーが人民元建て本香港ETF受益証券の市場を維持し、少なくとも1社のマーケット・メーカーが香港ドル建て本香港ETF受益証券の市場を維持するよう取り決めるために最善を尽くします。広義に解釈した場合、マーケット・メーカーの義務には、香港証券取引所における、流動性の提供を目的とした買い気配及び売り気配の提示が含まれます。マーケット・メーカーの役割の性質上、資産運用会社は、指定参加者に提供されるポートフォリオの構成に関する情報をマーケット・メーカーに提供します。

本香港ETF受益証券は、マーケット・メーカーを通じて購入又は売却することができます。ただし、市場における価格については、一切保証されていません。本香港ETF受益証券の市場の維持において、マーケット・メーカーは、購入価格と売却価格との差額に基づき、利益を得るか又は損失を被ることがありますが、これは、本件指数内で構成される香港法有価証券の購入価格及び売却価格との差額に一定程度依存します。マーケット・メーカーは、自らが得た利益を自らのために保持することができ、その利益について本香港ETFに対して説明する義務は負いません。

流通市場において本香港ETF受益証券の購入又は売却を望む場合は、ブローカーにお問い合わせください。

人民元建て本香港ETF受益証券は、決済システムにおいて預託、清算及び決済を行うことが可能な有価証券として、香港中央結算有限公司により認められています。また、香港ドル建て本香港ETF受益証券は、香港中央結算有限公司の株式認可要件に従うことを条件として、香港証券取引所における香港ドル建て本香港ETF受益証券の取引の開始日において又は香港中央結算有限公司が選択するその他の日において、香港中央結算有限公司により、決済システムにおいて預託、清算及び決済を行うことが可能な有価証券として認められます。香港証券取引所の参加者間の取引の決済は、取引日後の第2決済システム決済日において、決済システムにおいて行われなければなりません。決済システムに基づくすべての活動は、決済システム一般規則及びその時々で採用される決済システム手続に従います。

香港証券取引所における本香港ETF受益証券の売買が停止された場合、又は香港証券取引所における取引が一般的に停止された場合、本香港ETF受益証券の取引を行うことができる流通市場はありません。

人民元証券・香港ドル交通

人民元証券・香港ドル交通（TSF）は、2011年10月24日に香港交易及結算所有限公司（Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）（以下「HKEx」といいます。）により設立され、投資家が十分な人民元を有していない場合又はその他の方法で人民元の入手が困難である場合で、香港ドルによる流通市場での人民元建て株式（人民元株式）の購入を希望するときに、その調達を可能とする資金提供を行います。2012年8月6日から、TSFの取扱い対象範囲が拡大され、本香港ETFにおいてもTSFの利用が可能となりました。このため、現在、香港証券取引所の人民元建て本香港ETF受益証券を購入することにより、本香港ETFに対する投資を希望する投資家は、TSFの利用が可能です。投資家は、TSFに関する質問がある場合は、財務顧問に相談する必要があります。

デュアル・カウンター

資産運用会社は、デュアル・カウンターの取決めにに基づき、香港証券取引所の流通市場において本香港ETF受益証券の取引が可能となるよう手配を行いました。本香港ETF受益証券は、人民元建てです。デュアル・カウンターの取決めに関係なく、発行市場における新たな本香港ETF受益証券の設定及び本香港ETF受益証券の交換は、人民元のみによって決済されます。本香港ETFは、流通市場での取引のため、香港証券取引所において2つの取引カウンター（すなわち、人民元カウンター及び香港ドルカウンター）を投資家に提供しています。人民元カウンターで取引される本香港ETF受益証券は人民元で決済され、香港ドルカウンターで取引される本香港ETF受益証券は香港ドルで決済されます。異なる通貨による決済の場合以外に、人民元カウンター及び香港ドルカウンターが2つの異なる別個の市場であるため、2つのカウンターにおける本香港ETF受益証券の取引価格は異なる場合があります。

両方のカウンターにおいて同一クラスの本香港ETF受益証券が売買され、両方のカウンターの受益者は平等に取り扱われます。2つのカウンターにおいては、以下のとおり、異なる銘柄コード、異なる銘柄略称及び異なる新証券コードが用いられます。人民元カウンター及び人民元建て本香港ETF受益証券の香港証券取引所の銘柄コードは83188であり、略称は「CAM CSI300-R」です。香港ドルカウンター及び香港ドル建て本香港ETF受益証券の香港証券取引所の銘柄コードは03188であり、略称は「CAM CSI300」です。人民元カウンター及び人民元建て本香港ETF受益

証券の新証券コードはHK0000110269であり、香港ドルカウンター及び香港ドル建て本香港ETF受益証券の新証券コードはHK0000123577です。

投資家は、通常、同一のカウンターで取引される本香港ETF受益証券を購入又は売却することができます。あるいは、ブローカーが同時に香港ドル及び人民元による取引サービスを提供し、デュアル・カウンター取引を支援するためのカウンター間の移転サービスを提供している場合、投資家は、本香港ETF受益証券を1つのカウンターで購入し、別のカウンターで売却することもできます。カウンター間の移転を伴う購入及び売却は、同一の取引日に取引が行われる場合においても行うことが認められています。ただし、投資家は、人民元カウンターで取引される本香港ETF受益証券と香港ドルカウンターで取引される本香港ETF受益証券の取引価格は異なる場合があり、各カウンターにおける市場の需要供給及び流動性等の要因により、常に緊密な関わりが保たれるものではないにご留意ください。

投資家は、カウンター間の移転を含む、デュアル・カウンターの手数料、時間、手続及び運営に関する質問がある場合は、ブローカーに相談する必要があります。また、投資家は、上記「第一部 第1 3(1)リスク要因」の「デュアル・カウンター・リスク」に記載されているリスク要因についても注意する必要があります。

特別な人民元の支払い又は口座手続の有無

投資家は、指定参加者が別途合意しない限り、申込金及び関連費用を支払うのに十分な人民元を有する場合のみ、指定参加者を通じて本香港ETF受益証券の申し込みを行うことができます。投資家は、人民元のみが中国の公式の通貨であることに留意する必要があります。オンショア人民元（CNY）及びオフショア人民元（CNH）は同一の通貨ですが、異なる分離された市場で取引されています。市場間の資金移動が大きく制限される場合、2つの人民元市場が独立に運営されるため、オンショア人民元及びオフショア人民元がそれぞれ異なるレートで取引され、同一の動きをしない場合があります。相当量の人民元がオフショア（すなわち中国国外）で保有されていますが、CNHを自由に中国に送金することはできず、一定の制限を受けます。その逆もまた同様です。CNY及びCNHはいずれも同一の通貨でありながら、中国国外の人民元に対しては一定の特別な規制が適用されます。本香港ETFの流動性及び取引価格は、中国国外の人民元の入手困難性及びこれに適用される制限により不利な影響を受ける可能性があります。

指定参加者の本香港ETFに対する申込金は、人民元によってのみ支払われます。従って、指定参加者は（その顧客である）投資家に対し、人民元での支払いを求める可能性があります。支払いに関する詳細は、その顧客向け申込書等の当該指定参加者の書面に記載されます。投資家が、少なくとも発行価額総額及び関連費用を指定参加者に支払うために必要な人民元を積み立てる必要があるために、指定参加者が投資家に代わって本香港ETF受益証券を引受ける場合、又は指定参加者に対する申込みの全部若しくは一部が奏功しない場合に、指定参加者が、支払われた金額の全部若しくは一部を投資家の人民元銀行口座に返金するため、投資家は、（決済用の）銀行口座及び証券取引口座の開設が必要となる可能性があります。同様に、投資家が香港証券取引所の流通市場において本香港ETF受益証券の売買を希望する場合、投資家はそのブローカーに証券取引口座を開設する必要がある可能性があります。投資家は、当該指定参加者及び／又は投資家のブローカーに、支払いに関する詳細及び口座手続について確認する必要があります。

流通市場において本香港ETF受益証券の売買を希望する投資家は、そのブローカーに問い合わせるべきであり、かかる投資家は、人民元で取引される本香港ETF受益証券に関して、人民元での証券の取引及び／又は決済取引の用意があるかを当該ブローカーに確認し、かつ証券取引所が随時公表するその他の関連する情報で、その参加者に人民元での証券香港の取引の用意があるかを確認すべきです。決済システム参加投資家で、人民元建て本香港ETF受益証券の取引に関する支払いに自己の決済システム参加投資家口座を利用することを希望する者、又は人民元での配当受領を希望する者は、決済システムに確実に人民元の指定銀行口座を開設するようにすべきです。

流通市場において人民元で取引される本香港ETF受益証券の購入を希望する投資家は、かかる購入の人民元での資金要件及び決済方法についてその株式ブローカーに相談すべきです。投資家は、香港ドル建て又は人民元建ての本香港ETF受益証券の取引が効力を生じる前に、まず株式ブローカーに証券取引口座を開設し維持する必要がある可能性があります。

投資家は、人民元で取引される本香港ETF受益証券の取引の決済を行うのに十分な人民元を確実に保有すべきです。投資家は、人民元銀行口座の諸条件とともに、その口座開設手続についても銀行に相談すべきです。銀行により、人民元小切手用口座及び第三者の口座への資金振込みに対して制限が課されることがあります。ただし、銀行以外の金融機関（たとえばブローカー）に対してはかかる制限は適用することができず、投資家は必要に応じて、通貨両替サービス契約についてそのブローカーに相談すべきです。

香港証券取引所における本香港ETF受益証券の取引に関する取引費用は、香港証券取引所の取引手数料及び香港証券先物委員会の取引税を含みます。これらの流通市場における取引に関する手数料及び費用は、香港ドルで回収され、人民元で取引される本香港ETF受益証券に関するものは、各取引日の午前11時又はそれ以前までにHKExのウェブサイト上で公表される、取引日において香港金融管理局が決定した為替相場を基準に計算されます。

投資家は、利用しているブローカー又はカストディアンに、その取引関連手数料及び費用並びに仲介手数料の支払方法及び支払通貨について相談すべきです。

人民元での支払いが小切手で行われる場合、投資家は、人民元による小切手の発行に関して特有の要件があるか否かについて、あらかじめ各自の人民元銀行口座が開設されている銀行に相談すべきです。投資家は特に、銀行に

よっては、顧客の人民元小切手用口座の残高又は顧客が1日に発行することのできる小切手の額に対して内部的な制限（通常80,000人民元）を課すことがあり、かかる制限が、本香港ETF受益証券の設定の（指定参加者を通じた）申込みのための投資家の資金準備に影響を与える可能性がある点に留意すべきです。

個人投資家が人民元銀行口座を開設するか又は人民元による支払いを行う場合、かかる投資家は、中国に対する1日の最大送金額は80,000人民元であり、人民元預金口座から中国に送金する人民元預金口座の保有者のみが送金サービスを利用することができる（ただし、中国における口座の口座名義が、香港の銀行における人民元銀行口座の名義と同一であることを条件とします。）との規制を含む多くの規制に従います。

詳細については、「第一部 第1 3(1)リスク要因」の「人民元に伴うリスク」の項をご参照ください。

（２）【日本における販売手続等】

本香港ETFに係る受益証券について、日本における勧誘又は販売は行われておりません。

2【買戻し手続等】

（１）【海外における買戻し手続等】

上記「第一部 第2 1(1)海外における販売手続等」をご参照ください。

（２）【日本における買戻し手続等】

本香港ETFに係る受益証券について、日本における買戻しは行われておりません。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

純資産価額の計算

本香港ETFの純資産価額は、管理事務代行会社により、本信託証書に定める条件に従って、本香港ETFに適用される各評価時点において、本香港ETFの資産を評価し、本香港ETFの負債を控除することにより、人民元で決定されます。

以下は、本香港ETFが保有する様々な香港法有価証券に関する評価方法の概要です。

- (a) 市場において値付け、上場、売買又は取引されている香港法有価証券は、資産運用会社が（受託会社と協議して）より適切なその他の方法を決定しない限り、資産運用会社が正式なクローリング価格とする価格を参照して評価されます。又は、かかる価格が利用できない場合は、資産運用会社が公正な基準を提供する状況にあると考える市場における最終取引価格を参照して評価されます。ただし、以下を条件とします。(i)有価証券が複数の市場で値付けされている又は上場している場合、資産運用会社は、当該有価証券の主要な市場を提供していると自らがみなす市場における相場価格を採用すること、(ii)関連する時点において、このような市場における価格が入手可能でない場合は、かかる目的のために資産運用会社が任命する、当該投資のマーケット・メーカーである会社又は機関が認定する香港法有価証券の価格とすること、(iii)かかる利息が相場価格又は上場価格に含まれない場合は、利息付の香港法有価証券に発生した利息を考慮に入れること、(iv)資産運用会社及び受託会社は、場合によっては、正式なクローリング価格又は最終取引価格であるかに関係なく、自らが随時決定する情報源から電磁的方法により提供される価格を利用し、これに依拠する権限を有すること。
- (b) 非上場の投資信託会社又はユニット・トラストにおける各持分の価格は、かかる投資信託会社又はユニット・トラストにおける入手可能な直近の1株当たりの純資産価額又は1口当たりの純資産価額とし、又はこれが入手可能でない場合若しくは適切でない場合は、かかる受益証券、株式又はその他の持分の買い気配又は売り気配とします。
- (c) 上記の(b)項に規定されている場合を除き、市場に上場されていない、市場において値付けされていないか又は通常取引されていない投資の評価は、かかる投資の取得時に本香港ETFのために消費された金額に相当する最初の評価額とされるものとします（それぞれの場合において、印紙税、手数料及びその他の取得費用を含みます。）。ただし、資産運用会社は、受託会社と協議の上で、受託会社が承認した、かかる投資を評価する資格を有する専門家（受託会社が同意する場合は資産運用会社）に再評価を行わせることができます。
- (d) 現金、預金及びその他類似の投資は、資産運用会社が受託会社と協議の上でその評価額を反映するために調整を行うべきであると考えられる場合を除き、その額面価額（及び未払利息）により評価されるものとします。
- (e) 上記にかかわらず、資産運用会社は、資産運用会社が当該状況を考慮の上、投資の公正価額を反映するために調整の必要があると考える場合、受託会社と協議の上で、当該投資価格を調整するか、又はその他の評価方法の使用を許可することができます。

受託会社は、随時受託会社及び資産運用会社間で合意するレートにより通貨換算を行うことができます。

上記は、本香港ETFの様々な資産の評価方法に関して本信託証書に定められている主要な規定の概要です。

純資産価額の決定の停止

資産運用会社は、受託会社と協議の上で、本香港ETF受益者の最善の利益を考慮し、次の事情が生じている期間の全部又は一部について、本香港ETFの純資産価額の決定の停止を宣言することができます。

- (a) 本香港ETFの投資の通常の処分及び／又は購入の禁止
- (b) 本香港ETFの計算で保有又は契約された香港法有価証券の価値を合理的に実現することが困難であり、又はこれを実現すれば本香港ETF受益証券の受益者の利益が深刻に損なわれることとなると資産運用会社が考える事情
- (c) 理由を問わず、本香港ETFの投資の価格が合理的、速やか、かつ公正に確認することができないと資産運用会社が考える事情

- (d) 本香港ETFの純資産価額若しくは当該クラスの本香港ETF受益証券の1口当たりの純資産価額の決定に通常使用されている手段の機能不全、又はその他の理由により、本香港ETFを構成する香港法有価証券若しくはその他の財産の価格が合理的、速やかかつ公正に確認できないと資産運用会社が考えるとき
- (e) 本香港ETFの香港法有価証券の実現若しくは支払い、又は本香港ETF受益証券の申込み若しくは交換のための送金又は返金が、適時に通常の為替レートにて実行できないと資産運用会社が考えるとき
- (f) 資産運用会社、受託会社又は受益者名簿管理会社の事業が、疫病、戦争、テロ、暴動、革命、騒乱、反乱、ストライキ又は不可抗力により、実質的に中断又は閉鎖されたとき

停止の効力は、宣言を行ったときから発生し、その後において本香港ETFの純資産価額の決定は一切行われません。資産運用会社は、(i)資産運用会社が、停止を解除する旨を宣言したとき及び(ii)(1)停止の原因となった事情が消滅し、(2)停止の許可事由が存在しない状況における最初のETF申込受付日のうち、いずれか早く到来する日までは、本香港ETFをリバランスする義務を負いません。

資産運用会社は、停止後に香港証券先物委員会に通知を行い、停止期間中において少なくとも月に一度は、資産運用会社のウェブサイト（<http://etf.chinaamc.com.hk/HKen/CSI300>）（その内容は香港証券先物委員会によりレビューされていません。）又は資産運用会社が決定するその他の出版物において停止の通知を公表するものとします。

純資産価額の決定の停止期間中は、本香港ETF受益証券の発行又は交換は一切行われません。

本香港ETF受益証券の発行価額及び交換価額

ETF設定申込みにより設定及び発行される本香港ETF受益証券の発行価額は、該当する評価時点における本香港ETFの人民元による純資産価額を、発行されている本香港ETF受益証券の総口数により除したものであり、小数点以下5桁で四捨五入されます（0.00005を四捨五入）。

ETF申込受付日における交換価額は、該当する評価時点における本香港ETFの人民元による純資産価額を、発行されている本香港ETF受益証券の総口数により除したものであり、小数点以下5桁で四捨五入されます（0.00005を四捨五入）。

端数の調整により発生する利益は、本香港ETFに帰属します。

本香港ETF受益証券の最新の純資産価額については、資産運用会社のウェブサイト（<http://etf.chinaamc.com.hk/HKen/CSI300>）（その内容は香港証券先物委員会によりレビューされていません。）において閲覧可能であり、又は資産運用会社が決定するその他の刊行物において公表されています。

発行価額及び交換価額のいずれにも、公租公課、取引手数料又は指定参加者が支払う手数料は含まれません。

（２）【保管】

本香港ETF受益証券は、決済システムにより預託され、清算され、決済されます。本香港ETF受益証券は、受益者名簿に登録される形式でのみ保有されるため、券面は発行されません。香港中央結算（代理人）有限公司は、決済システムに預託されているすべての発行済みの本香港ETF受益証券の登録名義人（すなわち、名簿上の唯一の保有者）であり、当該本香港ETF受益証券を決済システム一般規則に基づき、参加者のために保有しています。さらに、受託会社及び資産運用会社は、決済システム一般規則に基づき、香港中央結算（代理人）有限公司又は香港中央結算有限公司のいずれも、当該本香港ETF受益証券に関して所有権を有していないことを承諾しています。本香港ETF受益証券の実質保有者は、決済システムにおいて本香港ETF受益証券を保有している投資家であり、決済システム参加者である参加ブローカー又は（場合によっては）関連する指定参加者若しくは指定参加者の代理人の名簿に示されるとおりです。

（３）【信託期間】

上記により又は本信託証書の他の規定に基づき早期に終了する場合を除き、本香港投資信託はいかなる場合も本信託証書の日付から80年の期間満了時をもって終了します。

（４）【計算期間】

本香港投資信託及び本香港ETFの会計年度末は、第1期を2012年12月とする毎年12月31日です。監査済財務報告書は（IFRSに従って）作成の上、各会計年度末後4ヶ月以内に資産運用会社のウェブサイト上で公表されます。また、未監査半期財務報告書は毎年6月の最終ETF申込受付日までに作成され、当該日から2ヶ月以内に資産運用会社のウェブサイト上で公表されます。これらの財務報告書が資産運用会社のウェブサイト上で提供された場合、投資家は該当する期間内にその通知を受けます。

初回の監査済財務報告書は2012年12月に終了する年度、また初回の未監査半期財務報告書は2013年6月に終了する半期に関してそれぞれ作成されました。本香港ETFの監査済財務報告書及び未監査半期財務報告書は英語でのみ提供されます。資産運用会社に連絡することにより、それらの写しを無償で取寄せることが可能です。

財務報告書には、対象期間中の本香港ETFの資産の詳細及び取引に関する資産運用会社の報告（いずれも当該期間末現在の本件指数の組入比率の10%超を占め、かつ各組入比率が本香港ETFの適用する制限を遵守していることを示す、本件指数を構成する香港法有価証券の一覧があれば、それを含みます。）が記載されます。また、財務報告書により、該当の期間における本香港ETFのパフォーマンスと本件指数の実際のパフォーマンスの比較、及び香港投信法上で必要とされるその他の情報も提供されます。

（５）【その他】

（ ） 本ファンドの解散

次のいずれかに該当する場合、受託会社は本香港投資信託を終了することができます。(i)資産運用会社が解散し、若しくは財産管理人が任命され、60日以内に解任されない場合、(ii)資産運用会社がその職務を満足に履行できないと受託会社が判断した場合、(iii)資産運用会社がその職務を満足に履行できず、若しくは故意に、本香港投資信託の評判を落とした若しくは受益者の利益にとって有害な事象にさらしたと受託会社が判断した場合、(iv)本香港投資信託の継続を違法とするか、若しくは受託会社が本香港投資信託の継続を不能若しくは推奨できないと判断する法律が採択された場合、(v)資産運用会社の解任後30日以内に受託会社が資産運用会社の後任として容認しうる者を見つけられない場合、若しくは指名された者が臨時決議によって承認されない場合、又は(vi)受託会社が資産運用会社に対して辞意を通知後30日間、受託者となる意思を有する新たな者が特定されない場合。

次の場合、資産運用会社は本香港投資信託を終了することができます。(i)本信託証書の日付から1年経過後において、本香港投資信託の各サブファンドのすべての受益証券の純資産価額の合計が150百万円に満たない場合、(ii)本香港投資信託に影響を及ぼし、かつ本香港投資信託を違法とするか、若しくは資産運用会社が本香港投資信託の継続を不能若しくは推奨できない状態にすると誠実に判断する態様で、法令が成立若しくは変更され、若しくは規制当局による指令若しくは命令が発せられた場合、又は(iii)資産運用会社が、本信託証書に従った受託会社の解任を決定後、合理的な期間内に、かつ商業上合理的な努力を払っても、受託者として容認しうる新たな者を見つけられない場合

次の場合、資産運用会社は、その絶対的な裁量において、受託会社に書面通知を行うことにより、本香港ETFを終了することができます。(i)本香港ETFの設立から1年経過後において、本香港投資信託の各サブファンドのすべての受益証券の純資産価額の合計が150百万人民元に満たない場合、(ii)本香港ETFに影響を及ぼし、かつ本香港ETFを違法とするか、若しくは資産運用会社が本香港ETFの継続を不能若しくは推奨できない状態にすると誠実に判断する態様で、法令が成立若しくは変更され、若しくは規制当局による指令若しくは命令が発せられた場合、(iii)本件指数のベンチマークとしての利用が不可能となり、若しくは本香港ETFの本香港ETF受益証券が香港証券取引所若しくは資産運用会社が随時決定するその他の証券取引所における上場を廃止した場合、(iv)いずれかの時点において、本香港ETFに指定参加者がいなくなった場合、又は(v)資産運用会社が投資戦略を実施できない場合。また受益者は、臨時決議によりいつでも本香港投資信託又は本香港ETFの終了を承認することができます。

次の場合、受託会社は、その絶対的な裁量において、資産運用会社に書面通知を行うことにより、本香港ETFを終了することができます。(i)受託会社が、本香港ETFに関して資産運用会社が職務を満足に履行できないと、正当かつ十分な理由をもって判断した場合、(ii)受託会社が、資産運用会社が本香港ETFに関して満足にその責務を履行せず、若しくは故意に、本香港ETFの評判を落とした若しくは本香港ETFの受益者の利益にとって有害な事象にさらしたと正当かつ十分な理由をもって判断した場合、又は(iii)本香港ETFに影響を及ぼし、また本香港ETFを違法とするか、若しくは受託会社が本香港ETFの継続を不能若しくは推奨できない状態にすると誠実に判断する態様で、法令が成立若しくは変更され、又は規制当局による指令若しくは命令が発せられた場合。

上記により又は本信託証書の他の規定に基づき早期に終了する場合を除き、本香港投資信託はいかなる場合も本信託証書の日付から80年の期間満了時をもって終了します。

本香港投資信託又は本香港ETFの終了の通知は、香港証券先物委員会による承認後、受益者に交付されます。通知には、終了の事由、本香港投資信託又は本香港ETFの終了による受益者への影響及び受益者が採り得る代替手段、並びにその他香港投信法上要求される情報が記載されます。終了の場合、受託会社が保有する未請求の収益又はその他の金銭は、それが支払可能となった日から12ヶ月が満了した時点で裁判所に支払うことができます。

（ ） 信託証書の変更

受託会社及び資産運用会社は、その合意により、本信託証書の規定を補足信託証書により修正、変更又は追加することができますが、かかる修正、変更又は追加は、それが(i)受益者の利害を著しく損なわず、受託会社若しくは資産運用会社又はその他の者の受益者に対する責任を重要な範囲で免責することとならず、かつ（関連する補足信託証書に関連して生じた経費を除き）本香港ETFの資産から支払うべき経費及び費用を増加させないものであること、(ii)（法的効力の有無を問わず）財務上、法律上、規制上又は当局による要件を遵守するために必要なものであること、又は(iii)明白な誤りの修正のために行われるものであることを、受託会社及び資産運用会社が判断した場合に限り認められます。その他のすべての場合には、重大な変更を伴う修正、変更及び追加は、それにより影響を受ける受益者の臨時決議による承認を要します。また、該当する場合には、本信託証書の一切の変更に關して、香港証券先物委員会の事前承認も得なければなりません。

かかる変更について香港投信法に基づき通知が求められる場合、資産運用会社は、当該変更後可及的速やかに、影響を受ける受益者に対してこれを通知します。

4【受益者の権利等】

（１）【受益者の権利等】

（ ） 総会

代理人の任命が可能です。2口以上の本香港ETF受益証券を保有する受益者は、受益者集会において自己を代理し、議決権を代理行使する1名を超える代理人を任命することができます。法人である決済機関（又はそのノミニー）が受益者である場合、受益者集会においてこれを代表して行為するのに適切であると思料する者に権限を付与することができます（ただし、2名以上の者に権限を付与する場合、権限の付与に際して各代理人が付与される本香港ETF受益証券の数及びクラスを特定するものとします。）。権限を付与された者は、事実の追加証明を要することなく正当に権限付与されたものとみなされ、投票による個々の議決権の行使を含め、決済機関（又はそのノミニー）を代表して、当該決済機関（又はそのノミニー）が保有する本香港ETF受益証券に係る登録受益者である場合と同様に、同一の権利及び権能を行使することができます。

（ ） 議決権

受益者集会は、資産運用会社、受託会社又は発行済本香港ETF受益証券の10%以上を表章する受益者により、特別決議が提案される総会については少なくとも21日前の通知をもって、通常決議が提案される総会については少なくとも14日前の通知をもって招集することができます。

当該集会は、本信託証書の条項を修正（業務提供者の最高報酬額の引上げ、資産運用会社の解任又は本香港ETFの随時の終了を含みます。）する際に開催されることがあります。かかる本信託証書の修正は、発行済本香港ETF受益証券の25%以上を有する受益者によって審議され、かつ議決権投票数の75%の多数によって可決されなければなりません。

普通決議による可決が必要とされるその他の事項は、発行済本香港ETF受益証券の10%以上を有する受益者によって審議され、かつ議決権投票数の50%をもって可決されます。

本信託証書には、あるクラスの受益者の利害にのみ影響する場合における、異なるクラスの本香港ETF受益証券を保有する受益者による別途の集会の開催に関する規定が含まれています。

（ ） 残余財産分配請求権

本香港ETFは、(i)すべての本香港ETF受益証券の純資産価額の総額が150百万人民元未満である場合、(ii)本香港ETFの継続が違法となる、若しくはその継続が不可能若しくは得策ではないと資産運用会社が考えるような法律が成立し若しくは改正された場合、若しくはそのような規制上の指令若しくは命令が課された場合、(iii)資産運用会社が本信託証書に基づき受託会社の解任を決定した後、合理的な期間内に、商業上合理的な努力を尽くしても新たな受託会社に適した者を見つけられない場合、(iv)本件指数をベンチマーキングに利用できなくなった場合、若しくは本香港ETF受益証券が香港証券取引所若しくはその他の公認証券取引所において上場廃止となった場合、又は(v)本香港ETFに指定参加者がいなくなった場合を含むがこれらに限定されない特定の状況下で、早期に終了する可能性があります。本香港ETFが終了した場合、受託会社は、本信託証書に基づき、本香港ETF受益者に対して、本香港ETFに含まれる投資の実現による純現金利益（もしあれば）を分配します。その分配された金額は、本香港ETF受益者の投下資本を上回るか又は下回る可能性があります。

（ ） その他

受益者に対する制限

資産運用会社は、本香港ETF受益証券の取得又は保有が、以下を生じる結果とならないようにするために必要と考える制限を設ける権利を有しています。

- (a) 本香港投資信託又は本香港ETFに、本来ならば回避しえた不利な影響を及ぼしうる可能性があるとして資産運用会社が考える状況において、国の法令又は政府当局若しくは本香港ETF受益証券が上場されている証券取引所が定める要件の違反
- (b) 本香港投資信託又は本香港ETFに、本来ならば回避しえた納税義務が発生し、又はその他の金銭面的な不利益を被る可能性があるとして資産運用会社が考える状況

資産運用会社は、上記の状態において本香港ETF受益証券が保有されている場合には、当該受益者に対して、その旨を通知後、本信託証書の規定に従い、当該本香港ETF受益証券の買戻し又は譲渡を請求することができます。上記の制限に違反して本香港ETF受益証券を保有又は所有していることを認識した受益者は、上記の制限に対する違反が是正される形で、保有している本香港ETF受益証券を本信託証書に従って買い戻すか、又は本書及び本信託証書に基づき保有することが許可されている者に対して保有している本香港ETF受益証券を譲渡する必要があります。

信託証書

本香港投資信託及び本香港ETFは、資産運用会社と受託会社の間で作成された本信託証書により、香港法に基づき設立されました。受益者はすべて、本信託証書の規定について利益を享受する権利を有し、これに拘束され、かつその通知を受けているものとみなされます。本信託証書には、受託会社及び資産運用会社が本香港投資信託の資産により補償されること、及び一定の状況において免責されることに関する規定が含まれます（概要は、下記「受託会社及び資産運用会社の補償」に記載されています。）。受益者及び申込予定者には、本信託証書の条件について助言を得よう推奨されます。

受託会社及び資産運用会社の補償

受託会社及び資産運用会社は、本信託証書上の各種の補償の利益を受けることができます。本信託証書に定める場合を除き、受託会社及び資産運用会社は、本香港ETFの正当な履行により直接又は間接に生じた訴訟、経費、請求、損害、費用又は要求につき、香港受託ファンドから補償を受けることができ、かつこれに対し求償権を有しています。本信託証書においては、受託会社又は資産運用会社（いずれか場合によります。）が、その職務に関して責任を負う可能性のある、信託の違反に関する責任、又は懈怠、不正行為、不履行、義務若しくは信託の違反に関して香港法の規則によって生ずる責任を免除され、又はこれに対する補償を享受する旨の規定はありません。

書類の閲覧

以下の書類の写しは、資産運用会社の事業所において無償で閲覧することができ、また(f)を除く書類の写しは、合理的な手数料を支払って資産運用会社から提供を受けることができます。

- (a) 本信託証書
- (b) 受益者名簿管理契約
- (c) 中国保管契約
- (d) サービス契約
- (e) 参加契約
- (f) 本香港投資信託及び本香港ETFの直近の年次財務報告書（もしあれば）並びに本香港投資信託及び本香港ETFの直近の半期財務報告書（もしあれば）

香港証券先物法第15部

香港証券先物法第15部には、香港の上場会社に適用される香港の持分開示制度に関する規定が設けられています。同制度は、本香港投資信託のような、香港証券取引所に上場するユニット・トラストには適用されません。したがって、受益者は本香港ETFに対する持分の開示を義務付けられるものではありません。

マネー・ロンダリング防止規程

資産運用会社、受託会社及び指定参加者が負うマネー・ロンダリングの防止に関する責任の一環として、また資産運用会社、受託会社、本香港ETF又は関係する指定参加者に適用される一切の法律を遵守するため、資産運用会社、受益者名簿管理会社、受託会社又は関連する指定参加者は、投資家の身元特定及び本香港ETF受益証券の申込金支払原資について詳細な確認を求めることがあります。各申込みの状況により、次のような場合は詳細な確認が必要とされない場合もあります。

- (a) 投資家が公認された金融機関において自己名義で保有する口座から支払う場合
- (b) 当該申込みが公認された仲介業者を通じて行われる場合

上記の例外は、かかる金融機関又は仲介業者が、十分なマネー・ロンダリング防止規程を設けていると受託会社及び資産運用会社が認めた国に所在している場合にのみ適用されます。

（２）【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対する受益証券の分配金等の送金に関して、香港における外国為替管理上の規制はありません。

（３）【本邦における代理人】

関東財務局長に対する募集、継続開示等に関する届出代理人及び金融庁長官に対する届出代理人は、以下の者です。

弁護士 飛岡 和明

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング

（４）【裁判管轄等】

本香港ETFは、香港で設立された香港籍のユニット・トラストとして組成されています。本香港ETFの構成文書は、本香港投資信託及び本香港投資信託に基づく受益者である本香港ETF受益者に適用される本信託証書です。本香港ETFの本信託証書第32条では、本香港ETFが香港法に準拠する旨及び本香港ETFの運営に関しては香港の裁判所を第一審の管轄裁判所とする旨が規定されています。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

本香港ETFの日本文の財務書類は、IFRSに準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。本香港ETFの原文の財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「財務諸表等規則」といいます。）第131条第5項但書の規定の適用を受けています。

本香港ETFの原文の財務書類は、外部監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・香港（Ernst & Young Hong Kong）の監査を受けています。アーンスト・アンド・ヤング・香港は、公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等です。

本香港ETFの原文の財務書類は、人民元で表示されています。本香港ETFの原文の財務書類の日本語訳には、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、主要な金額について円換算額が併記されています。日本円で表示される金額は、1人民元 = 15.14円（令和2年4月27日15時（東京時間）現在のブルームバーグ公表の米ドル／人民元（CNH）及び米ドル／日本円の仲値から算出する為替相場）により換算されており、円未満の金額は四捨五入されています。

（１）【貸借対照表】

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財政状態計算書

2019年12月31日

	注記	2019年		2018年	
		人民元	日本円	人民元	日本円
資産					
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	11	17,264,823,312	261,389,424,944	11,751,134,225	177,912,172,167
その他の未収金		28,852	436,819	105,269	1,593,773
現金及び現金等価物	13	142,201,975	2,152,937,902	99,894,957	1,512,409,649
資産合計		17,407,054,139	263,542,799,665	11,851,134,451	179,426,175,589
負債					
未払運用報酬	5 (a)	9,376,356	141,958,030	6,843,073	103,604,125
未払保護預かり、ファンド事務管理及び受託者報酬	5 (b)	4,706,120	71,250,657	3,330,735	50,427,328
参加ディーラーへの未払金	8	7,483,461	113,299,600	22,479,440	340,338,722
その他の未払金及び未払費用		3,462,488	52,422,068	1,962,060	29,705,588
負債合計		25,028,425	378,930,355	34,615,308	524,075,763
株主持分					
受益者に帰属する純資産	10	17,382,025,714	263,163,869,310	11,816,519,143	178,902,099,826
負債及び株主持分合計		17,407,054,139	263,542,799,664	11,851,134,451	179,426,175,588

添付の注記はこれらの財務諸表の重要な一部です。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド)

包括利益計算書

2019年12月31日に終了した年度

	注記	2019年		2018年	
		人民元	日本円	人民元	日本円
収益					
受取配当金		315,604,448	4,778,251,343	220,881,891	3,344,151,830
受取利息		375,714	5,688,310	321,073	4,861,045
		<u>315,980,162</u>	<u>4,783,939,653</u>	<u>221,202,964</u>	<u>3,349,012,875</u>
費用					
運用報酬	5 (a)	(100,832,534)	(1,526,604,565)	(71,764,466)	(1,086,514,015)
売買委託及び取引手数料	5 (d)	(18,589,843)	(281,450,223)	(16,844,930)	(255,032,240)
保護預かり、ファンド事務管理及び受託者報酬	5 (b)	(11,018,725)	(166,823,497)	(7,602,593)	(115,103,258)
監査報酬		(144,171)	(2,182,749)	(132,924)	(2,012,469)
インデックス・ライセンス・フィー		(51,958)	(786,644)	(51,958)	(786,644)
データ・ライセンス・フィー		(5,761,859)	(87,234,545)	(4,100,827)	(62,086,521)
専門家報酬		(145,569)	(2,203,915)	(274,497)	(4,155,885)
その他の営業費用		(853,809)	(12,926,668)	(973,828)	(14,743,756)
		<u>(137,398,468)</u>	<u>(2,080,212,806)</u>	<u>(101,746,023)</u>	<u>(1,540,434,788)</u>
投資及び為替変動考慮前利益		178,581,694	2,703,726,847	119,456,941	1,808,578,087
投資及び為替変動による利益（損失）					
損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る 未実現損益の正味変動		3,830,353,720	57,991,555,321	(2,970,552,210)	(44,974,160,459)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る 正味実現損益		225,255,286	3,410,365,030	(182,771,058)	(2,767,153,818)
		<u>4,055,609,006</u>	<u>61,401,920,351</u>	<u>(3,153,323,268)</u>	<u>(47,741,314,277)</u>
投資及び為替変動による正味利益（損失）					
税引前利益（損失）		4,234,190,700	64,105,647,198	(3,033,866,327)	(45,932,736,190)
源泉所得税費用	7	(31,694,717)	(479,858,015)	(22,177,816)	(335,772,134)
包括利益合計		<u>4,202,495,983</u>	<u>63,625,789,183</u>	<u>(3,056,044,143)</u>	<u>(46,268,508,324)</u>

添付の注記はこれらの財務諸表の重要な一部です。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

受益者に帰属する純資産変動計算書

2019年12月31日に終了した年度

	注記	受益証券口数	人民元	日本円
2018年1月1日現在		269,700,000	11,093,007,702	167,948,136,608
受益証券の発行		214,650,000	7,507,649,975	113,665,820,622
受益証券の償還		(99,600,000)	(3,631,861,891)	(54,986,389,030)
包括利益合計		-	(3,056,044,143)	(46,268,508,324)
受益者への配当	9	-	(96,232,500)	(1,456,960,050)
2018年12月31日及び2019年1月1日現在		384,750,000	11,816,519,143	178,902,099,826
受益証券の発行		159,000,000	6,271,130,574	94,944,916,890
受益証券の償還		(127,500,000)	(4,765,789,486)	(72,154,052,819)
包括利益合計		-	4,202,495,983	63,625,789,183
受益者への配当	9	-	(142,330,500)	(2,154,883,770)
2019年12月31日現在		416,250,000	17,382,025,714	263,163,869,310

添付の注記はこれらの財務諸表の重要な一部です。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド)

キャッシュ・フロー計算書

2019年12月31日に終了した年度

注記	2019年		2018年	
	人民元	日本円	人民元	日本円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益（損失）	4,234,190,700	64,105,647,198	(3,033,866,327)	(45,932,736,190)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の増加	(5,513,689,087)	(83,477,252,777)	(716,152,024)	(10,842,541,643)
その他の未収金の減少	76,417	1,156,953	502,692	7,610,757
未払運用報酬の増加	2,533,283	38,353,905	704,670	10,668,704
未払保護預かり、ファンド事務管理及び受託者報酬の増加（減少）	1,375,385	20,823,329	(846,976)	(12,823,217)
その他の未払金及び未払費用の増加	1,500,428	22,716,480	173,645	2,628,985
営業活動で使用した現金	(1,274,012,874)	(19,288,554,912)	(3,749,484,320)	(56,767,192,604)
支払税金	(31,694,717)	(479,858,015)	(22,177,816)	(335,772,134)
営業活動で使用した正味現金	(1,305,707,591)	(19,768,412,927)	(3,771,662,136)	(57,102,964,738)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
受益者に支払われた配当	(142,330,500)	(2,154,883,770)	(96,232,500)	(1,456,960,050)
受益証券発行による受取額	6,256,134,595	94,717,877,768	7,505,544,920	113,633,950,089
受益証券償還による支払額	(4,765,789,486)	(72,154,052,818)	(3,631,861,891)	(54,986,389,030)
財務活動から生じた正味現金	1,348,014,609	20,408,941,180	3,777,450,529	57,190,601,009
現金及び現金等価物の正味増加	42,307,018	640,528,253	5,788,393	87,636,271
現金及び現金等価物期首残高	99,894,957	1,512,409,649	94,106,564	1,424,773,379
現金及び現金等価物期末残高	13 142,201,975	2,152,937,902	99,894,957	1,512,409,650
現金及び現金等価物の内訳				
銀行預金	13 142,201,975	2,152,937,902	99,894,957	1,512,409,649
営業活動から生じた正味現金には以下が含まれます。				
源泉税控除後受取配当金	283,934,571	4,298,769,405	198,728,187	3,008,744,751
源泉税控除後受取利息	350,714	5,309,810	296,961	4,495,990

添付の注記はこれらの財務諸表の重要な一部です。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

1. トラスト

ChinaAMC ETFシリーズ（以下、「トラスト」）は、チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド（以下、「管理会社」）とシティトラスト・リミテッド（以下、「受託会社」）の間で締結された2012年5月28日付け（その後適宜改訂及び補完）の信託証書（以下、「信託証書」）に基づき運用されるアンブレラ・ユニット・トラストで、香港証券先物法セクション104(1)に基づき香港証券先物委員会（以下、「SFC」）の承認を受けています。

これらの財務諸表は、トラストの最初のサブファンドであるChinaAMC CSI 300 Index ETF（以下、「サブファンド」）に関するものです。サブファンドは、香港証券取引所（以下、「SEHK」）において2012年7月17日に人民元カウンター（証券コード：83188）及び2012年10月26日に香港ドルカウンター（証券コード：03188）で取引を開始しました。2013年2月27日、サブファンドは、東京証券取引所（以下、「TSE」）において証券コード1575で取引を開始しました。

2014年5月30日付けで中国国家外為管理局（以下、「SAFE」）により公表された人民元建て適格海外機関投資家（以下、「RQFII」）制度の管理及び運用に関する指針に従い、RQFII制度では、管理下にあるさまざまな公募ファンド商品間で、SAFEが付与するRQFII制度に基づく投資枠を柔軟に割り当てることができます。そのため、サブファンドは、サブファンドに関して以前にSAFEから管理会社に付与されたRQFII制度に基づくすべての投資枠を独占的に使用することはできなくなりました。管理会社はその裁量で、SAFEから事前承認を得ることなく、サブファンドに関するRQFII制度に基づく投資枠を管理下にある他の公募ファンド商品に再配分したり、他の公募ファンド商品からサブファンドに再配分することができます。

サブファンドの投資目的は、CSI 300 Index（以下、「Index」）のパフォーマンスに密接に連動する投資成果を提供することです。サブファンドは、基礎となるIndexのA株に直接投資している現物上場ファンドです。

2.1 作成の基礎

これらの財務諸表は、国際会計基準審議会（以下、「IASB」）の発行している国際財務報告基準（以下、「IFRS」）、IASBの国際財務報告解釈指針委員会が発行している解釈指針、信託証書の開示条項及びSFCのユニット・トラスト及びミューチュアルファンド規約（以下、「SFC規約」）の添付Eに規定された開示条項に従い作成されています。

当財務諸表は取得原価主義で作成されていますが、損益を通じて公正価値（以下、「FVPL」）で測定する金融資産は公正価値で測定されています。これらの財務諸表は人民元で表示されており、すべての金額は別途記載のない限り、小数点以下は四捨五入されています。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

2.2 会計方針及び開示の変更

サブファンドは当期の財務諸表においてサブファンドに適用される以下のIFRSの改訂された基準を初めて採用しています。

IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」

IFRSの年次改善（2015 2017年サイクル）：IAS第12号への改訂

これらの改訂されたIFRSの内容及び影響は以下のとおりです。

IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」

IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」（以下、「解釈指針」）は、IAS第12号「法人所得税」の適用に影響を及ぼす不確実な法人税務処理の会計処理について取り扱っています。当解釈指針は、IAS第12号の対象外の税金又は課税には適用されず、また不確実な税務処理に対する利息や罰則に関する具体的な条件は含まれていません。当解釈指針に含まれる内容は以下のとおりです。

- ・ 不確実な税務処理を個別に検討しているかどうか
- ・ 税務上の取扱いに対する税務当局による税務調査に関する仮定
- ・ 課税所得（税務上の欠損金）、課税標準、未使用の繰越欠損金、未使用の繰越税額控除及び税率の決定方法
- ・ 事実及び状況の変化の考慮方法

サブファンドは不確実な税務処理を個別に又は集散的に検討するかどうかを決定し、不確実性の解消方法をより適切に予測するアプローチを使用します。

サブファンドは所得税の取扱いに関する不確実性を特定するにあたり重要な判断を行っています。サブファンドは当解釈指針が当該財務諸表に及ぼす影響は軽微であると評価しています。

IAS第12号への改訂

当改訂は、配当が法人所得税に及ぼす影響は所有者への分配の事実ではなく、分配可能な利益を創出した過去の取引又は事象に直接関係するということを明確にしています。そのため配当が法人所得税に及ぼす影響は、該当する過去の取引又は事象の当初の計上方法に応じて純損益、その他の包括利益又は資本に認識されます。

当改訂は、2019年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められています。これらの改訂を最初に適用する際には、表示される最も古い比較期間の期首以降に認識された配当が法人所得税に及ぼす影響から適用されます。サブファンドは現在これらの改訂に即した実務を行っているため、これらの改訂によるサブファンドの財務諸表への影響はありませんでした。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

2.3 公表済みでまだ発効していない国際財務報告基準

公表はされているものの、2019年12月31日に終了した年度にはまだ発効していないIFRSの新しい又は改訂された基準書は、サブファンドの財務諸表に早期適用されていません。IFRSの新しい又は改訂された基準書のうち、発効した場合にサブファンドの財務諸表に影響を及ぼすと考えられるものは以下のとおりです。

IAS第1号及びIAS第8号への改訂 重要性の定義¹

¹ 2020年1月1日以降に開始する年度より適用

IAS第1号及びIAS第8号への改訂は重要性についての新しい定義を規定しています。新しい定義は、「ある情報を脱漏、誤表示または覆い隠すことにより、一般目的財務諸表の主要な利用者が当該財務諸表に基づき行う意思決定に影響を与えると合理的に想定される場合、当該情報には重要性がある」としています。当該改訂では、重要性は情報の性質及び規模に基づき決定されることが明確にされています。情報の誤表示は、それが主要な利用者の意思決定に影響を及ぼすと合理的に想定される場合には重要性があるとみなされます。サブファンドは2020年1月1日から将来に向けて当該改訂を採用する予定です。当該改訂によるサブファンドの財務諸表への重大な影響はないと見込まれています。

3. 重要な会計方針の要約

金融商品

(a) 分類

IFRS第9号に基づき、サブファンドは金融資産及び金融負債を当初認識時に以下のカテゴリーに分類しています。

当該分類時に、以下に該当する金融資産又は金融負債は売買目的保有とみなされます。

- ・ 近い将来に売却する又は買い戻す目的で取得又は発生したもの
- ・ 当初認識時において、一括管理され、かつ最近における短期的な利ざや狙いの取引事例が見られる特定のポートフォリオの一部であるもの
- ・ デリバティブ（金融保証契約又はヘッジ手段の指定を受け有効なものを除く）

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

３．重要な会計方針の要約（続き）

金融商品（続き）

（a）分類（続き）

金融資産

サブファンドは以下の両方の条件に基づき金融資産を事後的に償却原価で測定するもの又は損益を通じて公正価値で測定するものに分類しています。

- ・ 金融資産を管理する企業のビジネスモデル
- ・ 金融資産に係る契約上のキャッシュ・フローの特性

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的としたビジネスモデルに基づき保有されており、契約条件がある特定日に元本及び元本残高に対する金利の支払いのみからなるキャッシュ・フローを生じさせるものである場合、償却原価で測定されます。サブファンドは、現金及び現金等価物並びにその他の未収金を含む短期非金融債権をこのカテゴリーに分類しています。

FVPLで測定する金融資産

以下の条件を満たす金融資産はFVPLで測定されます。

- ・ 契約条件が、ある特定日に元本及び元本残高に対する金利の支払いであるキャッシュ・フローを生じさせるものではない
- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収すること、又は契約上のキャッシュ・フローを回収し売却することを目的としたビジネスモデルに基づき保有されていない
- ・ 異なる方法で資産又は負債を測定する、又はその資産若しくは負債に係る損益を認識することで測定・認識上の不整合が生じうる場合に、FVPLで測定することでその不整合を解消又は大幅に減少させることができるため、当初認識時にFVPLで測定する取消不能の指定を受けている

サブファンドは売買目的で保有する金融商品をこのカテゴリーに分類しています。このカテゴリーには主に短期間の価格変動により利益を得ることを目的として取得した資本性金融商品が含まれます。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

３．重要な会計方針の要約（続き）

金融商品（続き）

（a）分類（続き）

金融負債

すべての金融負債は償却原価で測定する金融負債に分類されています。サブファンドは未払運用報酬、未払保護預かり、ファンド事務管理及び受託者報酬、参加ディーラーへの未払金、並びにその他の未払金及び未払費用をこのカテゴリーに分類しています。

（b）認識

サブファンドは、金融商品の契約条項の当事者になったときに金融資産又は金融負債を認識しています。

市場の規則又は慣行により一般的に定められた期間内に資産の受け渡しが求められる金融資産の取得又は売却（通常取引）は、取引日（サブファンドが金融資産の取得又は売却を確約した日）に認識されます。

（c）当初測定

FVPLで測定する金融資産及び金融負債は、公正価値で財政状態計算書に計上されます。これらの金融商品に係るすべての取引費用は損益に直接認識されます。

金融資産及び負債（FVPL測定区分に分類されたものを除きます）は当初、公正価値に取得又は発行に直接関連する費用を加えた金額で測定されます。

（d）事後測定

当初測定後、サブファンドはFVPLで測定するカテゴリーに分類されている金融商品を公正価値で測定します。これらの金融商品の公正価値のその後の変動は、FVPLで測定する金融資産及び負債に係る未実現損益の正味変動に計上されます。これらの金融商品から稼得した又は支払った利息及び配当は受取利息及び受取配当金にそれぞれ計上されます。

金融資産（FVPL測定区分に分類されたものを除きます）は、実効金利法（以下、「EIR」）を用いた償却原価から減損引当金を控除した金額で測定されます。利益又は損失は、金融資産の認識が中止された、又は減損した場合、及び償却プロセスを通じて純損益に認識されます。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

３．重要な会計方針の要約（続き）

金融商品（続き）

（d）事後測定（続き）

金融負債（FVPL測定区分に分類されたものを除きます）は、EIRを用いた償却原価で測定されます。利益又は損失は、当該負債の認識が中止された場合、及び償却プロセスを通じて純損益に認識されます。

EIRは、金融資産又は金融負債の償却原価を算出し、また受取利息又は支払利息を該当する期間の純損益に配分及び認識する方法です。実効金利とは、金融資産又は金融負債の予想残存期間にわたり、見積将来キャッシュ・フローを金融資産の帳簿価額又は金融負債の償却原価まで割り引く利率です。

実効金利を計算する際に、サブファンドは金融商品のすべての契約条件を考慮してキャッシュ・フローを見積りますが、予想信用損失（以下、「ECL」）は考慮していません。当該計算には、実効金利の重要な一部を構成する契約当事者間で授受されるすべての手数料、取引費用及びその他のすべてのプレミアム又はディスカウントが含まれます。

（e）認識の中止

金融資産（又は金融資産の一部あるいは類似する金融資産グループの一部）は、当該資産からキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した場合、又はサブファンドが当該資産からキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡した場合、あるいはパス・スルー契約に基づき受け取ったキャッシュ・フローを遅滞なく第三者に全額支払う義務を引き受け、かつ以下のいずれかに該当する場合に認識が中止されます。

- ・ サブファンドが当該資産に係る実質的にすべてのリスク及び便益を譲渡した場合、又は
- ・ サブファンドが、当該資産に係る実質的にすべてのリスク及び便益を譲渡も留保もしていないが、当該資産に係る支配を譲渡した場合。

サブファンドが、当該資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡した場合（又はパス・スルー契約を締結した場合）で、当該資産に係る実質的にすべてのリスク及び便益を譲渡も留保もしておらず、当該資産に係る支配も譲渡していない場合には、当該資産に対してサブファンドが継続して関与している部分について認識されます。この場合、サブファンドは関連する負債も認識します。譲渡資産及び関連する負債は、サブファンドが留保する権利及び義務を反映して測定されます。サブファンドは、金融負債に基づく義務が履行された場合に当該金融負債の認識を中止します。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

３．重要な会計方針の要約（続き）

金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産に関する減損引当金は、ECLを２つのステージに分類して認識する原則法に基づき認識されます。当初認識時以降、信用リスクが大幅に増加していない信用エクスポージャーについて、サブファンドは報告日から12ヶ月以内に生じる可能性のあるデフォルト事象に起因する信用損失に対する引当金を計上することが求められます。当初認識時以降、信用リスクが大幅に増加している信用エクスポージャーについては、デフォルトの発生時期にかかわらず、エクスポージャーの残存期間にわたり生じる可能性のある信用損失について損失引当金を計上することが求められます。

サブファンドがECLについて採用している方法は、確率加重された見積額、貨幣の時間的価値、並びに過去の事象、現在の状況及び将来の経済的状況の予測について報告日現在において過剰な費用又は労力を費やすことなく入手可能な合理的で裏付け可能な情報を反映しています。

サブファンドはその他の未収金については、簡便法として類似の損失パターンを示す債権グループに分類し、期日経過日数に基づき、引当マトリクスを用いてECLを測定しています。債権はその特性に基づきグループ化されます。引当マトリクスは債権の残存期間にわたる過去の実際の損失率に基づくもので、将来予測情報に関する調整が行われます。

金融商品の相殺

金融資産及び金融負債は、現時点において認識された金額を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ純額で決済する意図、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図がある場合に限り、相殺され、純額で財政状態計算書上に報告されます。一般的なマスターネットティング契約の場合は、一方の当事者が債務不履行となり、関連する資産及び負債が財政状態計算書において総額表示されている場合を除き、相殺表示は認められません。

公正価値の測定

サブファンドは金融商品（資本性金融商品等）への投資を各報告日における公正価値で測定しています。

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間での秩序ある取引において、資産を売却する際に受け取る価格又は負債を移転する際に支払う価格です。公正価値測定は、資産の売却又は負債の移転取引が以下のいずれかにおいて行われるという前提に基づいています。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

３．重要な会計方針の要約（続き）

公正価値の測定（続き）

- ・ 資産又は負債の主要な市場、又は
- ・ 主要な市場がない場合は、資産又は負債にとって最も有利な市場。
主要な市場又は最も有利な市場には、サブファンドがアクセス可能でなければならない。

資産又は負債の公正価値は、市場参加者が最善の経済的利益を求めて行動することを前提として、資産又は負債の価格を決定する際に市場参加者が使用すると考えられる仮定を用いて測定されます。

サブファンドは、その状況下において適切で、かつ公正価値を測定するための十分なデータ（関連する観察可能なインプットを最大限に使用し、観察不能なインプットの使用を最小限にする）が入手可能な評価技法を用います。

活発な市場で取引されている金融商品の報告日における公正価値は、取引費用控除前の公表価格に基づき決定されます。

活発な市場で取引されていないその他のすべての金融商品の公正価値は、状況下において適切と判断される評価技法を用いて決定されます。評価技法にはマーケット・アプローチ（最近の市場における独立第三者間取引価格に必要に応じて調整を行い、ほぼ同一の他の金融商品の現在の市場価値を参考にする方法）及びインカムアプローチ（割引キャッシュ・フロー分析及び裏付け可能で入手可能な市場データを最大限利用するオプション価格算定モデル）が含まれます。

公正価値が測定されるか、当財務諸表に開示されているすべての資産及び負債は、公正価値測定の全体に対して重要なインプットのうち最も低いレベルのものに基づき、以下で説明する公正価値のヒエラルキーのいずれかのレベルに分類されます。

- レベル１ - 活発な市場における同一の資産又は負債に対する（未調整の）公表価格
- レベル２ - 公正価値測定にとって重要なインプットのうち最も低いレベルのものが直接又は間接的に観察可能な評価技法
- レベル３ - 公正価値測定にとって重要なインプットのうち最も低いレベルのものが観察不能な評価技法

サブファンドは、継続的に財務諸表上に認識される資産及び負債の分類について、各報告年度末に再評価し（公正価値測定の全体に対して重要なインプットのうち最も低いレベルのものに基づき）ヒエラルキーのレベル間で振替えが生じたかどうかを決定しています。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

３．重要な会計方針の要約（続き）

現金及び現金等価物

財政状態計算書上の現金及び現金等価物には、手元現金及び短期銀行預金のうち、容易に一定の金額に換金可能で、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、当初の満期が３ヶ月以内のものが含まれています。

短期の資金需要に充当することを保有目的としない短期投資や制限付き証拠金勘定は、現金及び現金等価物とはみなされません。

キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金等価物は、上記で定義された現金及び現金等価物から当座借越残高を控除した金額です。

機能及び表示通貨

サブファンドの機能通貨は、サブファンドが営業活動を行っている主要経済環境の通貨である人民元です。サブファンドの業績評価及び流動性の管理も人民元で行われています。また、発行時又は償還時の１口当たり純資産価値の決定、及びSEHKでの受益証券の公表価格も人民元建てです。

したがって、人民元は基礎となる取引、事象及び状態の経済的効果を最も正確に表している通貨と考えられます。サブファンドの表示通貨も人民元です。

外貨換算

有価証券の売買を含む期中の取引、収益及び費用は、取引日の為替レートで換算されます。

外貨建て貨幣性資産及び負債は報告期間末における機能通貨レートを用いて換算されます。貨幣性項目の決済又は換算から生じた換算差額は純損益に認識されます。

取得原価で測定する外貨建て非貨幣性項目は、当初取引日の為替レートを用いて換算されます。公正価値で測定する外貨建て非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートを用いて換算されず。

FVPL区分に分類された金融商品に関する為替差損益は純損益に含まれます。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

３．重要な会計方針の要約（続き）

税金

当ファンドは香港においてすべての税金（所得税、キャピタル・ゲイン税、源泉税等）の課税対象外となっています。ただし、いくつかの管轄区では、受取配当金、受取利息、キャピタル・ゲインに対して源泉所得税が課されます。サブファンドは、包括利益計算書において、源泉税を投資利益総額とは別途表示しています。キャッシュ・フロー計算書上では、投資からのキャッシュ・フローは（該当する場合）源泉税を控除後の金額で表示されています。

償還可能受益証券

償還可能受益証券は以下に該当する場合、資本性金融商品に分類されます。

- (a) 償還可能受益証券は、サブファンドが清算する際に、保有者にサブファンドの純資産における持分相当額に対する権利を付与する。
- (b) 償還可能受益証券は、その他のすべての金融商品クラスに劣後するクラスに分類されている。
- (c) 他のすべての金融商品クラスに劣後するクラスに分類されているすべての償還可能受益証券は同一の特性を有している。
- (d) 償還可能受益証券は、サブファンドの純資産における持分相当額に対する保有者の権利の他には、現金又は他の金融資産を支払う契約上の義務を有しない。
- (e) 償還可能受益証券の残存期間にわたり生じる予想キャッシュ・フロー合計額は、実質的に、その期間におけるサブファンドの業績、認識された純資産の変動、又は認識済み及び未認識の純資産の公正価値の変動に基づいている。

償還可能受益証券が上記のすべての特性を有していることに加え、サブファンドが、以下に該当するその他の金融商品又は契約を有していないことが条件です。

- (a) キャッシュ・フロー合計額が、実質的に、サブファンドの業績、認識された純資産の変動、又は認識済み及び未認識の純資産の公正価値の変動に基づいている金融商品又は契約。
- (b) 償還可能受益証券保有者への残存リターンを実質的に制限又は固定する影響をもたらす金融商品又は契約。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

３．重要な会計方針の要約（続き）

償還可能受益証券（続き）

サブファンドは継続的に償還可能受益証券の分類について評価を行っています。償還可能受益証券が資本に分類されるためのすべての特性を持たなくなるか、又は条件を満たさなくなった場合、サブファンドはこれらを金融負債に振り替え、振替日における公正価値で測定し、振替前の帳簿価額との差額を資本に認識します。その後、償還可能受益証券が資本に分類されるためのすべての特性を有し、条件を満たした場合、サブファンドはこれらを資本性金融商品に再度振り替え、振替日における負債の帳簿価額で測定します。

償還可能受益証券の発行、取得及び消却は資本取引として会計処理されます。

償還可能受益証券の発行により受領した代金は資本に含まれます。サブファンドの資本性金融商品の発行及び取得に際して発生した取引費用は、その資本取引に直接帰属する費用である場合に限り、資本の控除項目として会計処理されます。

自社の資本性金融商品を買戻した場合は、支払った対価の金額（直接帰属する取引費用を含みます）で、資本からの控除として会計処理されます。

サブファンドの自社の資本性金融商品の取得、売却、発行又は消却による損益は包括利益計算書には認識されません。

収益認識

（a）受取配当金

受取配当金は、サブファンドが支払を受け取る権利が確定した日に認識されます。受取配当金は回収不能な源泉所得税を含んだ総額で表示され、源泉所得税は包括利益計算書に個別に開示されます。

（b）受取利息

受取利息は、実効金利（金融資産から受領する見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の残存期間又は必要に応じてそれより短い期間にわたり正味帳簿価額まで正確に割引く利率）を用いて発生主義で認識されます。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

３．重要な会計方針の要約（続き）

FVPLで測定する金融資産に係る未実現損益の正味変動

当項目には、FVPLで測定する金融資産及び負債の公正価値の変動が含まれ、受取及び支払利息並びに受取配当金及び配当金費用は含まれません。

未実現損益には、金融商品の公正価値の期中の変動及び報告期間中に実現した前期の未実現損益の戻入れが含まれます。

FVPLで測定する金融資産に係る正味実現損益

FVPLで測定する区分に分類された金融資産の処分に係る実現損益は、加重平均法を用いて計算されます。当該実現損益は、金融商品の平均費用と処分価格の差額です。

受益者への分配

分配はサブファンドの裁量で行われます。サブファンドの受益者に対する分配は、受益者に帰属する純資産（以下、「NAV」）からの控除として会計処理されます。分配予定額は、分配が管理会社に承認された年度の負債として認識されます。

関連当事者

以下に該当する場合、当該当事者はサブファンドに関連しているとみなされます。

- (a) 当事者が個人又は当該個人の近親者であり、その者が、
- () サブファンドを支配又は共同支配している。
 - () サブファンドに対する重大な影響力を有している。
 - () サブファンド又はその親会社の経営幹部の一員である。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

3. 重要な会計方針の要約（続き）

関連当事者（続き）

あるいは、

(b) 当事者が以下のいずれかの条件に該当する事業体である場合。

- () 当該事業体とサブファンドが同一グループの一員である。
- () 一方の事業体が他方の事業体（又はその親会社、子会社又は兄弟会社）の関連会社又はジョイント・ベンチャーである。
- () 当該事業体とサブファンドが同一の第三者のジョイント・ベンチャーである。
- () 一方の事業体が第三者のジョイント・ベンチャーで、かつ他方の事業体が当該第三者の関連会社である。
- () 当該事業体が、サブファンド又はサブファンドに関連のある事業体のいずれかの従業員のための退職後給付制度である。
- () 当該事業体が、(a)に記載されている個人に支配又は共同支配されている。
- () (a)()に記載されている個人が当該事業体に重大な影響力を有している、又は当該事業体（又はその親会社）の経営幹部の一員である。及び
- () 当該事業体又は当該事業体が属するグループのメンバー企業が、サブファンド又はサブファンドの親会社に経営管理サービスを提供している。

4. 重要な会計上の判断及び会計上の見積りの変更

サブファンドの財務諸表の作成に当たり、管理会社は、収益、費用、資産、負債の報告金額及び添付の開示、並びに偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが求められます。しかしながら、これらの仮定及び見積りに伴う不確実性により、将来の会計年度において該当する資産又は負債の帳簿価額に重要な調整が必要となる可能性があります。

取引停止中の株式投資の公正価値

取引停止中の株式投資は財務諸表注記12に詳述されているとおり、最終取引価格、インデックス・リターン法及び類似会社比較法のいずれかに基づき評価されています。また管理会社は流動性ディスカウントについて見積りを行っていました。サブファンドはこれらの投資の公正価値をレベル2又はレベル3に分類していました。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

5. 受託会社及び管理会社並びにその関連者との取引

以下は、SFC規約に定義されているサブファンドの関連者間（受託会社、管理会社及びその関連者を含みます）で当年度中に行われた重要な関連会社間取引の要約です。当年度中にサブファンド、受託会社、管理会社及びその関連者との間で行われたすべての取引は、通常の業務過程において通常の商業取引条件のもとで行われました。管理会社の知る限りにおいて、サブファンドは下記に開示されている以外の関連者との取引は行っていません。

(a) 運用報酬

管理会社は、サブファンドから運用報酬を受け取る権利を有しており、報酬額は各取引日におけるサブファンドの純資産価値の0.70%（年率、上限は1%）として発生主義で計算され、月次で後払いされます。

2019年12月31日に終了した年度において発生した運用報酬は100,832,534人民元（2018年：71,764,466人民元）です。2019年12月31日現在、管理会社に対する未払運用報酬残高は9,376,356人民元（2018年：6,843,073人民元）です。

(b) 保護預かり、ファンド事務管理及び受託者報酬

保護預かり報酬及びファンド事務管理報酬は、受託会社から保護預かり及びファンド事務管理報酬として請求される金額に基づいています。受託会社はCitibank N.A.（以下、「事務管理会社及びカストディアン」）及びCitibank (China) Co., Limited（以下、「PRCカストディアン」）の報酬を負担します。

受託会社はサブファンドから受託者報酬を受け取る権利を有しており、報酬額は各取引日に発生主義で計上され、月次で後払いされます。受託者報酬は、サブファンドの純資産価値に年率0.07%から0.10%の範囲内で決定される報酬率を用いて計算されますが、月次の最低報酬額は4,000米ドルです。

信託証書の条件に基づき、受託会社は管理会社と協議のうえ、受益証券保有者に1ヶ月以上前に通知することにより、サブファンドに関する受託者報酬の報酬率をサブファンドの純資産価値の1%（年率）まで引き上げることが可能で、この報酬は各取引日に日次で発生主義で計上され月次で後払いされます。

2019年12月31日に終了した年度において発生した保護預かり、ファンド事務管理及び受託者報酬は11,018,725人民元（2018年：7,602,593人民元）です。2019年12月31日現在、4,280,120人民元（2018年：2,898,735人民元）の保護預かり、ファンド事務管理及び受託者報酬が受託会社に対して未払いとなっています。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

5. 受託会社及び管理会社並びにその関連者との取引（続き）

(c) 財務諸表作成報酬

受託会社は中間及び年次財務諸表の作成に関してサブファンドから財務諸表作成報酬を受け取る権利を有しています。

2019年12月31日に終了した年度において発生した財務諸表作成報酬は64,948人民元（2018年：64,948人民元）です。2019年12月31日現在、受託会社に対する未払財務諸表作成報酬残高は55,206人民元（2018年：162,021人民元）です。

(d) 売買委託及び取引手数料

売買委託手数料にはブローカーを通じて行われる取引ごとに発生するブローカーへの手数料及び事務管理報酬が含まれており、取引金額に平均市場レートである0.08%（2018年：0.08%）を乗じた金額となっています。取引手数料に含まれるのは、上海証券取引所及び深圳証券取引所で行われる取引ごとに発生する取扱手数料及び証券管理手数料並びに売買取引に伴う印紙税です。

2019年12月31日現在、426,000人民元（2018年：432,000人民元）の取引手数料が受託会社に対して未払いとなっています。

2019年12月31日に終了した年度において発生した売買委託手数料は、管理会社の関連者であるCITIC Securities Co. Ltd.を通じて生じたものが19,179人民元（2018年：659,885人民元）で、受託会社の関連者であるCitigroup Global Markets Ltd.を通じて生じたものが198,597人民元（2018年：なし）です。

	有価証券 売買総額	支払手数料 合計	期中のサブファンド 取引総額に対する 割合	平均手数料 レート
	人民元	人民元	%	%
<u>2019年</u>				
CITIC Securities Co. Ltd.	25,745,999	19,179	0.19%	0.07%
Citigroup Global Markets Ltd.	248,245,831	198,597	1.80%	0.08%
<u>2018年</u>				
CITIC Securities Co. Ltd.	824,898,467	659,885	6.16%	0.08%

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

５． 受託会社及び管理会社並びにその関連者との取引（続き）**（e）受託会社の関連会社が保有する銀行預金及び投資**

2019年及び2018年12月31日現在において受託会社の関連会社に預けられている投資及び銀行預金残高は以下のとおりです。

	注記	2019年 人民元	2018年 人民元
<u>投資</u>			
Citibank, N.A.	11	6,406,671,773	6,313,891,648
Citibank (China) Co., Limited	11	10,858,151,539	5,437,242,577
<u>銀行預金残高</u>			
Citibank, N.A.	13	60,492,934	65,837,624
Citibank (China) Co., Limited	13	81,709,041	34,057,333

銀行預金の帳簿価額は期末における公正価値に近似しています。

６． ソフト・コミッション契約

2019年12月31日に終了した年度及び2018年12月31日に終了した年度において、管理会社及びその関連者は、サブファンドの運用に関してソフトダラー手数料を受け取っておらず、いかなるソフトダラー契約も締結していません。管理会社及びその関連者はいかなるブローカー又はディーラーからもキャッシュ・リベートを受け取っていません。

７． 所得税香港所得税

サブファンドの配当金収入及び投資の実現売却益には、香港内国歳入法第14条、第26条又は第26A条に基づく香港の法人所得税が課せられないため、サブファンドは当該税金に関する引当金を計上していません。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

7 . 所得税（続き）中国分配税

中国の上場会社から海外投資家に支払われる配当金及び利息には、10%の中国源泉所得税が課せられます。サブファンドは、10%の分配税の課税対象です。この分配税率が、将来、中国税務当局により変更されないという保証はありません。2019年12月31日に終了した年度に計上された分配税引当金は31,694,717人民元（2018年：22,177,816人民元）でした。

8 . 参加ディーラーへの未払金

当該残高は参加ディーラーへの未払金を表し、90日以内に決済される予定です。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

9. 分配金

人民元

2018年1月1日現在未処分利益	-
包括利益合計	(3,056,044,143)
加算：損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る正味損失	3,153,323,268
分配前の未処分利益	97,279,125
2018年7月20日に宣言された中間配当（受益証券1口当たり0.35人民元）（	96,232,500)
資本への振替	(1,046,625)
2018年12月31日及び2019年1月1日現在未処分利益	-
包括利益合計	4,202,495,983
減算：損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る正味利益	(4,055,609,006)
分配前の未処分利益	146,886,977
2019年7月25日に宣言された中間配当（受益証券1口当たり0.39人民元）（	142,330,500)
資本への振替	(4,556,477)
2019年12月31日現在未処分利益	-

管理会社は、単独の裁量により、各年度において、管理会社の決定する時期に受益証券保有者に収益を分配すること、又はいずれの年度においても分配を行わない旨を決定することができます。受益証券保有者への分配金は、サブファンドの純利益から支払われます。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

10. 償還可能受益証券

	2019年 受益証券口数	2018年 受益証券口数
受益証券期首発行済口数	384,750,000	269,700,000
受益証券の発行	159,000,000	214,650,000
受益証券の償還	(127,500,000)	(99,600,000)
受益証券期末発行済口数	416,250,000	384,750,000
	2019年 人民元	2018年 人民元
期末ディーリング純資産価格	17,382,025,714	11,816,519,143
期末1口当たりディーリング純資産価格	41.7586	30.7122

サブファンドの受益証券の設定及び償還は、参加ディーラーによって又は参加ディーラーを通じてのみ行われます。参加ディーラー以外の投資家は、参加ディーラーを通じて受益証券の設定又は償還を要請し、投資家が個人投資家の場合、そのような要請は参加ディーラーに口座を開設した株式ブローカーを通じて行われます。

受託会社は、信託証書に記載された方法で、受益証券を設定した場合には発行代金を参加ディーラーから受け取り、受益証券の償還の場合には該当する参加ディーラーに償還金を支払います。

受益証券は人民元建てで、端数となる受益証券が受託会社によって設定又は発行されることはありません。サブファンドの受益証券は、特定の申込口数（以下、「申込口数」）を購入単位としてディーリング純資産価格で販売及び発行されます。受益証券は、申込口数又はその倍数のみを取引単位として、ディーリング純資産価格で償還可能です。現在は、受益証券の設定及び償還は現金で行われています。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

11. 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	2019年 人民元	2018年 人民元
損益を通じて公正価値で測定する金融資産：		
上場持分証券	17,264,823,312	11,751,134,225

12. 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は期末日における取引終了時の市場価格に基づいています。

サブファンドは金融資産の最終取引市場価格がビッド・アスク・スプレッドの範囲内である場合は、当該価格を使用しています。最終取引価格がビッド・アスク・スプレッドの範囲外の場合、管理会社はビッド・アスク・スプレッドの範囲内で当該金融資産の公正価値を最も適切に表すポイントを決定します。

サブファンドの公正価値測定は、現在の市場の状況の下で、測定日に、資産を売却又は負債を移転する市場参加者間の秩序だった取引において資産又は負債が交換されるという仮定のもとに行われています。

同一の資産又は負債の価格が観察可能でない場合、サブファンドは関連する観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの使用を最低限にする他の評価技法を用いて公正価値を測定します。公正価値は市場ベースの測定であるため、市場参加者が資産又は負債の価格を設定する際に用いる仮定（リスクに関する仮定を含みます）を用いて測定されます。そのため、資産の保有、又は負債の決済若しくはその他の方法による返済に関するサブファンドの意思は公正価値の測定には反映されません。

測定日の資産の売却又は負債の移転に関する価格情報を提供する観察可能な市場が存在しない場合でも、公正価値は当該資産を保有する又は負債を負っている市場参加者の視点から、取引が測定日に行われるという仮定のもとで測定する必要があります。この仮定取引は資産を売却又は負債を移転する価格を見積もる際のベースとなります。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

12. 金融商品の公正価値（続き）

評価技法

レベル1 - 活発な市場で取引されている市場価格のある上場持分証券

上場持分証券の報告日現在の公正価値が、同一資産に関する活発な市場における無調整の市場価格又はディーラーの提示価格に基づいている場合、当該金融商品はヒエラルキーのレベル1に含まれます。サブファンドはこれらの投資を最終取引価格で評価しています。

レベル2 - 期末日現在で一時的に取引が停止されている上場持分証券

活発な市場での市場価格が存在しない場合、重大なギャップダウンは想定されないことから管理会社は取引停止前の最終取引価格を用いるマーケット・アプローチを適用します。また必要に応じて、評価取引停止日から取引再開日までの期間に関する調整（その期間が合理的な範囲内である場合）及び取引が期末日後に再開された場合は価格の変動に関する調整が行われます。重要なインプットが観察可能な場合、サブファンドはこれらの投資をレベル2に分類しています。

レベル3 - 期末日現在取引停止中の上場持分証券で当財務諸表の承認日までに取引が再開されていないもの

取引停止中の投資の評価は、管理会社のポートフォリオ・マネージャーにより日次で実施され、管理会社及び受託会社の上級経営陣によってレビューされています。これらの投資の公正価値については、管理会社がインデックス・リターン法を使用し、該当するセクターの取引停止日以降のデータを用いて最終取引価格を調整することで見積もっています。当該モデルは関連する業界指数等の観察不能インプットを利用しています。また、取引停止前の最終取引価格に流動性ディスカウントの調整を行い公正価値を見積もる類似会社比較法も使用されています。当該モデルは定性的評価を含む観察不能インプットを利用しています。いずれの評価方法も業界で一般的に認められています。そのため、サブファンドはこれらの投資の公正価値をレベル3に分類していました。2019年にレベル3に分類されている投資はありません。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

12. 金融商品の公正価値（続き）評価技法（続き）

下表は、サブファンドが保有する公正価値で測定する金融資産の2019年12月31日及び2018年12月31日現在における内訳を表したものです。

	活発な市場における市場価格	重要な観察可能なインプット	重要な観察不能なインプット	合計
	レベル 1 千人民元	レベル 2 千人民元	レベル 千人民元	千人民元
<u>損益を通じて公正価値で測定する金融資産</u>				
上場持分証券	17,232,845	31,978	-	17,264,823
2018年				
<u>損益を通じて公正価値で測定する金融資産</u>				
上場持分証券	11,577,361	-	173,773	11,751,134

レベル 1 とレベル 2 の間の振替え

2019年12月31日現在、サブファンドは売買取引が停止された上場持分証券 1 銘柄Zhejiang Huayou Cobalt Company Limited（証券コード：603799）をレベル 1 からレベル 2 に振り替えています。当該上場持分証券は、2019年12月31日現在は一時的に取引が停止されていましたが、2019年12月31日に終了した年度の財務諸表の承認日前に取引は再開されました。

2018年12月31日現在、レベル 1 からレベル 2 へ振り替えられた上場持分証券はありませんでした。

公正価値ヒエラルキーのレベル 1 からレベル 2 への振替えは報告期間末に生じたとみなされます。

レベル 1 とレベル 3 の間の振替え

2019年12月31日現在、売買取引の停止によりレベル 1 からレベル 3 に振り替えられた上場持分証券はありませんでした。またサブファンドは売買取引が再開された上場持分証券 3 銘柄をレベル 3 から振り替えました。これらの証券は(1) CITIC Securities Company Limited（証券コード：600030）、(2) Zhongtian Financial Group Co Ltd（証券コード：000540）及び(3) Beijing Xinwei Technology Group Co Ltd（証券コード：600485）です。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

12. 金融商品の公正価値（続き）レベル1とレベル3の間の振替え（続き）

2018年12月31日現在、サブファンドは売買取引が停止された上場持分証券1銘柄CITIC Securities Co Ltd（証券コード：600030）をレベル1からレベル3に振り替えました。また、売買取引が再開された上場持分証券11銘柄をレベル3から振り替えました。これらの証券は、(1) Aluminum Corp of China Ltd（証券コード：601600）、(2) Aurora Optoelectronics Co Ltd（証券コード：600666）、(3) China CSSC Holdings Ltd（証券コード：600150）、(4) CSSC Offshore and Marine Engineering Group Co Ltd（証券コード：600685）、(5) Guangzhou Baiyunshan Pharmaceutical Holdings Co Ltd（証券コード：600332）、(6) Inner Mongolia Junzheng Energy & Chemical Industry Group Co（証券コード：601216）、(7) Kingenta Ecological Engineering Group Co Ltd（証券コード：002470）、(8) Leshi Internet Information & Technology Corp Beijing（証券コード：300104）、(9) Wanda Film Holding Co Ltd（証券コード：002739）、(10) Wanhua Chemical Group Co Ltd（証券コード：600309）、及び(11) Wintime Energy Co Ltd（証券コード：600157）です。

公正価値ヒエラルキーのレベル1からレベル3への振替えは報告期間末に生じたとみなされます。

下表は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する公正価値ヒエラルキーのレベル1からレベル3へのすべての振替えの合計額を表したものです。

レベル1からレベル3への振替え

2019年 人民元	2018年 人民元
--------------	--------------

損益を通じて公正価値で測定する金融資産：

- 上場持分証券	-	152,106,663
----------	---	-------------

レベル2とレベル3の間の振替え

2019年12月31日及び2018年12月31日現在、レベル2からレベル3へ振り替えられた上場持分証券はありません。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

12. 金融商品の公正価値（続き）

重要な観察不能インプットに関する定量的情報 - レベル3

2019年12月31日現在、レベル3に分類された上場持分証券はありませんでした。そのため、2019年12月31日現在の定量的感応度分析は行っていません。

銘柄	人民元	評価技法	観察不能なインプット
2018年12月31日現在 持分証券			
- 持分投資	173,772,995	インデックス・リターン法	関連業界指数収益率 (- 23% ~ - 1%)
		類似会社比較法	流動性ディスカウント (- 70%)

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されている公正価値測定に使用された重要な観察不能インプット、及び2018年12月31日現在の定量的感応度分析は以下のとおりです。

	インプット	インプットの変動	投資の公正価値への 影響 人民元	受益者に帰属する 純資産への影響 人民元
2018年12月31日現在 持分証券				
- 持分投資	AMAC指数	5%	8,310,912	8,310,912
	AMAC指数	(5%)	(8,310,912)	(8,310,912)
	流動性ディスカウント	5%	1,259,125	1,259,125
	流動性ディスカウント	(5%)	(1,259,125)	(1,259,125)

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

12. 金融商品の公正価値（続き）レベル3の調整

下表は、報告期間の期首から期末までに生じたレベル3に分類された金融商品の公正価値のすべての変動の内訳を表したものです。

	損益を通じて公正価値で測定する金融資産 持分証券	
	2019年 人民元	2018年 人民元
期首残高	173,772,995	275,973,391
レベル3への振替え	-	152,106,663
損益に計上された利益合計	-	23,998,061
レベル3からの振替え	(173,772,995)	(278,305,120)
期末残高	-	173,772,995
報告期間末に保有する資産に関して損益に計上された当期の利益	-	23,998,061

13. 現金及び現金等価物

	2019年 人民元	2018年 人民元
銀行預金	142,201,975	99,894,957

サブファンドの受託会社の関連会社であるCitibank, N.A.及びCitibank (China) Co., Ltd.に預託されている現金預金は、利付口座に預けられています。銀行預金の帳簿価額は公正価値に近似しています。

14. SFC規約に基づく投資に関する制限及び禁止事項

合同投資スキームの投資に関する制限及び禁止事項の第7.1章に従い、サブファンドは、単一の発行体が発行する有価証券に対し、純資産価値合計の10%を超えて投資することはできません。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

14. SFC規約に基づく投資に関する制限及び禁止事項（続き）

SFC規約は、以下を条件としてサブファンドの純資産価値の10%を超えて、単一の発行体が発行する構成銘柄に投資することを認めています。

- (a) 投資対象のIndexに占める割合が10%超の構成銘柄であること、及び
- (b) かかる構成銘柄に対するサブファンドの保有がIndexにおける当該銘柄の比率を超過しない。ただし、Indexの構成の変化により比率が超過した場合で、その超過が一時的なものである場合は除く。

SFC規約はさらに、上記の投資に関する制限事項に違反した場合、管理会社は、受益証券保有者の利益を十分に考慮した上で、合理的な期間内に状況を改善するために必要なすべての措置を最優先目標として行う必要があると定めています。トラストの信託証書にも上記のSFC規約の規定と同様の規定が含まれています。

管理会社及び受託会社は、当期においてこの上限が遵守されていたことを確認しています。

2019年12月31日現在、個別の構成株式銘柄でサブファンドの純資産価値の10%及びIndexにおける当該銘柄の比率を超過するものはありませんでした。

15. 財務リスク管理目的及び方針

リスク管理

サブファンドの活動にはリスクが付随していますが、リスクは継続的に行われている特定、測定及びモニタリングといったプロセスを通じて管理されています。管理会社にはリスクを特定しコントロールする責任があります。リスク管理におけるサブファンドの目的は、受益証券保有者の価値を創造し保護することです。

サブファンドは、保有する金融商品から生じる市場リスク（株価リスク、金利リスク及び為替リスクが含まれます）、信用リスク及び流動性リスクにさらされています。

(a) 市場リスク

市場価格リスクは、個々の金融商品に固有の要因又は市場で取引されているすべての金融商品に影響を与える要因による市場価格の変動を原因として金融商品の価値が変動するリスクです。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

15. 財務リスク管理目的及び方針（続き）

リスク管理（続き）

(a) 市場リスク（続き）

() 株価リスク

サブファンドは資産のほぼすべてを、Indexを構成する中国企業のA株に、Indexとほぼ同じ組入比率で投資しています。したがって、サブファンドはIndexとほぼ同じ市場価格リスクにさらされています。

Indexを構成するA株の銘柄が変更になったり、Index内の構成比率が変更になった場合、管理会社は関連する保有投資の構成又はIndexの特定の構成企業のA株のダイナミック・バスケットの構成を調整します。

2019年12月31日及び2018年12月31日現在、サブファンドの投資は以下の業種に集中していました。

	2019年		2018年	
	公正価値 人民元	純資産価値に 占める割合	公正価値 人民元	純資産価値に 占める割合
A株 - 分野別				
基礎素材	33,656,344	0.19%	-	-
コミュニケーション・サービス	313,101,578	1.80%	155,751,686	1.32%
一般消費財	1,621,648,908	9.33%	1,144,357,293	9.68%
生活必需品	2,081,533,378	11.98%	1,007,341,778	8.52%
エネルギー	356,869,261	2.05%	302,021,096	2.56%
金融	5,802,193,133	33.38%	4,105,222,508	34.74%
ヘルスケア	1,232,843,815	7.09%	785,344,855	6.65%
工業	1,976,664,431	11.37%	1,650,803,060	13.97%
情報技術	1,602,379,443	9.22%	864,490,195	7.32%
素材	1,046,120,327	6.03%	816,167,680	6.91%
不動産	785,622,344	4.52%	559,396,070	4.73%
公益事業	412,190,350	2.37%	360,238,004	3.05%
	<u>17,264,823,312</u>	<u>99.33%</u>	<u>11,751,134,225</u>	<u>99.45%</u>

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

15. 財務リスク管理目的及び方針（続き）

リスク管理（続き）

（a）市場リスク（続き）

（ ）株価リスク（続き）

Indexが5%変動した場合の感応度分析に関する管理会社の見積り

2019年12月31日現在、Indexが5%（2018年：5%）上昇し、他の変数が一定だったと仮定した場合、当期の税引前利益は約863百万人民元（2018年：約588百万人民元）増加することになります。一方、Indexが5%（2018年：5%）下落し、他の変数が一定だったと仮定した場合、当期の税引前利益は同額減少することになります。上記の感応度はサブファンドのトラッキング差異に影響を受けます。

（ ）金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動により金融商品の価値又は将来のキャッシュ・フローが変動するリスクです。

管理会社は、サブファンドは市場金利水準の変動による重大なリスクにはさらされていないと考えています。サブファンドは固定収入資産への投資を有していないため、管理会社は市場金利の変動による純資産の公正価値の変動は軽微であると考えています。したがって、感応度分析は開示されていません。

（ ）為替リスク

為替リスクは、為替レートの変動により金融商品の価値が変動するリスクです。

サブファンドの売買のほぼ100%（2018年：100%）はサブファンドの機能通貨である人民元建てで行われています。サブファンドが保有する資産及び負債は、主に人民元建てです。したがって、管理会社はサブファンドが重大な為替リスクにさらされているとは考えておらず、感応度分析も開示されていません。

（b）信用リスク及びカウンターパーティー・リスク

信用リスクは、取引相手が義務を履行できない場合に、未決済の金融商品に関してサブファンドに損失が生じうるリスクです。サブファンドは、信用力の高い取引相手とのみ取引を行うことにより信用リスクを軽減しています。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

15. 財務リスク管理目的及び方針（続き）

リスク管理（続き）

（b）信用リスク及びカウンターパーティー・リスク（続き）

サブファンドが行うすべての有価証券取引は、承認されたブローカーを使用して引渡し又は受渡し時に決済又は支払が行われます。ブローカーが支払を受けた後でのみ有価証券の引き渡しが行われるため、不履行リスクは僅少であると考えられています。取得に関しては、ブローカーが有価証券を受け取ったあとに支払を行います。いずれかの当事者が義務を履行しない場合、取引は成立しません。

管理会社の方針はサブファンドの取引相手（ブローカー、カストディアン、銀行等）の信用格付け、財務諸表、及びプレスリリースを定期的に確認することにより、信用力を注意深く監視することです。

信用リスクに関する開示は、IFRS第9号の減損に関する開示要件の対象となる金融資産と対象とされない金融資産に分けて記載されています。

IFRS第9号の減損要件の対象となる金融資産

サブファンドの金融資産のうち、IFRS第9号のECLモデルの対象となるものは現金及び現金等価物とその他の未収金のみです。2019年12月31日現在、現金及び現金等価物とその他の未収金の合計額は142,230,827人民元で、当該金額に対して損失引当金は計上されていません（2018年：合計額は100,000,226人民元で損失引当金は計上されていません。）。これらの資産について信用リスクの集中が生じているとはみなされていません。減損しているとみなされる資産はなく、当年度中に償却された金額もありません。

償却原価で測定する金融資産の減損についてサブファンドは原則法を適用しており、金融資産に係る信用リスクが当初認識時より著しく増加していることを示す情報はありません。そのためこれらの金融資産はステージ1に分類されており帳簿価額総額で表示されています。

損失引当金の算定にあたり引当マトリクスを使用しており、債権の残存期間にわたる実績損失率に将来予測情報に基づく調整を行っています。サブファンドの現金及び現金等価物はすべて管理会社が信用力が高いと考える香港及び中国本土にある大手金融機関に預託されています。管理会社は、サブファンドは重大な信用リスクにはさらされていないと判断しているため損失引当金は計上していません。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

15. 財務リスク管理目的及び方針（続き）

リスク管理（続き）

(b) 信用リスク及びカウンターパーティー・リスク（続き）

IFRS第9号の減損要件の対象とならない金融資産

サブファンドの持分証券は信用リスクにさらされています。この区分の金融資産はFVPLで測定されているためIFRS第9号の減損要件の対象ではありません。これらの資産の帳簿価額は、各報告日においてIFRS第9号の減損要件の対象ではないサブファンドの金融商品に係る信用リスクの最大エクスポージャーを表しています。そのため、これらの金融商品については信用リスクの最大エクスポージャーに関する個別の開示は作成していません。

カウンターパーティー・リスクの集中が生じる可能性のあるサブファンドの金融資産には主にカストディアンに保管されている資産が含まれます。下表はPRCカストディアンに保管されているサブファンドの資産、及びカストディアンに対するスタンダード&プアーズ（以下、「S&P」）の信用格付を要約したものです。

2019年12月31日

	人民元	信用格付	格付会社
<u>カストディアン</u>			
Citibank, N.A.	6,406,671,773	A+	S&P
Citibank (China) Co., Limited	10,858,151,539	A+	S&P

2018年12月31日

	人民元	信用格付	格付会社
<u>カストディアン</u>			
Citibank, N.A.	6,313,891,648	AA-	S&P
Citibank (China) Co., Limited	5,437,242,577	BBB+	S&P

サブファンドの管理会社は、2019年及び2018年12月31日現在、これらの資産には減損しているものも期日を経過しているものもないと考えています。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

15. 財務リスク管理目的及び方針（続き）リスク管理（続き）**（c）流動性リスク**

流動性リスクは、サブファンドが期日の到来した債務の全額を清算するための十分な現金又は資源を生み出すことができないか、又は極めて不利な条件でしか実行できなくなるリスクです。

2019年12月31日及び2018年12月31日現在、サブファンドが保有している流動資産には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産、現金及び現金等価物、並びにその他の未収金が含まれており、これらは流動性リスクを管理するためのキャッシュ・フローを容易に創出するとみなされています。

下表はサブファンドの契約上の義務及び流動性の全体像を示すため、報告期間末におけるサブファンドの金融資産及び負債の割引前の約定キャッシュ・フローを期日別に要約したものです。

金融資産

FVPLで測定する持分証券はこれらの資産が実現すると見込まれる日に基づき分類されています。その他の資産については、報告期間末日から契約期日までの残存期間又は資産が実現すると見込まれる日のいずれか早く到来する日に基づいて分類されています。

金融負債

金融負債は報告期間末日から契約期日までの残存期間に基づき分類されています。取引相手に支払時期の選択肢がある場合、負債はサブファンドが支払いを要求されうる最初の期間に分類されています。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド)財務諸表注記
2019年12月31日

15. 財務リスク管理目的及び方針（続き）

リスク管理（続き）

(c) 流動性リスク（続き）

2019年12月31日

	要求払い 千人民元	1ヶ月以内 千人民元	1ヶ月～1年 千人民元	(注) 期日なし 千人民元	合計 千人民元
<u>金融資産</u>					
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	17,264,823	-	-	17,264,823
その他の未収金	-	29	-	-	29
現金及び現金等価物	142,202	-	-	-	142,202
金融資産合計	142,202	17,264,852	-	-	17,407,054
<u>金融負債</u>					
未払運用報酬	-	9,376	-	-	9,376
未払保護預かり、ファンド事務管理及び受託会社報酬	-	-	4,706	-	4,706
参加ディーラーへの未払金	-	7,483	-	-	7,483
その他の未払金	-	-	3,463	-	3,463
金融負債合計	-	16,859	8,169	-	25,028

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

15. 財務リスク管理目的及び方針（続き）

リスク管理（続き）

（c）流動性リスク（続き）

2018年12月31日

	要求払い 千人民元	1ヶ月以内 千人民元	1ヶ月～1年 千人民元	（注） 期日なし 千人民元	合計 千人民元
<u>金融資産</u>					
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	11,577,361	-	173,773	11,751,134
その他の未収金	-	105	-	-	105
現金及び現金等価物	99,895	-	-	-	99,895
金融資産合計	99,895	11,577,466	-	173,773	11,851,134
<u>金融負債</u>					
未払運用報酬	-	6,843	-	-	6,843
未払保護預かり、ファンド事務管理及び受託会社報酬	-	3,331	-	-	3,331
参加ディーラーへの未払金	-	22,479	-	-	22,479
その他の未払金	-	-	1,962	-	1,962
金融負債合計	-	32,653	1,962	-	34,615

注：管理会社は取引停止中のFVPLで測定する金融資産については期日が存在しないものとみなしています。

資本管理

サブファンドの資本は、受益者に帰属する純資産で表されています。サブファンドは、受益者の償還に備えるための十分な流動性を維持しつつ、償還可能参加型受益証券の発行代金をサブファンドの投資目的に一致する投資に投資することを目標としています。

管理会社は、目論見書に記載されたサブファンドの投資目的及び方針に従い、サブファンドの資本を管理しています。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表注記

2019年12月31日

16. セグメント情報

管理会社は、サブファンドに代わって戦略的資源配分を行い、戦略的判断を行うために用いられるレビュー済みの報告書に基づき営業セグメントを決定しています。

管理会社は、サブファンドは有価証券投資という1つの営業セグメントを有していると考えています。サブファンドの目的は、対象とするインデックスのパフォーマンスと連動させるため、対象インデックスの特性とほぼ一致する銘柄及び業種の組込比率でほぼすべてのインデックス構成銘柄に投資することです。

管理会社がサブファンドの資産、負債及びパフォーマンスに関して利用している内部財務情報は、財政状態計算書及び包括利益計算書に開示されているものと同じです。

サブファンドは香港で設立されています。サブファンドのすべての収益は対象インデックスを構成している有価証券への投資から生じています。サブファンドの投資は主に中国で行われています。

サブファンドは、非流動資産に分類される資産は保有していません。サブファンドは対象インデックスとほぼ同じ銘柄及び業種の組込比率のポートフォリオを有しています。

17. 後発事象

2020年初頭に発生した新型コロナウイルス感染症の大流行（以下、「COVID-19の大流行」）は世界の金融市場に甚大な影響を及ぼしました。管理会社はCOVID-19の大流行の今後の動向を注視し、サブファンドの財政状態及び経営成績への影響を評価する予定です。Index及び公表された一口当たりNAVは、2020年1月1日から2020年3月27日の期間でそれぞれ9.44%及び9.51%下落しました。これは期末日後に発生した修正を要しない後発事象とみなされます。管理会社は引き続き注意深く情勢を見守りつつサブファンドの購入・償還状況をモニタリングしていく予定です。期末日から当該財務諸表の承認日までの期間に購入・償還されたサブファンドの受益証券数はそれぞれ40,500,000口及び138,600,000口でした。

18. 財務諸表の承認

当財務諸表は2020年3月27日に管理会社及び受託会社により承認され、公表が認められました。

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

投資ポートフォリオ

2019年12月31日

	保有数	市場価値 人民元	対純資産 価値比率 （％）
損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
上場有価証券			
中国			
基本素材			
Tianqi Lithium Corp	1,115,187	33,656,344	0.19%
コミュニケーション・サービス			
China Film Co Ltd	933,489	14,207,703	0.08%
China Satellite Communications Co Ltd	502,782	5,691,492	0.03%
China United Network Communications Ltd	11,658,864	68,670,709	0.40%
Focus Media Information Technology Co Ltd	12,858,955	80,497,058	0.46%
Giant Network Group Co Ltd	766,017	13,834,267	0.08%
Mango Excellent Media Co Ltd	660,009	23,073,915	0.13%
Oriental Pearl Group Co Ltd	2,571,547	24,069,680	0.14%
Perfect World Co Ltd/China	641,561	28,318,502	0.16%
Wanda Film Holding Co Ltd	1,046,263	18,989,673	0.11%
Wuhu Sanqi Interactive Entertainment Network Technology Group Co Ltd	1,327,463	35,748,579	0.21%
一般消費財			
BAIC BluePark New Energy Technology Co Ltd	1,738,975	10,155,614	0.06%
BYD Co Ltd	1,133,234	54,021,265	0.31%
China Grand Automotive Services Group Co Ltd	4,087,190	13,324,239	0.08%
China International Travel Service Corp Ltd	1,214,930	108,068,024	0.62%
China Shipbuilding Industry Group Power Co Ltd	847,668	16,953,360	0.10%
Chongqing Changan Automobile Co Ltd	2,444,231	24,515,637	0.14%
Fuyao Glass Industry Group Co Ltd	1,749,871	41,979,405	0.24%
Great Wall Motor Co Ltd	1,512,822	13,388,475	0.08%
Gree Electric Appliances Inc of Zhuhai	6,032,141	395,587,807	2.28%
Guangzhou Automobile Group Co Ltd	1,159,224	13,551,329	0.08%
Haier Smart Home Co Ltd	4,622,285	90,134,558	0.52%
Hangzhou Robam Appliances Co Ltd	591,139	19,986,410	0.11%
HLA Corp Ltd	1,662,928	12,771,287	0.07%
Huayu Automotive Systems Co Ltd	1,971,429	51,237,440	0.29%
Midea Group Co Ltd	6,084,846	354,442,279	2.04%
Offcn Education Technology Co Ltd	844,707	15,103,361	0.09%
Oppein Home Group Inc	166,990	19,537,830	0.11%
SAIC Motor Corp Ltd	4,392,759	104,767,302	0.60%
Shanghai Yuyuan Tourist Mart Group Co Ltd	1,937,320	15,188,589	0.09%
Shenzhen Overseas Chinese Town Co Ltd	5,136,888	40,016,358	0.23%

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

投資ポートフォリオ（続き）

2019年12月31日

	保有数	市場価値 人民元	対純資産 価値比率 （％）
損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）			
上場有価証券（続き）			
中国（続き）			
一般消費財（続き）			
Songcheng Performance Development Co Ltd	1,091,512	33,738,636	0.19%
Suning.com Co Ltd	4,667,252	47,185,918	0.27%
TCL Corp	16,928,953	75,672,420	0.44%
Zheji ang Century Huatong Group Co Ltd	2,985,303	34,122,013	0.20%
Zheji ang Supor Co Ltd	210,984	16,199,352	0.09%
生活必需品			
Anhui Gujing Distillery Co Ltd	154,220	20,961,582	0.12%
Foshan Haitian Flavouring & Food Co Ltd	1,021,656	109,838,237	0.63%
Guangdong Haid Group Co Ltd	998,924	35,961,264	0.21%
Hebei Yangyuan Zhihui Beverage Co Ltd	530,264	15,393,564	0.09%
Henan Shuanghui Investment & Development Co Ltd	1,253,071	36,376,651	0.21%
Inner Mongolia Yili Industrial Group Co Ltd	7,630,818	236,097,509	1.36%
Jiangsu Yanghe Brewery Joint-Stock Co Ltd	760,693	84,056,577	0.48%
Kweichow Moutai Co Ltd	623,315	737,381,645	4.24%
Luzhou Laojiao Co Ltd	910,549	78,926,387	0.46%
Muyuan Foodstuff Co Ltd	1,084,801	96,319,481	0.56%
New Hope Liuhe Co Ltd	2,635,747	52,583,153	0.30%
Shanxi Xinghuacun Fen Wine Factory Co Ltd	323,542	29,021,717	0.17%
Tongwei Co Ltd	2,435,936	31,983,840	0.18%
Wens Foodstuffs Group Co Ltd	4,660,861	156,604,930	0.90%
Wuliangye Yibin Co Ltd	2,435,298	323,918,987	1.86%
Yonghui Superstores Co Ltd	4,788,840	36,107,854	0.21%
エネルギー			
China Coal Energy Co Ltd	2,307,670	11,584,503	0.07%
China Oilfield Services Ltd	748,397	14,369,222	0.08%
China Petroleum & Chemical Corp	16,766,047	85,674,500	0.49%
China Shenhua Energy Co Ltd	4,132,407	75,416,428	0.43%
CNOOC Energy Technology & Services Ltd	2,512,000	7,360,160	0.04%
Offshore Oil Engineering Co Ltd	2,769,832	20,441,360	0.12%
PetroChina Co Ltd	12,145,731	70,809,612	0.41%
Shaanxi Coal Industry Co Ltd	5,008,804	45,029,148	0.26%
Shanxi Meijin Energy Co Ltd	1,531,700	14,443,931	0.08%
Yanzhou Coal Mining Co Ltd	1,111,780	11,740,397	0.07%

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

投資ポートフォリオ（続き）

2019年12月31日

	保有数	市場価値 人民元	対純資産 価値比率 （％）
損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）			
上場有価証券（続き）			
中国（続き）			
金融			
Agricultural Bank of China Ltd	47,965,037	176,990,986	1.02%
Anxin Trust Co Ltd	2,743,163	12,179,644	0.07%
Avic Capital Co Ltd	6,745,220	32,714,317	0.19%
Bank of Beijing Co Ltd	18,531,469	105,258,744	0.61%
Bank of Changsha Co Ltd	1,289,837	11,698,821	0.07%
Bank of Chengdu Co Ltd	2,258,299	20,482,772	0.12%
Bank of China Ltd	26,388,763	97,374,535	0.56%
Bank of Communications Co Ltd	34,397,343	193,657,041	1.11%
Bank of Guiyang Co Ltd	3,214,631	30,731,872	0.18%
Bank of Hangzhou Co Ltd	2,564,050	23,486,698	0.14%
Bank of Jiangsu Co Ltd	11,560,570	83,698,527	0.48%
Bank of Nanjing Co Ltd	7,440,326	65,251,659	0.37%
Bank of Ningbo Co Ltd	3,530,233	99,376,059	0.57%
Bank of Shanghai Co Ltd	8,894,427	84,408,112	0.49%
Bank of Xi'an Co Ltd	610,727	4,745,349	0.03%
Bohai Leasing Co Ltd	2,318,447	8,810,099	0.05%
Caitong Securities Co Ltd	3,141,843	35,628,500	0.20%
Changjiang Securities Co Ltd	4,842,974	34,578,834	0.20%
China CITIC Bank Corp Ltd	3,841,182	23,700,093	0.14%
China Construction Bank Corp	8,416,089	60,848,323	0.35%
China Everbright Bank Co Ltd	19,944,142	87,953,666	0.51%
China Galaxy Securities Co Ltd	1,618,229	18,787,639	0.11%
China Great Wall Securities Co Ltd	417,100	5,781,006	0.03%
China Life Insurance Co Ltd	2,087,629	72,795,623	0.42%
China Merchants Bank Co Ltd	12,906,181	485,014,282	2.79%
China Merchants Securities Co Ltd	3,582,663	65,526,906	0.38%
China Minsheng Banking Corp Ltd	31,079,299	196,110,377	1.13%
China Pacific Insurance Group Co Ltd	3,933,064	148,827,142	0.86%
Chinalin Securities Co Ltd	333,444	4,981,653	0.03%
CITIC Securities Co Ltd	9,849,489	249,192,072	1.43%
CSC Financial Co Ltd	556,978	16,932,131	0.10%
Dongxing Securities Co Ltd	1,723,000	22,640,220	0.13%
East Money Information Co Ltd	6,723,173	106,024,438	0.61%
Everbright Securities Co Ltd	2,449,930	32,094,083	0.17%
Founder Securities Co Ltd	5,154,003	44,685,206	0.26%
GF Securities Co Ltd	3,702,203	56,162,420	0.32%

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

投資ポートフォリオ（続き）

2019年12月31日

	保有数	市場価値 人民元	対純資産 価値比率 （％）
損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）			
上場有価証券（続き）			
中国（続き）			
金融（続き）			
Guosen Securities Co Ltd	3,079,363	38,646,006	0.22%
Guotai Junan Securities Co Ltd	5,640,619	104,295,045	0.60%
Guoyuan Securities Co Ltd	2,526,011	23,416,122	0.13%
Haitong Securities Co Ltd	10,134,983	156,686,837	0.90%
Hithink RoyalFlush Information Network Co Ltd	269,360	29,389,870	0.17%
Hongta Securities Co Ltd	502,340	8,424,242	0.05%
Huatai Securities Co Ltd	5,526,155	112,236,208	0.65%
Huaxia Bank Co Ltd	7,696,084	59,028,964	0.34%
Hubei Biocause Pharmaceutical Co Ltd	2,476,226	17,432,631	0.10%
Industrial & Commercial Bank of China Ltd	27,005,668	158,793,328	0.91%
Industrial Bank Co Ltd	18,213,072	360,618,826	2.07%
Industrial Securities Co Ltd	5,867,661	41,543,040	0.24%
Minmetals Capital Co Ltd	615,760	5,086,178	0.03%
New China Life Insurance Co Ltd	1,049,519	51,583,859	0.30%
Orient Securities Co Ltd/China	4,479,467	48,199,065	0.28%
People's Insurance Co Group of China Ltd	1,337,600	10,152,384	0.06%
Ping An Bank Co Ltd	12,151,363	199,889,921	1.15%
Ping An Insurance Group Co of China Ltd	13,568,035	1,159,524,271	6.67%
Qingdao Rural Commercial Bank Corp	767,100	4,963,137	0.03%
SDIC Capital Co Ltd	2,114,996	32,021,039	0.18%
Shanghai Pudong Development Bank Co Ltd	14,704,217	181,891,164	1.05%
Shenwan Hongyuan Group Co Ltd	11,282,004	57,763,860	0.33%
Sinolink Securities Co Ltd	3,031,350	28,191,555	0.16%
Soochow Securities Co Ltd	3,008,837	30,058,282	0.17%
Southwest Securities Co Ltd	3,527,989	18,310,263	0.10%
Tianfeng Securities Co Ltd	656,700	4,833,312	0.03%
Western Securities Co Ltd	2,194,457	21,505,679	0.12%
Zheshang Securities Co Ltd	1,669,200	18,578,196	0.11%
ヘルスケア			
Aier Eye Hospital Group Co Ltd	1,559,983	61,712,927	0.35%
Beijing Tongrentang Co Ltd	677,973	19,105,279	0.11%
Changchun High & New Technology Industry Group Inc	183,113	81,851,511	0.47%
Chengdu Kanghong Pharmaceutical Group Co Ltd	325,000	12,015,250	0.07%
Chongqing Zhifei Biological Products Co Ltd	597,494	29,671,552	0.17%
Dong-E-E-Jiao Co Ltd	571,873	20,227,148	0.12%
Guangzhou Baiyunshan Pharmaceutical Holdings Co Ltd	713,929	25,423,012	0.15%

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

投資ポートフォリオ（続き）

2019年12月31日

	保有数	市場価値 人民元	対純資産 価値比率 （％）
損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）			
上場有価証券（続き）			
中国（続き）			
ヘルスケア（続き）			
Hangzhou Tigermed Consulting Co Ltd	646,926	40,853,377	0.24%
Huadong Medicine Co Ltd	1,096,668	26,736,766	0.15%
Hualan Biological Engineering Inc	1,058,296	37,199,104	0.21%
Hubei Jumpcan Pharmaceutical Co Ltd	417,299	10,090,290	0.06%
Jiangsu Hengrui Medicine Co Ltd	3,877,085	339,322,479	1.95%
Jointown Pharmaceutical Group Co Ltd	715,075	10,118,311	0.06%
Lepu Medical Technology Beijing Co Ltd	1,342,232	44,401,034	0.25%
Meinian Onehealth Healthcare Holdings Co Ltd	3,429,658	51,067,608	0.29%
Shanghai Fosun Pharmaceutical Group Co Ltd	1,250,781	33,270,775	0.19%
Shanghai Pharmaceuticals Holding Co Ltd	1,440,389	26,459,946	0.15%
Shanghai RAAS Blood Products Co Ltd	2,489,918	18,475,192	0.11%
Shenzhen Salubris Pharmaceuticals Co Ltd	526,246	10,493,345	0.06%
Sichuan Kelun Pharmaceutical Co Ltd	1,083,893	25,460,647	0.15%
Tasly Pharmaceutical Group Co Ltd	1,134,444	17,493,126	0.10%
Tonghua Dongbao Pharmaceutical Co Ltd	1,773,846	22,439,152	0.13%
Walvax Biotechnology Co Ltd	1,546,752	50,176,635	0.29%
WuXi AppTec Co Ltd	910,038	83,832,701	0.48%
Yunnan Baiyao Group Co Ltd	633,371	56,642,369	0.33%
Zhangzhou Pientzehuang Pharmaceutical Co Ltd	370,116	40,664,645	0.23%
Zhejiang NHU Co Ltd	1,618,213	37,639,634	0.22%
工業			
AECC Aviation Power Co Ltd	1,125,580	24,402,573	0.14%
Air China Ltd	3,751,496	36,351,996	0.21%
AVIC Aircraft Co Ltd	1,728,206	28,308,014	0.16%
AVIC Shenyang Aircraft Co Ltd	528,314	16,694,721	0.10%
AVICOPTER PLC	362,113	17,276,411	0.10%
Beijing New Building Materials PLC	1,061,562	27,016,753	0.16%
Beijing Originwater Technology Co Ltd	2,380,404	18,091,070	0.10%
China Avionics Systems Co Ltd	656,161	9,343,733	0.05%
China Communications Construction Co Ltd	2,941,370	26,942,949	0.16%
China Eastern Airlines Corp Ltd	5,606,510	32,573,823	0.19%
China Gezhouba Group Co Ltd	3,470,626	23,183,782	0.13%
China National Chemical Engineering Co Ltd	3,083,894	19,860,277	0.11%
China Railway Construction Corp Ltd	5,767,819	58,485,685	0.34%
China Railway Group Ltd	10,201,040	60,594,178	0.35%
China Shipbuilding Industry Co Ltd	11,460,175	60,051,317	0.35%

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

投資ポートフォリオ（続き）

2019年12月31日

	保有数	市場価値 人民元	対純資産 価値比率 （％）
損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）			
上場有価証券（続き）			
中国（続き）			
工業（続き）			
China Southern Airlines Co Ltd	5,378,364	38,616,654	0.22%
China Spacesat Co Ltd	747,379	15,971,489	0.09%
China State Construction Engineering Corp Ltd	26,282,737	147,708,982	0.85%
COSCO SHIPPING Holdings Co Ltd	4,850,483	25,562,045	0.15%
CRRCC Corp Ltd	12,180,327	86,967,535	0.50%
Daqin Railway Co Ltd	7,449,797	61,162,833	0.35%
Fangda Carbon New Material Co Ltd	2,040,818	24,816,347	0.14%
Guangzhou Baiyun International Airport Co Ltd	1,302,646	22,731,173	0.13%
Hainan Airlines Holding Co Ltd	14,412,330	24,933,331	0.14%
Han's Laser Technology Industry Group Co Ltd	1,072,082	42,883,280	0.25%
Jiangsu Zhongtian Technology Co Ltd	3,069,956	25,480,635	0.15%
Metallurgical Corp of China Ltd	8,918,170	24,970,876	0.14%
NARI Technology Co Ltd	2,883,442	61,071,302	0.35%
Ningbo Zhoushan Port Co Ltd	4,952,038	18,817,744	0.11%
Power Construction Corp of China Ltd	9,570,887	41,537,650	0.24%
Qingdao Port International Co Ltd	603,600	4,146,732	0.02%
Sany Heavy Industry Co Ltd	7,386,281	125,936,091	0.72%
SF Holding Co Ltd	1,104,662	41,082,380	0.24%
Shanghai Construction Group Co Ltd	5,563,745	19,695,657	0.11%
Shanghai Electric Group Co Ltd	4,570,917	22,763,167	0.13%
Shanghai International Airport Co Ltd	1,199,072	94,426,920	0.54%
Shanghai International Port Group Co Ltd	5,798,729	33,458,666	0.19%
Shanghai M&G Stationery Inc	465,728	22,699,583	0.13%
Shenzhen Inovance Technology Co Ltd	1,308,434	40,090,418	0.23%
Siasun Robot & Automation Co Ltd	1,369,066	19,166,924	0.11%
Spring Airlines Co Ltd	466,496	20,474,509	0.12%
STO Express Co Ltd	375,296	7,318,272	0.04%
Suzhou Gold Mantis Construction Decoration Co Ltd	2,014,204	17,765,279	0.10%
TBEA Co Ltd	4,657,191	30,970,320	0.18%
Weichai Power Co Ltd	5,995,384	95,206,698	0.55%
XCMG Construction Machinery Co Ltd	5,886,239	32,197,727	0.19%
Xiamen C & D Inc	1,766,729	15,882,894	0.09%
Xinjiang Goldwind Science & Technology Co Ltd	3,448,788	41,213,017	0.24%
YTO Express Group Co Ltd	700,800	8,865,120	0.05%
Yunda Holding Co Ltd	833,816	27,766,073	0.16%
Zhejiang Chint Electrics Co Ltd	1,348,715	36,145,562	0.21%

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

投資ポートフォリオ（続き）

2019年12月31日

	保有数	市場価値 人民元	対純資産 価値比率 （％）
損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）			
上場有価証券（続き）			
中国（続き）			
工業（続き）			
Zhejiang Sanhua Intelligent Controls Co Ltd	1,727,510	29,937,748	0.17%
Zhengzhou Yutong Bus Co Ltd	1,663,446	23,704,106	0.14%
Zoomlion Heavy Industry Science and Technology Co Ltd	6,488,235	43,341,410	0.25%
情報技術			
360 Security Technology Inc	511,710	12,030,302	0.07%
Aisino Corp	1,398,468	32,402,504	0.19%
Avary Holding Shenzhen Co Ltd	315,158	14,150,594	0.08%
AVIC Jonhon Optronic Technology Co Ltd	661,189	25,826,042	0.15%
Beijing Shiji Information Technology Co Ltd	391,892	15,283,788	0.09%
BOE Technology Group Co Ltd	29,670,761	134,705,255	0.77%
Chaozhou Three-Circle Group Co Ltd	1,315,589	29,311,323	0.17%
Dawning Information Industry Co Ltd	792,405	27,401,365	0.16%
Fiberhome Telecommunication Technologies Co Ltd	876,196	24,051,580	0.14%
Foxconn Industrial Internet Co Ltd	2,233,987	40,814,942	0.23%
Gigadevice Semiconductor Beijing Inc	243,842	49,960,787	0.29%
Glodon Co Ltd	845,996	28,746,944	0.17%
GoerTek Inc	2,837,980	56,532,562	0.33%
Guangzhou Shiyuan Electronic Technology Co Ltd	103,475	8,867,808	0.05%
Hangzhou Hikvision Digital Technology Co Ltd	4,683,415	153,335,007	0.88%
Hengtong Optic-electric Co Ltd	1,668,343	27,127,257	0.16%
Hundsun Technologies Inc	806,709	62,705,491	0.36%
Iflytek Co Ltd	1,928,264	66,486,543	0.38%
Lens Technology Co Ltd	976,203	13,491,125	0.08%
LONGi Green Energy Technology Co Ltd	3,308,090	82,139,875	0.47%
Luxshare Precision Industry Co Ltd	4,023,470	146,856,655	0.84%
OFILM Group Co Ltd	2,382,228	37,162,757	0.21%
Sanan Optoelectronics Co Ltd	3,063,283	56,241,876	0.32%
Shengyi Technology Co Ltd	1,416,569	29,634,623	0.17%
Shennan Circuits Co Ltd	137,760	19,575,696	0.11%
Shenzhen Goodix Technology Co Ltd	179,296	36,988,765	0.21%
Shenzhen Sunway Communication Co Ltd	960,900	43,605,642	0.25%
Tsinghua Tongfang Co Ltd	2,975,442	26,094,626	0.15%
Tunghsu Optoelectronic Technology Co Ltd	5,477,088	18,403,016	0.11%
Unisplendour Corp Ltd	1,026,585	32,440,086	0.19%
Wangsu Science & Technology Co Ltd	2,439,977	23,252,981	0.13%

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

投資ポートフォリオ（続き）

2019年12月31日

	保有数	市場価値 人民元	対純資産 価値比率 （％）
損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）			
上場有価証券（続き）			
中国（続き）			
情報技術（続き）			
Will Semiconductor Ltd	219,898	31,533,373	0.18%
Yonyou Network Technology Co Ltd	1,574,787	44,723,951	0.26%
Zhejiang Dahua Technology Co Ltd	2,256,890	44,866,973	0.26%
ZTE Corp	2,984,666	105,627,329	0.61%
素材			
Aluminum Corp of China Ltd	8,183,445	28,969,395	0.17%
Angang Steel Co Ltd	3,022,504	10,125,388	0.06%
Anhui Conch Cement Co Ltd	2,503,529	137,193,389	0.79%
Baiyin Nonferrous Group Co Ltd	1,860,900	6,848,112	0.04%
Baoshan Iron & Steel Co Ltd	11,159,053	64,052,964	0.37%
BBMG Corp	4,176,000	15,576,480	0.09%
Beijing Oriental Yuhong Waterproof Technology Co Ltd	1,117,142	29,392,006	0.17%
Bluestar Adisseo Co	362,400	4,008,144	0.02%
China Jushi Co Ltd	2,640,592	28,782,453	0.17%
China Molybdenum Co Ltd	8,840,960	38,546,586	0.22%
China Northern Rare Earth Group High-Tech Co Ltd	2,733,008	29,625,807	0.17%
Ganfeng Lithium Co Ltd	951,941	33,156,105	0.19%
Hengli Petrochemical Co Ltd	2,638,713	42,430,505	0.24%
Hengyi Petrochemical Co Ltd	1,421,660	19,789,507	0.11%
Hesteel Co Ltd	5,315,028	13,712,772	0.08%
Hoshine Silicon Industry Co Ltd	183,932	5,420,476	0.03%
Inner Mongolia Baotou Steel Union Co Ltd	28,508,873	37,631,712	0.22%
Inner Mongolia Junzheng Energy & Chemical Industry Group Co Ltd	4,242,676	13,279,576	0.08%
Jiangxi Copper Co Ltd	1,305,707	22,105,620	0.13%
Lomon Billions Group Co Ltd	1,267,916	19,513,227	0.11%
Ningxia Baofeng Energy Group Co Ltd	1,013,300	9,636,483	0.05%
Pangang Group Vanadium Titanium & Resources Co Ltd	5,372,100	15,686,532	0.09%
Rongsheng Petro Chemical Co Ltd	2,353,459	29,159,357	0.17%
Shandong Gold Mining Co Ltd	1,308,725	42,690,610	0.25%
Shandong Nanshan Aluminum Co Ltd	9,002,860	20,166,406	0.12%
Tongling Nonferrous Metals Group Co Ltd	7,901,687	18,410,931	0.11%
Transfar Zhilian Co Ltd	1,617,800	11,292,244	0.06%
Wanhua Chemical Group Co Ltd	1,963,918	110,313,274	0.63%
YanAn Bicon Pharmaceutical Listed Co	772,228	12,069,924	0.07%
Zhejiang Huayou Cobalt Co Ltd	811,822	31,977,669	0.18%

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

投資ポートフォリオ（続き）

2019年12月31日

	保有数	市場価値 人民元	対純資産 価値比率 （％）
損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）			
上場有価証券（続き）			
中国（続き）			
素材（続き）			
Zheji ang Longsheng Group Co Ltd	3,264,385	47,235,650	0.27%
Zhongjin Gold Corp Ltd	2,163,580	18,347,158	0.11%
Zijin Mining Group Co Ltd	17,205,635	78,973,865	0.46%
不動産			
China Fortune Land Development Co Ltd	1,510,563	43,353,158	0.25%
China Merchants Shekou Industrial Zone Holdings Co Ltd	3,954,316	78,572,259	0.45%
China Vanke Co Ltd	7,295,387	234,765,554	1.35%
Gemdale Corp	2,823,631	40,942,650	0.24%
Greenland Holdings Corp Ltd	4,562,100	31,706,595	0.18%
Jiangsu Zhongnan Construction Group Co Ltd	2,315,895	24,432,692	0.14%
Jinke Properties Group Co Ltd	2,682,153	20,598,935	0.12%
Poly Developments and Holdings Group Co Ltd	8,958,546	144,949,274	0.83%
Red Star Macalline Group Corp Ltd	508,100	5,756,773	0.03%
RiseSun Real Estate Development Co Ltd	2,181,091	21,440,124	0.12%
Seazen Holdings Co Ltd	1,128,732	43,704,503	0.25%
Shanghai Lingang Holdings Corp Ltd	501,590	12,314,034	0.07%
Shanghai Lujiazui Finance & Trade Zone Development Co Ltd	1,102,621	14,896,410	0.09%
Xinhu Zhongbao Co Ltd	5,379,304	20,333,769	0.12%
Yango Group Co Ltd	2,023,440	17,199,240	0.10%
Youngor Group Co Ltd	4,398,332	30,656,374	0.18%
公益事業			
China National Nuclear Power Co Ltd	7,787,731	38,938,655	0.22%
China Yangtze Power Co Ltd	11,013,166	202,421,991	1.16%
GD Power Development Co Ltd	14,762,452	34,544,138	0.20%
Huadian Power International Corp Ltd	4,086,264	14,996,589	0.09%
Huaneng Lancang River Hydropower Inc	2,263,900	9,553,658	0.05%
Huaneng Power International Inc	5,512,703	30,760,883	0.18%
SDIC Power Holdings Co Ltd	4,243,130	38,951,933	0.22%
Sichuan Chuantou Energy Co Ltd	2,207,206	21,740,979	0.13%
Zheji ang Zheneng Electric Power Co Ltd	5,121,597	20,281,524	0.12%
投資合計（公正価値）		17,264,823,312	99.33%
投資合計（取得原価）		14,836,767,569	

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

投資ポートフォリオの変動

2019年12月31日に終了した年度

投資	2019年1月1日 現在保有残高	取得	コーポレート・ アクション	売却	2019年12月31日 現在保有残高
損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
上場有価証券					
360 Security Technology Inc	507,297	211,913	-	207,500	511,710
ADAMA Ltd	303,200	357,466	-	660,666	-
AECC Aviation Power Co Ltd	1,115,280	424,000	-	413,700	1,125,580
Agricultural Bank of China Ltd	47,852,637	19,100,400	-	18,988,000	47,965,037
Aier Eye Hospital Group Co Ltd	1,198,347	602,340	332,596	573,300	1,559,983
Air China Ltd	3,735,166	1,506,530	-	1,490,200	3,751,496
Aisino Corp	1,391,635	542,733	-	535,900	1,398,468
Aluminum Corp of China Ltd	8,214,058	3,245,687	-	3,276,300	8,183,445
Angang Steel Co Ltd	2,303,863	1,081,910	647,631	1,010,900	3,022,504
Anhui Conch Cement Co Ltd	2,502,912	989,117	-	988,500	2,503,529
Anhui Gujing Distillery Co Ltd	-	196,920	-	42,700	154,220
Anxin Trust Co Ltd	2,731,063	1,092,300	-	1,080,200	2,743,163
Avary Holding Shenzhen Co Ltd	-	350,258	-	35,100	315,158
AVIC Aircraft Co Ltd	1,734,371	686,035	-	692,200	1,728,206
Avic Capital Co Ltd	5,612,641	3,342,979	-	2,210,400	6,745,220
AVIC Jonhon Optronic Technology Co Ltd	495,090	220,272	155,427	209,600	661,189
AVIC Shenyang Aircraft Co Ltd	523,800	211,814	-	207,300	528,314
AVICOPTER PLC	358,413	106,000	-	102,300	362,113
BAIC BluePark New Energy Technology Co Ltd	-	1,792,975	-	54,000	1,738,975
Baiyin Nonferrous Group Co Ltd	1,065,300	1,170,800	-	375,200	1,860,900
Bank of Beijing Co Ltd	18,489,700	7,362,169	-	7,320,400	18,531,469
Bank of Changsha Co Ltd	-	1,343,837	-	54,000	1,289,837
Bank of Chengdu Co Ltd	497,575	2,198,824	-	438,100	2,258,299
Bank of China Ltd	26,334,063	10,512,500	-	10,457,800	26,388,763
Bank of Communications Co Ltd	34,328,934	13,686,009	-	13,617,600	34,397,343
Bank of Guiyang Co Ltd	1,727,135	1,578,102	607,094	697,700	3,214,631
Bank of Hangzhou Co Ltd	2,562,660	1,013,190	-	1,011,800	2,564,050
Bank of Jiangsu Co Ltd	8,654,799	6,040,371	-	3,134,600	11,560,570
Bank of Nanjing Co Ltd	7,416,241	2,971,785	-	2,947,700	7,440,326
Bank of Ningbo Co Ltd	3,258,981	1,552,552	-	1,281,300	3,530,233
Bank of Shanghai Co Ltd	6,831,720	3,152,409	1,915,498	3,005,200	8,894,427
Bank of Xi'an Co Ltd	-	610,727	-	-	610,727
Baoshan Iron & Steel Co Ltd	11,128,604	4,436,249	-	4,405,800	11,159,053
BBMG Corp	4,178,600	1,667,900	-	1,670,500	4,176,000
Beijing Enlight Media Co Ltd	1,092,690	356,800	-	1,449,490	-
Beijing New Building Materials PLC	1,052,338	423,824	-	414,600	1,061,562

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

投資ポートフォリオの変動（続き）

2019年12月31日に終了した年度

投資（続き）	2019年1月1日 現在保有残高	取得	コーポレート・ アクション	売却	2019年12月31日 現在保有残高
損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）					
上場有価証券（続き）					
Beijing Orient Landscape & Environment Co Ltd	1,669,348	894,679	-	2,564,027	-
Beijing Oriental Yuhong Waterproof Technology Co Ltd	1,122,500	424,542	-	429,900	1,117,142
Beijing Originwater Technology Co Ltd	2,355,904	947,700	-	923,200	2,380,404
Beijing Sanju Environmental Protection and New Material Co Ltd	1,473,699	481,800	-	1,955,499	-
Beijing Shiji Information Technology Co Ltd	409,392	167,300	-	184,800	391,892
Beijing Shougang Co Ltd	1,982,948	281,124	-	2,264,072	-
Beijing Tongrentang Co Ltd	692,273	294,800	-	309,100	677,973
Beijing Xinwei Technology Group Co Ltd	1,724,829	-	-	1,724,829	-
Bluestar Adisseo Co	-	411,100	-	48,700	362,400
BOE Technology Group Co Ltd	29,611,861	11,819,200	-	11,760,300	29,670,761
Bohai Leasing Co Ltd	2,316,047	920,100	-	917,700	2,318,447
BYD Co Ltd	1,124,980	423,754	-	415,500	1,133,234
Caitong Securities Co Ltd	494,700	3,215,143	-	568,000	3,141,843
Changchun High & New Technology Industry Group Inc	175,666	103,547	-	96,100	183,113
Changjiang Securities Co Ltd	4,833,299	1,927,575	-	1,917,900	4,842,974
Chaozhou Three-Circle Group Co Ltd	1,302,588	529,901	-	516,900	1,315,589
Chengdu Kanghong Pharmaceutical Group Co Ltd	174,300	193,160	47,040	89,500	325,000
China Avionics Systems Co Ltd	665,136	251,425	-	260,400	656,161
China CITIC Bank Corp Ltd	3,828,682	1,537,200	-	1,524,700	3,841,182
China Coal Energy Co Ltd	2,287,570	915,400	-	895,300	2,307,670
China Communications Construction Co Ltd	2,938,828	1,163,942	-	1,161,400	2,941,370
China Construction Bank Corp	8,391,263	3,350,126	-	3,325,300	8,416,089
China Eastern Airlines Corp Ltd	4,901,882	2,675,328	-	1,970,700	5,606,510
China Everbright Bank Co Ltd	19,888,641	7,939,401	-	7,883,900	19,944,142
China Film Co Ltd	940,489	385,300	-	392,300	933,489
China Fortune Land Development Co Ltd	2,254,067	839,296	-	1,582,800	1,510,563
China Galaxy Securities Co Ltd	1,608,800	638,129	-	628,700	1,618,229
China Gezhouba Group Co Ltd	3,444,981	1,388,445	-	1,362,800	3,470,626
China Grand Automotive Services Group Co Ltd	3,075,636	2,298,554	-	1,287,000	4,087,190

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

投資ポートフォリオの変動（続き）

2019年12月31日に終了した年度

投資（続き）	2019年1月1日 現在保有残高	取得	コーポレート・ アクション	売却	2019年12月31日 現在保有残高
損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）					
上場有価証券（続き）					
China Great Wall Securities Co Ltd	-	488,300	-	71,200	417,100
China International Travel Service Corp Ltd	1,224,329	509,401	-	518,800	1,214,930
China Jushi Co Ltd	2,618,852	1,058,240	-	1,036,500	2,640,592
China Life Insurance Co Ltd	2,077,649	839,280	-	829,300	2,087,629
China Merchants Bank Co Ltd	12,879,784	5,117,797	-	5,091,400	12,906,181
China Merchants Expressway Network & Technology Holdings Co Ltd	699,551	104,099	-	803,650	-
China Merchants Securities Co Ltd	3,572,063	1,413,900	-	1,403,300	3,582,663
China Merchants Shekou Industrial Zone Holdings Co Ltd	2,965,006	2,059,510	-	1,070,200	3,954,316
China Minsheng Banking Corp Ltd	30,987,026	12,376,973	-	12,284,700	31,079,299
China Molybdenum Co Ltd	8,830,860	3,500,900	-	3,490,800	8,840,960
China National Chemical Engineering Co Ltd	2,455,515	1,481,579	-	853,200	3,083,894
China National Nuclear Power Co Ltd	5,836,831	4,072,800	-	2,121,900	7,787,731
China Northern Rare Earth Group High-Tech Co Ltd	2,717,808	1,082,200	-	1,067,000	2,733,008
China Nuclear Engineering Corp Ltd	986,997	141,600	-	1,128,597	-
China Oilfield Services Ltd	741,897	310,100	-	303,600	748,397
China Pacific Insurance Group Co Ltd	3,923,122	1,569,742	-	1,559,800	3,933,064
China Petroleum & Chemical Corp	15,504,347	7,095,500	-	5,833,800	16,766,047
China Petroleum Engineering Corp	2,110,200	676,900	-	2,787,100	-
China Railway Construction Corp Ltd	5,749,916	2,296,003	-	2,278,100	5,767,819
China Railway Group Ltd	9,313,381	4,575,059	-	3,687,400	10,201,040
China Reform Health Management and Services Group Co Ltd	902,243	121,700	-	1,023,943	-
China Satellite Communications Co Ltd	-	502,782	-	-	502,782
China Shenhua Energy Co Ltd	2,479,118	2,782,789	-	1,129,500	4,132,407
China Shipbuilding Industry Co Ltd	11,427,775	4,572,100	-	4,539,700	11,460,175
China Shipbuilding Industry Group Power Co Ltd	864,966	317,902	-	335,200	847,668
China Southern Airlines Co Ltd	4,297,064	2,616,900	-	1,535,600	5,378,364
China Spacesat Co Ltd	740,930	317,849	-	311,400	747,379
China State Construction Engineering Corp Ltd	26,223,817	10,452,520	-	10,393,600	26,282,737
China United Network Communications Ltd	11,630,592	4,627,572	-	4,599,300	11,658,864
China Vanke Co Ltd	6,078,525	3,433,362	-	2,216,500	7,295,387

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

投資ポートフォリオの変動（続き）

2019年12月31日に終了した年度

投資（続き）	2019年1月1日 現在保有残高	取得	コーポレート・ アクション	売却	2019年12月31日 現在保有残高
損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）					
上場有価証券（続き）					
China Yangtze Power Co Ltd	8,243,499	5,760,667	-	2,991,000	11,013,166
Chinalin Securities Co Ltd	-	367,644	-	34,200	333,444
Chongqing Changan Automobile Co Ltd	2,445,231	958,900	-	959,900	2,444,231
Chongqing Zhifei Biological Products Co Ltd	592,995	211,999	-	207,500	597,494
CITIC Guoan Information Industry Co Ltd	3,428,770	469,700	-	3,898,470	-
CITIC Securities Co Ltd	9,651,438	4,097,551	-	3,899,500	9,849,489
CNOOC Energy Technology & Services Ltd	-	2,512,000	-	-	2,512,000
COSCO SHIPPING Holdings Co Ltd	4,774,789	1,931,994	-	1,856,300	4,850,483
CRRC Corp Ltd	12,145,169	4,837,458	-	4,802,300	12,180,327
CSC Financial Co Ltd	555,100	209,578	-	207,700	556,978
Daqin Railway Co Ltd	7,431,723	2,982,074	-	2,964,000	7,449,797
Datang International Power Generation Co Ltd	3,099,200	423,900	-	3,523,100	-
Dawning Information Industry Co Ltd	-	905,205	-	112,800	792,405
DHC Software Co Ltd	2,336,998	767,443	-	3,104,441	-
Dong-E-E-Jiao Co Ltd	566,975	211,898	-	207,000	571,873
Dongxing Securities Co Ltd	1,728,179	697,521	-	702,700	1,723,000
East Money Information Co Ltd	4,522,744	3,320,427	940,302	2,060,300	6,723,173
Everbright Securities Co Ltd	2,450,003	963,127	-	963,200	2,449,930
Fangda Carbon New Material Co Ltd	1,335,260	668,283	619,675	582,400	2,040,818
Fiberhome Telecommunication Technologies Co Ltd	866,421	317,975	-	308,200	876,196
Financial Street Holdings Co Ltd	1,496,807	466,700	-	1,963,507	-
First Capital Securities Co Ltd	2,618,869	370,100	-	2,988,969	-
Focus Media Information Technology Co Ltd	9,167,780	7,558,075	-	3,866,900	12,858,955
Foshan Haitian Flavouring & Food Co Ltd	1,012,984	423,672	-	415,000	1,021,656
Founder Securities Co Ltd	5,138,803	2,043,200	-	2,028,000	5,154,003
Foxconn Industrial Internet Co Ltd	1,479,900	1,283,887	-	529,800	2,233,987
Fuyao Glass Industry Group Co Ltd	1,754,521	702,850	-	707,500	1,749,871
Ganfeng Lithium Co Ltd	978,941	406,800	-	433,800	951,941
GD Power Development Co Ltd	14,726,728	5,877,724	-	5,842,000	14,762,452
Gemdale Corp	2,818,851	1,126,980	-	1,122,200	2,823,631
GF Securities Co Ltd	3,695,003	1,468,700	-	1,461,500	3,702,203
Giant Network Group Co Ltd	759,283	317,834	-	311,100	766,017
Gigadevice Semiconductor Beijing Inc	182,971	180,371	-	119,500	243,842

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

投資ポートフォリオの変動（続き）

2019年12月31日に終了した年度

投資（続き）	2019年1月1日 現在保有残高	取得	コーポレート・ アクション	売却	2019年12月31日 現在保有残高
損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）					
上場有価証券（続き）					
Glodon Co Ltd	-	955,296	-	109,300	845,996
GoerTek Inc	2,433,246	1,291,634	-	886,900	2,837,980
Great Wall Motor Co Ltd	1,508,132	613,190	-	608,500	1,512,822
Gree Electric Appliances Inc of Zhuhai	6,005,014	2,401,327	-	2,374,200	6,032,141
Greenland Holdings Corp Ltd	4,563,350	1,813,750	-	1,815,000	4,562,100
Guangdong Haid Group Co Ltd	989,981	423,943	-	415,000	998,924
Guangshen Rai lway Co Ltd	4,240,986	590,900	-	4,831,886	-
Guangzhou Automobile Group Co Ltd	1,154,017	450,107	-	444,900	1,159,224
Guangzhou Baiyun International Airport Co Ltd	1,291,390	529,856	-	518,600	1,302,646
Guangzhou Baiyunshan Pharmaceu tical Holdings Co Ltd	707,924	317,905	-	311,900	713,929
Guangzhou Port Co Ltd	2,318,942	762,500	-	3,081,442	-
Guangzhou Shi yuan Electronic Technology Co Ltd	-	103,475	-	-	103,475
Guosen Secur ities Co Ltd	3,072,304	1,233,659	-	1,226,600	3,079,363
Guotai Junan Secur ities Co Ltd	5,632,175	2,241,144	-	2,232,700	5,640,619
Guoyuan Secur ities Co Ltd	2,525,178	1,003,133	-	1,002,300	2,526,011
Haier Smart Home Co Ltd	4,572,455	1,835,730	-	1,785,900	4,622,285
Hainan Airlines Holding Co Ltd	14,376,230	5,752,200	-	5,716,100	14,412,330
Haitong Secur ities Co Ltd	10,102,962	4,033,921	-	4,001,900	10,134,983
Hangzhou Hikvision Digital Technology Co Ltd	4,609,477	1,861,238	-	1,787,300	4,683,415
Hangzhou Robam Appliances Co Ltd	585,721	211,918	-	206,500	591,139
Hangzhou Tigermed Consulting Co Ltd	-	646,926	-	-	646,926
Han's Laser Technology Industry Group Co Ltd	1,062,500	441,082	-	431,500	1,072,082
Hebei Yangyuan Zhihui Beverage Co Ltd	85,900	570,398	31,966	158,000	530,264
Henan Shuanghui Investment & Development Co Ltd	1,239,919	519,252	-	506,100	1,253,071
Hengli Petrochemical Co Ltd	953,268	1,730,462	350,783	395,800	2,638,713
Hengtong Optic-electric Co Ltd	1,666,245	583,498	-	581,400	1,668,343
Hengyi Petrochemical Co Ltd	1,639,060	542,500	-	759,900	1,421,660
Hesteel Co Ltd	5,315,928	2,121,400	-	2,122,300	5,315,028
Hi think Royal Flush Information Network Co Ltd	267,500	105,460	-	103,600	269,360
HLA Corp Ltd	2,249,628	872,700	-	1,459,400	1,662,928
Hongta Secur ities Co Ltd	-	502,340	-	-	502,340

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

投資ポートフォリオの変動（続き）

2019年12月31日に終了した年度

投資（続き）	2019年1月1日 現在保有残高	取得	コーポレート・ アクション	売却	2019年12月31日 現在保有残高
損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）					
上場有価証券（続き）					
Hoshine Silicon Industry Co Ltd	102,901	136,131	49,800	104,900	183,932
Huaan Securities Co Ltd	2,264,895	310,725	-	2,575,620	-
Huadian Power International Corp Ltd	4,066,664	1,619,100	-	1,599,500	4,086,264
Huadong Medicine Co Ltd	920,307	408,217	164,844	396,700	1,096,668
Hualan Biological Engineering Inc	701,620	388,487	308,790	340,601	1,058,296
Huaneng Lancang River Hydropower Inc	2,245,800	895,300	-	877,200	2,263,900
Huaneng Power International Inc	5,483,953	2,201,650	-	2,172,900	5,512,703
Huatai Securities Co Ltd	4,080,658	2,977,697	-	1,532,200	5,526,155
Huaxia Bank Co Ltd	8,006,084	3,070,800	-	3,380,800	7,696,084
Huayu Automotive Systems Co Ltd	1,975,561	777,268	-	781,400	1,971,429
Hubei Biocause Pharmaceutical Co Ltd	1,846,025	1,362,501	-	732,300	2,476,226
Hubei Juncan Pharmaceutical Co Ltd	414,039	208,260	-	205,000	417,299
Hundsun Technologies Inc	610,229	284,798	194,482	282,800	806,709
Iflytek Co Ltd	1,826,179	827,385	-	725,300	1,928,264
Industrial & Commercial Bank of China Ltd	26,948,023	10,755,745	-	10,698,100	27,005,668
Industrial Bank Co Ltd	15,574,129	8,721,843	-	6,082,900	18,213,072
Industrial Securities Co Ltd	5,857,461	2,340,100	-	2,329,900	5,867,661
Inner Mongolia BaoTou Steel Union Co Ltd	22,767,573	14,002,100	-	8,260,800	28,508,873
Inner Mongolia Junzheng Energy & Chemical Industry Group Co Ltd	4,215,076	1,697,700	-	1,670,100	4,242,676
Inner Mongolia Yili Industrial Group Co Ltd	7,598,645	3,031,173	-	2,999,000	7,630,818
Jiangsu Hengrui Medicine Co Ltd	2,763,944	1,819,652	591,189	1,297,700	3,877,085
Jiangsu Yanghe Brewery Joint-Stock Co Ltd	754,076	317,717	-	311,100	760,693
Jiangsu Zhongnan Construction Group Co Ltd	2,315,495	913,700	-	913,300	2,315,895
Jiangsu Zhongtian Technology Co Ltd	3,064,163	1,231,693	-	1,225,900	3,069,956
Jiangxi Copper Co Ltd	1,294,547	529,560	-	518,400	1,305,707
Jinke Properties Group Co Ltd	-	3,056,553	-	374,400	2,682,153
Jointown Pharmaceutical Group Co Ltd	707,806	317,969	-	310,700	715,075
Kangde Xin Composite Material Group Co Ltd	2,652,450	357,300	-	3,009,750	-
Kangmei Pharmaceutical Co Ltd	3,735,595	470,000	-	4,205,595	-
Kuang-Chi Technologies Co Ltd	539,731	171,730	-	711,461	-
Kweichow Moutai Co Ltd	619,724	238,991	-	235,400	623,315
Lens Technology Co Ltd	988,489	388,414	-	400,700	976,203

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

投資ポートフォリオの変動（続き）

2019年12月31日に終了した年度

投資（続き）	2019年1月1日 現在保有残高	取得	コーポレート・ アクション	売却	2019年12月31日 現在保有残高
損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）					
上場有価証券（続き）					
Lepu Medical Technology Beijing Co Ltd	1,330,315	529,917	-	518,000	1,342,232
Leyard Optoelectronic Co Ltd	1,901,177	892,100	-	2,793,277	-
Liaoning Cheng Da Co Ltd	1,529,038	212,400	-	1,741,438	-
Lomon Billions Group Co Ltd	761,900	784,216	-	278,200	1,267,916
LONGi Green Energy Technology Co Ltd	2,439,728	1,197,362	807,400	1,136,400	3,308,090
Luxshare Precision Industry Co Ltd	3,082,364	1,434,191	865,115	1,358,200	4,023,470
Luzhou Laojiao Co Ltd	924,121	352,628	-	366,200	910,549
Mango Excellent Media Co Ltd	-	519,146	167,863	27,000	660,009
Meinian Onehealth Healthcare Holdings Co Ltd	2,336,650	1,548,361	437,247	892,600	3,429,658
Metallurgical Corp of China Ltd	8,912,370	3,533,200	-	3,527,400	8,918,170
Midea Group Co Ltd	5,801,613	2,647,833	-	2,364,600	6,084,846
Minmetals Capital Co Ltd	665,100	271,000	118,360	438,700	615,760
Muyuan Foodstuff Co Ltd	780,144	593,857	-	289,200	1,084,801
NARI Technology Co Ltd	2,291,047	1,424,795	-	832,400	2,883,442
New China Life Insurance Co Ltd	1,040,183	423,736	-	414,400	1,049,519
New Hope Liuhe Co Ltd	2,637,447	1,045,800	-	1,047,500	2,635,747
Ningbo Zhoushan Port Co Ltd	4,929,376	1,958,662	-	1,936,000	4,952,038
Ningxia Baofeng Energy Group Co Ltd	-	1,013,300	-	-	1,013,300
Offcn Education Technology Co Ltd	-	844,707	-	-	844,707
Offshore Oil Engineering Co Ltd	2,761,132	1,104,000	-	1,095,300	2,769,832
OFILM Group Co Ltd	2,365,928	949,600	-	933,300	2,382,228
Oppein Home Group Inc	163,958	105,832	-	102,800	166,990
Orient Securities Co Ltd/China	4,465,767	1,788,500	-	1,774,800	4,479,467
Oriental Pearl Group Co Ltd	2,566,757	1,020,590	-	1,015,800	2,571,547
Pangang Group Vanadium Titanium & Resources Co Ltd	-	6,125,700	-	753,600	5,372,100
People's Insurance Co Group of China Ltd/The	-	1,525,000	-	187,400	1,337,600
Perfect World Co Ltd/China	494,208	355,653	-	208,300	641,561
PetroChina Co Ltd	10,110,931	5,701,700	-	3,666,900	12,145,731
Ping An Bank Co Ltd	10,729,787	5,401,976	-	3,980,400	12,151,363
Ping An Insurance Group Co of China Ltd	13,531,610	5,421,225	-	5,384,800	13,568,035
Poly Developments and Holdings Group Co Ltd	8,920,664	3,542,182	-	3,504,300	8,958,546
Power Construction Corp of China Ltd	7,645,387	4,964,500	-	3,039,000	9,570,887
Qingdao Port International Co Ltd	-	677,000	-	73,400	603,600
Qingdao Rural Commercial Bank Corp	-	767,100	-	-	767,100

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

投資ポートフォリオの変動（続き）

2019年12月31日に終了した年度

投資（続き）	2019年1月1日 現在保有残高	取得	コーポレート・ アクション	売却	2019年12月31日 現在保有残高
損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）					
上場有価証券（続き）					
Qinghai Salt Lake Industry Co Ltd	1,744,271	247,300	-	1,991,571	-
Red Star MacAlline Group Corp Ltd	405,200	256,600	-	153,700	508,100
RiseSun Real Estate Development Co Ltd	2,172,057	858,534	-	849,500	2,181,091
Rongsheng Petro Chemical Co Ltd	1,568,291	1,343,068	-	557,900	2,353,459
SAIC Motor Corp Ltd	4,375,765	1,737,694	-	1,720,700	4,392,759
Sanan Optoelectronics Co Ltd	3,057,583	1,218,000	-	1,212,300	3,063,283
Sany Heavy Industry Co Ltd	6,824,093	3,410,788	-	2,848,600	7,386,281
SDIC Capital Co Ltd	1,053,136	1,594,360	-	532,500	2,114,996
SDIC Power Holdings Co Ltd	5,088,135	1,816,895	-	2,661,900	4,243,130
Seazen Holdings Co Ltd	1,123,432	424,000	-	418,700	1,128,732
SF Holding Co Ltd	600,654	705,708	-	201,700	1,104,662
Shaanxi Coal Industry Co Ltd	4,998,304	1,997,300	-	1,986,800	5,008,804
Shandong Buchang Pharmaceuticals Co Ltd	549,944	207,745	138,679	896,368	-
Shandong Gold Mining Co Ltd	935,932	464,500	310,693	402,400	1,308,725
Shandong Nanshan Aluminum Co Ltd	8,955,540	3,567,020	-	3,519,700	9,002,860
Shanghai Construction Group Co Ltd	5,567,025	2,194,020	-	2,197,300	5,563,745
Shanghai Electric Group Co Ltd	4,406,010	1,756,507	-	1,591,600	4,570,917
Shanghai Fosun Pharmaceutical Group Co Ltd	1,257,926	511,855	-	519,000	1,250,781
Shanghai International Airport Co Ltd	1,209,868	479,604	-	490,400	1,199,072
Shanghai International Port Group Co Ltd	4,047,310	3,209,519	-	1,458,100	5,798,729
Shanghai Lingang Holdings Corp Ltd	-	501,590	-	-	501,590
Shanghai Lujiazui Finance & Trade Zone Development Co Ltd	-	1,250,621	-	148,000	1,102,621
Shanghai M&G Stationery Inc	-	465,728	-	-	465,728
Shanghai Pharmaceuticals Holding Co Ltd	1,449,235	560,054	-	568,900	1,440,389
Shanghai Pudong Development Bank Co Ltd	14,662,182	5,860,335	-	5,818,300	14,704,217
Shanghai RAAS Blood Products Co Ltd	1,862,018	1,232,000	-	604,100	2,489,918
Shanghai Yuyuan Tourist Mart Group Co Ltd	-	1,937,320	-	-	1,937,320
Shanxi Meijin Energy Co Ltd	-	1,531,700	-	-	1,531,700
Shanxi Xinghuacun Fen Wine Factory Co Ltd	318,495	105,947	-	100,900	323,542
Shanxi Xishan Coal & Electricity Power Co Ltd	1,967,003	261,190	-	2,228,193	-

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

投資ポートフォリオの変動（続き）

2019年12月31日に終了した年度

投資（続き）	2019年1月1日 現在保有残高	取得	コーポレート・ アクション	売却	2019年12月31日 現在保有残高
損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）					
上場有価証券（続き）					
Shengyi Technology Co Ltd	-	1,416,569	-	-	1,416,569
Shennan Circuits Co Ltd	-	137,760	-	-	137,760
Shenwan Hongyuan Group Co Ltd	8,444,083	6,313,121	-	3,475,200	11,282,004
Shenzhen Goodix Technology Co Ltd	123,500	166,296	-	110,500	179,296
Shenzhen Inovance Technology Co Ltd	1,249,828	524,606	-	466,000	1,308,434
Shenzhen Overseas Chinese Town Co Ltd	5,107,888	2,038,500	-	2,009,500	5,136,888
Shenzhen Salubris Pharmaceuticals Co Ltd	521,686	211,860	-	207,300	526,246
Shenzhen Sunway Communication Co Ltd	978,976	403,824	-	421,900	960,900
Siasun Robot & Automation Co Ltd	1,356,733	529,933	-	517,600	1,369,066
Sichuan Chuantou Energy Co Ltd	2,213,839	871,967	-	878,600	2,207,206
Sichuan Kelun Pharmaceutical Co Ltd	1,075,282	423,911	-	415,300	1,083,893
Sinolink Securities Co Ltd	3,016,050	1,206,400	-	1,191,100	3,031,350
Sinopec Shanghai Petrochemical Co Ltd	2,736,868	881,430	-	3,618,298	-
Songcheng Performance Development Co Ltd	908,986	489,926	-	307,400	1,091,512
Soochow Securities Co Ltd	3,003,737	1,198,900	-	1,193,800	3,008,837
Southwest Securities Co Ltd	3,521,189	1,420,400	-	1,413,600	3,527,989
Spring Airlines Co Ltd	335,889	266,807	-	136,200	466,496
STO Express Co Ltd	371,496	156,700	-	152,900	375,296
Suning.com Co Ltd	4,652,201	1,850,251	-	1,835,200	4,667,252
Suofeiya Home Collection Co Ltd	803,860	106,084	-	909,944	-
Suzhou Gold Mantis Construction Decoration Co Ltd	1,985,204	781,900	-	752,900	2,014,204
Tasly Pharmaceutical Group Co Ltd	1,128,620	426,924	-	421,100	1,134,444
TBEA Co Ltd	4,641,408	1,877,883	-	1,862,100	4,657,191
TCL Corp	13,553,853	8,283,000	-	4,907,900	16,928,953
Tianfeng Securities Co Ltd	-	748,500	-	91,800	656,700
Tianqi Lithium Corp	848,203	333,650	243,134	309,800	1,115,187
Tonghua Dongbao Pharmaceutical Co Ltd	1,779,435	850,611	-	856,200	1,773,846
Tongling Nonferrous Metals Group Co Ltd	7,887,587	3,130,400	-	3,116,300	7,901,687
Tongwei Co Ltd	2,423,400	963,536	-	951,000	2,435,936
Transfar Zhilian Co Ltd	-	1,841,200	-	223,400	1,617,800
Tsinghua Tongfang Co Ltd	2,583,452	1,381,890	-	989,900	2,975,442
Tunghsu Optoelectronic Technology Co Ltd	4,789,288	2,329,900	-	1,642,100	5,477,088

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

投資ポートフォリオの変動（続き）

2019年12月31日に終了した年度

投資（続き）	2019年1月1日 現在保有残高	取得	コーポレート・ アクション	売却	2019年12月31日 現在保有残高
損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）					
上場有価証券（続き）					
Tus Environmental Science And Technology Development Co Ltd	904,649	110,500	-	1,015,149	-
Unisplendour Corp Ltd	253,975	774,260	97,950	99,600	1,026,585
Walvax Biotechnology Co Ltd	1,536,006	632,846	-	622,100	1,546,752
Wanda Film Holding Co Ltd	-	1,197,263	-	151,000	1,046,263
Wangsu Science & Technology Co Ltd	1,820,760	1,360,717	-	741,500	2,439,977
Wanhua Chemical Group Co Ltd	2,048,652	777,166	-	861,900	1,963,918
Weichai Power Co Ltd	6,047,809	2,392,175	-	2,444,600	5,995,384
Wens Foodstuffs Group Co Ltd	-	5,293,061	-	632,200	4,660,861
Western Securities Co Ltd	2,184,125	870,932	-	860,600	2,194,457
Will Semiconductor Ltd	-	219,898	-	-	219,898
Wintime Energy Co Ltd	7,704,604	1,068,000	-	8,772,604	-
Wuchan Zhongda Group Co Ltd	2,147,551	712,000	-	2,859,551	-
Wuhu Sanqi Interactive Entertainment Network Technology Group Co Ltd	798,700	897,463	-	368,700	1,327,463
Wuliangye Yibin Co Ltd	2,415,859	953,539	-	934,100	2,435,298
WuXi AppTec Co Ltd	139,300	831,176	51,861	112,299	910,038
XCMG Construction Machinery Co Ltd	5,867,339	2,328,300	-	2,309,400	5,886,239
Xiamen C & D Inc	2,123,329	739,200	-	1,095,800	1,766,729
Xiamen Intretech Inc	124,000	156,863	-	280,863	-
Xiamen Tungsten Co Ltd	1,056,037	141,600	-	1,197,637	-
Xinhu Zhongbao Co Ltd	5,370,504	2,137,700	-	2,128,900	5,379,304
Xinjiang Goldwind Science & Technology Co Ltd	2,891,004	1,283,088	580,596	1,305,900	3,448,788
YanAn Bicon Pharmaceutical Listed Co	378,128	520,600	-	126,500	772,228
Yango Group Co Ltd	2,030,440	821,200	-	828,200	2,023,440
Yanzhou Coal Mining Co Ltd	1,119,180	424,000	-	431,400	1,111,780
Yonghui Superstores Co Ltd	4,778,952	1,892,288	-	1,882,400	4,788,840
Yonyou Network Technology Co Ltd	1,203,574	602,892	389,721	621,400	1,574,787
Youngor Group Co Ltd	3,130,939	1,605,644	1,166,449	1,504,700	4,398,332
YT0 Express Group Co Ltd	464,100	415,300	-	178,600	700,800
Yunda Holding Co Ltd	173,440	697,964	47,412	85,000	833,816
Yunnan Baiyao Group Co Ltd	658,007	238,464	-	263,100	633,371
Zangge Holding Co Ltd	748,346	250,000	-	998,346	-
Zhangzhou Pientzhuang Pharmaceutical Co Ltd	368,513	124,903	-	123,300	370,116
Zhejiang Century Huatong Group Co Ltd	577,080	2,438,123	325,200	355,100	2,985,303
Zhejiang China Commodities City Group Co Ltd	3,410,457	1,099,600	-	4,510,057	-

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

投資ポートフォリオの変動（続き）

2019年12月31日に終了した年度

投資（続き）	2019年1月1日 現在保有残高	取得	コーポレート・ アクション	売却	2019年12月31日 現在保有残高
損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）					
上場有価証券（続き）					
Zheji ang Chint Electrics Co Ltd	1,070,248	651,367	-	372,900	1,348,715
Zheji ang Dahua Technology Co Ltd	2,251,190	904,300	-	898,600	2,256,890
Zheji ang Huayou Cobalt Co Ltd	612,225	284,320	178,477	263,200	811,822
Zheji ang Longsheng Group Co Ltd	3,249,885	1,298,800	-	1,284,300	3,264,385
Zheji ang NHU Co Ltd	1,070,130	1,004,183	-	456,100	1,618,213
Zheji ang Sanhua Intelligent Controls Co Ltd	1,321,094	627,038	424,978	645,600	1,727,510
Zheji ang Supor Co Ltd	208,485	105,899	-	103,400	210,984
Zheji ang Wanfeng Auto Wheel Co Ltd	1,650,629	227,904	-	1,878,533	-
Zheji ang Zheneng Electric Power Co Ltd	5,093,503	2,044,994	-	2,016,900	5,121,597
Zhengzhou Yutong Bus Co Ltd	1,649,669	651,577	-	637,800	1,663,446
Zheshang Securities Co Ltd	1,670,400	654,800	-	656,000	1,669,200
Zhongjin Gold Corp Ltd	2,153,793	855,487	-	845,700	2,163,580
Zhongtian Financial Group Co Ltd	3,773,150	-	-	3,773,150	-
Zijin Mining Group Co Ltd	15,111,893	7,557,642	-	5,463,900	17,205,635
Zoomlion Heavy Industry Science and Technology Co Ltd	5,619,555	2,977,380	-	2,108,700	6,488,235
ZTE Corp	2,975,654	1,187,612	-	1,178,600	2,984,666

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

パフォーマンス記録

2019年12月31日に終了した年度

１．純資産価値（サブファンドの信託証書に基づき計算）

	受益者に帰属する 純資産 人民元	１口当たり 純資産価値 人民元
2019年12月31日現在	17,382,025,714	41.7586
2018年12月31日現在	11,816,519,143	30.7122
2017年12月31日現在	11,093,007,702	41.1309

２．１口当たり最高発行価格及び最低償還価格^A

	最高発行価格 人民元	最低償還価格 人民元
以下の日付に終了した年度／期間		
2019年12月31日	41.7586	30.2426
2018年12月31日	44.7342	30.5351
2017年12月31日	43.1972	33.9102
2016年12月31日	36.5111	29.1665
2015年12月31日	53.7690	30.5877
2014年12月31日	35.3314	21.0387
2013年12月31日	27.1919	21.6261
2012年12月31日 ^C	24.9664	21.1203

ChinaAMC CSI 300 Index ETF

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

パフォーマンス記録（続き）

2019年12月31日に終了した年度（続き）

３．スキーム・パフォーマンスと実際のインデックスのパフォーマンスとの比較^A

下表は、以下の年度／期間における、サブファンドのパフォーマンス（時価評価）とインデックスのパフォーマンスを比較したものです。

	インデックス （2012年7月16日以降）	サブファンドの人民元 カウンター （2012年7月17日以降）	サブファンドの香港ドル カウンター （2012年10月26日以降）
以下の日付に終了した年度／期間			
2019年12月31日	100.16%	71.69%	64.83%
2018年12月31日	43.81%	27.89%	25.22%
2017年12月31日	88.27%	70.04%	75.49%
2016年12月31日	37.94%	39.88%	33.75%
2015年12月31日	55.48%	57.44%	59.33%
2014年12月31日	47.25%	41.94%	52.57%
2013年12月31日	- 2.90%	- 4.96%	4.44%
2012年12月31日 ^B	5.13%	4.13%	11.72%

^A 過去のパフォーマンスの数値はサブファンドの将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。

^B サブファンドの会計期間は2012年7月11日（設定日）から2012年12月31日でした。

^C サブファンドの会計期間は2012年7月11日（設定日）から2012年12月31日でした。

[次へ](#)

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

31 December 2019

	Notes	2019 RMB	2018 RMB
ASSETS			
Financial assets at fair value through profit or loss	11	17,264,823,312	11,751,134,225
Other receivable		28,852	105,269
Cash and cash equivalents	13	<u>142,201,975</u>	<u>99,894,957</u>
TOTAL ASSETS		<u>17,407,054,139</u>	<u>11,851,134,451</u>
LIABILITIES			
Management fee payable	5(a)	9,376,356	6,843,073
Custodian, fund administration and trustee fees payable	5(b)	4,706,120	3,330,735
Amounts due to participating dealers	8	7,483,461	22,479,440
Other payables and accruals		<u>3,462,488</u>	<u>1,962,060</u>
TOTAL LIABILITIES		<u>25,028,425</u>	<u>34,615,308</u>
EQUITY			
NET ASSETS ATTRIBUTABLE TO UNITHOLDERS	10	<u>17,382,025,714</u>	<u>11,816,519,143</u>
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY		<u>17,407,054,139</u>	<u>11,851,134,451</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

Year ended 31 December 2019

	Notes	2019 RMB	2018 RMB
INCOME			
Dividend income		315,604,448	220,881,891
Interest income		375,714	321,073
		<u>315,980,162</u>	<u>221,202,964</u>
EXPENSES			
Management fee	5(a)	(100,832,534)	(71,764,466)
Brokerage and transaction fee	5(d)	(18,589,843)	(16,844,930)
Custodian, fund administration and trustee fees	5(b)	(11,018,725)	(7,602,593)
Auditor's remuneration		(144,171)	(132,924)
Index licensing fee		(51,958)	(51,958)
Data licensing fee		(5,761,859)	(4,100,827)
Professional fee		(145,569)	(274,497)
Other operating expenses		(853,809)	(973,828)
		<u>(137,398,468)</u>	<u>(101,746,023)</u>
PROFIT BEFORE INVESTMENT AND EXCHANGE DIFFERENCES		178,581,694	119,456,941
INVESTMENT GAINS/(LOSSES) AND EXCHANGE DIFFERENCES			
Net change in unrealised gains or losses on financial assets at fair value through profit or loss		3,830,353,720	(2,970,552,210)
Net realised gains or losses on financial assets at fair value through profit or loss		<u>225,255,286</u>	<u>(182,771,058)</u>
NET INVESTMENTS AND EXCHANGE GAINS/(LOSSES)		<u>4,055,609,006</u>	<u>(3,153,323,268)</u>
PROFIT/(LOSS) BEFORE TAX		4,234,190,700	(3,033,866,327)
Withholding income tax expenses	7	<u>(31,694,717)</u>	<u>(22,177,816)</u>
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME		<u>4,202,495,983</u>	<u>(3,056,044,143)</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

STATEMENT OF CHANGES IN NET ASSETS ATTRIBUTABLE TO UNITHOLDERS

Year ended 31 December 2019

	Note	Units	RMB
At 1 January 2018		269,700,000	11,093,007,702
Issue of units		214,650,000	7,507,649,975
Redemption of units		(99,600,000)	(3,631,861,891)
Total comprehensive loss		—	(3,056,044,143)
Distribution to unitholders	9	—	(96,232,500)
At 31 December 2018 and 1 January 2019		384,750,000	11,816,519,143
Issue of units		159,000,000	6,271,130,574
Redemption of units		(127,500,000)	(4,765,789,486)
Total comprehensive income		—	4,202,495,983
Distribution to unitholders	9	—	(142,330,500)
At 31 December 2019		416,250,000	17,382,025,714

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

STATEMENT OF CASH FLOWS

Year ended 31 December 2019

	Note	2019 RMB	2018 RMB
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Profit/(loss) before tax		4,234,190,700	(3,033,866,327)
Increase in financial assets at fair value through profit or loss		(5,513,689,087)	(716,152,024)
Decrease in other receivable		76,417	502,692
Increase in management fee payable		2,533,283	704,670
Increase/(decrease) in custodian, fund administration and trustee fees payable		1,375,385	(846,976)
Increase in other payables and accruals		1,500,428	173,645
Cash used in operations		(1,274,012,874)	(3,749,484,320)
Tax paid		(31,694,717)	(22,177,816)
Net cash flows used in operating activities		(1,305,707,591)	(3,771,662,136)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Distribution paid to unitholders		(142,330,500)	(96,232,500)
Proceeds from issue of units		6,256,134,595	7,505,544,920
Payments on redemption of units		(4,765,789,486)	(3,631,861,891)
Net cash flows from financing activities		1,348,014,609	3,777,450,529
NET INCREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS			
		42,307,018	5,788,393
Cash and cash equivalents at beginning of year		99,894,957	94,106,564
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR	13	<u>142,201,975</u>	<u>99,894,957</u>
ANALYSIS OF CASH AND CASH EQUIVALENTS			
Cash at banks	13	<u>142,201,975</u>	<u>99,894,957</u>
NET CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES INCLUDE:			
Dividend received net of withholding tax		283,934,571	198,728,187
Interest received net of withholding tax		350,714	296,961

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

1. THE TRUST

ChinaAMC ETF Series (the "Trust") is an umbrella unit trust governed by its trust deed dated 28 May 2012, as amended or supplemented from time to time (the "Trust Deed") between China Asset Management (Hong Kong) Limited (the "Manager") and Cititrust Limited (the "Trustee"). It is authorised by the Securities and Futures Commission of Hong Kong (the "SFC") pursuant to Section 104(1) of the Securities and Futures Ordinance of Hong Kong.

These financial statements relate to the first sub-fund of the Trust, ChinaAMC CSI 300 Index ETF (the "Sub-Fund"). The Sub-Fund commenced trading under the stock codes 83188 (RMB counter) and 03188 (HKD counter) on the Stock Exchange of Hong Kong Limited ("SEHK") on 17 July 2012 and 26 October 2012, respectively. On 27 February 2013, the Sub-Fund commenced trading under the stock code 1575 on the Tokyo Stock Exchange ("TSE").

Pursuant to the guidelines on management and operation of Renminbi Qualified Foreign Institutional Investor ("RQFII") issued by the State of Administration of Foreign Exchange ("SAFE") on and effective from 30 May 2014, an RQFII has the flexibility to allocate its RQFII quota granted by SAFE across different public fund products under its management. Accordingly, the Sub-Fund no longer has the exclusive use of all the RQFII quota previously granted by SAFE to the Manager in respect of the Sub-Fund. The Manager, at its discretion, may re-allocate the RQFII quota in respect of the Sub-Fund to other public fund products under its management or vice versa without having to obtain prior approval from SAFE.

The investment objective of the Sub-Fund is to provide investment results that closely correspond to the performance of the CSI 300 Index (the "Index"). The Sub-Fund is a physical exchange traded fund investing directly in the underlying A-Shares of the Index.

2.1 BASIS OF PREPARATION

The financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"), and interpretations issued by the International Financial Reporting Interpretations Committee of the IASB and the relevant disclosure provisions of the Trust Deed and the relevant disclosure provisions specified in Appendix E of the Code on Unit Trusts and Mutual Funds of the SFC (the "SFC Code").

The financial statements have been prepared under the historical cost basis, except for financial assets classified at fair value through profit or loss ("FVPL") that have been measured at fair value. These financial statements are presented in Chinese Renminbi ("RMB") and all values are rounded to the nearest RMB except where otherwise indicated.

2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES

The Sub-Fund has adopted the following revised IFRSs for the first time for the current period's financial statements, which are applicable to the Sub-Fund.

IFRIC Interpretation 23	<i>Uncertainty over Income Tax Treatments</i>
Annual Improvement to IFRSs 2015-2017 Cycle	Amendments to IAS 12

The nature and the impact of the revised IFRSs are described below:

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (continued)

IFRIC Interpretation 23 *Uncertainty over Income Tax Treatments*

IFRIC Interpretation 23 *Uncertainty over Income Tax Treatments* (the "Interpretation") addresses the accounting for income taxes when tax treatments involve uncertainty that affects the application of IAS 12 *Income Taxes*. It does not apply to taxes or levies outside the scope of IAS 12, nor does it specifically include requirements relating to interest and penalties associated with uncertain tax treatments. The interpretation specifically addresses the following:

- Whether an entity considers uncertain tax treatments separately
- The assumptions an entity makes about the examination of tax treatments by taxation authorities
- How an entity determines taxable profit (tax loss), tax bases, unused tax losses, unused tax credits and tax rates
- How an entity considers changes in facts and circumstances

The Sub-Fund determines whether to consider each uncertain tax treatment separately or together with one or more other uncertain tax treatments and uses the approach that better predicts the resolution of the uncertainty.

The Sub-Fund applies significant judgement in identifying uncertainties over income tax treatments. The Sub-Fund has assessed that the interpretation does not have a significant impact on the financial statements.

Amendments to IAS 12 *Income Taxes*

The amendments clarify that the income tax consequences of dividends are linked more directly to past transactions or events that generated distributable profits than to distributions to owners. Therefore, an entity recognises the income tax consequences of dividends in profit or loss, other comprehensive income or equity according to where it originally recognised those past transactions or events.

An entity applies the amendments for annual reporting periods beginning on or after 1 January 2019, with early application permitted. When the entity first applies those amendments, it applies them to the income tax consequences of dividends recognised on or after the beginning of the earliest comparative period. Since the Sub-Fund's current practice is in line with these amendments, they had no impact on the financial statements of the Sub-Fund.

2.3 ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS

The Sub-Fund has not early applied any of the new and revised IFRSs that have been issued but are not yet effective for the accounting year ended 31 December 2019, in these financial statements. Among the new and revised IFRSs, the following are expected to be relevant to the Sub-Fund's financial statements upon becoming effective:

Amendments to IAS 1 and IAS 8 *Definition of Material*¹

¹ Effective for annual periods beginning on or after 1 January 2020

Amendments to IAS 1 and IAS 8 provide a new definition of material. The new definition states that information is material if omitting, misstating or obscuring it could reasonably be expected to influence decisions that the primary users of general purpose financial statements make on the basis of those financial statements. The amendments clarify that materiality will depend on the nature or magnitude of information. A misstatement of information is material if it could reasonably be expected to influence decisions made by the primary users. The Sub-Fund expects to adopt the amendments prospectively from 1 January 2020. The amendments are not expected to have any significant impact on the Sub-Fund's financial statements.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Financial instruments

(a) Classification

In accordance with IFRS 9, the Sub-Fund classifies its financial assets and financial liabilities at initial recognition into the categories of financial assets and financial liabilities discussed below.

In applying that classification, a financial asset or financial liability is considered to be held for trading if:

- It is acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or
- On initial recognition, it is part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which, there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking, or
- It is a derivative (except for a derivative that is a financial guarantee contract or a designated and effective hedging instrument)

Financial assets

The Sub-Fund classifies its financial assets as subsequently measured at amortised cost or measured at FVPL on the basis of both:

- The entity's business model for managing the financial assets
- The contractual cash flow characteristics of the financial assets

Financial assets measured at amortised cost

Financial assets are measured at amortised cost if they are held within a business model whose objective is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows and their contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest ("SPPI") on the principal amount outstanding. The Sub-Fund includes in this category cash and cash equivalents and short-term non-financing receivables including other receivable.

Financial assets measured at FVPL

A financial asset is measured at FVPL if:

- Its contractual terms do not give rise to cash flows on specified dates that are SPPI on the principal amount outstanding, or
- It is not held within a business model whose objective is either to collect contractual cash flows, or to both collect contractual cash flows and sell, or
- At initial recognition, it is irrevocably designated as measured at FVPL when doing so eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring assets or liabilities or recognising the gains and losses on them on different bases.

The Sub-Fund includes in this category instruments held for trading. This category includes equity instruments which are acquired principally for the purpose of generating a profit from short-term fluctuations in price.

Financial liabilities

Financial liabilities measured at amortised cost include all financial liabilities. The Sub-Fund includes in this category management fee payable, custodian, fund administration and trustee fees payable, amounts due to participating dealers and other payables and accruals.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Financial instruments (continued)

(b) Recognition

The Sub-Fund recognises a financial asset or a financial liability when it becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

Purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the market place (regular way trades) are recognised on the trade date, i.e., the date that the Sub-Fund commits to purchase or sell the financial assets.

(c) Initial measurement

Financial assets and financial liabilities at FVPL are recorded in the statement of financial position at fair value. All transaction costs for such instruments are recognised directly in profit or loss.

Financial assets and liabilities (other than those classified as at FVPL) are measured initially at their fair value plus any directly attributable incremental costs of acquisition or issue.

(d) Subsequent measurement

After initial measurement, the Sub-Fund measures financial instruments which are classified as at FVPL, at fair value. Subsequent changes in the fair value of those financial instruments are recorded in net change in unrealised gains or losses on financial assets and liabilities at FVPL. Interest and dividends earned or paid on these instruments are recorded separately in interest income and dividend income.

Financial assets, other than those classified as at FVPL, are measured at amortised cost using the effective interest method ("EIR") less any allowance for impairment. Gains and losses are recognised in profit or loss when the financial assets are derecognised or impaired, as well as through the amortisation process.

Financial liabilities, other than those classified as at FVPL, are measured at amortised cost using the EIR. Gains and losses are recognised in profit or loss when the liabilities are derecognised, as well as through the amortisation process.

The EIR is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or a financial liability and of allocating and recognising the interest income or interest expense in profit or loss over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset or financial liability to the gross carrying amount of the financial asset or to the amortised cost of the financial liability.

When calculating the effective interest rate, the Sub-Fund estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instruments, but does not consider expected credit losses ("ECLs"). The calculation includes all fees paid or received between parties to the contract that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs and all other premiums or discounts.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Financial instruments (continued)

(e) Derecognition

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or a part of a group of similar financial assets) is derecognised where the rights to receive cash flows from the asset have expired, or the Sub-Fund has transferred its rights to receive cash flows from the asset, or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a pass-through arrangement and the Sub-Fund has:

- Transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or
- Neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Sub-Fund has transferred its right to receive cash flows from an asset (or has entered into a pass-through arrangement), and has neither transferred nor retained substantially all of the risks and rewards of the asset transferred control of the asset, the asset is recognised to the extent of the Sub-Fund's continuing involvement in the asset. In that case, the Sub-Fund also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Sub-Fund has retained. The Sub-Fund derecognises a financial liability when the obligation under the liability is discharged.

Impairment of financial assets

For financial assets measured at amortised cost, impairment allowances are recognised under the general approach where ECLs are recognised in two stages. For credit exposures where there has not been a significant increase in credit risk since initial recognition, the Sub-Fund is required to provide for credit losses that result from possible default events within the next 12 months. For those credit exposures where there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, a loss allowance is required for credit losses expected over the remaining life of the exposure irrespective of the timing of the default.

The Sub-Fund's approach to ECLs reflects a probability-weighted outcome, the time value of money and reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

The Sub-Fund uses the provision matrix as a practical expedient to measure ECLs on other receivable, based on days past due for groupings of receivables with similar loss patterns. Receivables are grouped based on their nature. The provision matrix is based on historical observed loss rates over the expected life of the receivables and is adjusted for forward-looking estimates.

Offsetting of financial instruments

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount reported in the statement of financial position if, and only if, there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. This is generally not the case with master netting agreements unless one party to the agreement defaults and the related assets and liabilities are presented gross in the statement of financial position.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Fair value measurement

The Sub-Fund measures its investments in financial instruments, such as equity instruments, at fair value at each reporting date.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either:

- In the principal market for the asset or liability, or
- In the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible by the Sub-Fund.

The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

The Sub-Fund uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

The fair value for financial instruments traded in active markets at the reporting date is based on their quoted price, without any deduction for transaction costs.

For all other financial instruments not traded in an active market, the fair value is determined using valuation techniques deemed to be appropriate in the circumstances. Valuation techniques include the market approach (i.e., using recent arm's length market transactions, adjusted as necessary, and reference to the current market value of another instrument that is substantially the same) and the income approach (i.e., discounted cash flow analysis and option pricing models making use of available and supportable market data as much as possible).

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- Level 1 — Quoted (unadjusted) market prices in active markets for identical assets or liabilities
- Level 2 — Valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is directly or indirectly observable
- Level 3 — Valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Sub-Fund determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by re-assessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents in the statement of financial position comprise cash on hand and short-term deposits in banks that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, with original maturities of three months or less.

Short-term investments that are not held for the purpose of meeting short-term cash commitments and restricted margin accounts are not considered as cash and cash equivalents.

For the purpose of the statement of cash flows, cash and cash equivalents consist of cash and cash equivalents as defined above, net of outstanding bank overdrafts when applicable.

Functional and presentation currency

The Sub-Fund's functional currency is RMB, which is the currency of the primary economic environment in which it operates. The Sub-Fund's performance is evaluated and its liquidity is managed in RMB. Moreover, the net asset value per unit at the time of issue or redemption is determined and units quoted on the SEHK are denominated in RMB.

Therefore, the RMB is considered as the currency that most faithfully represents the economic effects of the underlying transactions, events and conditions. The Sub-Fund's presentation currency is also RMB.

Foreign currency translations

Transactions during the year, including purchases and sales of securities, income and expenses, are translated at the rate of exchange prevailing on the date of the transaction.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the functional currency rates of exchange ruling at the end of the reporting period. Differences arising on settlement or translation of monetary items are recognised in profit or loss.

Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates at the dates of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates at the date when the fair value is determined.

Foreign currency translation gains and losses on financial instruments classified as at FVPL are included in profit or loss.

Taxes

The Sub-Fund is exempt from all forms of taxation in Hong Kong, including income, capital gains and withholding taxes. However, in some jurisdictions, dividend income, interest income and capital gains are subject to withholding income tax deducted at the source of the income. The Sub-Fund presents the withholding tax separately from the gross investment gains in the statement of comprehensive income. For the purpose of the statement of cash flows, cash inflows from investments are presented net of withholding taxes, when applicable.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Redeemable units

Redeemable units are classified as an equity instrument when:

- (a) The redeemable units entitle the holder to a *pro-rata* share of the Sub-Fund's net assets in the event of the Sub-Fund's liquidation.
- (b) The redeemable units are in the class of instruments that is subordinate to all other classes of instruments.
- (c) All redeemable units in the class of instruments that is subordinate to all other classes of instruments have identical features.
- (d) The redeemable units do not include any contractual obligation to deliver cash or another financial assets other than the holder's rights to a *pro-rata* share of the Sub-Fund's net assets.
- (e) The total expected cash flows attributable to the redeemable units over the life of the instrument are based substantially on profit or loss, the change in the recognised net assets or the change in the fair value of the recognised and unrecognised net assets of the Sub-Fund over the life of the instrument.

In addition to the redeemable units having all the above features, the Sub-Fund must have no other financial instruments or contracts that have:

- (a) Total cash flows based substantially on profit or loss, the change in the recognised net assets or the change in the fair value of the recognised and unrecognised net assets of the Sub-Fund, and
- (b) The effect of substantially restricting or fixing the residual return to the redeemable unitholders.

The Sub-Fund continuously assesses the classification of the redeemable units. If the redeemable units cease to have all the features or meet all the conditions set out to be classified as equity, the Sub-Fund will reclassify them as financial liabilities and measure them at fair value at the date of reclassification, with any differences from the previous carrying amount recognised in equity. If the redeemable units subsequently have all the features and meet the conditions to be classified as equity, the Sub-Fund will reclassify them as equity instruments and measure them at the carrying amount of the liabilities at the date of the reclassification.

The issuance, acquisition and cancellation of redeemable units are accounted for as equity transactions.

Upon issuance of redeemable units, the consideration received is included in equity. Transaction costs incurred by the Sub-Fund in issuing or acquiring its own equity instruments are accounted for as a deduction from equity to the extent that they are incremental costs directly attributable to the equity transaction that otherwise would have been avoided.

Own equity instruments that are reacquired are deducted from equity and accounted for at amounts equal to the consideration paid, including any directly attributable incremental costs.

No gain or loss is recognised in the statement of comprehensive income on the purchase, sale, issuance or cancellation of the Sub-Fund's own equity instruments.

Revenue recognition

(a) Dividend income

Dividend income is recognised on the date when the Sub-Fund's right to receive the payment is established. Dividend income is presented gross of any non-recoverable withholding income taxes, which are disclosed separately in the statement of comprehensive income.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Revenue recognition (continued)

(b) Interest income

Interest income is recognised on an accrual basis using the EIR by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the financial assets.

Net change in unrealised gains or losses on financial assets at FVPL

This item includes changes in the fair value of financial assets and liabilities at FVPL and excludes interest and dividend income and expenses.

Unrealised gains and losses comprise changes in the fair value of financial instruments for the period and from reversal of prior period's unrealised gains and losses for financial instruments which were realised in the reporting period.

Net realised gains or losses on financial assets at FVPL

Realised gains and losses on disposals of financial assets at FVPL are calculated using the weighted average method. They represent the difference between an instrument's average cost and disposal amount.

Distributions to unitholders

Distributions are at the discretion of the Sub-Fund. A distribution to the Sub-Fund's unitholders is accounted for as a deduction from net assets attributable to unitholders ("NAV"). A proposed distribution is recognised as a liability in the year in which it is approved by the Manager.

Related parties

A party is considered to be related to the Sub-Fund if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person
 - (i) has control or joint control over the Sub-Fund;
 - (ii) has significant influence over the Sub-Fund; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Sub-Fund or of a parent of the Sub-Fund;

or

- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
 - (i) the entity and the Sub-Fund are members of the same group;
 - (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
 - (iii) the entity and the Sub-Fund are joint ventures of the same third party;
 - (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
 - (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Sub-Fund or an entity related to the Sub-Fund;
 - (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);
 - (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity); and
 - (viii) the entity, or any member of a group of which it is a part, provides key management personnel services to the Sub-Fund or to the parent of the Sub-Fund.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

4. SIGNIFICANT ACCOUNTING JUDGEMENTS AND CHANGES IN ACCOUNTING ESTIMATES

The preparation of the Sub-Fund's financial statements requires the Manager to make judgements, estimates and assumptions that affect the reported amounts of revenues, expenses, assets and liabilities and the accompanying disclosures, and the disclosure of contingent liabilities. Uncertainty about these assumptions and estimates could result in outcomes that require a material adjustment to the carrying amount of the asset or liability affected in future periods.

Fair value of suspended equity investments

The suspended equity investments noted have been valued based on either last traded price, Index Return Method and Market Comparable Method as detailed in note 12 to the financial statements. In addition, the Manager made estimates about the liquidity discount. The Sub-Fund classified the fair value of these investments as Level 2 or Level 3.

5. TRANSACTIONS WITH THE TRUSTEE AND MANAGER AND THEIR CONNECTED PERSONS

The following is a summary of significant related party transactions entered into during the year between the connected persons of the Sub-Fund, as defined in the SFC Code, including the Trustee, the Manager and their connected persons. All transactions entered into during the year between the Sub-Fund, the Trustee, the Manager and their connected persons were carried out in the normal course of business and on normal commercial terms. To the best of the Manager's knowledge, the Sub-Fund does not have any other transactions with connected persons except for those disclosed below:

(a) Management fee

The Manager is entitled to receive a management fee from the Sub-Fund, at a rate of 0.70% (up to a maximum of 1%) per annum with respect to the net asset value of the Sub-Fund calculated and accrued on each dealing day and is paid monthly in arrears.

The management fee incurred during the year ended 31 December 2019 amounted to RMB100,832,534 (2018: RMB71,764,466). As at 31 December 2019, a management fee of RMB9,376,356 (2018: RMB6,843,073) was payable to the Manager.

(b) Custodian, fund administration and trustee fees

Custodian fees and fund administration fees pertain to the amounts charged by the Trustee as safe keeping and fund administration fees. The Trustee will bear the fees of Citibank, N.A. (the "Administrator and Custodian") and Citibank (China) Co., Limited (the "PRC Custodian").

The Trustee is entitled to receive a trustee fee from the Sub-Fund which is accrued on each dealing day and is paid monthly in arrears. The trustee fee is calculated as a percentage per annum of the net asset value of the Sub-Fund at the current rates ranging from 0.07% to 0.10%, subject to a monthly minimum of US\$4,000.

Under the terms of the Trust Deed, the Trustee may, after consulting the Manager, on giving not less than one month's notice to unitholders, increase the rate of the trustee fee payable in respect of the Sub-Fund up to or towards the maximum rate of 1% per annum of the net asset value of the Sub-Fund accrued daily and calculated as at each dealing day and payable monthly in arrears.

The custodian, fund administration and trustee fees for the year ended 31 December 2019 amounted to RMB11,018,725 (2018: RMB7,602,593). As at 31 December 2019, the custodian, fund administration and trustee fees of RMB4,280,120 (2018: RMB2,898,735) were payable to the Trustee.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

5. TRANSACTIONS WITH THE TRUSTEE AND MANAGER AND THEIR CONNECTED PERSONS (continued)

(c) Financial statement preparation fee

The Trustee is entitled to receive a financial statement preparation fee from the Sub-Fund for the preparation of interim and year-end financial statements.

The financial statement preparation fee incurred during the year ended 31 December 2019 amounted to RMB64,948 (2018: RMB64,948). As at 31 December 2019, a financial statement preparation fee of RMB55,206 (2018: RMB162,021) was payable to the Trustee.

(d) Brokerage and transaction fees

Brokerage fees pertain to the broker commission and administration fees for every transaction made through the brokers at the average market rate of 0.08% (2018: 0.08%) based on the transaction value. Transaction fees pertain to handling fee and security management fee for every transaction made on the Shanghai and Shenzhen exchanges and stamp duty incurred for sales transactions.

As at 31 December 2019, transaction fees of RMB426,000 (2018: RMB432,000) were payable to the Trustee.

For the year ended 31 December 2019, brokerage fees through CITIC Securities Co. Ltd., the connected person of the Manager, and Citigroup Global Markets Ltd., the connected person of the Trustee, amounted to RMB19,179 (2018: RMB659,885) and RMB198,597 (2018: Nil) respectively.

	Aggregate value of purchases and sales of securities RMB	Total commission paid RMB	% of the Sub-Fund's total transactions during the period %	Average commission rate %
<u>2019</u>				
CITIC Securities Co. Ltd.	25,745,999	19,179	0.19%	0.07%
Citigroup Global Markets Ltd	248,245,831	198,597	1.80%	0.08%
<u>2018</u>				
CITIC Securities Co. Ltd.	824,898,467	659,885	6.16%	0.08%

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

5. TRANSACTIONS WITH THE TRUSTEE AND MANAGER AND THEIR CONNECTED PERSONS (continued)

(e) Bank deposits and investments held by the Trustee's affiliates

The investments and bank balances deposited with the Trustee's affiliates as at 31 December 2019 and 31 December 2018 are summarised below:

	Notes	2019 RMB	2018 RMB
<u>Investments</u>			
Citibank, N.A.	11	6,406,671,773	6,313,891,648
Citibank (China) Co., Limited	11	10,858,151,539	5,437,242,577
<u>Bank balances</u>			
Citibank, N.A.	13	60,492,934	65,837,624
Citibank (China) Co., Limited	13	81,709,041	34,057,333

The carrying amount of cash at banks approximates to its fair value as at the year end.

6. SOFT COMMISSION ARRANGEMENTS

The Manager and its connected persons have not received any soft dollar commissions or entered into any soft dollar arrangements in respect of the management of the Sub-Fund for the years ended 31 December 2019 and 31 December 2018. The Manager and its connected persons have not retained any cash rebates from any broker or dealer.

7. INCOME TAX

Hong Kong profits tax

No provision for Hong Kong profits tax has been made for the Sub-Fund as the dividend income and realised gain on disposal of investments of the Sub-Fund are excluded from the charge to profits tax under Section 14, Section 26 or Section 26A of the Hong Kong Inland Revenue Ordinance.

PRC distribution tax

A ten per-cent (10%) PRC withholding income tax has been levied on dividend and interest payments from PRC-listed companies to foreign investors. The Sub-Fund is subject to a distribution tax of ten per-cent (10%). There is no assurance that the rate of the distribution tax will not be changed by the PRC tax authorities in the future. The distribution tax provided for the year ended 31 December 2019 was RMB31,694,717 (2018: RMB22,177,816).

8. AMOUNTS DUE TO PARTICIPATING DEALERS

The balance represents the amounts due to participating dealers and is expected to be settled within 90 days.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

9. DISTRIBUTION

	RMB
Undistributed income at 1 January 2018	—
Total comprehensive loss	(3,056,044,143)
Add: Net losses on financial assets at fair value through profit or loss	<u>3,153,323,268</u>
Undistributed income before distribution	97,279,125
Interim distribution declared on 20 July 2018 (RMB0.35 per unit)	(96,232,500)
Transfer to capital	<u>(1,046,625)</u>
Undistributed income at 31 December 2018 and 1 January 2019	—
Total comprehensive income	4,202,495,983
Less: Net gains on financial assets at fair value through profit or loss	<u>(4,055,609,006)</u>
Undistributed income before distribution	146,886,977
Interim distribution declared on 25 July 2019 (RMB0.39 per unit)	(142,330,500)
Transfer to capital	<u>(4,556,477)</u>
Undistributed income at 31 December 2019	<u>—</u>

The Manager may in its absolute discretion distribute income to unitholders at such time or times as it may determine in each financial year or determine that no distribution shall be made in any financial year. The amount to be distributed to unitholders, if any, will be derived from the net income of the Sub-Fund.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

10. THE REDEEMABLE UNITS

	2019 Number of units	2018 Number of units
Units in issue at the beginning of the year	384,750,000	269,700,000
Units issued	159,000,000	214,650,000
Units redeemed	(127,500,000)	(99,600,000)
Units in issue at the end of the year	<u>416,250,000</u>	<u>384,750,000</u>
	2019 RMB	2018 RMB
Dealing net asset value at the end of the year	<u>17,382,025,714</u>	<u>11,816,519,143</u>
Dealing net asset value per unit at the end of the year	<u>41.7586</u>	<u>30.7122</u>

The creation and redemption of units of the Sub-Fund can only be facilitated by or through participating dealers. Investors other than the participating dealers make a request to create or redeem units through a participating dealer, and if the investor is a retail investor, such request must be made through a stockbroker which has opened an account with a participating dealer.

The Trustee shall receive subscription proceeds from the participating dealers for the creation of units and pay redemption proceeds for the redemption of units to the relevant participating dealer in such form and manner as prescribed by the Trust Deed.

Units are denominated in RMB and no fractions of a unit shall be created or issued by the Trustee. Units of the Sub-Fund are offered and issued at their dealing net asset value only in aggregations of a specified number of application units ("Application Unit"). Units are redeemable only in an Application Unit or multiple thereof at the dealing net asset value. Currently, creation and redemption of units are effected in cash.

11. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	2019 RMB	2018 RMB
Financial assets at fair value through profit or loss:		
Listed equity securities	<u>17,264,823,312</u>	<u>11,751,134,225</u>

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

12. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The fair value of financial assets traded in active markets is based on quoted market prices at the close of trading on the period end date.

The Sub-Fund utilises the last traded market price for financial assets where the last traded price falls within the bid-ask spread. In circumstances where the last traded price is not within the bid-ask spread, the Manager will determine the point within the bid-ask spread that is most representative of fair value.

The Sub-Fund's fair value measurement assumes that the asset or liability is exchanged in an orderly transaction between market participants to sell the asset or transfer the liability at the measurement date under current market conditions.

When a price for an identical asset or liability is not observable, the Sub-Fund measures fair value using another valuation technique that maximises the use of relevant observable inputs and minimises the use of unobservable inputs. Because fair value is a market-based measurement, it is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, including assumptions about risk. As a result, the Sub-Fund's intention to hold an asset or to settle or otherwise fulfil a liability is not relevant when measuring fair value.

Even when there is no observable market to provide pricing information about the sale of an asset or the transfer of a liability at the measurement date, a fair value measurement shall assume that a transaction takes place at that date, considered from the perspective of a market participant that holds the asset or owes the liability. That assumed transaction establishes a basis for estimating the price to sell the asset or to transfer the liability.

Valuation techniques

Level 1 – Listed equity securities traded in active markets with quoted market prices

When fair values of listed equity securities at the reporting date are based on quoted market prices or binding dealer price quotations, in an active market for identical assets without any adjustments, the instruments are included within Level 1 of the hierarchy. The Sub-Fund values these investments at last traded prices.

Level 2 – Listed equity securities temporarily suspended on year end date

In the absence of a quoted price in an active market, the Manager applied the market approach in which they have used the last traded price before their suspension as there has been no expected material gap-down. Adjustments are made to the valuations when necessary to recognise the differences of timing between the date of suspension and resumption which is within a reasonable time and the price fluctuation when the investments resume trading subsequent to the year end date. To the extent that the significant inputs are observable, the Sub-Fund categorises these investments as Level 2.

Level 3 – Listed equity securities suspended on year end date which have not resumed trading prior to the date of authorisation of the financial statements

The valuation of investments suspended from trading is performed on a daily basis by the portfolio manager of the Manager and reviewed by senior management of the Manager and the Trustee. The fair value was estimated by the Manager using the Index Return Method and then adjusting the last traded price by applying available data of the corresponding sector of those investments since the suspension date. The model incorporates unobservable inputs which include the relevant industry index. Also, the Market Comparable Method was used to estimate the fair value, in which the last traded price before the suspension of trading was used and then adjusted by applying a liquidity discount. The model incorporates unobservable inputs which include qualitative assessment. Both valuation methods are generally accepted in the industry. Hence, the Sub-Fund classified the fair value of these investments as Level 3. No investments are classified as Level 3 in 2019.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

12. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

The following table shows an analysis of the Sub-Fund's financial assets measured at fair value at 31 December 2019 and 31 December 2018:

	Quoted prices in active markets Level 1 RMB'000	Significant observable inputs Level 2 RMB'000	Significant unobservable inputs Level 3 RMB'000	Total RMB'000
<u>2019</u>				
<u>Financial assets at fair value through profit or loss</u>				
Listed equity securities	17,232,845	31,978	—	17,264,823
<u>2018</u>				
<u>Financial assets at fair value through profit or loss</u>				
Listed equity securities	11,577,361	—	173,773	11,751,134

Transfers between Level 1 and Level 2

As at 31 December 2019, the Sub-Fund reclassified one listed equity security, Zhejiang Huayou Cobalt Company Limited (stock code: 603799), from Level 1 to Level 2 following the suspension of trading of the investment. This listed equity security was temporarily suspended from trading as at 31 December 2019 and resumed trading from suspension before the date of authorisation of the financial statements for the year ended 31 December 2019.

As at 31 December 2018, no listed equity securities were reclassified from Level 1 to Level 2.

The transfer between Level 1 and Level 2 of the fair value hierarchy is deemed to have occurred at the end of the reporting period.

Transfers between Level 1 and Level 3

As at 31 December 2019, no listed equity securities were reclassified from Level 1 to Level 3 following the resumption of trading of the investments. Also, the Sub-Fund transferred three listed equity securities, namely (1) CITIC Securities Company Limited (stock code: 600030), (2) Zhongtian Financial Group Co Ltd (stock code: 000540) and (3) Beijing Xinwei Technology Group Co Ltd (stock code: 600485), out from Level 3 following the resumption of trading of the investments.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

12. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

Transfers between Level 1 and Level 3 (continued)

As at 31 December 2018, the Sub-Fund reclassified one listed equity security, CITIC Securities Co., Ltd. (stock code: 600030), from Level 1 to Level 3 following the suspension of trading of the investments. Also, the Sub-Fund transferred eleven listed equity securities, (1) Aluminum Corp of China Ltd (stock code: 601600), (2) Aurora Optoelectronics Co Ltd (stock code: 600666), (3) China CSSC Holdings Ltd (stock code: 600150), (4) CSSC Offshore and Marine Engineering Group Co Ltd (stock code: 600685), (5) Guangzhou Baiyunshan Pharmaceutical Holdings Co Ltd (stock code: 600332), (6) Inner Mongolia Junzheng Energy & Chemical Industry Group Co (stock code: 601216), (7) Kingenta Ecological Engineering Group Co Ltd (stock code: 002470), (8) Leshi Internet Information & Technology Corp Beijing (stock code: 300104), (9) Wanda Film Holding Co Ltd (stock code: 002739), (10) Wanhua Chemical Group Co Ltd (stock code: 600309) and (11) Wintime Energy Co Ltd (stock code: 600157), out from Level 3 following the resumption of trading of the investments.

The transfers between Level 1 and Level 3 of the fair value hierarchy is deemed to have occurred at the end of the reporting period.

The following table shows the total amount of all transfers of financial assets at fair value through profit or loss from Level 1 to Level 3 of the fair value hierarchy:

	Transfers from Level 1 to Level 3	
	2019	2018
	RMB	RMB
Financial assets at fair value through profit or loss		
- Listed equity securities	-	152,106,663

Transfers between Level 2 and Level 3

As at 31 December 2019 and 31 December 2018, no listed equities were reclassified from Level 2 to Level 3.

Quantitative information of significant unobservable inputs - Level 3

As at 31 December 2019, no listed equity securities were classified as Level 3. Hence, quantitative sensitivity analysis was not required as at 31 December 2019.

Description 31 December 2018	RMB	Valuation technique	Unobservable input
Equity securities			
- Equity investment	173,772,995	Index Return Method	Return on relevant industry index (-23% to -1%)
		Market Comparable Method	Liquidity discount (-70%)

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

12. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

Quantitative information of significant unobservable inputs - Level 3 (continued)

The significant unobservable inputs used in the fair value measurement categorised within Level 3 of the fair value hierarchy together with a quantitative sensitivity analysis as at 31 December 2018 is shown below:

	Input	Changes in the inputs	Effect on the fair value of investment RMB	Effect on the net assets attributable to unitholders RMB
As at 31 December 2018				
- Equity investment	AMAC Index	5%	8,310,912	8,310,912
	AMAC Index	(5%)	(8,310,912)	(8,310,912)
	Liquidity discount	5%	1,259,125	1,259,125
	Liquidity discount	(5%)	(1,259,125)	(1,259,125)

Level 3 reconciliation

The following table shows a reconciliation of all movements in the fair value of financial instruments categorised within Level 3 between the beginning and the end of the reporting periods.

	Financial assets at fair value through profit or loss Equity securities	
	2019 RMB	2018 RMB
Opening balance	173,772,995	275,973,391
Transfer into Level 3	-	152,106,663
Total gains in profit or loss	-	23,998,061
Transfer out from Level 3	(173,772,995)	(278,305,120)
Closing balance	-	173,772,995
Total gains for the year included in profit or loss for assets held at the end of the reporting period	-	23,998,061

13. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	2019 RMB	2018 RMB
Cash at banks	142,201,975	99,894,957

Cash at banks held with Citibank, N.A. and Citibank (China) Co., Ltd., the affiliate companies of the Trustee of the Sub-Fund, was placed into interest bearing accounts. The carrying amount of the cash at banks approximates to its fair value.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

14. INVESTMENT LIMITATION AND PROHIBITIONS UNDER THE SFC CODE

According to Chapter 7.1 of the investment limitations and prohibitions of a collective investment scheme, the value of the Sub-Fund's holding of securities issued by any single issuer may not exceed 10% of its total net asset value.

The SFC Code allows the Sub-Fund to invest in constituent securities issued by a single issuer for more than 10% of the Sub-Fund's net asset value provided that:

- (a) the investment is limited to any constituent securities that each accounts for more than 10% of the weighting of the index; and
- (b) the Sub-Fund's holding of any such constituent securities may not exceed their respective weightings in the index, except where weightings are exceeded as a result of changes in the composition of the index and the excess is only transitional and temporary in nature.

The SFC Code further provides that, if the investment limits stated above are breached, the management company should take as a priority objective all steps as are necessary within a reasonable period of time to remedy the situation, taking due account of the interests of the unitholders. The Trust Deed of the Trust also contains provisions mirroring the above provisions of the SFC Code.

The Manager and the Trustee have confirmed that the Sub-Fund has complied with this limit during the year.

There were no constituent securities that individually accounted for more than 10% of the net asset value of the Sub-Fund and their respective weightings of the Index as at 31 December 2019.

15. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

Risk management

Risk is inherent in the Sub-Fund's activities, but it is managed through a process of ongoing identification, measurement and monitoring. The Manager is responsible for identifying and controlling risks. In the perspective of risk management, the Sub-Fund's objective is to create and protect value for unitholders.

The Sub-Fund is exposed to market risk (which includes equity price risk, interest rate risk and currency risk), credit risk and liquidity risk arising from the financial instruments it holds.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

15. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

Risk management (continued)

(a) Market risk

Market price risk is the risk that the value of financial instruments will fluctuate as a result of changes in market prices, either caused by factors specific to the individual instruments or factors affecting all instruments in the market.

(i) Equity price risk

The Sub-Fund invested substantially all of its assets in A-Shares of those PRC companies comprising the Index in substantially the same weightings as constituted in the Index. The Sub-Fund is therefore exposed to substantially the same market price risk as the Index.

When there are changes in the constituent A-Shares comprised in the Index and/or their respective weightings within the Index, the Manager will rebalance the composition of the relevant investment holdings or the underlying dynamic basket of A-Shares of selected constituent companies of the Index.

As at 31 December 2019 and 31 December 2018, the Sub-Fund's investments were concentrated in the following industries.

	2019		2018	
	Fair value	% of net	Fair value	% of net
	RMB	assets	RMB	assets
		value		value
A-Share holdings				
- by sectors				
Basic Materials	33,656,344	0.19%	-	-
Communication				
Services	313,101,578	1.80%	155,751,686	1.32%
Consumer				
Discretionary	1,621,648,908	9.33%	1,144,357,293	9.68%
Consumer Staples	2,081,533,378	11.98%	1,007,341,778	8.52%
Energy	356,869,261	2.05%	302,021,096	2.56%
Financials	5,802,193,133	33.38%	4,105,222,508	34.74%
Health Care	1,232,843,815	7.09%	785,344,855	6.65%
Industrials	1,976,664,431	11.37%	1,650,803,060	13.97%
Information				
Technology	1,602,379,443	9.22%	864,490,195	7.32%
Materials	1,046,120,327	6.03%	816,167,680	6.91%
Real Estate	785,622,344	4.52%	559,396,070	4.73%
Utilities	412,190,350	2.37%	360,238,004	3.05%
	<u>17,264,823,312</u>	<u>99.33%</u>	<u>11,751,134,225</u>	<u>99.45%</u>

Sensitivity analysis in the event of a possible change in the Index by 5% as estimated by the Manager

As at 31 December 2019, if the Index was to increase by 5% (2018: 5%) with all other variables held constant, the pre-tax profit for the year would have increased by approximately RMB863 million (2018: RMB588 million). Conversely, if the Index was to decrease by 5% (2018: 5%), the pre-tax profit for the year would have decreased by an approximately equal amount. The above sensitivity is affected by the tracking difference of the Sub-Fund.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

15. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

Risk management (continued)

(a) Market risk (continued)

(ii) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the value of a financial instrument or future cash flows will fluctuate due to changes in market interest rates.

The Manager considers that the Sub-Fund is not subject to significant risk due to fluctuations in the prevailing level of market interest rates. As the Sub-Fund has no investments in fixed income assets, the Manager considers that changes in the fair value of its net assets in the event of a change in market interest rates will not be material. Therefore, no sensitivity analysis is presented.

(iii) Currency risk

Currency risk is the risk that the value of a financial instrument will fluctuate due to changes in foreign exchange rates.

Approximately 100% (2018: 100%) of the Sub-Fund's sales and purchases were denominated in RMB, the Sub-Fund's functional currency. Assets and liabilities held by the Sub-Fund are mainly denominated in RMB. Therefore, the Manager considers the Sub-Fund is not exposed to significant currency risk and no sensitivity analysis is presented.

(b) Credit and counterparty risk

Credit risk is the risk of loss to the Sub-Fund that may arise on outstanding financial instruments should a counterparty default on its obligations. The Sub-Fund minimises the exposure to credit risk by only dealing with creditworthy counterparties.

All transactions by the Sub-Fund in securities are settled/paid for upon delivery using approved brokers. The risk of default is considered to be minimal, as delivery of securities is only made once the broker has received payment. Payment is made on a purchase once the securities have been received by the broker. The trade will fail if either party fails to meet its obligation.

The Manager's policy is to closely monitor the creditworthiness of the Sub-Fund's counterparties (e.g., brokers, custodian and banks) by reviewing their credit ratings, financial statements and press releases on a regular basis.

Credit risk disclosures are segmented into two sections based on whether the underlying financial instrument is subject to IFRS 9's impairment disclosure requirements or not.

Financial assets subject to IFRS 9's impairment requirements

The Sub-Fund's financial assets subject to the ECL model within IFRS 9 are only cash and cash equivalents and other receivable. As at 31 December 2019, the total of cash and cash equivalents and other receivable was RMB142,230,827 on which no loss allowance had been provided (2018: total of RMB100,000,226 on which no loss allowance had been incurred). It is considered that there is no concentration of credit risk within these assets. No assets are considered to be impaired and no amounts have been written off in the year.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

15. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

Risk management (continued)

(b) Credit and counterparty risk (continued)

Financial assets subject to IFRS 9's impairment requirements (continued)

For financial assets measured at amortised cost, the Sub-Fund applies the general approach for impairment, there is no information indicating that the financial assets had a significant increase in credit risk since initial recognition. The financial assets therefore are still classified as stage 1 and presented in gross carrying amount.

In calculating the loss allowance, a provision matrix has been used based on historical observed loss rates over the expected life of the receivables adjusted for forward-looking estimates. All the Sub-Fund's cash and cash equivalents are held in major financial institutions located in Hong Kong and Mainland China, which the Manager believes are of high credit quality. The Manager considers the Sub-Fund is not exposed to significant credit risk and no loss allowance has been made.

Financial assets not subject to IFRS 9's impairment requirements

The Sub-Fund is exposed to credit risk on equity securities. This class of financial assets is not subject to IFRS 9's impairment requirements as they are measured at FVPL. The carrying value of these assets represents the Sub-Fund's maximum exposure to credit risk on financial instruments not subject to IFRS 9's impairment requirements on the respective reporting dates. Hence, no separate maximum exposure to credit risk disclosure is provided for these instruments.

The Sub-Fund's financial assets which are potentially subject to concentrations of counterparty risk consist principally of assets held with the Custodian. The tables below summarise the Sub-Fund's assets placed with the PRC Custodian and their related credit ratings from Standard & Poor's ("S&P"):

31 December 2019

	RMB	Credit rating	Source of credit rating
<u>Custodians</u>			
Citibank, N.A.	6,406,671,773	A+	S&P
Citibank (China) Co., Limited	10,858,151,539	A+	S&P

31 December 2018

	RMB	Credit rating	Source of credit rating
<u>Custodians</u>			
Citibank, N.A.	6,313,891,648	AA-	S&P
Citibank (China) Co., Limited	5,437,242,577	BBB+	S&P

The Manager of the Sub-Fund considers that none of these assets were impaired nor past due as at 31 December 2019 and 2018.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

15. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

Risk management (continued)

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Sub-Fund may not be able to generate sufficient cash or resources to settle its obligations in full as they fall due or can only do so on terms that are materially disadvantageous.

As at 31 December 2019 and 31 December 2018, the Sub-Fund held liquid assets, comprising financial assets at fair value through profit or loss, cash and cash equivalents and other receivable that are expected to readily generate cash inflows for managing liquidity risk.

The table below summarises the maturity profile of the Sub-Fund's financial assets and liabilities at the end of the reporting period based on contractual undiscounted cash flows in order to provide a complete view of the Sub-Fund's contractual commitments and liquidity.

Financial assets

Analysis of equity securities at FVPL into maturity groupings is based on the expected date on which these assets will be realised. For other assets, the analysis into maturity groupings is based on the remaining period from the end of the reporting period to the contractual maturity date or, if earlier, the expected date on which the assets will be realised.

Financial liabilities

The maturity grouping is based on the remaining period from the end of the reporting period to the contractual maturity date. When a counterparty has a choice of when the amount is paid, the liability is allocated to the earliest period in which the Sub-Fund can be required to pay.

At 31 December 2019

	Due on demand RMB'000	Due within 1 month RMB'000	1 month to 1 year RMB'000	(Note) No term RMB'000	Total RMB'000
<u>Financial assets</u>					
Financial assets at fair value through profit or loss	–	17,264,823	–	–	17,264,823
Other receivable	–	29	–	–	29
Cash and cash equivalents	142,202	–	–	–	142,202
Total financial assets	142,202	17,264,852	–	–	17,407,054
<u>Financial liabilities</u>					
Management fee payable	–	9,376	–	–	9,376
Custodian, fund administration and trustee fees payable	–	–	4,706	–	4,706
Amounts due to participating dealers	–	7,483	–	–	7,483
Other payables	–	–	3,463	–	3,463
Total financial liabilities	–	16,859	8,169	–	25,028

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

15. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (continued)

Risk management (continued)

(c) Liquidity risk (continued)

At 31 December 2018

	Due on demand RMB'000	Due within 1 month RMB'000	1 month to 1 year RMB'000	(Note) No term RMB'000	Total RMB'000
<u>Financial assets</u>					
Financial assets at fair value through profit or loss	–	11,577,361	–	173,773	11,751,134
Other receivable	–	105	–	–	105
Cash and cash equivalents	99,895	–	–	–	99,895
Total financial assets	99,895	11,577,466	–	173,773	11,851,134
<u>Financial liabilities</u>					
Management fee payable	–	6,843	–	–	6,843
Custodian, fund administration and trustee fees payable	–	3,331	–	–	3,331
Amounts due to participating dealers	–	22,479	–	–	22,479
Other payables	–	–	1,962	–	1,962
Total financial liabilities	–	32,653	1,962	–	34,615

Note:

The Manager considers there is no term of maturity for certain financial assets at FVPL because those financial assets were suspended from trading.

Capital management

The Sub-Fund's capital is represented by its net assets attributable to unitholders. The Sub-Fund strives to invest the subscriptions of redeemable participating units in investments that meet the Sub-Fund's investment objectives while maintaining sufficient liquidity to meet unitholder redemptions.

The Manager manages the capital of the Sub-Fund in accordance with the Sub-Fund's investment objectives and policies stated in the prospectus.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 December 2019

16. SEGMENT INFORMATION

The Manager makes the strategic resource allocations on behalf of the Sub-Fund and has determined the operating segments based on the reports reviewed which are used to make strategic decisions.

The Manager considers that the Sub-Fund has a single operating segment which is investments in securities. The objectives of the Sub-Fund are to track the performance of the Index and invest in substantially all the index constituents with security weight and industry weight that are closely aligned with the characteristics of the tracked index.

The internal financial information used by the Manager for the Sub-Fund's assets, liabilities and performance is the same as that disclosed in the statement of financial position and statement of comprehensive income.

The Sub-Fund is domiciled in Hong Kong. All of the Sub-Fund's income is derived from investments in securities which constitute its tracked index. The Sub-Fund's investments are mainly domiciled in the PRC.

The Sub-Fund has no assets classified as non-current assets. The Sub-Fund has portfolios that closely correspond to the security weight and industry weight of its tracked index.

17. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

The outbreak of Coronavirus Disease ("COVID-19 outbreak") in early 2020 had significant impact on global financial markets. The Manager will pay close attention to the development of the COVID-19 outbreak and evaluate its impact on the financial position and operating results of the Sub-Fund. The Index and published NAV per unit have dropped by 9.44% and 9.51% from 1 January 2020 to 27 March 2020 respectively. This is considered to be a non-adjusting event after the reporting period. The Manager will continue to remain alert to the situation and monitor the subscriptions and redemptions of the Sub-Fund. During the period between the end of the reporting period and the date of authorisation of these financial statements, there were subscription of 40,500,000 units and redemption of 138,600,000 units of the Sub-Fund.

18. APPROVAL OF THE FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were approved and authorised for issue by the Manager and the Trustee on 27 March 2020.

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

INVESTMENT PORTFOLIO

31 December 2019

	Holdings Shares	Market Value RMB	% of NAV
<u>Financial assets at fair value through profit or loss</u>			
<u>Listed securities</u>			
<u>China</u>			
Basic Materials			
Tianqi Lithium Corp	1,115,187	33,656,344	0.19%
Communication Services			
China Film Co Ltd	933,489	14,207,703	0.08%
China Satellite Communications Co Ltd	502,782	5,691,492	0.03%
China United Network Communications Ltd	11,658,864	68,670,709	0.40%
Focus Media Information Technology Co Ltd	12,858,955	80,497,058	0.46%
Giant Network Group Co Ltd	766,017	13,834,267	0.08%
Mango Excellent Media Co Ltd	660,009	23,073,915	0.13%
Oriental Pearl Group Co Ltd	2,571,547	24,069,680	0.14%
Perfect World Co Ltd/China	641,561	28,318,502	0.16%
Wanda Film Holding Co Ltd	1,046,263	18,989,673	0.11%
Wuhu Sanqi Interactive Entertainment Network Technology Group Co Ltd	1,327,463	35,748,579	0.21%
Consumer Discretionary			
BAIC BluePark New Energy Technology Co Ltd	1,738,975	10,155,614	0.06%
BYD Co Ltd	1,133,234	54,021,265	0.31%
China Grand Automotive Services Group Co Ltd	4,087,190	13,324,239	0.08%
China International Travel Service Corp Ltd	1,214,930	108,068,024	0.62%
China Shipbuilding Industry Group Power Co Ltd	847,668	16,953,360	0.10%
Chongqing Changan Automobile Co Ltd	2,444,231	24,515,637	0.14%
Fuyao Glass Industry Group Co Ltd	1,749,871	41,979,405	0.24%
Great Wall Motor Co Ltd	1,512,822	13,388,475	0.08%
Gree Electric Appliances Inc of Zhuhai	6,032,141	395,587,807	2.28%
Guangzhou Automobile Group Co Ltd	1,159,224	13,551,329	0.08%
Haier Smart Home Co Ltd	4,622,285	90,134,558	0.52%
Hangzhou Robam Appliances Co Ltd	591,139	19,986,410	0.11%
HLA Corp Ltd	1,662,928	12,771,287	0.07%
Huayu Automotive Systems Co Ltd	1,971,429	51,237,440	0.29%
Midea Group Co Ltd	6,084,846	354,442,279	2.04%
Offcn Education Technology Co Ltd	844,707	15,103,361	0.09%
Oppein Home Group Inc	166,990	19,537,830	0.11%
SAIC Motor Corp Ltd	4,392,759	104,767,302	0.60%
Shanghai Yuyuan Tourist Mart Group Co Ltd	1,937,320	15,188,589	0.09%
Shenzhen Overseas Chinese Town Co Ltd	5,136,888	40,016,358	0.23%
Songcheng Performance Development Co Ltd	1,091,512	33,738,636	0.19%
Suning.com Co Ltd	4,667,252	47,185,918	0.27%
TCL Corp	16,928,953	75,672,420	0.44%
Zhejiang Century Huatong Group Co Ltd	2,985,303	34,122,013	0.20%
Zhejiang Supor Co Ltd	210,984	16,199,352	0.09%

- 40 -

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

INVESTMENT PORTFOLIO (continued)

31 December 2019

	Holdings Shares	Market Value RMB	% of NAV
Financial assets at fair value through profit or loss			
(continued)			
Listed securities (continued)			
China (continued)			
Consumer Staples			
Anhui Gujing Distillery Co Ltd	154,220	20,961,582	0.12%
Foshan Haitian Flavouring & Food Co Ltd	1,021,656	109,838,237	0.63%
Guangdong Haid Group Co Ltd	998,924	35,961,264	0.21%
Hebei Yangyuan Zhihui Beverage Co Ltd	530,264	15,393,564	0.09%
Henan Shuanghui Investment & Development Co Ltd	1,253,071	36,376,651	0.21%
Inner Mongolia Yili Industrial Group Co Ltd	7,630,818	236,097,509	1.36%
Jiangsu Yanghe Brewery Joint-Stock Co Ltd	760,693	84,056,577	0.48%
Kweichow Moutai Co Ltd	623,315	737,381,645	4.24%
Luzhou Laojiao Co Ltd	910,549	78,926,387	0.46%
Muyuan Foodstuff Co Ltd	1,084,801	96,319,481	0.56%
New Hope Liuhe Co Ltd	2,635,747	52,583,153	0.30%
Shanxi Xinghuacun Fen Wine Factory Co Ltd	323,542	29,021,717	0.17%
Tongwei Co Ltd	2,435,936	31,983,840	0.18%
Wens Foodstuffs Group Co Ltd	4,660,861	156,604,930	0.90%
Wuliangye Yibin Co Ltd	2,435,298	323,918,987	1.86%
Yonghui Superstores Co Ltd	4,788,840	36,107,854	0.21%
Energy			
China Coal Energy Co Ltd	2,307,670	11,584,503	0.07%
China Oilfield Services Ltd	748,397	14,369,222	0.08%
China Petroleum & Chemical Corp	16,766,047	85,674,500	0.49%
China Shenhua Energy Co Ltd	4,132,407	75,416,428	0.43%
CNOOC Energy Technology & Services Ltd	2,512,000	7,360,160	0.04%
Offshore Oil Engineering Co Ltd	2,769,832	20,441,360	0.12%
PetroChina Co Ltd	12,145,731	70,809,612	0.41%
Shaanxi Coal Industry Co Ltd	5,008,804	45,029,148	0.26%
Shanxi Meijin Energy Co Ltd	1,531,700	14,443,931	0.08%
Yanzhou Coal Mining Co Ltd	1,111,780	11,740,397	0.07%
Financials			
Agricultural Bank of China Ltd	47,965,037	176,990,986	1.02%
Anxin Trust Co Ltd	2,743,163	12,179,644	0.07%
Avic Capital Co Ltd	6,745,220	32,714,317	0.19%
Bank of Beijing Co Ltd	18,531,469	105,258,744	0.61%
Bank of Changsha Co Ltd	1,289,837	11,698,821	0.07%
Bank of Chengdu Co Ltd	2,258,299	20,482,772	0.12%
Bank of China Ltd	26,388,763	97,374,535	0.56%
Bank of Communications Co Ltd	34,397,343	193,657,041	1.11%
Bank of Guiyang Co Ltd	3,214,631	30,731,872	0.18%

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

INVESTMENT PORTFOLIO (continued)

31 December 2019

	Holdings Shares	Market Value RMB	% of NAV
Financial assets at fair value through profit or loss (continued)			
Listed securities (continued)			
China (continued)			
Financials (continued)			
Bank of Hangzhou Co Ltd	2,564,050	23,486,698	0.14%
Bank of Jiangsu Co Ltd	11,560,570	83,698,527	0.48%
Bank of Nanjing Co Ltd	7,440,326	65,251,659	0.37%
Bank of Ningbo Co Ltd	3,530,233	99,376,059	0.57%
Bank of Shanghai Co Ltd	8,894,427	84,408,112	0.49%
Bank of Xi'an Co Ltd	610,727	4,745,349	0.03%
Bohai Leasing Co Ltd	2,318,447	8,810,099	0.05%
Caitong Securities Co Ltd	3,141,843	35,628,500	0.20%
Changjiang Securities Co Ltd	4,842,974	34,578,834	0.20%
China CITIC Bank Corp Ltd	3,841,182	23,700,093	0.14%
China Construction Bank Corp	8,416,089	60,848,323	0.35%
China Everbright Bank Co Ltd	19,944,142	87,953,666	0.51%
China Galaxy Securities Co Ltd	1,618,229	18,787,639	0.11%
China Great Wall Securities Co Ltd	417,100	5,781,006	0.03%
China Life Insurance Co Ltd	2,087,629	72,795,623	0.42%
China Merchants Bank Co Ltd	12,906,181	485,014,282	2.79%
China Merchants Securities Co Ltd	3,582,663	65,526,906	0.38%
China Minsheng Banking Corp Ltd	31,079,299	196,110,377	1.13%
China Pacific Insurance Group Co Ltd	3,933,064	148,827,142	0.86%
Chinalin Securities Co Ltd	333,444	4,981,653	0.03%
CITIC Securities Co Ltd	9,849,489	249,192,072	1.43%
CSC Financial Co Ltd	556,978	16,932,131	0.10%
Dongxing Securities Co Ltd	1,723,000	22,640,220	0.13%
East Money Information Co Ltd	6,723,173	106,024,438	0.61%
Everbright Securities Co Ltd	2,449,930	32,094,083	0.17%
Founder Securities Co Ltd	5,154,003	44,685,206	0.26%
GF Securities Co Ltd	3,702,203	56,162,420	0.32%
Guosen Securities Co Ltd	3,079,363	38,646,006	0.22%
Guotai Junan Securities Co Ltd	5,640,619	104,295,045	0.60%
Guoyuan Securities Co Ltd	2,526,011	23,416,122	0.13%
Haitong Securities Co Ltd	10,134,983	156,686,837	0.90%
Hithink RoyalFlush Information Network Co Ltd	269,360	29,389,870	0.17%
Hongta Securities Co Ltd	502,340	8,424,242	0.05%
Huatai Securities Co Ltd	5,526,155	112,236,208	0.65%
Huaxia Bank Co Ltd	7,696,084	59,028,964	0.34%
Hubei Biocause Pharmaceutical Co Ltd	2,476,226	17,432,631	0.10%
Industrial & Commercial Bank of China Ltd	27,005,668	158,793,328	0.91%
Industrial Bank Co Ltd	18,213,072	360,618,826	2.07%
Industrial Securities Co Ltd	5,867,661	41,543,040	0.24%

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

INVESTMENT PORTFOLIO (continued)

31 December 2019

	Holdings Shares	Market Value RMB	% of NAV
Financial assets at fair value through profit or loss (continued)			
Listed securities (continued)			
China (continued)			
Financials (continued)			
Minmetals Capital Co Ltd	615,760	5,086,178	0.03%
New China Life Insurance Co Ltd	1,049,519	51,583,859	0.30%
Orient Securities Co Ltd/China	4,479,467	48,199,065	0.28%
People's Insurance Co Group of China Ltd	1,337,600	10,152,384	0.06%
Ping An Bank Co Ltd	12,151,363	199,889,921	1.15%
Ping An Insurance Group Co of China Ltd	13,568,035	1,159,524,271	6.67%
Qingdao Rural Commercial Bank Corp	767,100	4,963,137	0.03%
SDIC Capital Co Ltd	2,114,996	32,021,039	0.18%
Shanghai Pudong Development Bank Co Ltd	14,704,217	181,891,164	1.05%
Shenwan Hongyuan Group Co Ltd	11,282,004	57,763,860	0.33%
Sinolink Securities Co Ltd	3,031,350	28,191,555	0.16%
SooChow Securities Co Ltd	3,008,837	30,058,282	0.17%
Southwest Securities Co Ltd	3,527,989	18,310,263	0.10%
Tianfeng Securities Co Ltd	656,700	4,833,312	0.03%
Western Securities Co Ltd	2,194,457	21,505,679	0.12%
Zheshang Securities Co Ltd	1,669,200	18,578,196	0.11%
Health Care			
Aier Eye Hospital Group Co Ltd	1,559,983	61,712,927	0.35%
Beijing Tongrentang Co Ltd	677,973	19,105,279	0.11%
Changchun High & New Technology Industry Group Inc	183,113	81,851,511	0.47%
Chengdu Kanghong Pharmaceutical Group Co Ltd	325,000	12,015,250	0.07%
Chongqing Zhifei Biological Products Co Ltd	597,494	29,671,552	0.17%
Dong-E-E-Jiao Co Ltd	571,873	20,227,148	0.12%
Guangzhou Baiyunshan Pharmaceutical Holdings Co Ltd	713,929	25,423,012	0.15%
Hangzhou Tigermed Consulting Co Ltd	646,926	40,853,377	0.24%
Huadong Medicine Co Ltd	1,096,668	26,736,766	0.15%
Hualan Biological Engineering Inc	1,058,296	37,199,104	0.21%
Hubei Jumpcan Pharmaceutical Co Ltd	417,299	10,090,290	0.06%
Jiangsu Hengrui Medicine Co Ltd	3,877,085	339,322,479	1.95%
Jointown Pharmaceutical Group Co Ltd	715,075	10,118,311	0.06%
Lepu Medical Technology Beijing Co Ltd	1,342,232	44,401,034	0.25%
Meinian Onehealth Healthcare Holdings Co Ltd	3,429,658	51,067,608	0.29%
Shanghai Fosun Pharmaceutical Group Co Ltd	1,250,781	33,270,775	0.19%
Shanghai Pharmaceuticals Holding Co Ltd	1,440,389	26,459,946	0.15%
Shanghai RAAS Blood Products Co Ltd	2,489,918	18,475,192	0.11%
Shenzhen Salubris Pharmaceuticals Co Ltd	526,246	10,493,345	0.06%
Sichuan Kelun Pharmaceutical Co Ltd	1,083,893	25,460,647	0.15%
Tasly Pharmaceutical Group Co Ltd	1,134,444	17,493,126	0.10%
Tonghua Dongbao Pharmaceutical Co Ltd	1,773,846	22,439,152	0.13%

- 43 -

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

INVESTMENT PORTFOLIO (continued)

31 December 2019

	Holdings Shares	Market Value RMB	% of NAV
<u>Financial assets at fair value through profit or loss</u> (continued)			
<u>Listed securities (continued)</u>			
<u>China (continued)</u>			
Health Care (continued)			
Walvax Biotechnology Co Ltd	1,546,752	50,176,635	0.29%
WuXi AppTec Co Ltd	910,038	83,832,701	0.48%
Yunnan Baiyao Group Co Ltd	633,371	56,642,369	0.33%
Zhangzhou Pientzehuang Pharmaceutical Co Ltd	370,116	40,664,645	0.23%
Zhejiang NHU Co Ltd	1,618,213	37,639,634	0.22%
Industrials			
AECC Aviation Power Co Ltd	1,125,580	24,402,573	0.14%
Air China Ltd	3,751,496	36,351,996	0.21%
AVIC Aircraft Co Ltd	1,728,206	28,308,014	0.16%
AVIC Shenyang Aircraft Co Ltd	528,314	16,694,721	0.10%
AVICOPTER PLC	362,113	17,276,411	0.10%
Beijing New Building Materials PLC	1,061,562	27,016,753	0.16%
Beijing Originwater Technology Co Ltd	2,380,404	18,091,070	0.10%
China Avionics Systems Co Ltd	656,161	9,343,733	0.05%
China Communications Construction Co Ltd	2,941,370	26,942,949	0.16%
China Eastern Airlines Corp Ltd	5,606,510	32,573,823	0.19%
China Gezhouba Group Co Ltd	3,470,626	23,183,782	0.13%
China National Chemical Engineering Co Ltd	3,083,894	19,860,277	0.11%
China Railway Construction Corp Ltd	5,767,819	58,485,685	0.34%
China Railway Group Ltd	10,201,040	60,594,178	0.35%
China Shipbuilding Industry Co Ltd	11,460,175	60,051,317	0.35%
China Southern Airlines Co Ltd	5,378,364	38,616,654	0.22%
China Spacesat Co Ltd	747,379	15,971,489	0.09%
China State Construction Engineering Corp Ltd	26,282,737	147,708,982	0.85%
COSCO SHIPPING Holdings Co Ltd	4,850,483	25,562,045	0.15%
CRRC Corp Ltd	12,180,327	86,967,535	0.50%
Daqin Railway Co Ltd	7,449,797	61,162,833	0.35%
Fangda Carbon New Material Co Ltd	2,040,818	24,816,347	0.14%
Guangzhou Baiyun International Airport Co Ltd	1,302,646	22,731,173	0.13%
Hainan Airlines Holding Co Ltd	14,412,330	24,933,331	0.14%
Han's Laser Technology Industry Group Co Ltd	1,072,082	42,883,280	0.25%
Jiangsu Zhongtian Technology Co Ltd	3,069,956	25,480,635	0.15%
Metallurgical Corp of China Ltd	8,918,170	24,970,876	0.14%
NARI Technology Co Ltd	2,883,442	61,071,302	0.35%
Ningbo Zhoushan Port Co Ltd	4,952,038	18,817,744	0.11%
Power Construction Corp of China Ltd	9,570,887	41,537,650	0.24%
Qingdao Port International Co Ltd	603,600	4,146,732	0.02%
Sany Heavy Industry Co Ltd	7,386,281	125,936,091	0.72%
SF Holding Co Ltd	1,104,662	41,082,380	0.24%

- 44 -

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

INVESTMENT PORTFOLIO (continued)

31 December 2019

	Holdings Shares	Market Value RMB	% of NAV
<u>Financial assets at fair value through profit or loss</u> (continued)			
<u>Listed securities (continued)</u>			
<u>China (continued)</u>			
<u>Industrials (continued)</u>			
Shanghai Construction Group Co Ltd	5,563,745	19,695,657	0.11%
Shanghai Electric Group Co Ltd	4,570,917	22,763,167	0.13%
Shanghai International Airport Co Ltd	1,199,072	94,426,920	0.54%
Shanghai International Port Group Co Ltd	5,798,729	33,458,666	0.19%
Shanghai M&G Stationery Inc	465,728	22,699,583	0.13%
Shenzhen Inovance Technology Co Ltd	1,308,434	40,090,418	0.23%
Siasun Robot & Automation Co Ltd	1,369,066	19,166,924	0.11%
Spring Airlines Co Ltd	466,496	20,474,509	0.12%
STO Express Co Ltd	375,296	7,318,272	0.04%
Suzhou Gold Mantis Construction Decoration Co Ltd	2,014,204	17,765,279	0.10%
TBEA Co Ltd	4,657,191	30,970,320	0.18%
Weichai Power Co Ltd	5,995,384	95,206,698	0.55%
XCMG Construction Machinery Co Ltd	5,886,239	32,197,727	0.19%
Xiamen C & D Inc	1,766,729	15,882,894	0.09%
Xinjiang Goldwind Science & Technology Co Ltd	3,448,788	41,213,017	0.24%
YTO Express Group Co Ltd	700,800	8,865,120	0.05%
Yunda Holding Co Ltd	833,816	27,766,073	0.16%
Zhejiang Chint Electrics Co Ltd	1,348,715	36,145,562	0.21%
Zhejiang Sanhua Intelligent Controls Co Ltd	1,727,510	29,937,748	0.17%
Zhengzhou Yutong Bus Co Ltd	1,663,446	23,704,106	0.14%
Zoomlion Heavy Industry Science and Technology Co Ltd	6,488,235	43,341,410	0.25%
<u>Information Technology</u>			
360 Security Technology Inc	511,710	12,030,302	0.07%
Aisino Corp	1,398,468	32,402,504	0.19%
Avary Holding Shenzhen Co Ltd	315,158	14,150,594	0.08%
AVIC Jonhon Optronic Technology Co Ltd	661,189	25,826,042	0.15%
Beijing Shiji Information Technology Co Ltd	391,892	15,283,788	0.09%
BOE Technology Group Co Ltd	29,670,761	134,705,255	0.77%
Chaozhou Three-Circle Group Co Ltd	1,315,589	29,311,323	0.17%
Dawning Information Industry Co Ltd	792,405	27,401,365	0.16%
Fiberhome Telecommunication Technologies Co Ltd	876,196	24,051,580	0.14%
Foxconn Industrial Internet Co Ltd	2,233,987	40,814,942	0.23%
Gigadevice Semiconductor Beijing Inc	243,842	49,960,787	0.29%
Glodon Co Ltd	845,996	28,746,944	0.17%
GoerTek Inc	2,837,980	56,532,562	0.33%
Guangzhou Shiyuan Electronic Technology Co Ltd	103,475	8,867,808	0.05%

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

INVESTMENT PORTFOLIO (continued)

31 December 2019

	Holdings Shares	Market Value RMB	% of NAV
Financial assets at fair value through profit or loss (continued)			
Listed securities (continued)			
China (continued)			
Information Technology (continued)			
Hangzhou Hikvision Digital Technology Co Ltd	4,683,415	153,335,007	0.88%
Hengtong Optic-electric Co Ltd	1,668,343	27,127,257	0.16%
Hundsun Technologies Inc	806,709	62,705,491	0.36%
Iflytek Co Ltd	1,928,264	66,486,543	0.38%
Lens Technology Co Ltd	976,203	13,491,125	0.08%
LONGi Green Energy Technology Co Ltd	3,308,090	82,139,875	0.47%
Luxshare Precision Industry Co Ltd	4,023,470	146,856,655	0.84%
OFILM Group Co Ltd	2,382,228	37,162,757	0.21%
Sanan Optoelectronics Co Ltd	3,063,283	56,241,876	0.32%
Shengyi Technology Co Ltd	1,416,569	29,634,623	0.17%
Shennan Circuits Co Ltd	137,760	19,575,696	0.11%
Shenzhen Goodix Technology Co Ltd	179,296	36,988,765	0.21%
Shenzhen Sunway Communication Co Ltd	960,900	43,605,642	0.25%
Tsinghua Tongfang Co Ltd	2,975,442	26,094,626	0.15%
Tunghsu Optoelectronic Technology Co Ltd	5,477,088	18,403,016	0.11%
Unisplendour Corp Ltd	1,026,585	32,440,086	0.19%
Wangsu Science & Technology Co Ltd	2,439,977	23,252,981	0.13%
Will Semiconductor Ltd	219,898	31,533,373	0.18%
Yonyou Network Technology Co Ltd	1,574,787	44,723,951	0.26%
Zhejiang Dahua Technology Co Ltd	2,256,890	44,866,973	0.26%
ZTE Corp	2,984,666	105,627,329	0.61%
Materials			
Aluminum Corp of China Ltd	8,183,445	28,969,395	0.17%
Angang Steel Co Ltd	3,022,504	10,125,388	0.06%
Anhui Conch Cement Co Ltd	2,503,529	137,193,389	0.79%
Baiyin Nonferrous Group Co Ltd	1,860,900	6,848,112	0.04%
Baoshan Iron & Steel Co Ltd	11,159,053	64,052,964	0.37%
BBMG Corp	4,176,000	15,576,480	0.09%
Beijing Oriental Yuhong Waterproof Technology Co Ltd	1,117,142	29,392,006	0.17%
Bluestar Adisseo Co	362,400	4,008,144	0.02%
China Jushi Co Ltd	2,640,592	28,782,453	0.17%
China Molybdenum Co Ltd	8,840,960	38,546,586	0.22%
China Northern Rare Earth Group High-Tech Co Ltd	2,733,008	29,625,807	0.17%
Ganfeng Lithium Co Ltd	951,941	33,156,105	0.19%
Hengli Petrochemical Co Ltd	2,638,713	42,430,505	0.24%
Hengyi Petrochemical Co Ltd	1,421,660	19,789,507	0.11%
Hesteel Co Ltd	5,315,028	13,712,772	0.08%
Hoshine Silicon Industry Co Ltd	183,932	5,420,476	0.03%

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

INVESTMENT PORTFOLIO (continued)

31 December 2019

	Holdings Shares	Market Value RMB	% of NAV
<u>Financial assets at fair value through profit or loss</u> (continued)			
<u>Listed securities (continued)</u>			
<u>China (continued)</u>			
<u>Materials (continued)</u>			
Inner Mongolia BaoTou Steel Union Co Ltd	28,508,873	37,631,712	0.22%
Inner Mongolia Junzheng Energy & Chemical Industry Group Co Ltd	4,242,676	13,279,576	0.08%
Jiangxi Copper Co Ltd	1,305,707	22,105,620	0.13%
Lomon Billions Group Co Ltd	1,267,916	19,513,227	0.11%
Ningxia Baofeng Energy Group Co Ltd	1,013,300	9,636,483	0.05%
Pangang Group Vanadium Titanium & Resources Co Ltd	5,372,100	15,686,532	0.09%
Rongsheng Petro Chemical Co Ltd	2,353,459	29,159,357	0.17%
Shandong Gold Mining Co Ltd	1,308,725	42,690,610	0.25%
Shandong Nanshan Aluminum Co Ltd	9,002,860	20,166,406	0.12%
Tongling Nonferrous Metals Group Co Ltd	7,901,687	18,410,931	0.11%
Transfar Zhilian Co Ltd	1,617,800	11,292,244	0.06%
Wanhua Chemical Group Co Ltd	1,963,918	110,313,274	0.63%
YanAn Bicon Pharmaceutical Listed Co	772,228	12,069,924	0.07%
Zhejiang Huayou Cobalt Co Ltd	811,822	31,977,669	0.18%
Zhejiang Longsheng Group Co Ltd	3,264,385	47,235,650	0.27%
Zhongjin Gold Corp Ltd	2,163,580	18,347,158	0.11%
Zijin Mining Group Co Ltd	17,205,635	78,973,865	0.46%
<u>Real Estate</u>			
China Fortune Land Development Co Ltd	1,510,563	43,353,158	0.25%
China Merchants Shekou Industrial Zone Holdings Co Ltd	3,954,316	78,572,259	0.45%
China Vanke Co Ltd	7,295,387	234,765,554	1.35%
Gemdale Corp	2,823,631	40,942,650	0.24%
Greenland Holdings Corp Ltd	4,562,100	31,706,595	0.18%
Jiangsu Zhongnan Construction Group Co Ltd	2,315,895	24,432,692	0.14%
Jinke Properties Group Co Ltd	2,682,153	20,598,935	0.12%
Poly Developments and Holdings Group Co Ltd	8,958,546	144,949,274	0.83%
Red Star Macalline Group Corp Ltd	508,100	5,756,773	0.03%
RiseSun Real Estate Development Co Ltd	2,181,091	21,440,124	0.12%
Seazen Holdings Co Ltd	1,128,732	43,704,503	0.25%
Shanghai Lingang Holdings Corp Ltd	501,590	12,314,034	0.07%
Shanghai Lujiazui Finance & Trade Zone Development Co Ltd	1,102,621	14,896,410	0.09%
Xinhu Zhongbao Co Ltd	5,379,304	20,333,769	0.12%
Yango Group Co Ltd	2,023,440	17,199,240	0.10%
Youngor Group Co Ltd	4,398,332	30,656,374	0.18%

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

INVESTMENT PORTFOLIO (continued)

31 December 2019

	Holdings Shares	Market Value RMB	% of NAV
<u>Financial assets at fair value through profit or loss</u> (continued)			
<u>Listed securities</u> (continued)			
<u>China</u> (continued)			
Utilities			
China National Nuclear Power Co Ltd	7,787,731	38,938,655	0.22%
China Yangtze Power Co Ltd	11,013,166	202,421,991	1.16%
GD Power Development Co Ltd	14,762,452	34,544,138	0.20%
Huadian Power International Corp Ltd	4,086,264	14,996,589	0.09%
Huaneng Lancang River Hydropower Inc	2,263,900	9,553,658	0.05%
Huaneng Power International Inc	5,512,703	30,760,883	0.18%
SDIC Power Holdings Co Ltd	4,243,130	38,951,933	0.22%
Sichuan Chuantou Energy Co Ltd	2,207,206	21,740,979	0.13%
Zhejiang Zheneng Electric Power Co Ltd	5,121,597	20,281,524	0.12%
TOTAL INVESTMENTS, AT FAIR VALUE		<u>17,264,823,312</u>	<u>99.33%</u>
TOTAL INVESTMENTS, AT COST		<u>14,836,767,569</u>	

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

MOVEMENTS IN INVESTMENT PORTFOLIO

Year ended 31 December 2019

	Holdings as at 1 January 2019	Additions	Corporate Actions	Disposals	Holdings as at 31 December 2019
INVESTMENTS					
<u>Financial assets at fair value through profit or loss</u>					
Listed securities					
360 Security Technology Inc	507,297	211,913	-	207,500	511,710
ADAMA Ltd	303,200	357,466	-	660,666	-
AECC Aviation Power Co Ltd	1,115,280	424,000	-	413,700	1,125,580
Agricultural Bank of China Ltd	47,852,637	19,100,400	-	18,988,000	47,965,037
Aier Eye Hospital Group Co Ltd	1,198,347	602,340	332,596	573,300	1,559,983
Air China Ltd	3,735,166	1,506,530	-	1,490,200	3,751,496
Aisino Corp	1,391,635	542,733	-	535,900	1,398,468
Aluminum Corp of China Ltd	8,214,058	3,245,687	-	3,276,300	8,183,445
Angang Steel Co Ltd	2,303,863	1,081,910	647,631	1,010,900	3,022,504
Anhui Conch Cement Co Ltd	2,502,912	989,117	-	988,500	2,503,529
Anhui Gujing Distillery Co Ltd	-	196,920	-	42,700	154,220
Anxin Trust Co Ltd	2,731,063	1,092,300	-	1,080,200	2,743,163
Avary Holding Shenzhen Co Ltd	-	350,258	-	35,100	315,158
AVIC Aircraft Co Ltd	1,734,371	686,035	-	692,200	1,728,206
Avic Capital Co Ltd	5,612,641	3,342,979	-	2,210,400	6,745,220
AVIC Jonhon Optron Technology Co Ltd	495,090	220,272	155,427	209,600	661,189
AVIC Shenyang Aircraft Co Ltd	523,800	211,814	-	207,300	528,314
AVICOPTER PLC	358,413	106,000	-	102,300	362,113
BAIC BluePark New Energy Technology Co Ltd	-	1,792,975	-	54,000	1,738,975
Baiyin Nonferrous Group Co Ltd	1,065,300	1,170,800	-	375,200	1,860,900
Bank of Beijing Co Ltd	18,489,700	7,362,169	-	7,320,400	18,531,469
Bank of Changsha Co Ltd	-	1,343,837	-	54,000	1,289,837
Bank of Chengdu Co Ltd	497,575	2,198,824	-	438,100	2,258,299
Bank of China Ltd	26,334,063	10,512,500	-	10,457,800	26,388,763
Bank of Communications Co Ltd	34,328,934	13,686,009	-	13,617,600	34,397,343
Bank of Guiyang Co Ltd	1,727,135	1,578,102	607,094	697,700	3,214,631
Bank of Hangzhou Co Ltd	2,562,660	1,013,190	-	1,011,800	2,564,050
Bank of Jiangsu Co Ltd	8,654,799	6,040,371	-	3,134,600	11,560,570
Bank of Nanjing Co Ltd	7,416,241	2,971,785	-	2,947,700	7,440,326
Bank of Ningbo Co Ltd	3,258,981	1,552,552	-	1,281,300	3,530,233
Bank of Shanghai Co Ltd	6,831,720	3,152,409	1,915,498	3,005,200	8,894,427
Bank of Xi'an Co Ltd	-	610,727	-	-	610,727
Baoshan Iron & Steel Co Ltd	11,128,604	4,436,249	-	4,405,800	11,159,053
BBMG Corp	4,178,600	1,667,900	-	1,670,500	4,176,000
Beijing Enlight Media Co Ltd	1,092,690	356,800	-	1,449,490	-
Beijing New Building Materials PLC	1,052,338	423,824	-	414,600	1,061,562
Beijing Orient Landscape & Environment Co Ltd	1,669,348	894,679	-	2,564,027	-
Beijing Oriental Yuhong Waterproof Technology Co Ltd	1,122,500	424,542	-	429,900	1,117,142
Beijing Originwater Technology Co Ltd	2,355,904	947,700	-	923,200	2,380,404
Beijing Sanju Environmental Protection and New Material Co Ltd	1,473,699	481,800	-	1,955,499	-
Beijing Shiji Information Technology Co Ltd	409,392	167,300	-	184,800	391,892
Beijing Shougang Co Ltd	1,982,948	281,124	-	2,264,072	-

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

MOVEMENTS IN INVESTMENT PORTFOLIO (continued)

Year ended 31 December 2019

INVESTMENTS (continued)	Holdings as at 1 January 2019	Additions	Corporate Actions	Disposals	Holdings as at 31 December 2019
<u>Financial assets at fair value through profit or loss (continued)</u>					
<u>Listed securities (continued)</u>					
Beijing Tongrentang Co Ltd	692,273	294,800	-	309,100	677,973
Beijing Xinwei Technology Group Co Ltd	1,724,829	-	-	1,724,829	-
Bluestar Adisseo Co	-	411,100	-	48,700	362,400
BOE Technology Group Co Ltd	29,611,861	11,819,200	-	11,760,300	29,670,761
Bohai Leasing Co Ltd	2,316,047	920,100	-	917,700	2,318,447
BYD Co Ltd	1,124,980	423,754	-	415,500	1,133,234
Caitong Securities Co Ltd	494,700	3,215,143	-	568,000	3,141,843
Changchun High & New Technology Industry Group Inc	175,666	103,547	-	96,100	183,113
Changjiang Securities Co Ltd	4,833,299	1,927,575	-	1,917,900	4,842,974
Chaozhou Three-Circle Group Co Ltd	1,302,588	529,901	-	516,900	1,315,589
Chengdu Kanghong Pharmaceutical Group Co Ltd	174,300	193,160	47,040	89,500	325,000
China Avionics Systems Co Ltd	665,136	251,425	-	260,400	656,161
China CITIC Bank Corp Ltd	3,828,682	1,537,200	-	1,524,700	3,841,182
China Coal Energy Co Ltd	2,287,570	915,400	-	895,300	2,307,670
China Communications Construction Co Ltd	2,938,828	1,163,942	-	1,161,400	2,941,370
China Construction Bank Corp	8,391,263	3,350,126	-	3,325,300	8,416,089
China Eastern Airlines Corp Ltd	4,901,882	2,675,328	-	1,970,700	5,606,510
China Everbright Bank Co Ltd	19,888,641	7,939,401	-	7,883,900	19,944,142
China Film Co Ltd	940,489	385,300	-	392,300	933,489
China Fortune Land Development Co Ltd	2,254,067	839,296	-	1,582,800	1,510,563
China Galaxy Securities Co Ltd	1,608,800	638,129	-	628,700	1,618,229
China Gezhouba Group Co Ltd	3,444,981	1,388,445	-	1,362,800	3,470,626
China Grand Automotive Services Group Co Ltd	3,075,636	2,298,554	-	1,287,000	4,087,190
China Great Wall Securities Co Ltd	-	488,300	-	71,200	417,100
China International Travel Service Corp Ltd	1,224,329	509,401	-	518,800	1,214,930
China Jushi Co Ltd	2,618,852	1,058,240	-	1,036,500	2,640,592
China Life Insurance Co Ltd	2,077,649	839,280	-	829,300	2,087,629
China Merchants Bank Co Ltd	12,879,784	5,117,797	-	5,091,400	12,906,181
China Merchants Expressway Network & Technology Holdings Co Ltd	699,551	104,099	-	803,650	-
China Merchants Securities Co Ltd	3,572,063	1,413,900	-	1,403,300	3,582,663
China Merchants Shekou Industrial Zone Holdings Co Ltd	2,965,006	2,059,510	-	1,070,200	3,954,316
China Minsheng Banking Corp Ltd	30,987,026	12,376,973	-	12,284,700	31,079,299
China Molybdenum Co Ltd	8,830,860	3,500,900	-	3,490,800	8,840,960
China National Chemical Engineering Co Ltd	2,455,515	1,481,579	-	853,200	3,083,894
China National Nuclear Power Co Ltd	5,836,831	4,072,800	-	2,121,900	7,787,731
China Northern Rare Earth Group High- Tech Co Ltd	2,717,808	1,082,200	-	1,067,000	2,733,008

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

MOVEMENTS IN INVESTMENT PORTFOLIO (continued)

Year ended 31 December 2019

	Holdings as at 1 January 2019	Additions	Corporate Actions	Disposals	Holdings as at 31 December 2019
INVESTMENTS (continued)					
<u>Financial assets at fair value through profit or loss (continued)</u>					
Listed securities (continued)					
China Nuclear Engineering Corp Ltd	986,997	141,600	-	1,128,597	-
China Oilfield Services Ltd	741,897	310,100	-	303,600	748,397
China Pacific Insurance Group Co Ltd	3,923,122	1,569,742	-	1,559,800	3,933,064
China Petroleum & Chemical Corp	15,504,347	7,095,500	-	5,833,800	16,766,047
China Petroleum Engineering Corp	2,110,200	676,900	-	2,787,100	-
China Railway Construction Corp Ltd	5,749,916	2,296,003	-	2,278,100	5,767,819
China Railway Group Ltd	9,313,381	4,575,059	-	3,687,400	10,201,040
China Reform Health Management and Services Group Co Ltd	902,243	121,700	-	1,023,943	-
China Satellite Communications Co Ltd	-	502,782	-	-	502,782
China Shenhua Energy Co Ltd	2,479,118	2,782,789	-	1,129,500	4,132,407
China Shipbuilding Industry Co Ltd	11,427,775	4,572,100	-	4,539,700	11,460,175
China Shipbuilding Industry Group Power Co Ltd	864,966	317,902	-	335,200	847,668
China Southern Airlines Co Ltd	4,297,064	2,616,900	-	1,535,600	5,378,364
China Spacesat Co Ltd	740,930	317,849	-	311,400	747,379
China State Construction Engineering Corp Ltd	26,223,817	10,452,520	-	10,393,600	26,282,737
China United Network Communications Ltd	11,630,592	4,627,572	-	4,599,300	11,658,864
China Vanke Co Ltd	6,078,525	3,433,362	-	2,216,500	7,295,387
China Yangtze Power Co Ltd	8,243,499	5,760,667	-	2,991,000	11,013,166
Chinalin Securities Co Ltd	-	367,644	-	34,200	333,444
Chongqing Changan Automobile Co Ltd	2,445,231	958,900	-	959,900	2,444,231
Chongqing Zhifei Biological Products Co Ltd	592,995	211,999	-	207,500	597,494
CITIC Guoan Information Industry Co Ltd	3,428,770	469,700	-	3,898,470	-
CITIC Securities Co Ltd	9,651,438	4,097,551	-	3,899,500	9,849,489
CNOOC Energy Technology & Services Ltd	-	2,512,000	-	-	2,512,000
COSCO SHIPPING Holdings Co Ltd	4,774,789	1,931,994	-	1,856,300	4,850,483
CRRC Corp Ltd	12,145,169	4,837,458	-	4,802,300	12,180,327
CSC Financial Co Ltd	555,100	209,578	-	207,700	556,978
Daqin Railway Co Ltd	7,431,723	2,982,074	-	2,964,000	7,449,797
Datang International Power Generation Co Ltd	3,099,200	423,900	-	3,523,100	-
Dawning Information Industry Co Ltd	-	905,205	-	112,800	792,405
DHC Software Co Ltd	2,336,998	767,443	-	3,104,441	-
Dong-E-E-Jiao Co Ltd	566,975	211,898	-	207,000	571,873
Dongxing Securities Co Ltd	1,728,179	697,521	-	702,700	1,723,000
East Money Information Co Ltd	4,522,744	3,320,427	940,302	2,060,300	6,723,173
Everbright Securities Co Ltd	2,450,003	963,127	-	963,200	2,449,930
Fangda Carbon New Material Co Ltd	1,335,260	668,283	619,675	582,400	2,040,818
Fiberhome Telecommunication Technologies Co Ltd	866,421	317,975	-	308,200	876,196
Financial Street Holdings Co Ltd	1,496,807	466,700	-	1,963,507	-
First Capital Securities Co Ltd	2,618,869	370,100	-	2,988,969	-
Focus Media Information Technology Co Ltd	9,167,780	7,558,075	-	3,866,900	12,858,955
Foshan Haitian Flavouring & Food Co Ltd	1,012,984	423,672	-	415,000	1,021,656

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

MOVEMENTS IN INVESTMENT PORTFOLIO (continued)

Year ended 31 December 2019

INVESTMENTS (continued)	Holdings as at 1 January 2019	Additions	Corporate Actions	Disposals	Holdings as at 31 December 2019
<u>Financial assets at fair value through profit or loss (continued)</u>					
<u>Listed securities (continued)</u>					
Founder Securities Co Ltd	5,138,803	2,043,200	-	2,028,000	5,154,003
Foxconn Industrial Internet Co Ltd	1,479,900	1,283,887	-	529,800	2,233,987
Fuyao Glass Industry Group Co Ltd	1,754,521	702,850	-	707,500	1,749,871
Ganfeng Lithium Co Ltd	978,941	406,800	-	433,800	951,941
GD Power Development Co Ltd	14,726,728	5,877,724	-	5,842,000	14,762,452
Gemdale Corp	2,818,851	1,126,980	-	1,122,200	2,823,631
GF Securities Co Ltd	3,695,003	1,468,700	-	1,461,500	3,702,203
Giant Network Group Co Ltd	759,283	317,834	-	311,100	766,017
Gigadevice Semiconductor Beijing Inc	182,971	180,371	-	119,500	243,842
Glodon Co Ltd	-	955,296	-	109,300	845,996
GoerTek Inc	2,433,246	1,291,634	-	886,900	2,837,980
Great Wall Motor Co Ltd	1,508,132	613,190	-	608,500	1,512,822
Gree Electric Appliances Inc of Zhuhai	6,005,014	2,401,327	-	2,374,200	6,032,141
Greenland Holdings Corp Ltd	4,563,350	1,813,750	-	1,815,000	4,562,100
Guangdong Haid Group Co Ltd	989,981	423,943	-	415,000	998,924
Guangshen Railway Co Ltd	4,240,986	590,900	-	4,831,886	-
Guangzhou Automobile Group Co Ltd	1,154,017	450,107	-	444,900	1,159,224
Guangzhou Baiyun International Airport Co Ltd	1,291,390	529,856	-	518,600	1,302,646
Guangzhou Baiyunshan Pharmaceutical Holdings Co Ltd	707,924	317,905	-	311,900	713,929
Guangzhou Port Co Ltd	2,318,942	762,500	-	3,081,442	-
Guangzhou Shiyuan Electronic Technology Co Ltd	-	103,475	-	-	103,475
Guosen Securities Co Ltd	3,072,304	1,233,659	-	1,226,600	3,079,363
Guotai Junan Securities Co Ltd	5,632,175	2,241,144	-	2,232,700	5,640,619
Guoyuan Securities Co Ltd	2,525,178	1,003,133	-	1,002,300	2,526,011
Haier Smart Home Co Ltd	4,572,455	1,835,730	-	1,785,900	4,622,285
Hainan Airlines Holding Co Ltd	14,376,230	5,752,200	-	5,716,100	14,412,330
Haitong Securities Co Ltd	10,102,962	4,033,921	-	4,001,900	10,134,983
Hangzhou Hikvision Digital Technology Co Ltd	4,609,477	1,861,238	-	1,787,300	4,683,415
Hangzhou Robam Appliances Co Ltd	585,721	211,918	-	206,500	591,139
Hangzhou Tigermed Consulting Co Ltd	-	646,926	-	-	646,926
Han's Laser Technology Industry Group Co Ltd	1,062,500	441,082	-	431,500	1,072,082
Hebei Yangyuan Zhihui Beverage Co Ltd	85,900	570,398	31,966	158,000	530,264
Henan Shuanghui Investment & Development Co Ltd	1,239,919	519,252	-	506,100	1,253,071
Hengli Petrochemical Co Ltd	953,268	1,730,462	350,783	395,800	2,638,713
Hengtong Optic-electric Co Ltd	1,666,245	583,498	-	581,400	1,668,343
Hengyi Petrochemical Co Ltd	1,639,060	542,500	-	759,900	1,421,660
Hesteel Co Ltd	5,315,928	2,121,400	-	2,122,300	5,315,028
Hithink RoyalFlush Information Network Co Ltd	267,500	105,460	-	103,600	269,360
HLA Corp Ltd	2,249,628	872,700	-	1,459,400	1,662,928

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

MOVEMENTS IN INVESTMENT PORTFOLIO (continued)

Year ended 31 December 2019

	Holdings as at 1 January 2019	Additions	Corporate Actions	Disposals	Holdings as at 31 December 2019
INVESTMENTS (continued)					
<u>Financial assets at fair value through profit or loss (continued)</u>					
Listed securities (continued)					
Hongta Securities Co Ltd	-	502,340	-	-	502,340
Hoshine Silicon Industry Co Ltd	102,901	136,131	49,800	104,900	183,932
Huaan Securities Co Ltd	2,264,895	310,725	-	2,575,620	-
Huadian Power International Corp Ltd	4,066,664	1,619,100	-	1,599,500	4,086,264
Huadong Medicine Co Ltd	920,307	408,217	164,844	396,700	1,096,668
Hualan Biological Engineering Inc	701,620	388,487	308,790	340,601	1,058,296
Huaneng Lancang River Hydropower Inc	2,245,800	895,300	-	877,200	2,263,900
Huaneng Power International Inc	5,483,953	2,201,650	-	2,172,900	5,512,703
Huatai Securities Co Ltd	4,080,658	2,977,697	-	1,532,200	5,526,155
Huaxia Bank Co Ltd	8,006,084	3,070,800	-	3,380,800	7,696,084
Huayu Automotive Systems Co Ltd	1,975,561	777,268	-	781,400	1,971,429
Hubei Biocause Pharmaceutical Co Ltd	1,846,025	1,362,501	-	732,300	2,476,226
Hubei Jumpcan Pharmaceutical Co Ltd	414,039	208,260	-	205,000	417,299
Hundsun Technologies Inc	610,229	284,798	194,482	282,800	806,709
Iffytek Co Ltd	1,826,179	827,385	-	725,300	1,928,264
Industrial & Commercial Bank of China Ltd	26,948,023	10,755,745	-	10,698,100	27,005,668
Industrial Bank Co Ltd	15,574,129	8,721,843	-	6,082,900	18,213,072
Industrial Securities Co Ltd	5,857,461	2,340,100	-	2,329,900	5,867,661
Inner Mongolia BaoTou Steel Union Co Ltd	22,767,573	14,002,100	-	8,260,800	28,508,873
Inner Mongolia Junzheng Energy & Chemical Industry Group Co Ltd	4,215,076	1,697,700	-	1,670,100	4,242,676
Inner Mongolia Yili Industrial Group Co Ltd	7,598,645	3,031,173	-	2,999,000	7,630,818
Jiangsu Hengrui Medicine Co Ltd	2,763,944	1,819,652	591,189	1,297,700	3,877,085
Jiangsu Yanghe Brewery Joint-Stock Co Ltd	754,076	317,717	-	311,100	760,693
Jiangsu Zhongnan Construction Group Co Ltd	2,315,495	913,700	-	913,300	2,315,895
Jiangsu Zhongtian Technology Co Ltd	3,064,163	1,231,693	-	1,225,900	3,069,956
Jiangxi Copper Co Ltd	1,294,547	529,560	-	518,400	1,305,707
Jinke Properties Group Co Ltd	-	3,056,553	-	374,400	2,682,153
Jointown Pharmaceutical Group Co Ltd	707,806	317,969	-	310,700	715,075
Kangde Xin Composite Material Group Co Ltd	2,652,450	357,300	-	3,009,750	-
Kangmei Pharmaceutical Co Ltd	3,735,595	470,000	-	4,205,595	-
Kuang-Chi Technologies Co Ltd	539,731	171,730	-	711,461	-
Kweichow Moutai Co Ltd	619,724	238,991	-	235,400	623,315
Lens Technology Co Ltd	988,489	388,414	-	400,700	976,203
Lepu Medical Technology Beijing Co Ltd	1,330,315	529,917	-	518,000	1,342,232
Leyard Optoelectronic Co Ltd	1,901,177	892,100	-	2,793,277	-
Liaoning Cheng Da Co Ltd	1,529,038	212,400	-	1,741,438	-
Lomon Billions Group Co Ltd	761,900	784,216	-	278,200	1,267,916
LONGi Green Energy Technology Co Ltd	2,439,728	1,197,362	807,400	1,136,400	3,308,090
Luxshare Precision Industry Co Ltd	3,082,364	1,434,191	865,115	1,358,200	4,023,470
Luzhou Laojiao Co Ltd	924,121	352,628	-	366,200	910,549
Mango Excellent Media Co Ltd	-	519,146	167,863	27,000	660,009

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

MOVEMENTS IN INVESTMENT PORTFOLIO (continued)

Year ended 31 December 2019

	Holdings as at 1 January 2019	Additions	Corporate Actions	Disposals	Holdings as at 31 December 2019
INVESTMENTS (continued)					
<u>Financial assets at fair value through profit or loss (continued)</u>					
Listed securities (continued)					
Meinian Onehealth Healthcare Holdings Co Ltd	2,336,650	1,548,361	437,247	892,600	3,429,658
Metallurgical Corp of China Ltd	8,912,370	3,533,200	-	3,527,400	8,918,170
Midea Group Co Ltd	5,801,613	2,647,833	-	2,364,600	6,084,846
Minmetals Capital Co Ltd	665,100	271,000	118,360	438,700	615,760
Muyuan Foodstuff Co Ltd	780,144	593,857	-	289,200	1,084,801
NARI Technology Co Ltd	2,291,047	1,424,795	-	832,400	2,883,442
New China Life Insurance Co Ltd	1,040,183	423,736	-	414,400	1,049,519
New Hope Liuhe Co Ltd	2,637,447	1,045,800	-	1,047,500	2,635,747
Ningbo Zhoushan Port Co Ltd	4,929,376	1,958,662	-	1,936,000	4,952,038
Ningxia Baofeng Energy Group Co Ltd	-	1,013,300	-	-	1,013,300
Offcn Education Technology Co Ltd	-	844,707	-	-	844,707
Offshore Oil Engineering Co Ltd	2,761,132	1,104,000	-	1,095,300	2,769,832
OFILM Group Co Ltd	2,365,928	949,600	-	933,300	2,382,228
Oppein Home Group Inc	163,958	105,832	-	102,800	166,990
Orient Securities Co Ltd/China	4,465,767	1,788,500	-	1,774,800	4,479,467
Oriental Pearl Group Co Ltd	2,566,757	1,020,590	-	1,015,800	2,571,547
Pangang Group Vanadium Titanium & Resources Co Ltd	-	6,125,700	-	753,600	5,372,100
People's Insurance Co Group of China Ltd/The	-	1,525,000	-	187,400	1,337,600
Perfect World Co Ltd/China	494,208	355,653	-	208,300	641,561
PetroChina Co Ltd	10,110,931	5,701,700	-	3,666,900	12,145,731
Ping An Bank Co Ltd	10,729,787	5,401,976	-	3,980,400	12,151,363
Ping An Insurance Group Co of China Ltd	13,531,610	5,421,225	-	5,384,800	13,568,035
Poly Developments and Holdings Group Co Ltd	8,920,664	3,542,182	-	3,504,300	8,958,546
Power Construction Corp of China Ltd	7,645,387	4,964,500	-	3,039,000	9,570,887
Qingdao Port International Co Ltd	-	677,000	-	73,400	603,600
Qingdao Rural Commercial Bank Corp	-	767,100	-	-	767,100
Qinghai Salt Lake Industry Co Ltd	1,744,271	247,300	-	1,991,571	-
Red Star Macalline Group Corp Ltd	405,200	256,600	-	153,700	508,100
RiseSun Real Estate Development Co Ltd	2,172,057	858,534	-	849,500	2,181,091
Rongsheng Petro Chemical Co Ltd	1,568,291	1,343,068	-	557,900	2,353,459
SAIC Motor Corp Ltd	4,375,765	1,737,694	-	1,720,700	4,392,759
Sanan Optoelectronics Co Ltd	3,057,583	1,218,000	-	1,212,300	3,063,283
Sany Heavy Industry Co Ltd	6,824,093	3,410,788	-	2,848,600	7,386,281
SDIC Capital Co Ltd	1,053,136	1,594,360	-	532,500	2,114,996
SDIC Power Holdings Co Ltd	5,088,135	1,816,895	-	2,661,900	4,243,130
Seazen Holdings Co Ltd	1,123,432	424,000	-	418,700	1,128,732
SF Holding Co Ltd	600,654	705,708	-	201,700	1,104,662
Shaanxi Coal Industry Co Ltd	4,998,304	1,997,300	-	1,986,800	5,008,804
Shandong Buchang Pharmaceuticals Co Ltd	549,944	207,745	138,679	896,368	-

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

MOVEMENTS IN INVESTMENT PORTFOLIO (continued)

Year ended 31 December 2019

INVESTMENTS (continued)	Holdings as at 1 January 2019	Additions	Corporate Actions	Disposals	Holdings as at 31 December 2019
<u>Financial assets at fair value through profit or loss (continued)</u>					
<u>Listed securities (continued)</u>					
Shandong Gold Mining Co Ltd	935,932	464,500	310,693	402,400	1,308,725
Shandong Nanshan Aluminum Co Ltd	8,955,540	3,567,020	-	3,519,700	9,002,860
Shanghai Construction Group Co Ltd	5,567,025	2,194,020	-	2,197,300	5,563,745
Shanghai Electric Group Co Ltd	4,406,010	1,756,507	-	1,591,600	4,570,917
Shanghai Fosun Pharmaceutical Group Co Ltd	1,257,926	511,855	-	519,000	1,250,781
Shanghai International Airport Co Ltd	1,209,868	479,604	-	490,400	1,199,072
Shanghai International Port Group Co Ltd	4,047,310	3,209,519	-	1,458,100	5,798,729
Shanghai Lingang Holdings Corp Ltd	-	501,590	-	-	501,590
Shanghai Lujiazui Finance & Trade Zone Development Co Ltd	-	1,250,621	-	148,000	1,102,621
Shanghai M&G Stationery Inc	-	465,728	-	-	465,728
Shanghai Pharmaceuticals Holding Co Ltd	1,449,235	560,054	-	568,900	1,440,389
Shanghai Pudong Development Bank Co Ltd	14,662,182	5,860,335	-	5,818,300	14,704,217
Shanghai RAAS Blood Products Co Ltd	1,862,018	1,232,000	-	604,100	2,489,918
Shanghai Yuyuan Tourist Mart Group Co Ltd	-	1,937,320	-	-	1,937,320
Shanxi Meijin Energy Co Ltd	-	1,531,700	-	-	1,531,700
Shanxi Xinghuacun Fen Wine Factory Co Ltd	318,495	105,947	-	100,900	323,542
Shanxi Xishan Coal & Electricity Power Co Ltd	1,967,003	261,190	-	2,228,193	-
Shengyi Technology Co Ltd	-	1,416,569	-	-	1,416,569
Shennan Circuits Co Ltd	-	137,760	-	-	137,760
Shenwan Hongyuan Group Co Ltd	8,444,083	6,313,121	-	3,475,200	11,282,004
Shenzhen Goodix Technology Co Ltd	123,500	166,296	-	110,500	179,296
Shenzhen Inovance Technology Co Ltd	1,249,828	524,606	-	466,000	1,308,434
Shenzhen Overseas Chinese Town Co Ltd	5,107,888	2,038,500	-	2,009,500	5,136,888
Shenzhen Salubris Pharmaceuticals Co Ltd	521,686	211,860	-	207,300	526,246
Shenzhen Sunway Communication Co Ltd	978,976	403,824	-	421,900	960,900
Siasun Robot & Automation Co Ltd	1,356,733	529,933	-	517,600	1,369,066
Sichuan Chuantou Energy Co Ltd	2,213,839	871,967	-	878,600	2,207,206
Sichuan Kelun Pharmaceutical Co Ltd	1,075,282	423,911	-	415,300	1,083,893
Sinolink Securities Co Ltd	3,016,050	1,206,400	-	1,191,100	3,031,350
Sinopec Shanghai Petrochemical Co Ltd	2,736,868	881,430	-	3,618,298	-
Songcheng Performance Development Co Ltd	908,986	489,926	-	307,400	1,091,512
SooChow Securities Co Ltd	3,003,737	1,198,900	-	1,193,800	3,008,837

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

MOVEMENTS IN INVESTMENT PORTFOLIO (continued)

Year ended 31 December 2019

INVESTMENTS (continued)	Holdings as at 1 January 2019	Additions	Corporate Actions	Disposals	Holdings as at 31 December 2019
<u>Financial assets at fair value through profit or loss (continued)</u>					
<u>Listed securities (continued)</u>					
Southwest Securities Co Ltd	3,521,189	1,420,400	-	1,413,600	3,527,989
Spring Airlines Co Ltd	335,889	266,807	-	136,200	466,496
STO Express Co Ltd	371,496	156,700	-	152,900	375,296
Suning.com Co Ltd	4,652,201	1,850,251	-	1,835,200	4,667,252
Suofeiyi Home Collection Co Ltd	803,860	106,084	-	909,944	-
Suzhou Gold Mantis Construction Decoration Co Ltd	1,985,204	781,900	-	752,900	2,014,204
Tasly Pharmaceutical Group Co Ltd	1,128,620	426,924	-	421,100	1,134,444
TBEA Co Ltd	4,641,408	1,877,883	-	1,862,100	4,657,191
TCL Corp	13,553,853	8,283,000	-	4,907,900	16,928,953
Tianfeng Securities Co Ltd	-	748,500	-	91,800	656,700
Tianqi Lithium Corp	848,203	333,650	243,134	309,800	1,115,187
Tonghua Dongbao Pharmaceutical Co Ltd	1,779,435	850,611	-	856,200	1,773,846
Tongling Nonferrous Metals Group Co Ltd	7,887,587	3,130,400	-	3,116,300	7,901,687
Tongwei Co Ltd	2,423,400	963,536	-	951,000	2,435,936
Transfar Zhilian Co Ltd	-	1,841,200	-	223,400	1,617,800
Tsinghua Tongfang Co Ltd	2,583,452	1,381,890	-	989,900	2,975,442
Tunghsu Optoelectronic Technology Co Ltd	4,789,288	2,329,900	-	1,642,100	5,477,088
Tus Environmental Science And Technology Development Co Ltd	904,649	110,500	-	1,015,149	-
Unisplendour Corp Ltd	253,975	774,260	97,950	99,600	1,026,585
Walvax Biotechnology Co Ltd	1,536,006	632,846	-	622,100	1,546,752
Wanda Film Holding Co Ltd	-	1,197,263	-	151,000	1,046,263
Wangsu Science & Technology Co Ltd	1,820,760	1,360,717	-	741,500	2,439,977
Wanhua Chemical Group Co Ltd	2,048,652	777,166	-	861,900	1,963,918
Weichai Power Co Ltd	6,047,809	2,392,175	-	2,444,600	5,995,384
Wens Foodstuffs Group Co Ltd	-	5,293,061	-	632,200	4,660,861
Western Securities Co Ltd	2,184,125	870,932	-	860,600	2,194,457
Will Semiconductor Ltd	-	219,898	-	-	219,898
Wintime Energy Co Ltd	7,704,604	1,068,000	-	8,772,604	-
Wuchan Zhongda Group Co Ltd	2,147,551	712,000	-	2,859,551	-
Wuhu Sanqi Interactive Entertainment Network Technology Group Co Ltd	798,700	897,463	-	368,700	1,327,463
Wuliangye Yibin Co Ltd	2,415,859	953,539	-	934,100	2,435,298
WuXi AppTec Co Ltd	139,300	831,176	51,861	112,299	910,038
XCMG Construction Machinery Co Ltd	5,867,339	2,328,300	-	2,309,400	5,886,239
Xiamen C & D Inc	2,123,329	739,200	-	1,095,800	1,766,729
Xiamen Intretech Inc	124,000	156,863	-	280,863	-
Xiamen Tungsten Co Ltd	1,056,037	141,600	-	1,197,637	-
Xinhu Zhongbao Co Ltd	5,370,504	2,137,700	-	2,128,900	5,379,304
Xinjiang Goldwind Science & Technology Co Ltd	2,891,004	1,283,088	580,596	1,305,900	3,448,788
YanAn Bicon Pharmaceutical Listed Co	378,128	520,600	-	126,500	772,228

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

MOVEMENTS IN INVESTMENT PORTFOLIO (continued)

Year ended 31 December 2019

INVESTMENTS (continued)	Holdings as at 1 January 2019	Additions	Corporate Actions	Disposals	Holdings as at 31 December 2019
<u>Financial assets at fair value through profit or loss (continued)</u>					
<u>Listed securities (continued)</u>					
Yango Group Co Ltd	2,030,440	821,200	-	828,200	2,023,440
Yanzhou Coal Mining Co Ltd	1,119,180	424,000	-	431,400	1,111,780
Yonghui Superstores Co Ltd	4,778,952	1,892,288	-	1,882,400	4,788,840
Yonyou Network Technology Co Ltd	1,203,574	602,892	389,721	621,400	1,574,787
Youngor Group Co Ltd	3,130,939	1,605,644	1,166,449	1,504,700	4,398,332
YTO Express Group Co Ltd	464,100	415,300	-	178,600	700,800
Yunda Holding Co Ltd	173,440	697,964	47,412	85,000	833,816
Yunnan Baiyao Group Co Ltd	658,007	238,464	-	263,100	633,371
Zangge Holding Co Ltd	748,346	250,000	-	998,346	-
Zhangzhou Pientzehuang Pharmaceutical Co Ltd	368,513	124,903	-	123,300	370,116
Zhejiang Century Huatong Group Co Ltd	577,080	2,438,123	325,200	355,100	2,985,303
Zhejiang China Commodities City Group Co Ltd	3,410,457	1,099,600	-	4,510,057	-
Zhejiang Chint Electrics Co Ltd	1,070,248	651,367	-	372,900	1,348,715
Zhejiang Dahua Technology Co Ltd	2,251,190	904,300	-	898,600	2,256,890
Zhejiang Huayou Cobalt Co Ltd	612,225	284,320	178,477	263,200	811,822
Zhejiang Longsheng Group Co Ltd	3,249,885	1,298,800	-	1,284,300	3,264,385
Zhejiang NHU Co Ltd	1,070,130	1,004,183	-	456,100	1,618,213
Zhejiang Sanhua Intelligent Controls Co Ltd	1,321,094	627,038	424,978	645,600	1,727,510
Zhejiang Supor Co Ltd	208,485	105,899	-	103,400	210,984
Zhejiang Wanfeng Auto Wheel Co Ltd	1,650,629	227,904	-	1,878,533	-
Zhejiang Zheneng Electric Power Co Ltd	5,093,503	2,044,994	-	2,016,900	5,121,597
Zhengzhou Yutong Bus Co Ltd	1,649,669	651,577	-	637,800	1,663,446
Zheshang Securities Co Ltd	1,670,400	654,800	-	656,000	1,669,200
Zhongjin Gold Corp Ltd	2,153,793	855,487	-	845,700	2,163,580
Zhongtian Financial Group Co Ltd	3,773,150	-	-	3,773,150	-
Zijin Mining Group Co Ltd	15,111,893	7,557,642	-	5,463,900	17,205,635
Zoomlion Heavy Industry Science and Technology Co Ltd	5,619,555	2,977,380	-	2,108,700	6,488,235
ZTE Corp	2,975,654	1,187,612	-	1,178,600	2,984,666

ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

PERFORMANCE RECORD

Year ended 31 December 2019

1. NET ASSET VALUE (calculated in accordance with the Sub-Fund's Trust Deed)

	Net assets attributable to unitholders RMB	Net asset value per unit RMB
As at:		
31 December 2019	17,382,025,714	41.7586
31 December 2018	11,816,519,143	30.7122
31 December 2017	11,093,007,702	41.1309

2. HIGHEST ISSUE AND LOWEST REDEMPTION PRICES PER UNIT^A

	Highest issue unit price RMB	Lowest redemption unit price RMB
During the year/period ended:		
31 December 2019	41.7586	30.2426
31 December 2018	44.7342	30.5351
31 December 2017	43.1972	33.9102
31 December 2016	36.5111	29.1665
31 December 2015	53.7690	30.5877
31 December 2014	35.3314	21.0387
31 December 2013	27.1919	21.6261
31 December 2012 ^C	24.9664	21.1203

3. COMPARISON OF THE SCHEME PERFORMANCE AND THE ACTUAL INDEX PERFORMANCE^A

The table below illustrates the comparison between the Sub-Fund's performance (Market-to-Market) and that of the Index during the following year/period:

	The Index (since 16 July 2012)	RMB counter of the Sub-Fund (since 17 July 2012)	HKD counter of the Sub-Fund (since 26 October 2012)
During the year/period ended:			
31 December 2019	100.16%	71.69%	64.83%
31 December 2018	43.81%	27.89%	25.22%
31 December 2017	88.27%	70.04%	75.49%
31 December 2016	37.94%	39.88%	33.75%
31 December 2015	55.48%	57.44%	59.33%
31 December 2014	47.25%	41.94%	52.57%
31 December 2013	-2.90%	-4.96%	4.44%
31 December 2012 ^B	5.13%	4.13%	11.72%

^A Past performance figures shown are not indicative of the future performance of the Sub-Fund.

^B The financial period of the Sub-Fund extended from 11 July 2012 (date of inception) to 31 December 2012.

^C The financial period of the Sub-Fund extended from 11 July 2012 (date of inception) to 31 December 2012.

（２）【損益計算書】

本香港ETFの損益計算書については、「（１）貸借対照表」の項目に記載した本香港ETFの包括利益計算書をご参照ください。

（３）【投資有価証券明細表等】

本香港ETFの投資有価証券明細表等については、「（１）貸借対照表」の項目に記載した本香港ETFの投資ポートフォリオをご参照ください。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2020年4月30日現在)

資産総額	11,996,978,020.21人民元 (181,634,247,226円)
負債総額	21,919,726.48人民元 (331,864,659円)
純資産総額（ - ）	11,975,058,293.73人民元 (181,302,382,567円)
発行済口数	304,350,000口
1口当たり純資産額（ / ）	39.3463人民元 (596円)

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

1【受益証券の名義書換】

本香港ETF受益者は、資産運用会社の同意を得ることにより、本香港ETF受益証券を譲渡できることが本信託証書に規定されています。すべての本香港ETF受益証券は決済システムにおいて保有されるため、本香港ETF受益者が決済システム内で本香港ETF受益証券の持分を譲渡する場合は、資産運用会社の同意が得られたものとみなされます。本香港ETF受益者は、香港証券取引所の標準的な譲渡様式若しくは受託会社が随時承認するその他の書面様式（譲渡人又は譲受人が、決済機関又はそのノミニーである場合は、手書き若しくは入力された署名又はその他の方法で署名されたもの）により、その保有する本香港ETF受益証券を譲渡する権限を有します。譲渡された本香港ETF受益証券に関して、譲受人の氏名が受益者名簿に登録されるまでは、譲渡人が、引き続き譲渡対象である本香港ETF受益証券の受益者であるとみなされます。すべての本香港ETF受益証券が決済システムにおいて預託され、清算され、決済されている場合、香港中央結算（代理人）有限公司は、香港中央結算有限公司が決済システム参加者として認める者のため、及びその時点において決済システム一般規則に従い本香港ETF受益証券が割り当てられた者のために当該本香港ETF受益証券を保有している、唯一の受益者となります。

2【受益者集会】

「第一部 第2 4(1)受益者の権利等」をご参照ください。

3【受益者に対する特典、譲渡制限】

該当事項はありません。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

（1）【資本金の額】

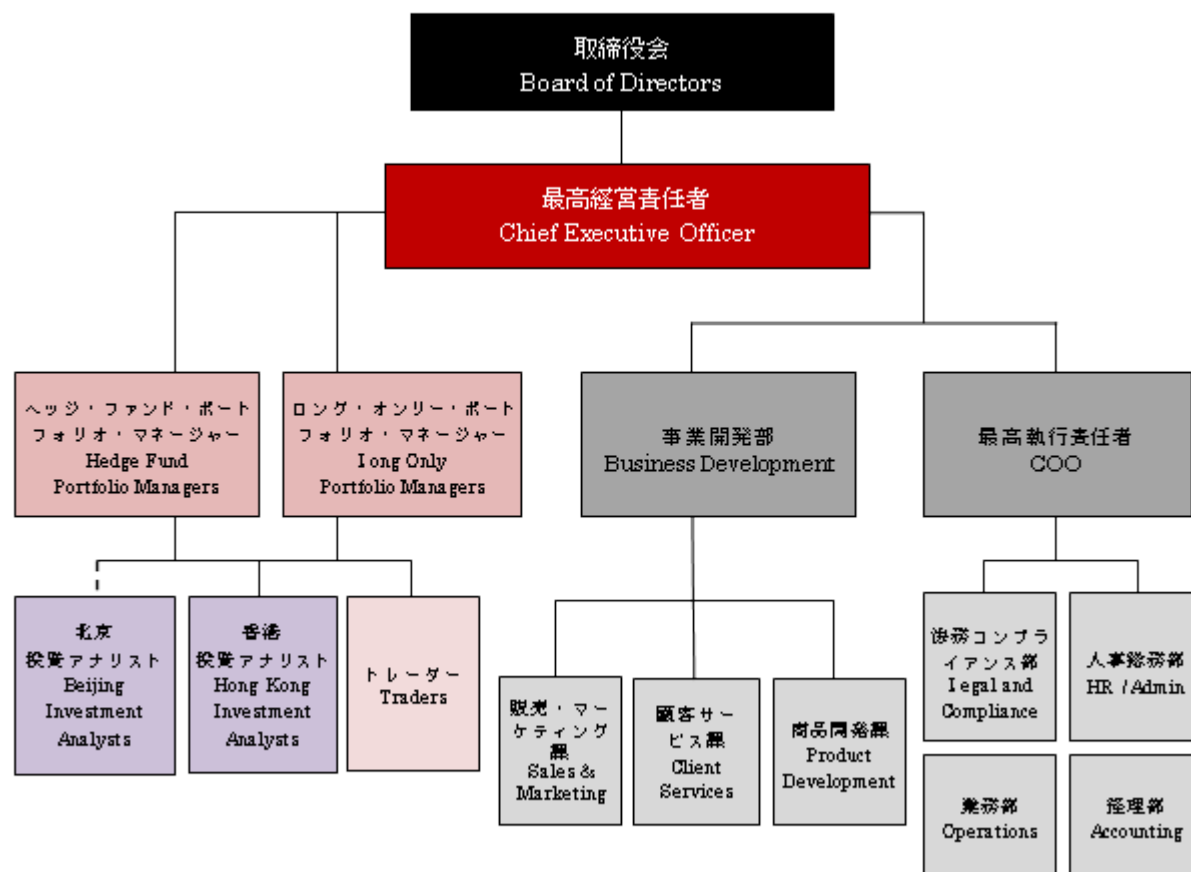
（2020年4月30日現在）

資本金の額	200,000,000香港ドル (約2,776百万円)
発行済株式総数（個）	200,000,000

（注）新会社条例（第622章）（2014年3月3日施行）により、授權資本の概念は廃止され、香港企業の株式は、すべて無額面株式となりました。したがって、発行する株式の総数は記載しておりません。

資産運用会社の設立時における資本金は100,000,000香港ドル（約1,388百万円）でした。2011年9月に100,000,000香港ドル（約1,388百万円）の増資が行われました。2020年4月30日現在の資本金総額は200,000,000香港ドル（約2,776百万円）です。

（2）【会社の機構】



資産運用会社は本香港ETFに関する月次レビュー会議を開催しています。かかる会議にはCAMHKのCEO、CIO及びポートフォリオ・マネージャーが出席し、本香港ETFのパフォーマンス・レビュー並びに特定の投資及びリスク管理に関する議論を定期的に行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

本香港ETFにおいて、資産運用会社の主たる目的は、資産運用業務を提供することです。

資産運用会社は、2020年4月30日現在、以下の40本の投資信託の運用を行っており、その投資信託財産総額は、約4,830億円と推定されます。

(2020年4月30日現在)

設立国	種類別	ファンドの本数	純資産額の合計 (単位：米ドル)
ケイマン諸島	株式投資信託	5	78,266,346.44
	債券投資信託	4	1,482,424,949.00
	小計	9	1,560,691,295.44
香港	指数連動型上場投資信託（ETF）	14	1,883,425,382.82
	株式投資信託	3	31,292,286.67
	債券投資信託	4	78,242,589.33
	小計	21	1,992,960,258.82
ルクセンブルク	株式投資信託	3	142,164,266.57
	債券投資信託	7	793,140,202.63
	小計	10	935,304,469.20
合計		40	4,488,956,023.46 (約4,830億円)

3【管理会社の経理状況】

資産運用会社の日本文の財務書類は、香港において一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項但書の規定の適用によるものです。

資産運用会社の原文の財務書類は、香港において、外部監査人であるプライスウォーターハウスクーパース 香港（PricewaterhouseCoopers, Hong Kong）の監査を受けており、別紙のとおり監査報告書を受領しています。

資産運用会社の原文の財務書類は香港ドルで表示されています。日本文の財務書類には、令和2年4月27日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値（1香港ドル＝13.88円）を使用して換算された円換算額が併記されています。なお、円未満の金額は四捨五入されています。

（１）【貸借対照表】

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結包括利益計算書

2019年12月31日に終了した会計年度

	注記	2019年 香港ドル	2019年 JPY	2018年 香港ドル	2018年 JPY
収入					
収益	4	299,365,566	4,155,194,056	327,133,775	4,540,616,797
その他の収入	4	15,560,424	215,978,685	13,631,566	189,206,136
		<u>314,925,990</u>	<u>4,371,172,741</u>	<u>340,765,341</u>	<u>4,729,822,933</u>
費用					
従業員給付費用	5	(97,052,192)	(1,347,084,425)	(77,934,478)	(1,081,730,555)
一般管理費	6	(30,735,360)	(426,606,797)	(48,820,181)	(677,624,112)
販売報酬、販売手数料及び 割り戻し		(43,116,636)	(598,458,908)	(53,823,344)	(747,068,015)
共同運用手数料及び業績 連動報酬		(8,016,405)	(111,267,701)	(5,922,804)	(82,208,520)
減価償却	9、10	(13,508,435)	(187,497,078)	(367,810)	(5,105,203)
費用総額		<u>(192,429,028)</u>	<u>(2,670,914,909)</u>	<u>(186,868,617)</u>	<u>(2,593,736,405)</u>
その他の正味利益 / (損失)	7	12,941,175	179,623,509	(16,961,891)	(235,431,047)
営業利益		<u>135,438,137</u>	<u>1,879,881,341</u>	<u>136,934,833</u>	<u>1,900,655,481</u>
財務費用	10	<u>(817,563)</u>	<u>(11,347,774)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
税引前利益		134,620,574	1,868,533,567	136,934,833	1,900,655,481
税金	8	<u>(18,581,224)</u>	<u>(257,907,389)</u>	<u>(18,114,196)</u>	<u>(251,425,040)</u>
当期利益		<u>116,039,350</u>	<u>1,610,626,178</u>	<u>118,820,637</u>	<u>1,649,230,441</u>
その他包括利益					
将来的に損益に組み替え られるその他包括利益：					
海外事業の換算為替差額		<u>(14,702)</u>	<u>(204,064)</u>	<u>5,745</u>	<u>79,741</u>
当期その他包括利益、税 引後		<u>(14,702)</u>	<u>(204,064)</u>	<u>5,745</u>	<u>79,741</u>
親会社株主に帰属する当 期包括利益		<u>116,024,648</u>	<u>1,610,422,114</u>	<u>118,826,382</u>	<u>1,649,310,182</u>

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財政状態計算書

2019年12月31日

	注記	2019年 香港ドル	2019年 JPY	2018年 香港ドル	2018年 JPY
非流動資産					
有形固定資産	9	1,638,273	22,739,229	609,267	8,456,626
使用権資産	10	11,890,346	165,038,002	-	-
無形資産	11	109,391	1,518,347	53,074	736,667
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	12	144,724,593	2,008,777,351	162,044,314	2,249,175,078
賃貸保証金及び諸設備保証金		-	-	3,906,038	54,215,807
繰延税金資産	13	511,719	7,102,660	776,512	10,777,987
		<u>158,874,322</u>	<u>2,205,175,589</u>	<u>167,389,205</u>	<u>2,323,362,165</u>
流動資産					
前渡金		2,997,542	41,605,883	2,040,583	28,323,292
未収報酬	14	98,289,431	1,364,257,302	95,483,954	1,325,317,282
その他の未収金		7,929,748	110,064,902	9,339,371	129,630,469
投資売却による未収金		-	-	8,345,164	115,830,876
現金及び現金等価物	15	760,724,680	10,558,858,558	602,709,538	8,365,608,387
賃貸保証金及び諸設備保証金		4,144,568	57,526,604	-	-
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	12	44,473,374	617,290,431	-	-
ファンドへの投資	16	50,209,000	696,900,920	92,834,296	1,288,540,028
		<u>968,768,343</u>	<u>13,446,504,600</u>	<u>810,752,906</u>	<u>11,253,250,334</u>
流動負債					
未払報酬	17	93,744,561	1,301,174,507	78,314,719	1,087,008,300
前受収益		601,692	8,351,485	3,032,514	42,091,294
リース負債	10	12,093,942	167,863,915	-	-
その他の未払金及び未払負債		61,967,334	860,106,596	75,067,185	1,041,932,528
賃貸退去後の原状回復費用引当金		2,495,226	34,633,737	-	-
未払税金		21,697,097	301,155,706	317,724	4,410,009
		<u>192,599,852</u>	<u>2,673,285,946</u>	<u>156,732,142</u>	<u>2,175,442,131</u>
正味流動資産		<u>776,168,491</u>	<u>10,773,218,654</u>	<u>654,020,764</u>	<u>9,077,808,203</u>
非流動負債					
賃貸退去後の原状回復費用引当金		-	-	2,391,804	33,198,240
		<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,391,804</u>	<u>33,198,240</u>
純資産		<u>935,042,813</u>	<u>12,978,394,243</u>	<u>819,018,165</u>	<u>11,367,972,128</u>
資本金及び準備金					
資本金	18	200,000,000	2,776,000,000	200,000,000	2,776,000,000
利益剰余金		735,036,479	10,202,306,329	618,997,129	8,591,680,151
その他の準備金		6,334	87,916	21,036	291,980
親会社の株主帰属資本		<u>935,042,813</u>	<u>12,978,394,245</u>	<u>819,018,165</u>	<u>11,367,972,131</u>

6 ページから37ページ（訳注：原文のページ数です）の当財務諸表は、2020年3月16日に取締役会により承認され、署名されました。

Zhang Xiaoling

Gan Tian

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結株主持分変動計算書

2019年12月31日に終了した会計年度

	資本金	利益剰余金	外貨準備金	合計
	香港ドル	香港ドル	香港ドル	香港ドル
2018年1月1日残高	200,000,000	500,176,492	15,291	700,191,783
当期利益	-	118,820,637	-	118,820,637
当期その他包括利益：				
海外事業の為替換算差額	-	-	5,745	5,745
当期包括利益合計	-	118,820,637	5,745	118,826,382
2018年12月31日及び2019年1月1日残高	200,000,000	618,997,129	21,036	819,018,165
当期利益	-	116,039,350	-	116,039,350
当期その他包括利益：				
海外事業の為替換算差額	-	-	(14,702)	(14,702)
当期包括利益合計	-	116,039,350	(14,702)	116,024,648
2019年12月31日残高	200,000,000	735,036,479	6,334	935,042,813

	資本金	利益剰余金	外貨準備金	合計
	JPY	JPY	JPY	JPY
2018年1月1日残高	2,776,000,000	6,942,449,709	212,239	9,718,661,948
当期利益	-	1,649,230,442	-	1,649,230,442
当期その他包括利益：				
海外事業の為替換算差額	-	-	79,741	79,741
当期包括利益合計	-	1,649,230,442	79,741	1,649,310,183
2018年12月31日及び2019年1月1日残高	2,776,000,000	8,591,680,151	291,980	11,367,972,131
当期利益	-	1,610,626,178	-	1,610,626,178
当期その他包括利益：				
海外事業の為替換算差額	-	-	(204,064)	(204,064)
当期包括利益合計	-	1,610,626,178	(204,064)	1,610,422,114
2019年12月31日残高	2,776,000,000	10,202,306,329	87,916	12,978,394,245

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結キャッシュ・フロー計算書

2019年12月31日に終了した会計年度

	注記	2019年 香港ドル	2019年 JPY	2018年 香港ドル	2018年 JPY
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前利益		134,620,574	1,868,533,567	136,934,833	1,900,655,481
調整：					
減価償却	9、10	13,508,435	187,497,078	367,810	5,105,203
償却	11	25,608	355,439	17,379	241,221
未実現の正味為替差損		4,192,352	58,189,846	3,751,592	52,072,097
リース料の利息相当額部分		817,563	11,347,774	-	-
損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る処分益	7	(10,395,083)	(144,283,752)	(34,842)	(483,607)
ファンドへの投資に係る処分益	7	-	-	(54,934)	(762,484)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動	12	(10,351,180)	(143,674,378)	14,223,615	197,423,776
ファンドへの投資の公正価値の変動	16	(209,000)	(2,900,920)	(762,829)	(10,588,067)
受取配当金	4	-	-	(232,461)	(3,226,559)
		132,209,269	1,835,064,654	154,210,163	2,140,437,062
賃貸保証金及び諸設備保証金の増加		(238,530)	(3,310,796)	(133,159)	(1,848,247)
前渡金の（増加）／減少		(956,959)	(13,282,591)	537,090	7,454,809
未収報酬の（増加）／減少		(2,805,477)	(38,940,021)	101,942,590	1,414,963,149
その他の未収金の減少／（増加）		1,409,623	19,565,567	(1,747,071)	(24,249,345)
投資売却による未収金の減少		8,345,164	115,830,876	53,356,390	740,586,693
前受収益の（減少）／増加		(2,430,822)	(33,739,809)	2,311,254	32,080,206
未払報酬の増加		15,429,842	214,166,207	19,188,589	266,337,615
その他の未払金及び未払負債の減少		(13,099,851)	(181,825,932)	(55,642,373)	(772,316,137)
営業活動から生じた現金額		137,862,259	1,913,528,155	274,023,473	3,803,445,804
香港事業所得税の還付／（支払）		3,065,600	42,550,528	(18,242,049)	(253,199,640)
海外における税金の支払		(2,653)	(36,824)	(3,971)	(55,117)
営業活動から生じた正味現金		140,925,206	1,956,041,859	255,777,453	3,550,191,047
投資活動によるキャッシュ・フロー					
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入		(92,511,640)	(1,284,061,563)	(199,008,909)	(2,762,243,657)
ファンドへの投資の購入		(50,000,000)	(694,000,000)	(99,837,403)	(1,385,743,154)
有形固定資産の購入		(1,566,154)	(21,738,218)	(221,399)	(3,073,018)
無形資産の購入		(81,925)	(1,137,119)	(36,179)	(502,165)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却代金		178,938,546	2,483,667,018	36,099,208	501,057,007
ファンドへの投資の売却代金		-	-	7,820,870	108,553,676
投資活動から生じた／（に使用された）正味現金		34,778,827	482,730,118	(255,183,812)	(3,541,951,311)

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

2019年12月31日に終了した会計年度

	注記	2019年 香港ドル	2019年 JPY	2018年 香港ドル	2018年 JPY
財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース料の元本返済額部分		(13,481,832)	(187,127,828)	-	-
財務活動に使用された正味現金		<u>(13,481,832)</u>	<u>(187,127,828)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
現金及び現金等価物の正味増加		162,222,201	2,251,644,149	593,641	8,239,736
期首の現金及び現金等価物		602,709,538	8,365,608,387	605,861,734	8,409,360,868
外貨為替レートの変動の正味影響額		<u>(4,207,059)</u>	<u>(58,393,978)</u>	<u>(3,745,837)</u>	<u>(51,992,217)</u>
期末の現金及び現金等価物		<u>760,724,680</u>	<u>10,558,858,558</u>	<u>602,709,538</u>	<u>8,365,608,387</u>
現金及び現金等価物の残高内訳					
銀行預金	15	91,829,493	1,274,593,363	47,054,175	653,111,949
満期まで期間が3ヶ月未満の担保権未設定の定期預金	15	668,895,163	9,284,264,862	555,655,316	7,712,495,786
手元現金	15	<u>24</u>	<u>333</u>	<u>47</u>	<u>652</u>
		<u>760,724,680</u>	<u>10,558,858,558</u>	<u>602,709,538</u>	<u>8,365,608,387</u>
営業活動から生じた正味現金には以下が含まれます。					
受取利息		<u>14,102,471</u>	<u>195,742,297</u>	<u>7,796,353</u>	<u>108,213,380</u>

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

１．会社に関する情報

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド（以下、「当社」）の登録事務所は香港花園道1号中銀ビル37階です。

当社は主に投資運用と投資助言サービスに従事し、香港証券先物法（Securities and Futures Ordinance）の下で、第1種（証券の売買）、第4種（証券に関する助言）及び第9種（投資運用）について認可を受けています。

当社は中国で登録されたチャイナ・アセット・マネジメント・リミテッド（以下、「親会社」）の全額出資の子会社です。

2019年12月31日現在、当社の運用資産及び顧問契約資産は、58,625,000,000香港ドル（2018年：48,224,000,000香港ドル）です。

2.1 作成基準

これらの連結財務諸表は適用されるすべての香港財務報告基準（以下、「HKFRS」）に準拠して作成されています。当該連結財務諸表は取得原価主義に基づいて作成されていますが、損益を通じて測定する金融資産は公正価値で測定されています。

HKFRSに準拠した連結財務諸表の作成に際しては、特定の重要な会計上の見積りの使用が求められます。また、経営陣は当グループの会計方針を適用する過程で判断を行うことも要求されます。

2019年12月31日に終了した年度の連結財務情報は、親会社へ業績を報告するために作成されています。親会社の完全保有子会社である当社は、香港会社条例セクション379(3)を適用して、2019年12月31日に終了した年度の当社の法定財務諸表として単体の財務諸表を作成しています。そのため、当連結財務諸表及び比較数値は、2019年又は2018年12月31日に終了した年度のいずれについても、当社の法定財務諸表には該当しません。

当社は非上場会社であり、会社登記局への財務諸表の提出を義務付けられていないため、提出していません。

香港会社条例セクション436に準拠して開示が義務付けられている当社の法定財務諸表に関する情報は、以下のとおりです。

当社の監査人は、2019年及び2018年における単体の財務諸表について意見を表明しています。監査人の意見は無限定適正意見であり、報告書には監査人が注意を喚起する必要があると判断した項目について記載する強調事項も含まれておらず、また香港会社条例セクション406(2)、407(2)又は(3)のいずれかに基づく記述も含まれていません。

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

2.1 作成基準（続き）

連結の基礎

当該連結財務諸表には当社及びその子会社（以下、総称して「当グループ」）の2019年12月31日に終了した年度の連結財務諸表が含まれています。子会社の連結財務諸表は、当社と同一の会計期間について、同一の会計方針に準拠して作成されています。子会社の業績は、当グループが支配を獲得した日からその支配を喪失する日まで連結されています。

損益及びその他の包括利益の構成要素は、当グループの親会社の所有者及び非支配持分に帰属します。非支配持分に対する損益が欠損となる場合であっても非支配持分に帰属します。グループ会社間の取引に関するグループ間の資産及び負債、資本、収益、費用及びキャッシュ・フローは、連結時に全額相殺されています。

以下の子会社に関する会計方針に記載された支配の3つの要素のうち1つ以上に変化の兆候を示す事実及び状況がある場合、当グループは被投資会社を支配しているかどうか再評価します。支配の喪失を伴わない子会社における所有持分の変化は、資本取引として処理されます。

当グループが子会社における支配を喪失する場合、（ ）子会社の資産（のれんを含みます）及び負債、（ ）非支配持分の帳簿価額、並びに（ ）資本の部に計上された為替換算調整勘定累計額の認識を中止し、（ ）受領した対価の公正価値、（ ）留保した投資の公正価値、及び（ ）取引の結果生じた損益を認識します。その他包括利益に認識されていた項目における当グループ持分相当額は、当グループが関連する資産又は負債を直接処分した場合と同様の基準に基づき、適宜、損益又は利益剰余金に組み替えられます。

2.2 会計方針及び開示の変更

(a) 当グループが採用した新会計基準及び改訂後の会計基準

当グループは、2019年1月1日よりHKFRS第16号「リース」を遡及適用していますが、当基準の移行規定に従い、2018年度の比較情報については修正再表示を行っていません。そのため、新しいリース規定の採用により生じた組替え及び調整については2019年1月1日現在の期首残高に認識されています。新しい会計方針は注記3に記載されています。

HKFRS第16号の採用にあたり、当グループは従来HKAS第17号「リース」に基づき「オペレーティング・リース」として分類されていたリースに関してリース負債を認識しました。これらの負債は残存リース料を2019年1月1日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値として測定されています。2019年1月1日のリース負債の計算に適用された借手の加重平均追加借入利率は4.28%です。

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

2.2 会計方針及び開示の変更（続き）

(a) 当グループが採用した新会計基準及び改訂後の会計基準（続き）

() 適用された簡便法

HKFRS第16号の初度適用に際して、当グループは当基準により容認されている下記の簡便法を適用しています。

- ・ 合理的に類似した特性を有するリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・ 減損テストを実施する代わりにリースが不利な契約であるかどうかに関する従前の評価に依拠（2019年1月1日現在、不利な契約はありませんでした）。
- ・ 2019年1月1日現在における残存リース期間が12ヶ月以下のオペレーティング・リースを短期リースとして処理
- ・ 適用開始日における使用権資産の測定に際して当初直接コストを除外
- ・ 延長・解約オプションを含むリース契約のリース期間の決定に際して後になっての判断を利用

また当グループは適用開始日において契約がリースに該当するか、またはリースを含むかどうかの再評価を行わない選択をしています。その代わり、移行日以前に締結した契約については、当グループがHKAS第17号及び解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づき行った評価に依拠しています。

() リース負債の測定

	香港ドル
2018年12月31日現在において開示されたオペレーティング・リースに関するコミットメント	28,906,924
適用開始日における借手の追加借入利率による割引後	27,820,366
（減算）／加算：運用報酬に関する調整	(3,062,155)
2019年1月1日に認識されたリース負債	24,758,211
内訳：	
流動リース負債	12,664,269
非流動リース負債	12,093,942

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

2.2 会計方針及び開示の変更（続き）

(a) 当グループが採用した新会計基準及び改訂後の会計基準（続き）

() 使用権資産の測定

不動産リースに関する使用権資産は新規則を以前から適用していたと仮定する遡及適用アプローチで測定されています。その他の使用権資産については、リース負債の金額に、2018年12月31日現在の貸借対照表に認識されていた当該リースに関する前払又は未払リース料を調整した金額で測定されています。

() 2019年1月1日現在の貸借対照表に認識された調整

当該会計方針の変更による2019年1月1日現在の貸借対照表項目への影響は以下のとおりです。

- ・ 使用権資産：24,861,633香港ドル増加
- ・ リース負債：24,758,211香港ドル増加
- ・ 賃貸退去後の原状回復費用引当金：103,422香港ドル増加

2019年1月1日現在の利益剰余金への正味影響はありませんでした。

(b) まだ採用されていない新基準及び解釈指針

公表済みの新会計基準及び解釈指針で2019年12月31日に終了した会計年度に適用が義務付けられていないものについては、当グループは早期適用していません。これらの基準が当会計年度又は将来の会計年度及び近い将来の取引に重大な影響を及ぼすことはない想定されています。

3 重要な会計方針の概要

子会社

子会社とは、当社が直接又は間接的に、支配する会社（ストラクチャード・エンティティを含みます）を表します。当グループが被投資会社に関わる変動リターンにさらされているか、変動リターンに対する権利を有しており、被投資会社に対する支配を通じてこれらの変動リターンに影響を及ぼすことができる場合に、支配が存在します（例：当グループに被投資会社の関連する活動を指揮する現在の能力を与える既存の権利）。

当社が直接又は間接的に保有する被投資会社の議決権又は類似の権利が過半数を下回る場合、当グループは、被投資会社に対する支配が存在するかを評価するために、以下のような関連する事実及び状況のすべてを考慮します。

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

3 重要な会計方針の概要（続き）

子会社（続き）

- (a) 被投資会社の他の議決権保有者との契約上の取り決め
- (b) その他の契約上の取り決めから生じる権利
- (c) 当グループの議決権及び潜在的議決権

企業結合及びのれん

企業結合は、取得法により会計処理されています。譲渡された対価は、取得日に公正価値で測定されます。かかる公正価値は、当グループが譲渡した資産、被取得会社の以前の所有者から当グループが引き継いだ負債、及び被取得会社の支配と交換に当グループが発行した持分の取得日現在の公正価値の合計です。当グループは企業結合ごとに、現在の保有持分であり、清算時にはその所有者に純資産に対する持分割合相当額の権利をもたらす被取得会社に対する非支配持分を、公正価値又は被取得会社の識別可能純資産の持分割合相当額のいずれかで測定することを選択します。非支配持分の他の構成要素はすべて公正価値で測定されます。取得関連費用は発生時に費用計上されます。

事業を取得する場合、当グループは引き継いだ金融資産及び負債の分類及び指定の適切性について、取得日現在の契約条件、経済状況及び関連条件に基づき評価します。これには、被取得会社の原契約から組込デリバティブを分離することが含まれます。

のれんは当初取得原価で測定されます。当該取得原価は、譲渡された対価、非支配持分について認識された金額、及び当グループが以前から保有していた被取得会社の持分の公正価値の合計額が、識別可能な取得純資産及び引継負債を超過した金額です。当該対価及び他の項目の合計が取得した純資産の公正価値を下回る場合、当該差額は、再評価後に割安購入益として損益に認識されます。

公正価値測定

当グループは、持分投資を各報告期間末に公正価値で測定しています。公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引で、資産を売却する際に受け取る、又は負債を移転する際に支払う金額です。

公正価値測定は、資産売却取引又は負債移転取引が、当該資産又は負債の主要な市場、あるいは主要な市場がない場合は当該資産又は負債にとって最も有利な市場のいずれかで実施されるという前提に基づいています。その主要な市場又は最も有利な市場に、当グループがアクセス可能である必要があります。資産又は負債の公正価値は、市場参加者が最善の経済的利益に基づき行動することを前提として、資産又は負債の価格を決定する際に使用すると想定される仮定を用いて測定されます。

非金融資産の公正価値測定は、資産を最高かつ最善の方法で使用する、もしくは資産を最高かつ最善の方法で使用すると想定される他の市場参加者に売却することにより、経済的便益を生み出す市場参加者の能力を考慮します。

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

3 重要な会計方針の概要（続き）

公正価値測定（続き）

当グループは、その状況下において適切であり、公正価値を測定するための十分なデータ（関連する観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの使用を最小限にする）が入手可能な評価技法を用います。

公正価値が測定されるか、当該連結財務諸表に開示されているすべての資産及び負債は、公正価値測定の全体に対して重要なインプットのうち最も低いレベルのものに基づき、以下で説明する公正価値のヒエラルキーのいずれかのレベルに分類されます。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産又は負債に対する（未調整の）公表価格に基づく

レベル2 - 公正価値測定にとって重要なインプットのうち最も低いレベルのものが直接又は間接的に観察可能な評価技法に基づく

レベル3 - 公正価値測定にとって重要なインプットのうち最も低いレベルのものが観察不能な評価技法に基づく

当グループは、経常的に当該連結財務諸表上に認識される資産及び負債について、各報告年度末にその分類状況を再評価し（公正価値測定の全体に対して重要なインプットのうち最も低いレベルのものに基づく）ヒエラルキーのレベル間で振替えが生じたかどうかを決定しています。

非金融資産の減損

減損が存在することを示す兆候がある場合、又は資産（金融資産を除く）に対し毎年減損テストの実施が求められている場合、資産の回収可能金額が見積られます。資産の回収可能金額は、資産又は資金生成単位の使用価値、あるいは公正価値から売却コストを差し引いた金額のうち高いほうとして、個別の資産ごとに見積もられます。ただし、当該個別の資産がその他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生成しない場合には、その資産が属する資金生成単位の回収可能金額が見積られます。

減損損失は資産の帳簿価額がその回収可能金額を上回る場合にのみ認識されます。使用価値を評価する際、将来の見積りキャッシュ・フローは、貨幣の時間価値の市場実勢及び当該資産に特有のリスク評価を反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引かれます。減損損失は発生期間の連結包括利益計算書に計上されます。

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

3 重要な会計方針の概要（続き）

非金融資産の減損（続き）

報告日ごとに、過去に認識した減損がもはや存在しない又は金額が減少していることを示す兆候があるかどうかが評価されます。当該兆候が存在する場合、回収可能金額が見積られます。過去に認識した資産の減損損失は、資産の回収可能金額の見積りに使用した仮定に変動が生じた場合にのみ戻し入れられますが、戻入後の金額は、過去に減損を認識しなかった場合の当該資産の現在の帳簿価額（減価償却 / 償却を控除後）を上回することはできません。減損損失の戻入は発生期間の連結包括利益計算書に貸方計上されます。

関連当事者

下記の状況にある場合、当該当事者は当グループに関連があると考えられます。

- (a) 当事者が個人又は当該個人の近親者であり、その者が、
- () 当グループを支配また共同支配している。
 - () 当グループに対する重大な影響力を有している。
 - () 当グループ又はその親会社のキー・マネジメントの一員である。
- (b) 当事者が次のいずれかの条件に該当する事業体である場合。
- () 当該事業体と当グループが同一グループの一員である。
 - () 一方の事業体が他方の事業体（又はその親会社、子会社又は兄弟会社）の関連会社又は合併会社である。
 - () 当該事業体と当グループが同一の第三者の合併会社である。
 - () 一方の事業体が第三者の合併会社で、かつ他方の事業体が当該第三者の関連会社である。
 - () 当該事業体が当グループ又は当グループに関連のある事業体のいずれかの従業員のための退職後給付制度である。
 - () 当該事業体が(a)に記載されている個人に支配又は共同支配されている。
 - () (a)()に記載されている個人が当該事業体に大きな影響力を有している、又は当該事業体（又はその親会社）のキー・マネジメントの一員である。

有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損金額を控除した金額で表示されています。有形固定資産の取得原価には、購入価格及び資産を使用可能な状態にするために要した直接の付随費用並びに設置費用を含みます。有形固定資産の使用開始後に発生した費用（例：補修費用及び維持管理費用）は、通常、発生期間に連結包括利益計算書に計上します。当該費用が、有形固定資産の使用による将来の経済的便益を増加させることを証明する確実な証拠があり、かつその金額を信頼性をもって測定することができる場合、当該費用を上記資産の取得原価への追加又は代替物として資産計上します。有形固定資産の重要な部分につき定期的な交換が必要な場合、当グループは当該部分を、特定の耐用年数を持つ個別資産として認識し、その耐用年数に応じて減価償却を行います。

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

3 重要な会計方針の概要（続き）

有形固定資産及び減価償却（続き）

減価償却は定額法を用いて計算し、各有形固定資産の見積耐用年数にわたって、その取得原価を残存価値まで償却します。主な償却率（年率）は次のとおりです。

建物附属設備	リース期間によって計算する
コンピューター及びオフィス設備	33.33%
家具・備品	33.33%
通信装置	20.00%

有形固定資産の各部分の耐用年数が異なる場合、当該取得原価を各部分に合理的に配分し、各部分は別個に減価償却を行います。残存価値、耐用年数及び減価償却方法は各会計年度末に見直され、必要に応じて調整を行います。

有形固定資産を売却する場合、あるいは、その使用又は処分からいかなる将来の経済的便益も得られないと見込まれる場合、認識を中止します。認識を中止した年度の包括利益計算書に含められた有形固定資産の売却又は処分による利益又は損失は、該当資産の正味売却代金と帳簿価額との差額とします。

有限な使用可能年数の無形資産

財務会計ソフトウェアは一定の使用期限があり、有効な使用期間にわたって償却します。また、当該無形資産に減損の兆候がみられる場合には随時、減損の評価を行います。有限な使用可能年数の無形資産の償却年数と償却方法は、少なくとも各会計年度末に見直されます。

引当金

過去の事象を原因として現在の（法的又は推定的）債務が存在し、当該債務を解消するために将来の現金支払が必要となる可能性が高く、かつ債務金額を信頼性をもって見積もることができる場合に引当金を認識します。

割引による影響が重要な場合、債務を解消するために将来発生すると見込まれる支出を当期末時点まで割り引いた現在価値を引当金の金額として認識します。時間の経過による割引現在価値の増加分は、連結包括利益計算書の財務費用に含められます。

金融商品

HKFRS第9号は、金融資産及び金融負債の認識、分類及び測定、金融商品の認識の中止、金融資産の減損、並びにヘッジ会計に関連するHKAS第39号を差し替えるものです。

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

3 重要な会計方針の概要（続き）

金融商品（続き）

(a) 分類

当グループは金融資産を以下の測定カテゴリーに分類しています。

- ・ 当初認識後は損益を通じて公正価値で測定するもの
- ・ 償却原価で測定するもの

この分類は当グループの金融資産の管理に関するビジネスモデル及びキャッシュ・フローの契約条件に基づき決定されています。

公正価値で測定する資産に関する損益は純損益又はその他の包括利益（以下、「OCI」）に認識されます。売買目的以外で保有されている資本性金融商品への投資については、当グループがその他の包括利益を通じて公正価値で測定する（以下、「FVOCI」）という取消不能の指定を当初認識時に選択したかどうかによって決定されます。当グループは負債性投資の管理に関するビジネスモデルが変更されたときにのみ再分類を行っています。

(b) 認識及び認識の中止

金融資産の通常の方法による売買は取引日（当グループが当該資産の売買を確約した日）に認識されます。金融資産は、当該金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が失効したとき、又は当グループがその権利を移転し所有に係るほぼすべてのリスクと経済価値を移転した場合に認識が中止されます。

(c) 測定

損益を通じて公正価値で測定する（以下、「FVPL」）金融資産以外の金融資産は、当初認識時、公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加えた金額で測定されます。FVPLで測定する金融資産に関する取引費用は費用として純損益に認識されます。

負債性金融商品の当初認識後の測定方法は、当グループの資産の管理に関するビジネスモデル及びキャッシュ・フローの特性に基づき決定されます。当グループの負債性金融商品は償却原価又はFVOCIでの測定の要件を満たさないため、FVPLで測定するカテゴリーに分類されています。当初認識後にFVPLで測定する負債性投資に関する損益は純損益に認識され、発生した年度のその他の利益／（損失）に純額で表示されます。

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

3 重要な会計方針の概要（続き）

金融商品（続き）

(c) 測定（続き）

当初認識後、当グループはすべての資本性金融商品を公正価値で測定しています。当グループの経営陣が資本性投資の公正価値の変動をOCIに表示する選択を行った場合、そのOCI計上額は当該投資の認識が中止された後も純損益に振り替えられることはありません。これらの投資からの配当金は、引き続き、当グループの配当を受け取る権利が確定した時点でその他の収入として純損益に認識されます。

FVPLで測定する金融資産の公正価値の変動は必要に応じて損益計算書のその他の利益／（損失）に認識されます。FVOCIで測定する資本性投資に係る減損（及び減損の戻入れ）は、公正価値のその他の変動とは別個に表示されていません。

その他の未収金は当初公正価値で認識され、その後は実効金利法による償却原価から減損引当金を控除後の金額で測定されます。

(d) 減損

当グループはその他の未収金に関する予想信用損失の評価にあたり、HKFRS第9号で認められている簡便法を適用しています。当該簡便法は債権の当初認識時から残存期間にわたる予想信用損失を認識するよう求めています。

現金及び現金等価物

連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財政状態計算書における現金及び現金等価物は、手元現金、銀行預金及び当座預金であり、これらの使用は制限されていません。

偶発債務とコミットメント

当グループの債務が将来の不確定な事象に依拠し、主に第三者への債務から成る場合、取引は偶発債務として分類されます。当グループが将来の取引を確約した、又は将来において資産を取得することになる場合はコミットメントとして分類されます。

法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されます。法人所得税は連結包括利益計算書に含められます。ただし、同一又は異なる会計期間に直接資本に認識される項目に関連する場合は資本に計上されます。

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

3 重要な会計方針の概要（続き）

法人所得税（続き）

当期税金資産及び負債は、当グループが活動を行う国で一般的に認められている解釈及び実務慣行を考慮し、当期末時点で施行済み、又は実質的に施行済みの税率（及び税法）に基づき税務当局から返還される又は税務当局に支払うと見込まれる金額で測定されます。

繰延税金は、負債法により、報告期間末における資産及び負債の課税ベースの金額と財務報告上の帳簿価額との一時差異について計上されます。

繰延税金資産は、将来減算可能な一時差異、未使用の税額控除及び欠損金の繰越額のうち、将来、これらを使用可能な課税所得が発生すると見込まれる金額について認識されます。ただし、以下の場合は除きます。

- ・ 企業結合以外の取引における資産又は負債の当初認識から生じた将来減算一時差異に関連する繰延税金資産で、かつ、取引時に会計上の利益にも課税所得にも影響しない場合。
- ・ 子会社、合併会社への投資に関連する将来減算一時差異については、繰延税金資産は、当該一時差異が予見可能な将来に解消され、当該一時差異を使用する課税所得が生じる可能性が高い金額についてのみ認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間末に見直され、繰延税金資産の全部又は一部を使用できる十分な課税所得が生じる可能性が低いと判断された部分については減額されます。未認識の繰延税金資産は、各報告期間末に再評価され、繰延税金資産の全部又は一部を使用できる十分な課税所得が生じる可能性が高いと判断された金額について認識されます。

繰延税金資産及び負債は、報告期間において施行済み又は実質的に施行済みの税率及び税法に基づき、当該資産が実現する又は当該負債が決済される年度に適用されると見込まれる税率で測定されます。

当期税金資産が当期の税金負債と法的に相殺可能で、かつ当該繰延税金が同一の課税主体と同一の税務当局に関連する場合、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺されます。

収益認識

以下の基準により、当グループに将来の経済的便益をもたらす可能性が高く、信頼性を持って金額を測定することができる場合、収益を認識します。

(a) 運用報酬及び助言手数料収入は、サービスの提供が完了した時点で認識します。

(b) 利息収入は、金融商品の予想期間又はそれより短い期間にわたり見積将来現金受取額を当該金融資産の正味帳簿価額に割り引く利率を用いた実効金利法により発生主義で認識します。

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

3 重要な会計方針の概要（続き）

収益認識（続き）

(c) 損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される金融商品にかかる売却損益は、先入先出法によって計算します。

(d) 業績連動報酬は、対象運用期間においてプラスの業績が達成された場合、投資ファンド及び運用口座に応じた計算方法を考慮した上で、業績連動報酬評価日に認識されます。

(e) 買付及び解約手数料収入は投資家が投資ファンドを購入又は売却した際に認識されます。

従業員給付退職制度

当グループは強制退職積立金制度条例に基づき、加入資格のある従業員を対象とする確定拠出型の強制退職積立金制度（以下、「MPF制度」）を採用しています。拠出額は従業員の基本給の一定の割合として決定され、MPF制度の規定に従い支払義務の発生時に連結包括利益計算書に計上されます。MPF制度の資産は当グループの資産から独立して管理されている基金に別個に保有されます。当グループの雇用主拠出金についてはMPF制度に拠出された時点で従業員の権利が確定します。ただし当グループの雇用主任意拠出金については、拠出金に対する権利が完全に確定する前に従業員が退職した場合、MPF制度の規定に従い当グループに返金されます。

連結包括利益計算書で従業員給付費用に計上されているMPF制度の当期勤務費用は、資産の費用に含まれる場合を除き、当年度の従業員の勤務による確定給付債務の増加、給付の変動、削減及び決済を反映しています。

賞与

当グループは、賞与に関して負債及び費用を認識しています。当グループは、契約上の義務がある場合、又は推定的債務を生じさせる過去の慣習がある場合、負債を認識します。

外貨

これらの連結財務諸表は、当グループの表示通貨であり当社の機能通貨である香港ドルで表示されています。

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

3 重要な会計方針の概要（続き）

外貨（続き）

外貨建て取引は、当初、取引日の機能通貨の為替レートで計上されます。外貨建て貨幣性資産及び負債は、期末における機能通貨の為替レートによって再換算されます。すべての差額は損益に認識されます。取得原価で測定される外貨建て非貨幣性項目は、当初取得時の為替レートによって換算されます。公正価値によって測定される外貨建て非貨幣性項目は、公正価値決定日の為替レートによって換算されます。公正価値によって測定される外貨建て非貨幣性項目の換算により生じる損益は、当該項目の公正価値の変動による損益の認識と同様の方法で会計処理されます（すなわち、公正価値の変動がその他包括利益に認識される項目の換算差額はその他の包括利益に、そして公正価値の変動が損益に認識される項目の換算差額は損益に認識されます。）。

連結に際して、海外事業の資産及び負債は報告日の実勢為替レートによって香港ドルに換算され、包括利益計算書は取引日時点の実勢為替レートによって香港ドルに換算されます。連結時の為替換算から生じる差異はその他包括利益に計上されます。海外事業を処分する場合、当該海外事業に関連するその他包括利益の金額は、連結包括利益計算書に認識されます。

海外事業の取得により生じたのれん、並びに取得により生じた資産及び負債の帳簿価額に対する公正価値調整は、海外事業の資産及び負債として取り扱われ、報告日の為替レートで換算されます。

リース

注記2.2に記載のとおり、当グループは当グループが借手となっているリースに関する会計方針を変更しました。新しい会計方針は下記のとおりで、当変更による影響は注記2.2に記載されています。

2018年12月31日まで、所有に伴うリスクと便益が実質的にすべて借手である当グループに移転しているオフィスのリース契約はオペレーティング・リースとして分類されていました。また所有に伴うリスクと便益の大部分が借手である当グループに移転されていないリース契約はオペレーティング・リースとして分類されていました。オペレーティング・リース契約に基づく支払い（貸手から受け取ったインセンティブ等を控除後）はリース期間にわたり定額法で損益に計上されていました。

2019年1月1日より、リースは該当するリース資産を当グループが使用可能となった日より、使用权資産及び対応する負債として認識されます。

リースから生じる資産及び負債は当初は現在価値で測定されます。リース負債には以下のリース料の正味現在価値が含まれます。

- ・ 固定リース料（実質的な固定リース料を含みます）から未収リースインセンティブを控除した金額
- ・ 変動リース料のうち、指数又はレートに基づき決定されるもので、開始日現在の指数又はレートをを用いて当初測定された金額
- ・ 残存価値保証に基づき当グループが支払うことが見込まれる金額

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

3 重要な会計方針の概要（続き）

リース（続き）

- ・ 購入オプションの行使価格（当グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合）
- ・ 解約損害金要支払額（リース契約に当グループによる解約オプションの行使が盛り込まれている場合）

延長オプションを行使することが合理的に確実な場合には、当該オプションに関連する支払額も負債の測定に含まれます。

リース料はリースの計算利率を用いて割り引かれます。当該利率が容易に決定できない場合には（当グループのリースはほとんどがこれに該当します）、借手の追加借入利率（借手が、使用権資産と同様の価値を有する資産を、同様の経済環境において同様の期間、保証、及び条件で取得するために必要な資金を借り入れる際に支払うことになる利率）が用いられます。

当グループは以下の方法で追加借入利率を決定しています。

- ・ 個々の借手が最近第三者から融資を受けたことがある場合、その際に適用された利率に、当該取引以降の融資条件の変更を反映する調整をおこなったものを使用します。
- ・ 積み上げ方式を用いて、リスクフリーレートに、当グループが保有するリース（最近の第三者からの融資実績がないもの）に関する信用リスク、及び当該リースに特有の調整（期間、国、通貨、保証等）をおこなったものを使用します。

当グループは、指標又はレートに基づく変動リース料が将来的に増加するリスクにさらされていますが、このリスクについては実際にリース料が増加するまでリース負債には反映されません。指標又はレートに基づくリース料への調整が行われた場合、リース負債は再評価され、使用権資産に対する調整が行われます。

リース料は元本と財務費用に配分されます。財務費用はリース期間にわたり負債残高に対して一定の利回りとなるような利率で各期の純損益に費用計上されます。

使用権資産は下記を含むコストで測定されます。

- ・ リース負債の当初測定額
- ・ 適用開始日又はそれ以前に支払われたリース料から受領したインセンティブを控除した金額
- ・ 当初直接コスト
- ・ 原状回復費用

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

3 重要な会計方針の概要（続き）

リース（続き）

使用権資産は通常、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法を用いて減価償却されます。当グループが購入オプションを行使することが合理的に確実な場合、使用権資産は該当する資産の耐用年数にわたり減価償却されます。当グループは有形固定資産に含まれる土地及び建物について再評価を行っています。当グループが保有する建物に関する使用権については再評価を行わない選択をしています。

設備及び車両の短期リース並びにすべての少額資産リースに関する支払額は定額法で純損益に費用として認識されています。短期リースはリース期間が12ヶ月以内のもので、少額資産リースにはIT機器及び小さなオフィス家具が含まれます。

オフィスのリース契約には延長・解約オプションが含まれています。これらは当グループの業務において利用されている資産を管理するにあたり業務の柔軟性を最大化するために利用されます。ほとんどの延長・解約オプションについては貸手が行使可能となっています。

ファンドへの投資

ファンドへの投資は、その帳簿価額の回収が継続的な利用によってではなく主に売却により行われるもので、売却される可能性が高い場合に売却目的に分類されます。帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定されます。資産の売却費用控除後の公正価値への当初又は事後的な評価減については減損損失が認識されます。その後、資産の売却費用控除後の公正価値が増加した場合には、過去に認識した減損損失の累計額を上限として利益が認識されます。ファンドへの投資の売却日までに認識されなかった損益は認識を中止した日に認識されます。ファンドへの投資は売却目的に分類されている間は減価償却又は償却の対象にはなりません。売却目的に分類されているファンドへの投資は貸借対照表上で区分掲記されています。

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

4．収益及びその他の収入

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
<u>収益</u>		
運用報酬	274,870,257	280,428,321
業績連動報酬	13,316,009	31,659,528
助言手数料収入	11,125,211	14,999,406
買付及び解約手数料収入	54,089	46,520
	<u>299,365,566</u>	<u>327,133,775</u>
<u>その他の収入</u>		
受取利息	13,803,179	9,871,642
ソフトダラー収入	481,055	2,825,931
受取配当金	-	232,461
その他	1,276,190	701,532
	<u>15,560,424</u>	<u>13,631,566</u>

5．従業員給付費用

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
給与・手当・現物給付	93,835,041	75,256,568
年金制度拠出	3,217,151	2,677,910
	<u>97,052,192</u>	<u>77,934,478</u>

6．一般管理費

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
弁護士・専門家報酬	2,051,406	3,953,692
土地建物のオペレーティング・リースに基づく最低リース料	-	13,481,832
一般管理費（注）	28,683,954	31,384,657
	<u>30,735,360</u>	<u>48,820,181</u>

（注）一般管理費には、旅費、情報サービス費、マーケティング広告費、建物管理費及びその他の管理費が含まれています。

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

7. その他の正味利益 / (損失)

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分益	10,395,083	34,842
ファンドへの投資の処分益	-	54,934
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動（注記12）	10,351,180	(14,223,615)
ファンドへの投資の公正価値の変動	209,000	762,829
正味為替差損	(8,014,088)	(3,590,881)
	<u>12,941,175</u>	<u>(16,961,891)</u>

8. 税金

香港事業所得税については、当年度中に香港で生じた見積課税利益に対し16.5%（2018年：16.5%）の税率で引当金が計上されています。香港以外で課される所得税は、当グループが事業を行う各国の税率に基づいて計算されています。

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
当期税金 - 香港		
当期税金	18,513,150	23,593,337
過年度の引当過大	(197,638)	(5,550,507)
繰延税金費用（注記13）	264,793	67,396
当期税金 - 香港以外		
当期税金	2,779	4,511
過年度の引当過大	(1,860)	(541)
当期税金合計	<u>18,581,224</u>	<u>18,114,196</u>

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

８．税金（続き）

税引前利益に対して国内税率を適用した税金費用と実効税率を適用した税金費用との調整は、以下のとおりです。

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
税引前利益	134,620,574	136,934,833
各国の利益に適用される国内税率で計算した税金	22,077,333	22,531,508
非課税利益	(4,694,618)	(2,306,493)
損金不算入費用	2,153,945	3,495,174
繰越欠損金による課税所得の減額	(755,934)	(122,341)
過年度の引当過大	(199,498)	(5,551,048)
その他	(4)	67,396
実効税率で計算した税金	18,581,224	18,114,196

加重平均適用税率は14%（2018年：13%）です。

当年度末現在、当グループは、将来の課税利益と相殺可能で無期限に繰越可能な税務上の欠損金額はないと見込んでいます（2018年：1,319,003香港ドル）。

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

9．有形固定資産

	建物附属設備 香港ドル	コンピューター及 びオフィス設備 香港ドル	通信設備 香港ドル	合計 香港ドル
2018年1月1日				
取得原価	12,173,254	7,285,472	149,530	19,608,256
減価償却累計額	(11,870,328)	(6,913,714)	(68,536)	(18,852,578)
正味帳簿価額	302,926	371,758	80,994	755,678
2018年12月31日に終了した 会計年度				
期首帳簿価額	302,926	371,758	80,994	755,678
取得	115,107	106,292	-	221,399
減価償却費	(108,360)	(233,191)	(26,259)	(367,810)
期末正味帳簿価額	309,673	244,859	54,735	609,267
2018年12月31日				
取得原価	12,288,361	7,391,764	149,530	19,829,655
減価償却累計額	(11,978,688)	(7,146,905)	(94,795)	(19,220,388)
正味帳簿価額	309,673	244,859	54,735	609,267
2019年1月1日				
取得原価	12,288,361	7,391,764	149,530	19,829,655
減価償却累計額	(11,978,688)	(7,146,905)	(94,795)	(19,220,388)
正味帳簿価額	309,673	244,859	54,735	609,267
2019年12月31日に終了した 会計年度				
期首帳簿価額	309,673	244,859	54,735	609,267
取得	-	1,566,154	-	1,566,154
減価償却費	(161,568)	(352,973)	(22,607)	(537,148)
期末正味帳簿価額	148,105	1,458,040	32,128	1,638,273
2019年12月31日				
取得原価	12,288,361	8,957,918	149,530	21,395,809
減価償却累計額	(12,140,256)	(7,499,878)	(117,402)	(19,757,536)
正味帳簿価額	148,105	1,458,040	32,128	1,638,273

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

10. リース

当グループが借手となっているリースに関する情報は以下のとおりです。

（ ）貸借対照表に認識された金額

リースに関して貸借対照表に計上されている金額は以下のとおりです。

	2019年 香港ドル	2019年 1 月 1 日 香港ドル
使用権資産		
オフィス	11,890,346	24,861,633
	<u>11,890,346</u>	<u>24,861,633</u>
リース負債		
流動	12,093,942	12,664,269
非流動	-	12,093,942
	<u>12,093,942</u>	<u>24,758,211</u>

（ ）損益計算書に認識された金額

リースに関して損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
使用権資産の減価償却費		
オフィス	12,971,287	-
	<u>12,971,287</u>	<u>-</u>
支払利息		
	817,563	-
	<u>817,563</u>	<u>-</u>

2019年におけるリース関連のキャッシュ・フローの総額は13,481,832香港ドルでした。

（ ）当グループのリース活動及びその会計処理

当グループはオフィスを賃借しています。賃貸契約の期間は3年間ですが、注記3に記載のとおり延長される可能性があります。

リースに関するその他の会計方針については注記2及び3を参照してください。

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

11. 無形資産

ソフトウェア
香港ドル

2018年1月1日：

取得原価	413,168
償却累計額	(378,894)
正味帳簿価額	34,274

2018年12月31日に終了した会計年度

期首帳簿価額	34,274
取得	36,179
償却額	(17,379)
期末帳簿価額	53,074

2018年12月31日：

取得原価	449,347
償却累計額	(396,273)
正味帳簿価額	53,074

2019年1月1日：

取得原価	449,347
償却累計額	(396,273)
正味帳簿価額	53,074

2019年12月31日に終了した会計年度

期首帳簿価額	53,074
取得	81,925
償却額	(25,608)
期末帳簿価額	109,391

2019年12月31日：

取得原価	531,272
償却累計額	(421,881)
正味帳簿価額	109,391

無形資産は購入したソフトウェアであり、耐用年数は3年間です。

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

12. 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

2019年12月31日現在、当グループの損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、当グループが運用している投資ファンド、すなわちChinaAMC China Growth Fund、ChinaAMC Summerbrook Fund、ChinaAMC Select Fund、Vasco ChinaAMC China Opportunities Fund及びChinaAMC Investment Trustが含まれています。

(a) 損益を通じて公正価値で測定する金融資産の分類

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
非流動資産		
投資ファンド - 香港	133,106,869	152,045,406
投資ファンド - オーストラリア	11,617,724	9,998,908
	<hr/>	<hr/>
12月31日現在の投資の市場価値	<hr/> 144,724,593 <hr/>	<hr/> 162,044,314 <hr/>
	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
流動資産		
投資ファンド - 香港	44,473,374	-
	<hr/>	<hr/>
12月31日現在の投資の市場価値	<hr/> 44,473,374 <hr/>	<hr/> - <hr/>

(b) 損益に認識された金額

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
損益を通じて公正価値で測定する非流動金融資産の公正価値の変動	5,019,402	(14,223,615)
損益を通じて公正価値で測定する流動金融資産の公正価値の変動	5,331,778	-
	<hr/>	<hr/>
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動合計	<hr/> 10,351,180 <hr/>	<hr/> (14,223,615) <hr/>

2019年12月31日現在、投資売却による未収金はありません。

2018年12月31日現在における投資売却による未収金の8,345,164香港ドルは、無担保無利息で3ヶ月以内に期日が到来するものでした。

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

13．繰延税金資産

当年度中の繰延税金資産の推移は以下のとおりです。

	減価償却限度額を 超過した減価償却費 香港ドル
2018年1月1日	843,908
期中に連結包括利益計算書に計上された繰延税金費用（注記8）	(67,396)
2018年12月31日及び2019年1月1日現在繰延税金資産総額	776,512
期中に連結包括利益計算書に計上された繰延税金費用（注記8）	(264,793)
2019年12月31日現在繰延税金資産総額	511,719

14．未収報酬

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
未収運用報酬	64,311,626	65,489,567
未収業績連動報酬	28,906,025	26,441,488
未収助言手数料収入	5,071,780	3,552,899
	98,289,431	95,483,954

当グループの顧客との取引条件は主に与信取引です。一般的な与信期間は1～3ヶ月で、主要顧客に対しては最長で6ヶ月です。当グループは、未収債権残高に関する厳重な管理を徹底しています。延滞債権については、上級経営陣による定期的な見直しが行われています。これらの対応に加えて、当グループの未収報酬は多数の様々な顧客に対するものであるため、重大な信用リスクの集中は生じていません。当グループは、未収報酬残高について担保等による信用補完を行っていません。未収報酬には利息は付されていません。

当グループはHKFRS第9号の簡便法を適用し、すべての未収報酬について残存期間にわたる予想信用損失を測定しています。予想信用損失の測定にあたり、営業債権は共通する信用リスクの特性および期日経過日数に基づきグループ化されます。12月31日現在、当グループの未収報酬には延滞も減損も生じていません。

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

15．現金及び現金等価物

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
銀行預金	91,829,493	47,054,175
手元現金	24	47
定期預金	668,895,163	555,655,316
	<u>760,724,680</u>	<u>602,709,538</u>

銀行預金は銀行の日次の変動預金金利による利息を稼得します。現金及び現金等価物の帳簿価額は公正価値に近似しています。短期定期預金は、当グループの緊急の資金需要に応じて、1日から3ヶ月までの異なる期間で預けられ、それぞれの短期預金金利による利息を稼得します。

12月31日現在における、当グループの現金及び銀行預金残高は、ドル（USD）建てが502,662,533香港ドル（2018年：331,929,894香港ドル）、人民元建てが16,580,603香港ドル（2018年：16,726,390香港ドル）、日本円建てが1,761,468香港ドル（2018年：1,325,740香港ドル）、豪ドル建てが84,315香港ドル（2018年：113,602香港ドル）、及びユーロ建てが8,672,517香港ドル（2018年：5,304,167香港ドル）です。

16．ファンドへの投資

2019年12月31日現在、当グループのファンドへの投資には当グループが運用している投資ファンドで香港で設立されたChinaAMC Select Fundが含まれています。投資へのファンドは短期保有目的で、2019年12月31日現在の市場価値は50,209,000香港ドル（2018年：92,834,296香港ドル）でした。2019年12月31日に終了した年度に純損益に認識されたファンドへの投資に係る未実現利益は209,000香港ドル（2018年：762,829香港ドル）でした。

当報告年度終了後、当グループは投資ファンドの持分を50%以下に引き下げました。当グループの取締役は保有持分を減少させるため、2020年に投資ファンドを売却及び／又は解約する予定です。

17．未払報酬

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
未払販売報酬、販売手数料及び割り戻し	90,422,716	73,449,553
その他の未払金	3,321,845	4,865,166
	<u>93,744,561</u>	<u>78,314,719</u>

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

18．資本金

	株式数	株主資本 香港ドル
発行済み全額払込済み資本金：		
200,000,000（2018年：200,000,000）		
普通株	200,000,000	200,000,000

2019年及び2018年12月31日に終了した年度において資本金の変動はありません。

19．関連当事者間取引

当該連結財務諸表の他の部分で詳述している取引以外に、当グループは当年度中に下記の重要な関連当事者間取引を行いました。

	注記	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
運用ファンドからの運用報酬	()	64,691,664	74,420,840
運用ファンドからの業績連動報酬	()	1,805,303	-

注：

- () 共通の取締役のいるファンドから受領した運用報酬です。当該報酬は、各評価時点における運用ファンドの純資産価額（NAV）に対して、年率0.3%から2%の料率で計算されています。
- () 共通の取締役のいるファンドから受領した業績連動報酬です。当該報酬は、関連するクラスの参加株式一株あたりのNAV（未払業績連動報酬控除前）の増加額に対して、15%から20%の料率で計算されています。

関連当事者との未決済残高

	2019年 香港ドル	2018年 香港ドル
運用ファンドからの未収報酬	16,404,277	15,338,362

すべての未決済残高は無担保無利息で、3ヶ月以内に支払期日が到来します。上記の未収報酬には未収運用報酬及び未収業績連動報酬が含まれています。

当年度における従業員としての勤務に関するキー・マネジメントへの支払済み又は未払いの給与及びその他の短期給付額は、23,371,995香港ドル（2018年：26,331,332香港ドル）です。

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

20．金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー

経営陣は、賃貸保証金及び諸設備保証金、未収報酬、その他の未収金、現金及び現金等価物、未払報酬、未払賞与、並びにその他の未払金及び未払負債の公正価値は、主にこれらの商品の満期が短期であることから、帳簿価額に近似すると評価しています。

当年度中に、金融資産及び金融負債の両方に関して、レベル１とレベル２との間での公正価値測定の振替えはなく、レベル３との間の振替えもありませんでした（2018年：なし）。

12月31日現在の公正価値で測定された当グループの金融資産は以下のとおりです。

	2019年			2018年		
	レベル１	レベル２	合計	レベル１	レベル２	合計
	香港ドル	香港ドル	香港ドル	香港ドル	香港ドル	香港ドル
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	189,197,967	189,197,967	-	162,044,314	162,044,314

21．資本管理の目的と方針

当グループの資本管理の主な目的は、継続事業として活動を続ける当グループの能力を維持し、その結果、株主に継続して利益を還元し、当グループの安定と発展を支えることです。当年度中における資本管理の目的、方針又はプロセスの変更はありませんでした。

22．金融リスク管理の目的及び方針

当グループの主な金融資産には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産、賃貸保証金及び諸設備保証金、未収報酬、その他の未収金、現金及び現金等価物、並びに投資売却による未収金が含まれています。当グループはその事業活動から直接発生した未払報酬、前受収益、未払賞与、その他未払金及び未払負債などのさまざまな金融負債を有しています。

金融商品の保有から生じるリスクは当グループの活動に固有のリスクで、それらを継続的に特定、測定、監視することで管理されています。当グループの金融商品から生じる主要なリスクは信用リスク、流動性リスク及び市場リスクです。

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

22．金融リスク管理の目的及び方針（続き）

(a) 信用リスク

信用リスクは、取引相手が債務を履行できないことにより、年度末における金融資産の将来のキャッシュ・フローの金額が減少しうるリスクです。当グループが晒されている信用リスクは、主に銀行預金（当座預金と普通預金を含みます）、損益を通じて公正価値で測定する金融資産、未収報酬、ファンドへの投資及びオペレーティング・リース契約に基づいて支払う保証金です。

信用リスクは、未収報酬残高のある投資ファンド及び助言口座に関する信用エクスポージャーから生じます。当グループの財務チームは、取引相手の財政状態や過去の実績等の要素に基づいてその信用力を評価しています。取締役会はこれらの取引相手の契約不履行による損失は見込んでいません。

当グループは関係会社に対する営業債権以外の未収金およびその他の未収金についてHKFRS第9号の原則モデルを適用し、未収運用報酬および関係会社に対する営業債権については残存期間にわたる予想信用損失引当金を用いる簡便法を適用して予想信用損失を測定しています。

当グループの現金及び現金等価物はすべて、取締役会が信用力が高いと考える香港、シンガポール及び米国の大手金融機関に預けられています。取締役会は、当グループには重大な信用リスクの集中は生じていないと考えています。

未収運用報酬及び関係会社に対する営業債権の損失実績額は少額であるため、簡便法により特定された減損損失は少額でした。

関係会社に対する営業債権以外の未収金は少額であるため、減損損失も少額と判断されました。

現金及び現金等価物、前渡金もHKFRS第9号に基づく減損要件の対象ですが、特定された減損損失は少額でした。

当グループは信頼できる取引相手のみと取引することによって信用リスクを最小限に抑えており、当グループの経営陣は信用の集中度合を継続的にモニタリングすることで関連リスクを低減しています。

年度末における当グループに関連する信用リスクの最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書上の各金融資産の帳簿価額の合計金額です。

(b) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが金融商品に関連したコミットメントを履行するために必要な資金を調達することが困難となるリスクです。当グループの戦略は、流動的な自己資本を継続的にモニタリングすることによって流動性リスクを最小限にすることです。

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

22．金融リスク管理の目的及び方針（続き）

(b) 流動性リスク（続き）

当年度末における当グループの金融資産及び負債の契約上の割引前支払額に基づく満期スケジュールは以下のとおりです。

2019年12月31日	要求払い及び 3ヶ月以内 香港ドル	3ヶ月から1年 香港ドル	1年から5年 香港ドル	合計 香港ドル
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	44,473,374	144,724,593	189,197,967
賃貸保証金及び諸設備保証金	-	4,144,568	-	4,144,568
未収報酬	48,986,495	49,302,936	-	98,289,431
その他の未収金	5,092,270	2,837,478	-	7,929,748
現金及び現金等価物	760,724,680	-	-	760,724,680
割引前金融資産合計	814,803,445	100,758,356	144,724,593	1,060,286,394
金融負債				
未払報酬	93,744,561	-	-	93,744,561
リース負債	3,370,458	8,987,888	-	12,358,346
前受収益	601,692	-	-	601,692
未払経費、その他の未払金及び未払負債	33,771,963	28,195,371	-	61,967,334
割引前金融負債合計	131,488,674	37,183,259	-	168,671,933

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

22．金融リスク管理の目的及び方針（続き）

(b) 流動性リスク（続き）

2018年12月31日	要求払い及び 3ヶ月以内 香港ドル	3ヶ月から1年 香港ドル	1年から5年 香港ドル	合計 香港ドル
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	162,044,314	162,044,314
賃貸保証金及び諸設備保証金	-	-	3,906,038	3,906,038
未収報酬	68,835,281	26,648,673	-	95,483,954
その他の未収金	5,992,612	3,346,759	-	9,339,371
現金及び現金等価物	602,709,538	-	-	602,709,538
投資売却による未収金	512,254	7,832,910	-	8,345,164
割引前金融資産合計	678,049,685	37,828,342	165,950,352	881,828,379
金融負債				
未払報酬	78,314,719	-	-	78,314,719
前受収益	3,032,514	-	-	3,032,514
未払経費、その他の未払金及び未払負債	74,471,819	595,366	-	75,067,185
割引前金融負債合計	155,819,052	595,366	-	156,414,418

(c) 市場リスク

市場リスクとは、市場の変数（外国為替レートや利率等）の変化によって公正価値又は将来キャッシュ・フローが変動するリスクです。経営陣は市場リスクを継続的にモニタリングすることにより管理しています。

() 為替リスク

為替リスクとは金融商品の将来キャッシュ・フロー又は公正価値が外国為替レートの変化によって変動するリスクです。

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

22．金融リスク管理の目的及び方針（続き）

(c) 市場リスク（続き）

() 為替リスク（続き）

当グループの機能通貨は香港ドルです。そのため、当グループは機能通貨以外の通貨建ての取引から生じる為替リスクに晒されています。当該リスクを生じさせる主要な通貨は人民元及びユーロです。2019年12月31日現在、当グループが保有している人民元建ての金融資産及び負債は、それぞれ24,302,848人民元（2018年：32,156,547人民元）及び1,235,121人民元（2018年：87,689,470人民元）です。人民元の為替レートが5%変動したと仮定した場合の当グループの税引前利益及び資本への影響額は、1,287,698香港ドル（2018年：3,168,658香港ドル）です。2019年12月31日現在、当グループが保有しているユーロ建ての金融資産及び負債は、それぞれ1,140,845ユーロ（2018年：691,579ユーロ）及び0ユーロ（2018年：0ユーロ）です。ユーロの為替レートが5%変動したと仮定した場合の当グループの税引前利益及び資本への影響額は、473,987香港ドル（2018年：294,944香港ドル）です。為替リスクを管理するため、当グループは保有している金融資産及び負債の通貨構成の見直しを定期的実施し、市場予測に基づき適切な措置を考慮しています。当グループは、金融商品を香港ドル又は米ドルで決済することについて主要な取引相手と交渉する権利を有しているため、経営陣は年度末における当グループの為替リスクのエクスポージャーは最小限であると考えています。

() 金利リスク

金利リスクとは、金融商品の価値や将来キャッシュ・フローが金利の変化によって変動するリスクです。

当グループは、主に普通預金から生じる金利リスクに晒されています。年度末において、経営陣は当グループの金利リスクのエクスポージャーは最小限であると考えています。

() 価格リスク

損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びファンドへの投資は主に、当グループが運用するファンドへの初期投下資本（シードマネー）です。これらの投資の公正価値はその業績によって変動します。

2019年12月31日現在、当連結財務諸表において、他の変数を一定として、ファンドの業績が5%（2018年：5%）上昇したと仮定した場合、当年度の税引前利益は約11,970,348香港ドル増加します（2018年：資本の変動額が12,743,931香港ドル増加）。反対に、ファンドの業績が5%（2018年：5%）低下したと仮定した場合、当年度の税引前利益はほぼ同額減少します（2018年：税引前利益がほぼ同額減少）。実際には、ファンドの実際の業績は市況及び投資戦略により感応度分析とは異なる結果となり、大きな差異が生じる可能性があります。

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド

連結財務諸表注記

2019年12月31日に終了した年度

23．連結されていないストラクチャード・エンティティ

当グループは、ストラクチャード・エンティティの定義に該当する投資ファンドをいくつか運用しています。当グループは、これらのファンドからの運用報酬及び業績連動報酬の受け取り、及び一部のファンドの資本の保有を通じて、当該ストラクチャード・エンティティの持分を保有しています。

2019年12月31日現在、これらの運用ファンドのNAV合計は、約1,750,277,324香港ドル（2018年：2,376,146,983香港ドル）でした。これらの運用ファンドに対する当グループの持分は、主に当期の運用報酬31,354,965香港ドル（2018年：39,849,039香港ドル）及び業績連動報酬875,169香港ドル（2018年：3,089,220香港ドル）であり、うち2019年12月31日現在の未収報酬残高は3,677,743香港ドル（2018年：3,305,999香港ドル）でした。これらのファンドの一部に対する持分保有は、227,789,243香港ドル（2018年：244,879,703香港ドル）でした。損失に対する最大エクスポージャーは、上記の持分と等しくなります。

24．後発事象

2020年初頭に2019年新型コロナウイルス感染症の大流行（「COVID - 19の大流行」）が発生した後、各国・地域全域でさまざまな予防・規制措置が講じられ、現在も継続中です。当グループはCOVID - 19の大流行の今後の動向を注視し、当グループの財政状態及び経営成績への影響を評価する予定です。当財務諸表の公表承認日現在において、当グループはCOVID - 19の大流行による当財務諸表への重大な負の影響は認識していません。

25．連結財務諸表の承認

当連結財務諸表は取締役会により2020年3月16日に承認され、公表を許可されました。

[次へ](#)

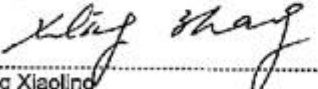
CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019


	Notes	2019 HK\$	2018 HK\$
INCOME			
Revenue	4	299,365,566	327,133,775
Other income	4	15,560,424	13,631,566
		<u>314,925,990</u>	<u>340,765,341</u>
EXPENSES			
Employee benefits expenses	5	(97,052,192)	(77,934,478)
Administrative and other operating expenses	6	(30,735,360)	(48,820,181)
Distribution fees, sales commissions and rebates		(43,116,636)	(53,823,344)
Shared management and performance fees		(8,016,405)	(5,922,804)
Depreciation	9,10	(13,508,435)	(367,810)
Total expenses		<u>(192,429,028)</u>	<u>(186,868,617)</u>
Other gain/(loss) - net	7	<u>12,941,175</u>	<u>(16,961,891)</u>
Operating gains		<u>135,438,137</u>	<u>136,934,833</u>
Finance cost	10	<u>(817,563)</u>	<u>-</u>
PROFIT BEFORE TAX		134,620,574	136,934,833
TAX	8	<u>(18,581,224)</u>	<u>(18,114,196)</u>
PROFIT FOR THE YEAR		<u>116,039,350</u>	<u>118,820,637</u>
OTHER COMPREHENSIVE INCOME			
Other comprehensive income to be reclassified subsequently to profit or loss			
Exchange differences on translation of foreign operations		<u>(14,702)</u>	<u>5,745</u>
Other comprehensive income for the year, net of tax		<u>(14,702)</u>	<u>5,745</u>
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR ATTRIBUTABLE TO OWNERS OF THE PARENT		<u>116,024,648</u>	<u>118,826,382</u>

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION
AS AT 31 DECEMBER 2019

	Notes	2019 HK\$	2018 HK\$
NON-CURRENT ASSETS			
Property, plant and equipment	9	1,638,273	609,267
Right-of-use assets	10	11,890,346	-
Intangible assets	11	109,391	53,074
Financial assets held at fair value through profit or loss	12	144,724,593	162,044,314
Rental and utility deposits		-	3,906,038
Deferred tax assets	13	511,719	776,512
		<u>158,874,322</u>	<u>167,389,205</u>
CURRENT ASSETS			
Prepayments		2,997,542	2,040,583
Fee receivables	14	98,289,431	95,483,954
Other receivables		7,929,748	9,339,371
Receivable for investment sold		-	8,345,164
Cash and cash equivalents	15	760,724,680	602,709,538
Rental and utility deposits		4,144,568	-
Financial assets held at fair value through profit or loss	12	44,473,374	-
Investment in a fund	16	50,209,000	92,834,296
		<u>968,768,343</u>	<u>810,752,906</u>
CURRENT LIABILITIES			
Fee payables	17	93,744,561	78,314,719
Income received in advance		601,692	3,032,514
Lease liabilities	10	12,093,942	-
Other payables and accrued liabilities		61,967,334	75,067,185
Provision for leasehold reinstatement		2,495,226	-
Tax payables		21,697,097	317,724
		<u>192,599,852</u>	<u>156,732,142</u>
NET CURRENT ASSETS		<u>776,168,491</u>	<u>654,020,764</u>
NON-CURRENT LIABILITY			
Provision for leasehold reinstatement		-	2,391,804
		-	<u>2,391,804</u>
Net assets		<u>935,042,813</u>	<u>819,018,165</u>
CAPITAL AND RESERVES			
Share capital	18	200,000,000	200,000,000
Retained earnings		735,036,479	618,997,129
Other reserves		6,334	21,036
Equity attributable to owners of the parent		<u>935,042,813</u>	<u>819,018,165</u>

The financial statements on pages 6 to 37 were approved by the Board of Directors on 16 March 2020 and were signed on its behalf.


Zhang Xiaoling


Gan Tian

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

	Share capital HK\$	Retained earnings HK\$	Exchange reserve HK\$	Total HK\$
At 1 January 2018	200,000,000	500,176,492	15,291	700,191,783
Profit for the year	-	118,820,637	-	118,820,637
Other comprehensive income for the year:				
Exchange differences on translation of foreign operations	-	-	5,745	5,745
Total comprehensive income for the year	-	118,820,637	5,745	118,826,382
At 31 December 2018 and 1 January 2019	200,000,000	618,997,129	21,036	819,018,165
Profit for the year	-	116,039,350	-	116,039,350
Other comprehensive income for the year:				
Exchange differences on translation of foreign operations	-	-	(14,702)	(14,702)
Total comprehensive income for the year	-	116,039,350	(14,702)	116,024,648
At 31 December 2019	<u>200,000,000</u>	<u>735,036,479</u>	<u>6,334</u>	<u>935,042,813</u>

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

	Notes	2019 HK\$	2018 HK\$
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Profit before tax		134,620,574	136,934,833
Adjustments for:			
Depreciation	9,10	13,508,435	367,810
Amortisation	11	25,608	17,379
Unrealised exchange losses, net		4,192,352	3,751,592
Interest expense on lease		817,563	-
Net gain on sale of financial assets at fair value through profit or loss	7	(10,395,083)	(34,842)
Net gain on sale of investment in funds	7	-	(54,934)
Fair value (gains)/losses on financial assets at fair value through profit or loss	12	(10,351,180)	14,223,615
Fair value gains on investment in funds	16	(209,000)	(762,829)
Dividend income	4	-	(232,461)
		<u>132,209,269</u>	<u>154,210,163</u>
Increase in rental and utility deposits		(238,530)	(133,159)
(Increase)/decrease in prepayments		(956,959)	537,090
(Increase)/decrease in fee receivables		(2,805,477)	101,942,590
Decrease/(increase) in other receivables		1,409,623	(1,747,071)
Decrease in receivable for investment sold		8,345,164	53,356,390
(Decrease)/increase in income received in advance		(2,430,822)	2,311,254
Increase in fee payables		15,429,842	19,188,589
Decrease in other payables and accrued liabilities		(13,099,851)	(55,642,373)
Cash generated from operations		<u>137,862,259</u>	<u>274,023,473</u>
Hong Kong profits tax refunded/(paid)		3,065,600	(18,242,049)
Foreign taxes paid		(2,653)	(3,971)
Net cash generated from operating activities		<u>140,925,206</u>	<u>255,777,453</u>
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Purchases of financial assets held at fair value through profit or loss		(92,511,640)	(199,008,909)
Purchases of investment in funds		(50,000,000)	(99,837,403)
Purchases of items of property, plant and equipment		(1,566,154)	(221,399)
Purchases of intangible assets		(81,925)	(36,179)
Proceeds from disposal of financial assets held at fair value through profit or loss		178,938,546	36,099,208
Proceeds from disposal of investment in funds		-	7,820,870
Net cash generated from/(used in) investing activities		<u>34,778,827</u>	<u>(255,183,812)</u>

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS (CONTINUED)
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

	Notes	2019 HK\$	2018 HK\$
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITY			
Principal elements of lease payments		(13,481,832)	-
Net cash flows used in financing activity		<u>(13,481,832)</u>	<u>-</u>
NET INCREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS		162,222,201	593,641
Cash and cash equivalents at beginning of year		602,709,538	605,861,734
Effect of foreign exchange rate changes, net		<u>(4,207,059)</u>	<u>(3,745,837)</u>
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR		<u>760,724,680</u>	<u>602,709,538</u>
ANALYSIS OF BALANCES OF CASH AND CASH EQUIVALENTS			
Cash at banks	15	91,829,493	47,054,175
Non pledged time deposits with original maturity of less than three months	15	668,895,163	555,655,316
Cash on hand	15	<u>24</u>	<u>47</u>
		<u>760,724,680</u>	<u>602,709,538</u>
NET CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES INCLUDE:			
Interest received		<u>14,102,471</u>	<u>7,796,353</u>

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

1. CORPORATE INFORMATION

The registered office of China Asset Management (Hong Kong) Limited (the "Company") is located at 37/F, Bank of China Tower, 1 Garden Road, Hong Kong.

The principal activities of the Company consisted of asset management and investment advisory services. The Company has a license under the Securities and Futures Ordinance, authorising the Company to provide types 1, 4 and 9 regulated activities with regards to dealing in securities, advising on securities and asset management, respectively.

The Company is a wholly owned subsidiary of China Asset Management Co., Ltd. (the "Parent"), a company registered in the People's Republic of China.

As at 31 December 2019, the assets under management and advisory of the Company had reached HK\$58,625,000,000 (2018: HK\$48,224,000,000).

2.1 BASIS OF PREPARATION

These consolidated financial statements have been prepared in accordance with all applicable Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs"). The consolidated financial statements have been prepared under the historical cost convention except for financial assets held at fair value through profit or loss, that have been measured at fair value.

The preparation of the consolidated financial statements in conformity with HKFRS requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies.

The consolidated financial information for the year ended 31 December 2019 has been prepared for reporting the results to the parent company. The Company, as a wholly owned subsidiary of its parent company, has applied section 379(3) of the Hong Kong Companies Ordinance to prepare company level financial statements as the Company's statutory financial statements for the year ended 31 December 2019. Consequently, these consolidated financial statements and the comparatives do not constitute the Company's statutory financial statements for either of the years ended 31 December 2019 or 2018.

As the Company is an unlisted company, it is not required to deliver its financial statements to the Registrar of Companies, and has not done so.

Information relating to the Company's statutory financial statements required to be disclosed in accordance with section 436 of the Hong Kong Companies Ordinance is as follows:

The Company's auditor has reported on the company level financial statements for both years. The auditor's reports were unqualified; did not include a reference to any matters to which the auditor drew attention by way of emphasis; and did not contain a statement under either sections 406(2), 407(2) or (3) of the Hong Kong Companies Ordinance.

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

2.1 BASIS OF PREPARATION (CONTINUED)

Basis of consolidation

The consolidated financial statements include the consolidated financial statements of the Company and its subsidiaries (collectively referred to as the "Group") for the year ended 31 December 2019. The consolidated financial statements of the subsidiaries are prepared for the same reporting period as the Company, using consistent accounting policies. The results of subsidiaries are consolidated from the date on which the Group obtains control, and continue to be consolidated until the date that such control ceases.

Profit or loss and each component of other comprehensive income are attributed to the owners of the parent of the Group and to the non-controlling interests even if this results in the non-controlling interest having a deficit balance. All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation.

The Group reassesses whether or not it controls an investee if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the three elements of control described in the accounting policy for subsidiaries below. A change in the ownership interest of a subsidiary, without a loss of control, is accounted for as an equity transaction.

If the Group loses control over a subsidiary, it derecognises (i) the assets (including goodwill) and liabilities of the subsidiary, (ii) the carrying amount of any non-controlling interest and (iii) the cumulative translation differences recorded in equity; and recognises (i) the fair value of the consideration received, (ii) the fair value of any investment retained and (iii) any resulting surplus or deficit in profit or loss. The Group's share of components previously recognised in other comprehensive income is reclassified to profit or loss or retained profits, as appropriate, on the same basis as would be required if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities.

2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES

(a) New and amended standards adopted by the Group

The Group has adopted HKFRS 16 *Leases* retrospectively from 1 January 2019, but has not restated comparatives for the 2018 reporting period, as permitted under the specific transition provisions in the standard. The reclassifications and the adjustments arising from the new leasing rules are therefore recognised in the opening balance sheet on 1 January 2019. The new accounting policies are disclosed in note 3.

On adoption of HKFRS 16, the Group recognised lease liabilities in relation to leases which had previously been classified as 'operating leases' under the principles of HKAS 17 *Leases*. These liabilities were measured at the present value of the remaining lease payments, discounted using the lessee's incremental borrowing rate as of 1 January 2019. The weighted average lessee's incremental borrowing rate applied to the lease liabilities on 1 January 2019 was 4.28%.

(i) *Practical expedients applied*

In applying HKFRS 16 for the first time, the Group has used the following practical expedients permitted by the standard:

- applying a single discount rate to a portfolio of leases with reasonably similar characteristics
- relying on previous assessments on whether leases are onerous as an alternative to performing an impairment review – there were no onerous contracts as at 1 January 2019
- accounting for operating leases with a remaining lease term of less than 12 months as at 1 January 2019 as short-term leases

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
 NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

2.2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (CONTINUED)

(a) New and amended standards adopted by the Group (continued)

(i) *Practical expedients applied (continued)*

- excluding initial direct costs for the measurement of the right-of-use asset at the date of initial application, and
- using hindsight in determining the lease term where the contract contains options to extend or terminate the lease.

The Group has also elected not to reassess whether a contract is, or contains a lease at the date of initial application. Instead, for contracts entered into before the transition date the Group relied on its assessment made applying HKAS 17 and Interpretation 4 Determining whether an Arrangement contains a Lease.

(ii) *Measurement of lease liabilities*

	HK\$
Operating lease commitments disclosed as at 31 December 2018	28,906,924
Discounted using the lessee's incremental borrowing rate of at the date of initial application	27,820,366
(Less)/add: adjustments relating to management fee	(3,062,155)
Lease liability recognised as at 1 January 2019	24,758,211
Of which are:	
Current lease liabilities	12,664,269
Non-current lease liabilities	12,093,942

(iii) *Measurement of right-of-use assets*

The associated right-of-use assets for property leases were measured on a retrospective basis as if the new rules had always been applied. Other right-of-use assets were measured at the amount equal to the lease liability, adjusted by the amount of any prepaid or accrued lease payments relating to that lease recognised in the balance sheet as at 31 December 2018.

(iv) *Adjustments recognised in the balance sheet on 1 January 2019*

The change in accounting policy affected the following items in the balance sheet on 1 January 2019:

- right-of-use assets – increase by HK\$24,861,633
- lease liabilities – increase by HK\$24,758,211
- provision for leasehold reinstatement – increase by HK\$103,422.

The net impact on retained earnings on 1 January 2019 was nil.

(b) New standards and interpretation not yet adopted

Certain new accounting standards and interpretations have been published that are not mandatory for 31 December 2019 reporting periods and have not been early adopted by the Group. These standards are not expected to have a material impact on the entity in the current or future reporting periods and on foreseeable future transactions.

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Subsidiaries

A subsidiary is an entity (including a structured entity), directly or indirectly, controlled by the Company. Control is achieved when the Group is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the investee and has the ability to affect those returns through its power over the investee (i.e., existing rights that give the Group the current ability to direct the relevant activities of the investee).

When the Company has, directly or indirectly, less than a majority of the voting or similar rights of an investee, the Group considers all relevant facts and circumstances in assessing whether it has power over an investee, including:

- (a) the contractual arrangement with the other vote holders of the investee;
- (b) rights arising from other contractual arrangements; and
- (c) the Group's voting rights and potential voting rights.

Business combinations and goodwill

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred is measured at the acquisition date fair value which is the sum of the acquisition date fair values of assets transferred by the Group, liabilities assumed by the Group to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group in exchange for control of the acquiree. For each business combination, the Group elects whether to measure the non-controlling interests in the acquiree that are present ownership interests and entitle their holders to a proportionate share of net assets in the event of liquidation at fair value or at the proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. All other components of non-controlling interests are measured at fair value. Acquisition-related costs are expensed as incurred.

When the Group acquires a business, it assesses the financial assets and liabilities assumed for appropriate classification and designation in accordance with the contractual terms, economic circumstances and pertinent conditions as at the acquisition date. This includes the separation of embedded derivatives in host contracts of the acquiree.

Goodwill is initially measured at cost, being the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount recognised for non-controlling interests and any fair value of the Group's previously held equity interests in the acquiree over the identifiable net assets acquired and liabilities assumed. If the sum of this consideration and other items is lower than the fair value of the net assets acquired, the difference is, after reassessment, recognised in profit or loss as a gain on bargain purchase.

Fair value measurement

The Group measures its equity investments at fair value at the end of each reporting period. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Fair value measurement (continued)

The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either in the principal market for the asset or liability, or in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible by the Group. The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

A fair value measurement of a non-financial asset takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the asset in its highest and best use or by selling it to another market participant that would use the asset in its highest and best use.

The Group uses valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data are available to measure fair value, maximising the use of relevant observable inputs and minimising the use of unobservable inputs.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the consolidated financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

Level 1 –	based on quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities
Level 2 –	based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is observable, either directly or indirectly
Level 3 –	based on valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable

For assets and liabilities that are recognised in the consolidated financial statements on a recurring basis, the Group determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by reassessing categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the end of each reporting period.

Impairment of non-financial assets

Where an indication of impairment exists, or when annual impairment testing for an asset is required (other than financial assets), the asset's recoverable amount is estimated. An asset's recoverable amount is the higher of the asset's or cash-generating unit's value in use and its fair value less costs to sell, and is determined for an individual asset, unless the asset does not generate cash inflows that are largely independent of those from other assets or groups of assets, in which case the recoverable amount is determined for the cash-generating unit to which the asset belongs.

An impairment loss is recognised only if the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset. An impairment loss is charged to the consolidated statement of comprehensive income in the period in which it arises.

An assessment is made at each reporting date as to whether there is an indication that previously recognised impairment losses may no longer exist or may have decreased. If such indication exists, the recoverable amount is estimated. A previously recognised impairment loss of an asset is reversed only if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount of that asset, however not to an amount higher than the carrying amount that would have been determined (net of any depreciation/amortisation), had no impairment loss been recognised for the asset in prior years. A reversal of such impairment loss is credited to the consolidated statement of comprehensive income in the period in which it arises.

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
 NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Related parties

A party is considered to be related to the Group if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person,
 - (i) has control or joint control over the Group;
 - (ii) has significant influence over the Group; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or of a parent of the Group; or
- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
 - (i) the entity and the Group are members of the same group;
 - (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
 - (iii) the entity and the Group are joint ventures of the same third party;
 - (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
 - (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Group or an entity related to the Group;
 - (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a); and
 - (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

Property, plant and equipment and depreciation

Property, plant and equipment are stated at cost less accumulated depreciation and any impairment losses. The cost of an item of property, plant and equipment comprises its purchase price and any directly attributable costs of bringing the asset to its working condition and location for its intended use. Expenditure incurred after items of property, plant and equipment have been put into operation, such as repairs and maintenance, is normally charged to the consolidated statement of comprehensive income in the period in which it is incurred. In situations where it can be clearly demonstrated that the expenditure has resulted in an increase in the future economic benefits expected to be obtained from the use of an item of property, plant and equipment and where the cost of the item can be measured reliably, the expenditure is capitalised as an additional cost of that asset or as a replacement. Where significant parts of property, plant and equipment are required to be replaced at intervals, the Group recognises such parts as individual assets with specific useful lives and depreciates them accordingly.

Depreciation is calculated on the straight-line basis to write off the cost of each item of property, plant and equipment to its residual value over its estimated useful life. The principal annual rates used for this purpose are as follows:

	Over the leasehold term
Leasehold improvements	
Computer and office equipment	33.33%
Furniture and fixtures	33.33%
Communications equipment	20.00%

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Property, plant and equipment and depreciation (continued)

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of that item is allocated on a reasonable basis among the parts and each part is depreciated separately. Residual values, useful lives and depreciation method are reviewed, and adjusted if appropriate, at each financial year end.

An item of property, plant and equipment is derecognised upon disposal or when no future economic benefits are expected from its use or disposal. Any gain or loss on disposal or retirement recognised in the consolidated statement of comprehensive income in the year the asset is derecognised is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset.

Intangible assets with finite useful life

Accounting software has a finite useful life and is amortised over the useful economic life and assessed for impairment whenever there is an indication that the intangible asset may be impaired. The amortisation period and the amortisation method for an intangible asset with a finite useful life are reviewed at least at each financial year end.

Provisions

A provision is recognised when a present obligation (legal or constructive) has arisen as a result of a past event and it is probable that a future outflow will be required to settle the obligations, provided that a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

When the effect of discounting is material, the amount recognised for a provision is the present value at the financial year end of the future expenditures expected to be required to settle the obligation. The increase in the discounted present value amount arising from the passage of time is included in finance costs in the consolidated statement of comprehensive income.

Financial instruments

HKFRS 9 replaces the provisions of HKAS 39 that relate to the recognition, classification and measurement of financial assets and financial liabilities, derecognition of financial instruments, impairment of financial assets and hedge accounting.

(a) Classification

The Group classifies its financial assets in the following measurement categories:

- those to be measured subsequently at fair value through profit or loss, and
- those to be measured at amortised cost.

The classification depends on the Group's business model for managing the financial assets and the contractual terms of the cash flows.

For assets measured at fair value, gains and losses will either be recorded in profit or loss or other comprehensive income ("OCI"). For investments in equity instruments that are not held for trading, this will depend on whether the Group has made an irrevocable election at the time of initial recognition to account for the equity investment at fair value through other comprehensive income ("FVOCI"). The Group reclassifies debt investments when and only when its business model for managing those assets changes.

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Financial instruments (continued)

(b) Recognition and derecognition

Regular purchases and sales of financial assets are recognised on trade-date, the date on which the Group commits to purchase or sell the asset. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the financial assets have expired or have been transferred and the Group has transferred substantially all the risks and rewards of ownership.

(c) Measurement

At initial recognition, the Group measures a financial asset at its fair value plus, in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss ("FVPL"), transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial asset. Transaction costs of financial assets carried at FVPL are expensed in profit or loss.

For debt instruments, subsequent measurement of debt instruments depends on the Group's business model for managing the asset and the cash flow characteristics of the asset. The measurement category into which the Group classifies its debt instruments is FVPL which do not meets the criteria for amortised cost or FVOCI. A gain or loss on a debt investment that is subsequently measured at FVPL is recognised in profit or loss and presented net within other gains/(losses) in the period in which it arises.

For equity instruments, the Group subsequently measures all equity investments at fair value. Where the Group's management has elected to present fair value gains and losses on equity investments in OCI, there is no subsequent reclassification of fair value gains and losses to profit or loss following the derecognition of the investment. Dividends from such investments continue to be recognised in profit or loss as other income when the Group's right to receive payments is established.

Changes in the fair value of financial assets at FVPL are recognised in other gains/(losses) in the statement of profit or loss as applicable. Impairment losses (and reversal of impairment losses) on equity investments measured at FVOCI are not reported separately from other changes in fair value.

The other receivables are recognised initially at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less any provision for impairment.

(d) Impairment

The Group assesses on the expected credit losses associated with other receivables and the simplified approach permitted by HKFRS 9 is applied, which requires expected lifetime losses to be recognised from initial recognition of the receivables.

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Cash and cash equivalents

For the purpose of the consolidated statement of cash flows and consolidated statement of financial position, cash and cash equivalents represent cash on hand, cash at bank and demand deposits, which are not restricted as to use.

Contingencies and commitments

Transactions are classified as contingencies where the Group's obligations depend on uncertain future events and principally consist of third party obligations. Items are classified as commitments where the Group commits itself to future transactions or if the items will result in the acquisition of assets.

Income tax

Income tax comprises current and deferred tax. Income tax is recognised in the consolidated statement of comprehensive income or in equity if it relates to items that are recognised in the same or a different period, directly in equity.

Current tax assets and liabilities are measured at the amount expected to be recovered from or paid to the taxation authorities based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period, taking into consideration interpretations and practices prevailing in the countries in which the Group operates.

Deferred tax is provided, using the liability method, on all temporary differences at the end of reporting period between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts for financial reporting purposes.

Deferred tax assets are recognised for all deductible temporary differences, carryforward of unused tax credits and unused tax losses, to the extent that it is probable that taxable profit will be available against which the deductible temporary differences, the carryforward of unused tax credits and unused tax losses can be utilised, except:

- where the deferred tax asset relating to the deductible temporary differences arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and, at the time of the transaction, affects neither the accounting profit nor taxable profit or loss; and
- in respect of deductible temporary differences associated with investments in subsidiaries, joint ventures, deferred tax assets are only recognised to the extent that it is probable that the temporary differences will reverse in the foreseeable future and taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Income tax (continued)

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at each reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilised. Unrecognised deferred tax assets are reassessed at the end of each reporting period and are recognised to the extent that it has become probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the period when the asset is realised or the liability is settled, based on tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted at the reporting period.

Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset, if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred taxes relate to the same taxable entity and the same taxation authority.

Revenue recognition

Revenue is recognised when it is probable that the economic benefits will flow to the Group and when the revenue can be measured reliably, on the following bases:

- (a) management and advisory fee incomes are recognised when the service provided has been rendered;
- (b) interest income, on an accrual basis using the effective interest method by applying the rate that exactly discounts the estimated future cash receipts over the expected life of the financial instrument or a shorter period, when appropriate, to the net carrying amount of the financial asset;
- (c) profit and loss on disposals of financial instruments classified as financial assets held at fair value through profit or loss are calculated using the first in first out method;
- (d) performance fees are recognised on the performance fee valuation day of the investment funds and managed accounts when there is a positive performance for the relevant performance period, taking into consideration the relevant basis of calculation for the investment funds and managed accounts; and
- (e) subscription and redemption fee income are recognised upon subscription and redemption by the investors in the investment funds.

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Employee benefits

Retirement scheme

The Group operates a defined contribution Mandatory Provident Fund retirement benefits scheme (the "MPF Scheme") under the Mandatory Provident Fund Schemes Ordinance, for those employees who are eligible to participate in the Scheme. Contributions are made based on a percentage of the employees' basic salaries and are charged to the consolidated statement of comprehensive income as they become payable in accordance with the rules of the MPF Scheme. The assets of the MPF Scheme are held separately from those of the Group in an independently administered fund. The Group's employer contributions vest fully with the employees when contributed into the MPF Scheme, except for the Group's employer voluntary contributions, which are refunded to the Group when the employee leaves employment prior to the contributions vesting fully, in accordance with the rules of the MPF Scheme.

The current service cost of the MPF Scheme, recognised in the consolidated statement of comprehensive income in employee benefit expense, except where included in the cost of an asset, reflects the increase in the defined benefit obligation results from employee service in the current year, benefit changes, curtailments and settlements.

Bonus

The Group recognises a liability and an expense for bonuses. The Group recognises a liability where contractually obliged or where there is a past practice that has created a constructive obligation.

Foreign currencies

These consolidated financial statements are presented in Hong Kong dollars ("HK\$"), which is the Group's presentation currency and the Company's functional currency.

Foreign transactions are initially recorded using the functional currency rates prevailing at the date of transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are retranslated at the functional currency rates of exchange ruling at the financial year end. All differences are recognised in profit or loss. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates at the dates of initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates at the date when the fair value was determined. The gain or loss arising on translation of a non-monetary item measured at fair value is treated in line with the recognition of the gain or loss on change in fair value of the item (i.e., translation difference on the item whose fair value gain or loss is recognised in other comprehensive income or profit or loss is also recognised in other comprehensive income or profit or loss, respectively).

On consolidation the assets and liabilities of foreign operations are translated into HK\$ at the rate of exchange prevailing at the reporting date and their statement of comprehensive income are translated at exchange rates prevailing at the dates of the transactions. The exchange differences arising on translation for consolidation are recognised in other comprehensive income. On disposal of a foreign operation, the component of other comprehensive income relating to that particular foreign operation is recognised in the consolidated statement of comprehensive income.

Any goodwill arising on the acquisition of a foreign operation and any fair value adjustments to the carrying amounts of assets and liabilities arising on acquisition are treated as assets and liabilities of the foreign operation and translated at the closing rate.

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Leases

As explained in note 2.2 above, the Group has changed its accounting policy for leases where the Group is the lessee. The new policy is described below and the impact of the change is described in note 2.2.

Until 31 December 2018, leases of office where the Group, as lessee, had substantially all the risks and rewards of ownership were classified as operating leases. Leases in which a significant portion of the risks and rewards of ownership were not transferred to the Group as lessee were classified as operating leases. Payments made under operating leases (net of any incentives received from the lessor) were charged to profit or loss on a straight-line basis over the period of the lease.

From 1 January 2019, leases are recognised as a right-of-use asset and a corresponding liability at the date at which the leased asset is available for use by the Group.

Assets and liabilities arising from a lease are initially measured on a present value basis. Lease liabilities include the net present value of the following lease payments:

- fixed payments (including in-substance fixed payments), less any lease incentives receivable;
- variable lease payment that are based on an index or a rate, initially measured using the index or rate as at the commencement date;
- amounts expected to be payable by the Group under residual value guarantees;
- the exercise price of a purchase option if the Group is reasonably certain to exercise that option; and
- payments of penalties for terminating the lease, if the lease term reflects the Group exercising that option.

Lease payments to be made under reasonably certain extension options are also included in the measurement of the liability.

The lease payments are discounted using the interest rate implicit in the lease. If that rate cannot be readily determined, which is generally the case for leases in the Group, the lessee's incremental borrowing rate is used, being the rate that the individual lessee would have to pay to borrow the funds necessary to obtain an asset of similar value to the right-of-use asset in a similar economic environment with similar terms, security and conditions.

To determine the incremental borrowing rate, the Group:

- where possible, uses recent third-party financing received by the individual lessee as a starting point, adjusted to reflect changes in financing conditions since third party financing was received;
- uses a build-up approach that starts with a risk-free interest rate adjusted for credit risk for leases held by the Group, which does not have recent third party financing; and makes adjustments specific to the lease, eg term, country, currency and security

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (CONTINUED)

Lease (continued)

The Group is exposed to potential future increases in variable lease payments based on an index or rate, which are not included in the lease liability until they take effect. When adjustments to lease payments based on an index or rate take effect, the lease liability is reassessed and adjusted against the right-of-use asset.

Lease payments are allocated between principal and finance cost. The finance cost is charged to profit or loss over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period.

Right-of-use assets are measured at cost comprising the following:

- the amount of the initial measurement of lease liability;
- any lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received;
- any initial direct costs; and
- restoration costs

Right-of-use assets are generally depreciated over the shorter of the asset's useful life and the lease term on a straight-line basis. If the Group is reasonably certain to exercise a purchase option, the right-of-use asset is depreciated over the underlying asset's useful life. While the Group revalues its land and buildings that are presented within property, plant and equipment, it has chosen not to do so for the right-of-use buildings held by the Group.

Payments associated with short-term leases of equipment and vehicles and all leases of low-value assets are recognised on a straight-line basis as an expense in profit or loss. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Low-value assets comprise IT equipment and small items of office furniture.

Extension and termination options are included in the office lease agreement. These are used to maximise operational flexibility in terms of managing the assets used in the Group's operations. The majority of extension and termination options held are exercisable by the lessor.

Investment in a fund

Investment in a fund is classified as held for sale if its carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use and a sale is considered highly probable. It is measured at the lower of their carrying amount and fair value less costs to sell. An impairment loss is recognised for any initial or subsequent write-down of the asset to fair value less costs to sell. A gain is recognised for any subsequent increases in fair value less costs to sell of an asset, but not in excess of any cumulative impairment loss previously recognised. A gain or loss not previously recognised by the date of the sale of the investment in a fund is recognised at the date of derecognition. Investment in a fund is not depreciated or amortised while it is classified as held for sale. Investment in a fund classified as held for sale are presented separately from the other assets in the balance sheet

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

4. REVENUE AND OTHER INCOME

	2019 HK\$	2018 HK\$
<u>Revenue</u>		
Management fee income	274,870,257	280,428,321
Performance fee income	13,316,009	31,659,528
Advisory fee income	11,125,211	14,999,406
Subscription and redemption fee income	54,089	46,520
	<u>299,365,566</u>	<u>327,133,775</u>
<u>Other income</u>		
Interest income	13,803,179	9,871,642
Soft dollars income	481,055	2,825,931
Dividend income	-	232,461
Others	1,276,190	701,532
	<u>15,560,424</u>	<u>13,631,566</u>

5. EMPLOYEE BENEFIT EXPENSES

	2019 HK\$	2018 HK\$
Salaries, allowances and benefits in kind	93,835,041	75,256,568
Pension scheme contributions	3,217,151	2,677,910
	<u>97,052,192</u>	<u>77,934,478</u>

6. ADMINISTRATIVE AND OTHER OPERATING EXPENSES

	2019 HK\$	2018 HK\$
Legal and professional fees	2,051,406	3,953,692
Minimum lease payments under operating leases of land and buildings	-	13,481,832
General and administrative expenses (Note)	28,683,954	31,384,657
	<u>30,735,360</u>	<u>48,820,181</u>

Note:

General and administrative expenses consists of travelling expenses, information services expenses, marketing and advertising expenses, building management fee and other administrative expenses.

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

7. OTHER GAINS/(LOSSES) - NET

	2019 HK\$	2018 HK\$
Net gains on sale of financial assets held at fair value through profit or loss	10,395,083	34,842
Net gains on sale of investment in funds	-	54,934
Net fair value gains/(losses) on financial assets held at fair value through profit or loss (Note 12)	10,351,180	(14,223,615)
Net fair value gains on investment in funds	209,000	762,829
Foreign exchange losses, net	(8,014,088)	(3,590,881)
	<u>12,941,175</u>	<u>(16,961,891)</u>

8. TAX

Hong Kong profits tax has been provided at the rate of 16.5% (2018: 16.5%) on the estimated assessable profits arising in Hong Kong during the year. Taxes on profits assessable elsewhere have been calculated at the rates of tax prevailing in the jurisdiction in which the Group operates.

	2019 HK\$	2018 HK\$
Current tax – Hong Kong		
Charge for the year	18,513,150	23,593,337
Overprovision for prior year	(197,638)	(5,550,507)
Deferred tax charge (Note 13)	264,793	67,396
Current tax – elsewhere		
Charge for the year	2,779	4,511
Overprovision for prior year	(1,860)	(541)
Total tax charge for the year	<u>18,581,224</u>	<u>18,114,196</u>

A reconciliation of the tax expense applicable to profit before tax at the domestic tax rates to the tax expense at the effective tax rate is as follows:

	2019 HK\$	2018 HK\$
Profit before tax	<u>134,620,574</u>	<u>136,934,833</u>
Tax calculated at domestic tax rates applicable to profits in the respective countries	22,077,333	22,531,508
Income not subject to tax	(4,694,618)	(2,306,493)
Expenses not deductible for tax	2,153,945	3,495,174
Utilisation of tax loss	(755,934)	(122,341)
Overprovision for prior year	(199,498)	(5,551,048)
Others	(4)	67,396
Tax charge at the effective rate	<u>18,581,224</u>	<u>18,114,196</u>

The weighted average applicable tax rate was 14% (2018: 13%).

At the year end, no tax loss was estimated by the Group (2018: HK\$1,319,003) that are available indefinitely for offsetting against future assessable profits of the Group.

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

9. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

	Leasehold improvements HK\$	Computer and office equipment HK\$	Communication equipment HK\$	Total HK\$
At 1 January 2018				
Cost	12,173,254	7,285,472	149,530	19,608,256
Accumulated depreciation	(11,870,328)	(6,913,714)	(68,536)	(18,852,578)
Net book amount	<u>302,926</u>	<u>371,758</u>	<u>80,994</u>	<u>755,678</u>
Year ended 31 December 2018				
Opening net book amount	302,926	371,758	80,994	755,678
Additions	115,107	106,292	-	221,399
Depreciation charge	(108,360)	(233,191)	(26,259)	(367,810)
Closing net book amount	<u>309,673</u>	<u>244,859</u>	<u>54,735</u>	<u>609,267</u>
At 31 December 2018				
Cost	12,288,361	7,391,764	149,530	19,829,655
Accumulated depreciation	(11,978,688)	(7,146,905)	(94,795)	(19,220,388)
Net book amount	<u>309,673</u>	<u>244,859</u>	<u>54,735</u>	<u>609,267</u>
At 1 January 2019				
Cost	12,288,361	7,391,764	149,530	19,829,655
Accumulated depreciation	(11,978,688)	(7,146,905)	(94,795)	(19,220,388)
Net book amount	<u>309,673</u>	<u>244,859</u>	<u>54,735</u>	<u>609,267</u>
Year ended 31 December 2019				
Opening net book amount	309,673	244,859	54,735	609,267
Additions	-	1,566,154	-	1,566,154
Depreciation charge	(161,568)	(352,973)	(22,607)	(537,148)
Closing net book amount	<u>148,105</u>	<u>1,458,040</u>	<u>32,128</u>	<u>1,638,273</u>
At 31 December 2019				
Cost	12,288,361	8,957,918	149,530	21,395,809
Accumulated depreciation	(12,140,256)	(7,499,878)	(117,402)	(19,757,536)
Net book amount	<u>148,105</u>	<u>1,458,040</u>	<u>32,128</u>	<u>1,638,273</u>

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

10. LEASE

This note provides information for leases where the Group is a lessee.

(i) *Amount recognised in the balance sheet*

The balance sheet shows the following amounts relating to leases:

	2019 HK\$	1 January 2019 HK\$
Right-of-use assets		
Office	11,890,346	24,861,633
	<u>11,890,346</u>	<u>24,861,633</u>
Lease Liabilities		
Current	12,093,942	12,664,269
Non-current	-	12,093,942
	<u>12,093,942</u>	<u>24,758,211</u>

(ii) *Amounts recognised in the statement of profit or loss*

The statement of profit or loss shows the following amounts relating to leases:

	2019 HK\$	2018 HK\$
Depreciation charge of right-of-use assets		
Office	12,971,287	-
	<u>12,971,287</u>	<u>-</u>
Interest expense		
	817,563	-
	<u>817,563</u>	<u>-</u>

The total cash outflow for leases in 2019 was HK\$13,481,832.

(iii) *The Group's leasing activities and how these are accounted for*

The Group leases an office. Rental contract is made for fixed periods of 3 years, but may have extension options as described in note 3.

See note 2 and note 3 for other accounting policies relevant to leases.

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

11. INTANGIBLE ASSET

	Software HK\$
At 1 January 2018	
Cost	413,168
Accumulated amortisation	<u>(378,894)</u>
Net book amount	<u>34,274</u>
Year ended 31 December 2018	
Opening net book amount	34,274
Addition	36,179
Amortisation charge	<u>(17,379)</u>
Closing net book amount	<u>53,074</u>
At 31 December 2018	
Cost	449,347
Accumulated amortisation	<u>(396,273)</u>
Net book amount	<u>53,074</u>
At 1 January 2019	
Cost	449,347
Accumulated amortisation	<u>(396,273)</u>
Net book amount	<u>53,074</u>
Year ended 31 December 2019	
Opening net book amount	53,074
Addition	81,925
Amortisation charge	<u>(25,608)</u>
Closing net book amount	<u>109,391</u>
At 31 December 2019	
Cost	531,272
Accumulated amortisation	<u>(421,881)</u>
Net book amount	<u>109,391</u>

The intangible asset is comprised of purchased softwares and they have an economic life of 3 years.

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

12. FINANCIAL ASSETS HELD AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

As at 31 December 2019, the Group's financial assets held at fair value through profit or loss consisted of investment funds managed by the Group, namely ChinaAMC China Growth Fund, ChinaAMC Summerbrook Fund, ChinaAMC Select Fund, Vasco ChinaAMC China Opportunities Fund and ChinaAMC Investment Trust.

(a) Classification of financial assets held at fair value through profit or loss

	2019 HK\$	2018 HK\$
Non-current assets		
Investment fund - Hong Kong	133,106,869	152,045,406
Investment fund - Australia	<u>11,617,724</u>	<u>9,998,908</u>
Market value of investments at 31 December	<u>144,724,593</u>	<u>162,044,314</u>
	2019 HK\$	2018 HK\$
Current assets		
Investment fund - Hong Kong	<u>44,473,374</u>	-
Market value of investments at 31 December	<u>44,473,374</u>	-

(b) Amounts recognised in profit or loss

	2019 HK\$	2018 HK\$
Fair value gains/(losses) on non-current financial assets held at fair value through profit or loss	5,019,402	(14,223,615)
Fair value gains on current financial assets held at fair value through profit or loss	<u>5,331,778</u>	-
Total fair value gain/(losses) on financial assets held at fair value through profit or loss	<u>10,351,180</u>	<u>(14,223,615)</u>

As at 31 December 2019, the Group has no receivable for investment sold.

As at 31 December 2018, the receivable for investment sold amounted to HK\$8,345,164 was unsecured, interest-free and repayable within three months.

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

13. DEFERRED TAX ASSETS

The movements in deferred tax assets during the year are as follows:

	Depreciation in excess of depreciation allowance HK\$
At 1 January 2018	843,908
Deferred tax charged to the consolidated statement of comprehensive income during the year (Note 8)	<u>(67,396)</u>
Gross deferred tax asset at 31 December 2018 and 1 January 2019	776,512
Deferred tax charged to the consolidated statement of comprehensive income during the year (Note 8)	<u>(264,793)</u>
Gross deferred tax asset at 31 December 2019	<u>511,719</u>

14. FEE RECEIVABLES

	2019 HK\$	2018 HK\$
Management fee receivables	64,311,626	65,489,567
Performance fee receivables	28,906,025	26,441,488
Advisory fee receivables	<u>5,071,780</u>	<u>3,552,899</u>
	<u>98,289,431</u>	<u>95,483,954</u>

The Group's business terms with its customers are mainly on credit. The credit period is generally ranged from one to three months, extending up to six months for major customers. The Group seeks to maintain strict control over its outstanding receivables. Overdue balances are reviewed regularly by senior management. In view of the aforementioned and the fact that the Group's fee receivables relate to number of diversified customers, there is no significant concentration of credit risk. The Group does not hold any collateral or other credit enhancements over its fee receivable balances. Fee receivables are non-interest-bearing.

The Group applies the HKFRS 9 simplified approach to measuring expected credit losses which uses a lifetime expected loss allowance for all fee receivables. To measure the expected credit losses, trade receivables has been grouped based on shared credit risk characteristics and the days past due. As of the year end date, all fee receivables of the Group are neither past due nor impaired.

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

15. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	2019 HK\$	2018 HK\$
Cash at bank	91,829,493	47,054,175
Cash on hand	24	47
Time deposits	<u>668,895,163</u>	<u>555,655,316</u>
	<u>760,724,680</u>	<u>602,709,538</u>

Cash at bank earns interests at floating rates based on daily bank deposit rates. The carrying amounts of the cash and cash equivalents approximate to their fair values. Short term time deposits are made for varying periods of between one day and three months depending on the immediate cash requirements of the Group, and earn interest at the respective short term time deposit rates.

At the end of the reporting period, the cash and bank balances of the Group denominated in USD, RMB, JPY, AUD and EUR amounted to HK\$502,662,533 (2018: HK\$331,929,894), HK\$16,580,603 (2018: HK\$16,726,390), HK\$1,761,468 (2018: HK\$1,325,740), HK\$84,315 (2018: HK\$113,602) and HK\$8,672,517 (2018: HK\$5,304,167), respectively.

16. INVESTMENT IN A FUND

As at 31 December 2019, the Group's investment in a fund consisted of an investment fund managed by the Group, namely ChinaAMC Select Fund, which domicile in Hong Kong. The investment in a fund is short-term holding with market value of HK\$50,209,000 as of 31 December 2019 (2018: HK\$92,834,296). The unrealised gains on investment in funds of HK\$209,000 (2018: HK\$762,829) was recognised in profit or loss during the year ended 31 December 2019.

After the end of the reporting period, the Group reduced its shareholding of the investment fund to less than 50%. The directors of the Group is committed to a plan to sell the investment fund and/or perform redemption to reduce the shareholding in 2020.

17. FEE PAYABLES

	2019 HK\$	2018 HK\$
Distribution fee, sales commission and rebate payables	90,422,716	73,449,553
Other payables	<u>3,321,845</u>	<u>4,865,166</u>
	<u>93,744,561</u>	<u>78,314,719</u>

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

18. SHARE CAPITAL

	Number of shares	Share capital HK\$
Issued and fully paid: (2018: 200,000,000) ordinary shares	<u>200,000,000</u>	<u>200,000,000</u>

During the year ended 31 December 2019 and 2018, there was no movement in share capital.

19. RELATED PARTY TRANSACTIONS

In addition to the transactions detailed elsewhere in these consolidated financial statements, the Group had the following material related party transactions during the year:

	Notes	2019 HK\$	2018 HK\$
Management fee income from managed funds	(i)	64,691,664	74,420,840
Performance fee income from managed funds	(ii)	<u>1,805,303</u>	<u>-</u>

Notes:

- (i) This represents management fees received from funds with a common director. These fees are calculated at rates ranging from 0.3% to 2% per annum of the net asset value ("NAV") of the managed funds at each valuation point.
- (ii) This represents performance fees received from funds with a common director. These fees were calculated at rates ranging from 15% to 20% of the appreciation in the NAV (before deduction of any accrued performance fee) per participating share of the relevant class.

Outstanding balances with related parties:

	2019 HK\$	2018 HK\$
Fees receivables from managed funds	<u>16,404,277</u>	<u>15,338,362</u>

All outstanding balances were unsecured, interest-free and were repayable within three months. The above fee receivables consisted of management fee and performance fee receivables.

The salaries and other short term benefits paid or payable to key management for employee services for the year amounted to HK\$23,371,995 (2018: HK\$26,331,332).

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
 NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

20. FAIR VALUE AND FAIR VALUE HIERARCHY OF FINANCIAL INSTRUMENTS

Management has assessed that the fair values of rental and utility deposits, fee receivables, other receivables, cash and cash equivalents, fee payables, accrued bonus, and other payables and accrued liabilities approximate to their carrying amounts largely due to the short term maturities of these instruments.

During the year, there were no transfers of fair value measurements between Level 1 and Level 2 and no transfers into or out of Level 3 for both financial assets and financial liabilities (2018: Nil).

The following table presents the Group's financial assets that are measured at fair value at 31 December:

	2019			2018		
	Level 1 HK\$	Level 2 HK\$	Total HK\$	Level 1 HK\$	Level 2 HK\$	Total HK\$
Financial assets held at fair value through profit or loss	-	189,197,967	189,197,967	-	162,044,314	162,044,314

21. CAPITAL MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

The primary objectives of the Group's capital management are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern so that it continues to provide returns for shareholder and to support the Group's stability and growth. No changes were made in the objectives, policies or processes for managing capital during the year.

22. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES

The Group's principal financial assets comprise financial assets held at fair value through profit or loss, rental and utility deposits, fee receivables, other receivables, cash and cash equivalents and receivable from investment sold. The Group has various financial liabilities such as fee payables, income received in advance, accrued bonus, other payables and accrued liabilities, which arise directly from its operations.

Risks arising from holding financial instruments are inherent in the Group's activities and are managed through a process of ongoing identification, measurement and monitoring. The main risks arising from the Group's financial instruments are credit risk, liquidity risk and market risk.

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

22. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

(a) Credit risk

Credit risk relates to the extent to which failures by counterparties to discharge their obligations could reduce the amount of future cash flows from financial assets on hand as at the financial year end. The Group is exposed to credit risk mainly on cash at bank (including demand deposits and saving deposits), financial assets held at fair value through profit or loss, fees receivables, investment in funds and the deposits paid for the operating lease arrangements.

Credit risk arises from credit exposures with respect to the investment funds and advisory accounts on the outstanding fees receivable. The Group's finance team assesses the credit quality of the counterparties, taking into account their financial position, past experience and other factors. The Board of Directors does not expect any losses from non-performance by these counterparties.

The Group applies the HKFRS 9 general model for the non-trade related intercompany receivables and other receivables and simplified approach to measuring expected credit losses which uses a lifetime expected loss allowance for all management fee receivables and trade related intercompany receivables.

All the Group's cash and cash equivalents are held in major financial institutions located in Hong Kong, Singapore and the United States of America, which the Board of Directors believes are of high credit quality. The Board of Directors considers that the Group does not have a significant concentration of credit risk.

The identified impairment loss under simplified approach was immaterial as the history of defaults from management fee receivables and trade related intercompany receivables are minimal.

As the amount of non-trade related intercompany receivables was immaterial, the identified impairment was considered as minimal.

Cash and cash equivalents, prepayment are also subject to the impairment requirements of HKFRS 9, the identified impairment loss was immaterial.

The Group minimise exposure to credit risk by only dealing with creditworthy counterparties and the Group's management continuously monitors credit concentrations to reduce the associated risk.

The maximum exposure to credit risk related to the Group at the financial year end is the total carrying value of each financial asset in the consolidated statement of financial position.

(b) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group will encounter difficulty in raising funds to meet commitments associated with financial instruments. The Group's strategy is to minimise its exposure to liquidity risk by monitoring the liquid capital from time to time.

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
 NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

22. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

(b) Liquidity risk (continued)

The maturity profile of the Group's financial assets and liabilities at the financial year end, based on the contractual undiscounted payments, was as follows:

31 December 2019	Due on demand and within 3 months HK\$	3 months to 1 year HK\$	1 to 5 years HK\$	Total HK\$
Financial assets				
Financial assets held at fair value through profit or loss	-	44,473,374	144,724,593	189,197,967
Rental and utility deposits	-	4,144,568	-	4,144,568
Fee receivables	48,986,495	49,302,936	-	98,289,431
Other receivables	5,092,270	2,837,478	-	7,929,748
Cash and cash equivalents	760,724,680	-	-	760,724,680
Total undiscounted financial assets	814,803,445	100,758,356	144,724,593	1,060,286,394
Financial liabilities				
Fee payables	93,744,561	-	-	93,744,561
Lease liabilities	3,370,458	8,987,888	-	12,358,346
Income received in advance	601,692	-	-	601,692
Administrative, other payables and accrued liabilities	33,771,963	28,195,371	-	61,967,334
Total undiscounted financial liabilities	131,488,674	37,183,259	-	168,671,933
 31 December 2018	 Due on demand and within 3 months HK\$	 3 months to 1 year HK\$	 1 to 5 years HK\$	 Total HK\$
Financial assets				
Financial assets held at fair value through profit or loss	-	-	162,044,314	162,044,314
Rental and utility deposits	-	-	3,906,038	3,906,038
Fee receivables	68,835,281	26,648,673	-	95,483,954
Other receivables	5,992,612	3,346,759	-	9,339,371
Cash and cash equivalents	602,709,538	-	-	602,709,538
Receivable for investment sold	512,254	7,832,910	-	8,345,164
Total undiscounted financial assets	678,049,685	37,828,342	165,950,352	881,828,379
Financial liabilities				
Fee payables	78,314,719	-	-	78,314,719
Income received in advance	3,032,514	-	-	3,032,514
Administrative, other payables and accrued liabilities	74,471,819	595,366	-	75,067,185
Total undiscounted financial liabilities	155,819,052	595,366	-	156,414,418

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

22. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES AND POLICIES (CONTINUED)

(c) Market risk

Market risk is the risk that the fair value or future cash flows will fluctuate due to changes in market variables such as foreign exchange rates and interest rates. Market risk is managed and monitored on an on-going basis by the management.

(i) Foreign currency risk

Currency risk is the risk that the future cash flows or the fair value of financial instruments will fluctuate because of changes in foreign exchange rates.

The functional currency of the Group is HK\$. The Group is thus exposed to foreign currency risk which arises from its transactions denominated in currencies other than its functional currency. The primary currency giving rise to this risk is Renminbi ("RMB") and Euro ("EUR"). As of 31 December 2019, the Group has RMB denominated financial assets and liabilities of RMB24,302,848 (2018: RMB32,156,574) and RMB1,235,121 (2018: RMB87,689,470) respectively. Assuming a 5% change on the RMB exchange rate, the effect on profit before tax and equity of the Group is HK\$1,287,698 (2018: HK\$3,168,658). As of 31 December 2019, the Group has EUR denominated financial assets and liabilities of EUR1,140,845 (2018: EUR691,579) and EUR Nil (2018: EUR Nil) respectively. Assuming a 5% change on the EUR exchange rate, the effect on profit before tax and equity of the Group is HK\$473,987 (2018: HK\$294,944). In order to manage the foreign currencies risk, the Group performs regular review on the currency profile of the financial assets and liabilities held, and consider appropriate actions according to expectation on market. At the financial year end, the management considers the Group's exposure to foreign currency risk to be minimal as the Group has the right to negotiate with its major counterparties to settle the financial instruments by HK\$ or US dollar.

(ii) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate because of changes in interest rates.

The Group is exposed to interest rate risk mainly from holding the saving deposits. At the financial year end, the management considers the Group exposure to this risk be minimal.

(iii) Price risk

Financial assets held at fair value through profit or loss and investment in funds mainly represent seed capital invested in the funds managed by the Group. The fair value of the investments fluctuates in accordance with their performance.

As at 31 December 2019, if the performance of the funds increased by 5% (2018: 5%) with all other variables held constant on these consolidated financial statements, this would increase the profit before tax for the year by approximately HK\$11,970,348 (2018: increase the changes in equity of HK\$12,743,931). Conversely, if the performance of the funds decreased by 5% (2018: 5%), this would decrease the profit before tax for the year by approximately equal amount (2018: decrease the profit before tax for the year by approximately equal amount). In practice, the actual performance of the funds will differ from the sensitivity analysis depending on the market conditions and investment strategy and the difference could be material.

CHINA ASSET MANAGEMENT (HONG KONG) LIMITED
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2019

23. UNCONSOLIDATED STRUCTURED ENTITIES

The Group manages several investment funds which meet the definition of structured entities. The Group holds interests in these structured entities through the receipt of management fees and performance fees from these funds, and an equity holding in certain of these funds.

As at 31 December 2019, the total NAV of these managed funds were approximately HK\$1,750,277,324 (2018: HK\$2,376,146,983). The Group's interest in these managed funds was mainly management fee income of HK\$31,354,965 (2018: HK\$39,849,039) and performance fee income of HK\$875,169 (2018: HK\$3,089,220) for the year, including outstanding fee receivable of HK\$3,677,743 (2018: HK\$3,305,999) as at 31 December 2019. The equity holding in certain of these funds amounted to HK\$227,789,243 (2018: HK\$244,879,703). The maximum exposure to loss is equal to the interest shown above.

24. SUBSEQUENT EVENT

After the outbreak of Coronavirus Disease 2019 ("COVID-19 outbreak") in early 2020, a series of precautionary and control measures have been and continued to be implemented across the country/region. The Group will pay close attention to the development of the COVID-19 outbreak and evaluate its impact on the financial position and operating results of the Group. As at the date on which this set of financial statements were authorised for issue, the Group was not aware of any material adverse effects on the financial statements as a result of the COVID-19 outbreak.

25. APPROVAL OF THESE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

These consolidated financial statements were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 16 March 2020.

（２）【損益計算書】

管理会社の損益の状況については、「（１）貸借対照表」の項目に記載した管理会社の連結包括利益計算書をご参照ください。

4【利害関係人との取引制限】

資産運用会社及び受託会社は、随時、本香港投資信託及び本香港ETFとは別個かつ異なる集団投資スキームに関して、投資運用会社、副投資運用会社、投資代理人、受託会社、カストディアン又はその他の資格で行為し、それらに関して得られた利益又は便益を保持することができます。

前記に加えて、以下が適用されます。

- (a) 資産運用会社又はその関連当事者は、受託会社の代理人として、本香港ETFの計算で投資を売買することができます。
- (b) 受託会社、資産運用会社及びその関連当事者のいずれも、互いに、又はいずれかの本香港ETF受益者との間で、又はその株式若しくは有価証券が本香港ETFの資産を構成しているあらゆる会社若しくは団体との間で、財務取引、銀行取引又はその他の取引について契約し、又はかかる取引を締結することができます。
- (c) 受託会社若しくは資産運用会社又はその関連当事者のいずれも、本香港ETF受益証券の所有者となることができ、自らが受託会社若しくは資産運用会社又はその関連当事者でなかった場合に有していたであろう権利と同じ権利が付された状態で、かかる本香港ETF受益証券を保有、処分し、又はその他の方法で取り扱うことができます。
- (d) 受託会社、資産運用会社及びその関連当事者のいずれも、同様の有価証券、コモディティ又はその他の財産が本香港ETFにより保有されているか否かにかかわらず、自らの計算で、又は自らの他の顧客の計算で、あらゆる有価証券、コモディティ又はその他の財産を購入し、保有し、取引することができます。
- (e) 銀行又はその他の金融機関である受託会社、資産運用会社、投資代理人、又はそのそれぞれの関連当事者を相手として、本香港ETFの計算で金銭の借入れ又は預託に関する取決めを行うことができますが、かかる者が、同じ通貨による、また同等の地位を有する機関における、同様の金額及び期間の取引に適用される実勢レート又は金額と比較して、これを上回らないレート若しくは金額（借入れの場合）、又はこれを下回らないレート若しくは金額（預金の場合）の利子又は手数料を、（場合に応じて）請求し又は支払うものとしします。
- (f) 受託会社若しくは資産運用会社又はその関連当事者のいずれも、上記の取引により、又はそれらに関連して得た利益又は便益を、互いに、又は本香港ETFに対して若しくはその受益者に対して、報告する責任を負いません。

したがって、受託会社、資産運用会社又はその関連当事者のいずれかについて、業務の過程で、本香港ETFとの間で利益相反の可能性を生じる場合があります。そのような場合、各自は常に、本香港ETF及び本香港ETF受益者に対する自らの義務を考慮し、かかる相反が公正に解決されるよう努力するものとしします。

適用法令に従うことを条件として、資産運用会社、その権限委譲先又はその関連当事者のいずれも、通常の市場実務に従い、代理人として本香港ETFのために又は本香港ETFとの間でポートフォリオ取引を締結することができますが、これらの状況において本香港ETFに請求される手数料が、慣習的なフルサービス・ブローカーの手数料率を超えないことを条件とします。ブローカーが仲介業務の執行のほかにリサーチその他の合法的なサービスを提供しない場合には、かかるブローカーは一般に、慣習的なフルサービス・ブローカーの手数料率に比べて割引された仲介手数料を請求します。資産運用会社が本香港ETFの資産を、資産運用会社、その権限委譲先又はその関連当事者のいずれかにより運用されている集団投資スキームに対する持分又はユニットに投資する場合には、本香港ETFが投資を行っているスキームの資産運用会社は、持分又はユニットの取得に関連して自らの計算で請求することができる予備費用又は初期費用を放棄しなければならず、本香港ETFが負担する年間運用報酬（又は資産運用会社若しくはその関連当事者のいずれかに対して支払われるべきその他の費用及び料金）の総額は変更されないものとしします。

資産運用会社、投資代理人又はそれらの関連当事者のいずれも、本香港ETFのための投資の売買又はローンに起因する、第三者から（直接又は間接的に）受領した現金手数料のリポート又はその他の支払い若しくは便益を保持することはできず（ただし、本書又は本信託証書において別途規定されている場合を除きます。）、受領されたかかるリポート又は支払い若しくは便益は、本香港ETFの勘定に貸記されます。

資産運用会社、投資代理人又はそれらの関連当事者のいずれも、投資取引を実施する際に利用するブローカー及びその他の者（以下「ブローカー等」といいます。）から、本香港ETFに対して明白な便益となるリサーチ関連の商品及びサービス（ソフトダラー・ベネフィットと言われるものです。）を受け、これらを保持する権利を有します（香港投信法及び適用法令により認められ得るものです。）。ただし、取引執行の条件が最良執行の基準と一致していること、仲介料が通常の機関のフルサービス仲介料を超えていないこと、本香港ETF受益者が承諾した旨目論見書において事前に適切に開示され、資産運用会社又は投資代理人のソフトダラーの方針及び実務を説明する形式（それらにより保持される商品及びサービスに関する説明を含みます。）により本香港ETFの年次財務報告書において定期的な開示がなされること、並びにソフトダラーの取決めを利用できることが当該ブローカー又はディーラーとの取引を実行する又は手配する唯一又は主要な目的ではないことを条件とします。

本香港投資信託及び本香港ETFに提供される受託会社のサービスは、専属的なものとはみなされず、受託会社は、本書に基づき自らが提供するサービスに支障がない限り、その他の者に対して自由に同様のサービスを提供し、それらにより支払われる一切の報酬及びその他の金銭を自らの利用及び利益のために保持することができます。

す。受託会社は、受託会社がその他の者に対して同様のサービスを提供する上で、又は他の資格における若しくは本信託証書に基づき自らの職務を履行する以外の形でその業務の遂行において、受託会社が知ることとなる事実又は事項について、それらを知っていることによる影響を受けたものとはみなされず、また、かかる事実又は事項について本香港ETFに開示する義務を負うものとはみなされません。

利益の相反は、受託会社、資産運用会社、受益者名簿管理会社及びサービス代行会社、並びにそのそれぞれの持株会社、子会社及び関連会社の業務が広範囲にわたっているという理由によっても生じる可能性があります。前記の当事者はかかる利益相反が生じた場合でも取引を実行することができ、本信託証書の条件に従うことを条件として、それらにより生じた利益、手数料又はその他の報酬について説明する責任を負いません。ただし、本香港ETFにより又は本香港ETFを代理して実施されるすべての取引は、対等な条件に基づくものであり、本香港ETF受益者の最善の利益となります。とりわけ、本香港ETFと資産運用会社、その投資代理人又は本人として行為するそれらの関連当事者との間の取引は、受託会社の事前の書面による同意を得た場合にのみ実行することができます。かかる取引はすべて、本香港ETFの年次報告書において開示されなければなりません。

資産運用会社は、本香港ETFが香港証券先物委員会による認可を受けており、それが香港投信法上適用ある要件の場合で、かつ資産運用会社、投資代理人、又はそのそれぞれの関連当事者と関係しているブローカー又はディーラーと取引している場合は、以下の義務を確実に遵守しなければなりません。

- (a) かかる取引が独立当事者間のものとして行われるべきであること。
- (b) ブローカー等又はディーラーの選任にあたっては相当の注意を払わなければならない、状況に照らしてかかる者が適切な資格を有していることを確認しなければならないこと。
- (c) 取引の執行は、適用される最良執行基準と一致していなければならないこと。
- (d) 取引に関してかかるブローカー等又はディーラーに支払われる報酬又は手数料は、かかる規模及び性質の取引に適用される実勢市場レートにより支払われるべき金額を超えてはならないこと。
- (e) 資産運用会社は、その義務を確実に遵守するために、かかる取引のモニタリングを行わなければならないこと。
- (f) かかる取引の性質及びかかるブローカー等又はディーラーにより受領された手数料総額及びその他の数値化できる利益を、本香港ETFの年次報告書において開示すること。

5【その他】

（１）【定款の変更等】

定款は、香港法に基づく定足数及び決議要件に従い、株主の決議をもって随時変更することができます。

（２）【事業譲渡又は事業譲受】

事業譲渡の場合、譲受人は、香港法第49章の事業譲渡（債権者保護）条例（Transfer of Business (Protection of Creditors) Ordinance (Cap.49 of the Laws of Hong Kong)）（以下「事業譲渡条例」といいます。）に基づき、別段の契約にかかわらず、譲渡人（資産運用会社）の当該事業に関するすべての債務及び義務について譲渡人と連帯して責任を負わなければなりません。

事業譲渡条例は、１つの英字新聞及び２つの中文新聞並びに官報において事業譲渡に関する特定の事項を公告し、債権者のために譲渡人及び譲受人に対して請求を申し立てるか又は請求手続を行う期間を設けた場合は、譲受人は、申し立てられ又は手続きが開始された請求を除き、事業譲渡条例に基づく責任を逃れることができると定めています。

また事業譲渡の場合は、雇用契約は譲受人に自動的に引き継がれません。譲渡人との現行の雇用契約は終了され、譲受人と新規で雇用契約が締結されなければなりません。従業員には、香港法第57章の雇用条例（Employment Ordinance (Cap.57 of the Laws of Hong Kong)）が定める期間又は雇用契約で定めるより長期の期間による解雇通知が行われなければなりません。また、事業譲渡の場合に適用される労働法上の一定の要件（譲受人が、当該従業員に対し、譲渡人との雇用契約と同程度又はそれ以上の有利な条件をもって雇用を申し入れ、それによって譲渡人との雇用契約が終了する日又はそれ以前に雇用契約を更新する義務等）もあります。

さらに、資産運用会社が香港証券先物委員会の認可を受けていることから、資産運用会社は、事業を譲渡する場合はその認可証を返納しなければならず、譲受人は、香港証券先物委員会の認可を申請しなければなりません。

（３）【出資の状況】

「第二部 第１ ３ 管理会社の経理状況」に含まれる、資産運用会社の財務諸表の注記３をご参照ください。

（４）【訴訟事件その他の重要事項】

本書の提出日現在、資産運用会社及び本香港ETFに重大な影響を与えるか、又は与えることが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）【受託会社】

シティトラスト・リミテッド(Cititrust Limited)

（ ） 資本金の額(2018年12月31日現在)：34百万香港ドル

（ ） 事業の内容：信託業

（2）【受益者名簿管理会社】

香港中央證券登記有限公司(Computershare Hong Kong Investor Services Limited)

（ ） 資本金の額(2020年4月30日現在)：80,239,882香港ドル

（ ） 事業の内容：株主名簿等管理業

（3）【保管会社】

シティバンク、エヌ・エイ(Citibank, N.A.)

（ ） 資本金の額(2019年4月30日現在)：751百万米ドル

（ ） 事業の内容：カストディ業

（4）【中国保管会社】

シティバンク（チャイナ）カンパニー・リミテッド(Citibank (China) Co., Limited)

（ ） 資本金の額(2020年4月30日現在)：3,970百万人民元

（ ） 事業の内容：カストディ業

（5）【指定参加者】

ABNアムロ・クリアリング・ホンコン・リミテッド、BNPパリバ・セキュリティーズ（アジア）リミテッド、中銀國際證券有限公司、中國國際金融香港證券有限公司、中国招商證券(香港)有限公司、中信証券經紀（香港）有限公司、シティグループ・グローバル・マーケット・アジア・リミテッド、クレディ・スイス・セキュリティーズ（ホンコン）リミテッド、ドイチェ・セキュリティーズ・アジア・リミテッド、ゴールドマン・サックス（アジア）セキュリティーズ・リミテッド、國泰君安證券(香港)有限公司、海通國際證券有限公司、JPモルガン・ブローキング（ホンコン）リミテッド、マッコーリー・バンク・リミテッド、メリルリンチ・ファー・イースト・リミテッド、モルガン・スタンレー・ホンコン・セキュリティーズ・リミテッド、ノムラ・インターナショナル（ホンコン）リミテッド、法國興業證券(香港)有限公司、香港上海匯豐銀行有限公司、UBSセキュリティーズ・ホンコン・リミテッド、元大證券(香港)有限公司

指定参加者	払込資本金	事業の内容
ABNアムロ・クリアリング・ホンコン・リミテッド(ABN AMRO Clearing Hong Kong Limited)	1,469,300,000香港ドル (2020年1月19日現在)	証券取引業/仲介業
BNPパリバ・セキュリティーズ（アジア）リミテッド（BNP Paribas Securities (Asia) Limited）	2,747,950,530香港ドル (2020年2月28日現在)	証券取引業/仲介業
中銀國際證券有限公司（BOCI Securities Limited）	406百万香港ドル (2019年10月25日現在)	証券取引業/仲介業
中國國際金融香港證券有限公司(China International Capital Corporation Hong Kong Securities Limited)	1,155,220,000香港ドル (2020年3月9日現在)	証券取引業/仲介業
中国招商證券（香港）有限公司(China Merchants Securities (HK) Co., Limited)	5,500百万香港ドル (2018年12月31日現在)	証券取引業/仲介業
中信証券經紀（香港）有限公司（CITIC Securities Brokerage (HK) Limited）	1,150百万香港ドル (2019年8月25日現在)	証券取引業/仲介業
シティグループ・グローバル・マーケット・アジア・リミテッド(Citigroup Global Markets Asia Limited)	3,582,522,130香港ドル (2020年4月29日現在)	証券取引業/仲介業
クレディ・スイス・セキュリティーズ（ホンコン）リミテッド(Credit Suisse Securities (Hong Kong) Limited)	2,080,902,000香港ドル (2019年12月2日現在)	証券取引業/仲介業
ドイチェ・セキュリティーズ・アジア・リミテッド(Deutsche Securities Asia Limited)	1,708,089,160香港ドル (2020年3月2日現在)	証券取引業/仲介業
ゴールドマン・サックス（アジア）セキュリティーズ・リミテッド（Goldman Sachs (Asia) Securities Limited）	151,712,958米ドル (2019年12月24日現在)	証券取引業/仲介業
國泰君安證券（香港）有限公司（Guotai Junan Securities (Hong Kong) Limited）	7,500百万香港ドル (2019年6月30日現在)	証券取引業/仲介業
海通國際證券有限公司（Haitong International Securities Company Limited）	11,500百万香港ドル (2019年6月30日現在)	証券取引業/仲介業
JPモルガン・ブローキング（ホンコン）リミテッド（J.P. Morgan Broking (Hong Kong) Limited）	1,153,365,600香港ドル (2019年6月8日現在)	証券取引業/仲介業
マッコーリー・バンク・リミテッド（Macquarie Bank Limited）	7,687,441,764オーストラリアドル 350百万英ポンド (2019年9月14日現在)	証券取引業/仲介業
メリルリンチ・ファー・イースト・リミテッド（Merrill Lynch Far East Limited）	17百万香港ドル (2019年12月19日現在)	証券取引業/仲介業
モルガン・スタンレー・ホンコン・セキュリティーズ・リミテッド（Morgan Stanley Hong Kong Securities Limited）	76,750,002米ドル (2020年4月8日現在)	証券取引業/仲介業
ノムラ・インターナショナル（ホンコン）リミテッド(Nomura International (Hong Kong) Limited)	174,200百万円 100百万香港ドル 89,071,000米ドル (2019年4月26日現在)	証券取引業/仲介業
法國興業證券（香港）有限公司（SG Securities (HK) Limited）	439,553,600香港ドル (2019年5月15日現在)	証券取引業/仲介業

香港上海匯豐銀行有限公司(The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited)	116,102,479,495香港ドル 7,198百万米ドル (2019年6月30日現在)	証券取引業/仲介業
UBSセキュリティーズ・ホンコン・リミテッド(UBS Securities Hong Kong Limited)	3,274,171,402香港ドル (2019年10月31日現在)	証券取引業/仲介業
元大證券(香港)有限公司(Yuanta Securities (Hong Kong) Company Limited)	2,268,134,525香港ドル (2019年10月22日現在)	証券取引業/仲介業

指定参加者の最新の一覧については、資産運用会社のウェブサイトをご参照ください。

（６）【マーケット・メーカー】

人民元カウンター

中銀國際證券有限公司、ブルーフィン・HK・リミテッド、クレディ・スイス・セキュリティーズ（ホンコン）リミテッド、ドイチェ・セキュリティーズ・アジア・リミテッド、オブティバー・トレーディング・ホンコン・リミテッド、UBSセキュリティーズ・ホンコン・リミテッド

香港ドルカウンター

ブルーフィン・HK・リミテッド、BNPパリバ・セキュリティーズ（アジア）リミテッド、中銀國際證券有限公司、クレディ・スイス・セキュリティーズ（ホンコン）リミテッド、ドイチェ・セキュリティーズ・アジア・リミテッド、IMCアジア・パシフィック・リミテッド、オブティバー・トレーディング・ホンコン・リミテッド、UBSセキュリティーズ・ホンコン・リミテッド

マーケット・メーカー	払込資本金	事業の内容
ブルーフィン・HK・リミテッド(Bluefin HK Limited)	6,170,000香港ドル (2019年9月26日現在)	証券取引業/仲介業
BNPパリバ・セキュリティーズ（アジア）リミテッド（BNP Paribas Securities (Asia) Limited）	2,747,950,530香港ドル (2020年2月28日現在)	証券取引業/仲介業
中銀國際證券有限公司（BOCI Securities Limited）	406百万香港ドル (2019年10月25日現在)	証券取引業/仲介業
クレディ・スイス・セキュリティーズ（ホンコン）リミテッド（Credit Suisse Securities (Hong Kong) Limited）	2,080,902,000香港ドル (2019年12月2日現在)	証券取引業/仲介業
ドイチェ・セキュリティーズ・アジア・リミテッド（Deutsche Securities Asia Limited）	1,708,089,160香港ドル (2020年3月2日現在)	証券取引業/仲介業
IMCアジア・パシフィック・リミテッド（IMC Asia Pacific Limited）	79百万香港ドル (2019年6月14日現在)	証券取引業/仲介業
オブティバー・トレーディング・ホンコン・リミテッド（Optiver Trading Hong Kong Limited）	23,500,000香港ドル (2020年5月16日現在)	証券取引業/仲介業
UBSセキュリティーズ・ホンコン・リミテッド（UBS Securities Hong Kong Limited）	3,274,171,402香港ドル (2019年10月31日現在)	証券取引業/仲介業

香港ドルカウンター・マーケット・メーカー及び人民元カウンター・マーケット・メーカーの最新の一覧については、資産運用会社のウェブサイトをご参照ください。

（７）【サービス代行会社】

香港・コンバージョン・エージェンシー・サービスズ・リミテッド(HK Conversion Agency Services Limited)

- （ ） 資本金の額(2020年2月19日現在)：2 香港ドル
- （ ） 事業の内容：ETFの設定及び交換の事務等

（８）【本信託の受託会社】

上記「参考：有価証券信託受益証券に関する情報」の「有価証券信託受益証券の発行の仕組み」をご参照ください。

２【関係業務の概要】

（１）【受託会社】

本香港投資信託の受託会社は、香港で登録されている信託会社であるシティトラスト・リミテッドです。シティトラスト・リミテッドは、シティグループ・インク（以下「シティグループ」といいます。）の完全所有子会社です。シティグループ及びその子会社は、世界的な金融サービスグループとして、消費者、法人、政府及び各機関を対象に、コンシューマー・バンキング、コーポレート・バンキング及びインベストメント・バンキング、有価証券委託売買及び資産運用を含む幅広い金融商品及びサービスを提供しています。

本信託証書に基づき、受託会社は、本信託証書の規定に従って、本香港投資信託及び本香港ETFの資産の保管に関して責任を負います。

受託会社は随時、自らが適当と考える１名又は複数の者（その関連当事者を含むがそれらに限られません。）を、カストディアン、ノミニー、代理人又は代行者として、香港受託ファンド又はいずれかのサブファンドに含まれている投資商品、資産又はその他の財産の全部又は一部を保有するために任命することができ、また、かかるカストディアン、ノミニー、代理人又は代行者に、受託会社の書面による異議なしに、共同カストディアン及び／又はサブカストディアンを任命する権限を付与することができます（かかるカストディアン、ノミニー、代理人、代行者、共同カストディアン及びサブカストディアンのそれぞれを、以下「カストディアン」といいます。）。受託会社は、(a)相当の注意、スキル及び努力をもってかかるカストディアンの選任、任命及び監督を行うこと、並びに(b)任命されたかかるカストディアンが関連サービスを本香港ETFに提供するのにふさわしい資格及び能力を継続的に有していると確信していることが求められます。受託会社は、カストディアン（保管会社及び中国保管会社を含みます。）が受託会社の関連当事者である場合は、かかるカストディアンの作為及び不作為について、あたかもそれが受託会社の作為及び不作為であるかのように責任を負いますが、カストディアンが受託会社の関連当事者でない場合には、受託会社が上記(a)及び(b)に記載の義務を履行していることを条件として、受託会社は、かかるカ

ストディアン（本香港投資信託の管理事務代行会社も兼任します。）を本香港ETFの保管会社として任命しています。また保管会社は、シティバンク（チャイナ）カンパニー・リミテッドを本香港ETFの中国保管会社として任命しています。

受託会社は、ユーロクリア・クリアリング・システム・リミテッド、クリアストリーム・バンキング・エス・シー、又は受託会社及び資産運用会社が随時承認するその他の公認の預託システム若しくは決済システムの作為、不作为、支払不能、清算又は破産について、いかなる責任も負いません。

本信託証書の規定に従うことを条件として、受託会社は、受託会社が本香港投資信託又は本香港ETFに関連してその義務又は職務を履行する上で自らが負担し又は自らに対して請求される一切の訴訟、手続、債務、費用、請求、損害、経費（合理的な弁護士費用、専門家の報酬及びその他のこれらに類似する経費を含みます。）（本信託証書に基づき受託会社が責任を負うこととなる、受託会社又はその役員、従業員、代理人若しくは権限委譲先の不正行為、過失又は故意による不履行により生じたものを除きます。）について、本香港投資信託及び／又は本香港ETFの資産の中から補償を受ける権利を有します。適用ある法及び本信託証書の規定に従うことを条件として、受託会社は、自らの、又は受託会社が任命した代理人、サブカストディアン若しくは権限委譲先による不正行為、過失若しくは故意による不履行が存在しない場合には、本香港投資信託、本香港ETF又は本香港ETF受益証券の受益者に生じた損失、費用又は損害について一切責任を負いません。

受託会社は、いかなる点においても、本香港ETF受益証券又は投資対象の投資について保証人又は提供者として行為しません。受託会社は、本香港投資信託又は本香港ETFについて投資決定を行い又は投資に関する助言を提供する責任又は権限を一切有しません（これらについては資産運用会社が単独で責任を負います。）。

受託会社の任命は、本信託証書に定める状況において終了することができます。

受託会社は、「第一部 第1 4(3)管理報酬等」の項目に基づき、以下に記載の報酬を受け、本信託証書の規定に従って一切の費用及び経費について払戻しを受ける権利を有します。

本香港投資信託及び／又は本香港ETFに関して投資決定を行うことについては資産運用会社が単独で責任を負い、受託会社（その権限委譲先を含みます。）は、資産運用会社が行う投資決定について責任を負わず、それについていかなる債務も引き受けません。本書において明示的に規定されている場合及び／又は香港投信法により要求される場合を除いて、受託会社又はその従業員、サービス・プロバイダ若しくは代理人のいずれも、本香港投資信託又は本香港ETFの事業、組織、スポンサーシップ若しくは投資運用に関与しておらず、今後も関与しません。

本香港ETFはRQFIIに従って中国の証券市場に直接投資を行うため、受託会社は、以下を確保することを目的として、適切な取決めを行っています。

- (a) 受託会社が、本香港ETFの資産（中国保管会社がCSDCCにおける証券口座を通じて電子的形式で維持するオンショア中国資産、並びに中国保管会社における現金取引口座に預託されているあらゆる資産（以下「オンショア中国資産」といいます。）を含みます。）をその保管下又は管理下に置き、関連する本香港ETF受益者のためにこれを受託すること。
- (b) 本香港ETFの現金資産及び登録可能な資産（オンショア中国資産を含みます。）が、受託会社の名義において、又は受託会社の指示に従って登録されること。
- (c) 中国保管会社は、受託会社の指示を仰ぎ、中国RQFII契約に定められているとおり、受託会社の指示に従ってのみ行為すること。

（２）【受益者名簿管理会社】

香港中央證券登記有限公司が、本信託証書の条件に従い本香港ETFの受益者名簿管理会社として行為します。受益者名簿管理会社は、本香港ETFの受益者名簿の作成及び維持に関するサービスを提供します。

（３）【保管会社】

受託会社は、シティバンク、エヌ・エイ（本香港投資信託の管理事務代行会社も兼任します。）を本香港ETFの保管会社として任命しています。

保管会社は、1814年にアメリカ合衆国で設立されて以来、国内及び海外の顧客に対して、保管及び決済に関するサービスを提供してきました。保管会社が有する国際的な保管ネットワークは、すべての成熟した市場及び主要な新興市場をカバーするものです。保管会社は1970年代半ばから香港で有価証券に関するサービスの提供を開始し、1980年代半ばまでには本格的なサービスを展開していました。

（４）【中国保管会社】

保管会社は、シティバンク（チャイナ）カンパニー・リミテッドを、中国保管契約及び中国RQFII契約に従い、RQFIIスキームの下で中国国内において資産運用会社が運用する資産の保護預りについて責任を負う中国保管会社に任命しています。

（５）【指定参加者】

指定参加者は、現金による本香港ETF受益証券のETF設定申込み及び現金による交換請求において、自己の計算で、又は指定参加者の顧客としての投資家の計算で行うことができます。指定参加者の最新の一覧は、以下（その内容は香港証券先物委員会によりレビューされていません。）にて閲覧することができます。

<http://etf.chinaamc.com.hk/HKen/CSI300>

（６）【マーケット・メーカー】

マーケット・メーカーとは、流通市場において本香港ETF受益証券に関する取引を行うことを香港証券取引所により認められているブローカー又はディーラーです。マーケット・メーカーの義務には、香港証券取引所における本香港ETF受益証券の優勢な買呼値と売呼値との間に大きなスプレッドが存在する場合において、潜在的な売手に対して買呼値を提示すること、及び潜在的な買手に対して売呼値を提示することが含まれます。マーケット・メーカーは、香港証券取引所のマーケット・メイキングに関する要件に従い、必要な場合には、流通市場における流動性を提供することにより本香港ETF受益証券の効率的な取引を促進します。

適用ある規制上の要件に従い、資産運用会社は、常に、人民元建てで売買される本香港ETF受益証券の本香港ETFに関してマーケット・メーカーが最低１社存在し、香港ドル建てで売買される本香港ETF受益証券に関してマーケット・メーカーが最低１社存在し、また、人民元建てで売買される本香港ETF受益証券に関してマーケット・メーカーが最低１社存在するよう取り決めるために最善を尽くします。香港証券取引所が既存のマーケット・メーカーに関するその許諾を撤回した場合、資産運用会社は、人民元建てで売買される本香港ETF受益証券の効率的な取引を促進するために最低１社の他のマーケット・メーカーが存在し、香港ドル建てで売買される本香港ETF受益証券の効率的な取引を促進するために最低１社の他のマーケット・メーカーが存在するよう取り決めるために最善を尽くします。資産運用会社は、１カウンターにつき最低１社のマーケット・メーカーが関係するマーケット・メイキング契約に基づきマーケット・メイキングを終了するために３ヶ月以上前に通知を行うことを求められるよう取り決めるために最善を尽くすよう努めます。

（７）【サービス代行会社】

香港・コンバージョン・エージェンシー・サービスズ・リミテッドが、資産運用会社、受託会社、受益者名簿管理会社、指定参加者、サービス代行会社、（該当する場合には）指定参加者の代理人及び香港中央結算有限公司の間で締結されたサービス契約の条件に従いサービス代行会社として行います。サービス代行会社は、指定参加者による本香港ETFの受益証券の設定及び交換に関して、そのサービスの一部を、香港中央結算有限公司を通じて履行します。

３【資本関係】

資産運用会社は、華夏基金管理有限公司（China Asset Management Co., Ltd.）の完全所有子会社です。

第３【投資信託制度の概要】

法制的概要

香港の法制は、基本的に以下を規制しています。

- ・ 香港の一般市民を対象とするファンド及びその他の商品の募集
- ・ ファンド・マネージャー（及びファンドプロモーター）の認可及び／又は承認

ファンドは、香港証券先物法に基づき、香港の規制当局である香港証券先物委員会の投資商品部門によって認可を受けた場合に限り、一般市民に対して販売を行うことができます。株式をベースとする認可ファンドに適用される、認可要件及び継続的な義務については、香港証券先物委員会の香港投信法に定められています。また、不動産投資信託（以下「REIT」といいます。）に適用される、認可要件及び継続的な義務については、香港証券先物委員会の不動産投資信託に関する規約（Code on Real Estate Investment Trusts）（以下「香港REIT法」といいます。）に定められています。

香港証券先物法の下で有価証券及び先物取引の仲介業者に対して適用される認可要件は、有価証券及び先物取引に関して10種のカテゴリーに大別される「規制業務」に適用されるものであり、かかるカテゴリーには、有価証券の取引（第一種）、有価証券に関する助言（第四種）及び資産運用（第九種）が含まれます。香港証券先物法上の「有価証券」の定義には、オープン・エンド型及びクローズド・エンド型の双方のファンドに対する持分が含まれます。一般に、香港におけるファンドの販売会社は第一種規制業務に係る認可が必要とされ、また香港に本拠を置き第三者の資産を運用するファンド運用会社は、少なくとも第九種規制業務に係る認可が必要とされます。

規制制度

香港で公募を行うファンドが香港証券先物委員会による認可を受けていることを要求する香港証券先物法のほか、別個の法律である香港会社条例も、香港における株式及び社債の販売に対して適用されます。香港会社条例では、その募集が香港会社条例の別紙第17に掲げられている複数の例外規定のいずれかに該当しない限り、香港において株式又は社債の公募を行う際に使用する文書を、香港会社登記所において目論見書として登録することが要求されます。

香港証券取引所の有価証券上場規則（Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Ltd.）（以下「香港上場規則」といいます。）で想定されている上場ファンドには、2つのタイプがあります。1つ目は、香港上場規則第20章が適用される香港証券先物委員会ファンドです。これらのファンドは、香港投信法又は香港REIT法のいずれかに基づき、香港証券先物委員会の承認及び規制を受けなければならない、そのため個人を対象として募集を行うことができます。ファンドに関する文書の審査については主として香港証券先物委員会が責任を負い、厳密に言えば、香港上場規則の大半の規定は適用されません。ある1つのクローズド・エンド型の証券ファンド、及びREITを除いては、香港上場規則第20章が適用されるその他のすべてのファンドは、上場投資信託です。

2つ目のタイプは、香港上場規則第21章が適用される、認可を受けていない「投資会社」です。理論上は、かかるファンドはあらゆるタイプの集団投資スキームの形式をとることができ、個人を対象として募集を行うことができるものの、実務上は、香港上場規則第21章に基づくすべてのファンドは、クローズド・エンド型の投資会社となっています。また、香港証券先物委員会がその権限の一部を香港証券取引所に委譲する根拠となっている、香港証券先物法の付随法規により、第21章に基づくファンドは、香港証券先物委員会の承認を得ることなく（この承認を得られる可能性は低いです。）公募を行うことはできません。第21章に基づくファンドは香港上場規則のすべての規定に従うことを要求されるため、現在、投資会社が香港上場規則に基づく上場資格を得るためには、（実際には私募しか認められないにもかかわらず）最低でも300名の投資家を有していなければなりません。

認可ファンドの一般市民に対するマーケティング

所定の例外規定で認められる場合を除いて、香港において一般市民に対して、認可を受けていないファンドに関する目論見書、説明文書又はその他の宣伝用若しくはマーケティング用の資料を配布することは、違法行為となります。あるファンドについて香港証券先物委員会の認可を受けるためには、香港投信法の規定、又は（REITについては）香港REIT法の規定を遵守することが必要です。香港証券先物委員会が規定の適用除外を認めない限り、クローズド・エンド型のファンドについて香港投信法に基づく認可を受けることは不可能です。かかる適用除外は、そのスキームが香港上場規則第20章に基づき香港証券取引所に上場されている場合に限り認められます。それとは逆に、香港REIT法では、REIT（及び香港証券取引所に上場されている香港のユニット・トラスト）は、クローズド・エンド型であることが要求されます。

ヘッジファンドの場合を除いて、香港投信法は、認可ファンドに関して投資額の下限又は上限を定めていません。香港において認可を受けているヘッジファンドに関して、投資家1名当たりに対して認められている最低投資額は、1つのストラテジーファンドについては50,000米ドルであり、ヘッジファンドを構成するファンドの1つについては10,000米ドルです。保証型ヘッジファンドの場合は、最低投資額に関する要件はありません。

一度認可を受ければ、そのファンドは香港で一般市民を対象として販売を行うことができますが、所定の例外規定に該当しない限り、マーケティング用のすべての資料（目論見書又は説明文書を含みます。）は事前に香港証券先物委員会の承認を得なければなりません。認可ファンドの販売には、パンフレット、新聞広告、ポスター、レター、インターネット上のウェブサイト及び情報シートを使用することができます。香港において一般市民に対して認可ファンドの広告を行う場合、香港の投資家は当該ファンドに投資できない旨を明記しない限り、香港証券先物委員会により認可されていないファンドに言及することはできません。

香港投信法に基づき認可されたすべてのファンドは、投資家が、提案されている投資について十分な情報を得た上で投資判断を行えるようにするために必要な情報、また特に香港投信法に規定される最小限の情報を含む、最新の募集書類を発行することを要求されます。香港投信法では、募集書類は英語及び中国語の双方により作成しなければならない旨が規定されています。香港証券先物委員会は、ごく限られた状況においては、中国語で募集書類を作成する要件を免除する場合があります。

香港証券先物委員会の認可ファンドの大半は海外に籍を置いています。これらのファンドが既に目論見書を有している場合、香港証券先物委員会は、香港投信法特有の開示要件を反映するために、既存の募集書類に対する補足書類又は既存の募集書類を組み込んだ「ラップ」を作成することを認めています。しかしながら一般には、香港証券先物委員会はファンドが、香港専用の募集書類（香港投信法には従わなければならないが、既存の目論見書に含まれているすべての情報を組み込む必要はありません。）を作成することを奨励しています。配布する際、募集書類にはファンドの最新の監査済みの年次報告書及び財務書類、並びに（最新の年次報告書以降に公表されている場合には）ファンドの半期報告書（入手可能であれば）を添付しなければなりません。

既存投資家に対して配布する場合を除き、一般に、香港における認可ファンドに関する申込書の配布は、募集書類とともに配布される場合に限り認められます。ただし、ページ外広告に香港投信法上要求されている最低限の情報がすべて含まれている場合、かかる広告に申込書を組み込むことが認められる場合があります。

募集書類を含め、すべての宣伝用資料には、一定の義務的なりスク開示に関する記載を含めなければなりません。香港投信法上の、いわゆる「特定スキーム（specialised schemes）」（具体的には、ユニットポートフォリ

オの運用を目的とするファンド（ファンドオブファンズ）、マネー・マーケット・ファンド／キャッシュ・マネジメント・ファンド、ワラント・ファンド、先物ファンド及びオプション・ファンド、保証型ファンド、ヘッジファンド、ストラクチャード・ファンド、金融派生商品に投資するファンド、並びにインデックス・ファンド（上場投資信託を含みます。））については、追加の記載が必要となります。あるファンドについて、そのパフォーマンスを予想することはできません（これに関して、見込まれる利回りの公表は、パフォーマンスの予想とはみなされません。）。

認可に関する要件

香港証券先物委員会の認可を求めるファンドが遵守しなければならない書類に関する要件が適用されるほか、当該ファンドの主なサービス・プロバイダも香港証券先物委員会にとって容認可能な業者でなければなりません。ファンドを運用する責任を負う香港証券先物委員会認可ファンドの運用会社は、香港で設立された会社である必要はありませんが、第九種規制業務に関して香港で認可を受けているか、又は香港証券先物委員会にとって「容認可能な検査体制（acceptable inspection regime）」が整備された法域において規制されているかのいずれかの要件を満たしていなければなりません。容認可能な検査体制が整備された法域のリストには、オーストラリア（ただし、一定の追加要件も満たしている必要があります。）、フランス、ドイツ、アイルランド、香港、ルクセンブルク、マレーシア（イスラム・ファンドの場合に限ります。）、台湾（上場投資信託の場合に限ります。）、イギリス及びアメリカ合衆国が含まれます。RQFII向けの上場投資信託の運用会社に対しては、運用会社の適格性について、香港証券先物委員会により追加要件が課されます（以下をご参照ください。）。投資運用業務の委託を受けた投資顧問業者の場合、香港証券先物委員会が課する一定の要件を満たすことを条件として、容認可能な検査体制が整備された法域以外の法域に本拠を置くことが認められる場合があります。

香港証券先物委員会は通常、運用会社の取締役について、かかる取締役が十分な経験及び能力を有していることを確認するためのバックグラウンド情報を要求します。原則として、香港証券先物委員会の認可ファンドの各運用会社には最低2名の主要人員が存在しなければならず、各自、最低5年間の「公募」ファンドに関する経験を有していなければなりません。「公募」ファンドに関する経験については、経験したそのファンドが規制対象となっている限り、海外の法域における経験であっても良いものとされています。これらの要件は一般に、特定スキームの運用会社にも（たとえば、「パッシブ運用の」保証型ファンド及び上場投資信託であっても）適用されます。しかしながら、香港証券先物委員会認可のヘッジファンドについては経験に関する要件が異なり、ヘッジファンドの運用会社には最低2名の常勤の投資担当役員が存在しなければならず、各自、認可を求めるヘッジファンドが採用する戦略と同じ戦略について、2年間の特定の投資運用経験を有していなければならずとされています。また、香港証券先物委員会は、自己勘定取引を含め（ただし販売は含みません。）5年間の一般的な関連業務の経験を有することを要求しています。さらに香港証券先物委員会は、香港証券先物委員会認可のヘッジファンドの運用会社として適格であるためには、ヘッジファンドの運用会社が、（ヘッジファンドの戦略に従って運用されている）運用資産を100百万米ドル以上保有していることを要求しています。

運用会社が香港に本拠を置いていない場合、ファンドは、香港において投資家との関係で、また香港証券先物委員会との関係で当該ファンドを代表する、香港における代表者（通常、香港証券先物法に基づき規制業務に関する認可を受けていなければならず、当該運用会社のグループ内に香港で認可を受けている会社が存在する場合には、その会社でなければなりません。）を任命する必要があります。香港における代表者は、とりわけ、申込み及び買戻しに関する請求の受領についてファンドから授權されていなければなりません。

香港証券先物委員会の認可ファンドのすべての運用会社は、香港投信法により、合算して1百万香港ドル（約130,000米ドル）又は外貨でこれに相当する金額以上の発行済み・払込済みの資本金及び準備金を有すること、並びに主としてファンド運用業務に従事していることを要求されます。とりわけ、これらの運用会社は相当額の貸付けを行ってはなりません。運用会社が香港で認可を受けている場合には、香港証券先物法に基づき、常時120,000香港ドル（約15,400米ドル）以上の流動資産を香港において保有していなければなりません。

ファンドの運用会社に一定の要件が適用されることに加えて、認可ファンドの受託者又はカストディアンも、香港証券先物委員会にとって容認可能な業者でなければなりません。ファンドの投資の保護預りについて責任を負う受託者又はカストディアンは、通常、当該ファンドの運用会社、投資顧問業者及び取締役から独立していなければなりません。この要件は、香港証券先物委員会が関係当事者の業務上の独立性を確認できていること、また関係当事者が独立して行為する旨を誓約することを条件として、適用を免除される場合があります。

受託者又はカストディアンは通常、香港又は別の適当な法域において認可又は登録されている銀行若しくは信託会社、又はかかる銀行の子会社でなければならず、10百万香港ドル（約1.3百万米ドル）若しくは外貨でこれに相当する金額以上の最低払込済株式資本及び分配不可準備金、又はかかる金額に対する親会社の保証を有していなければなりません。加えて、受託者又はカストディアンは、香港証券先物委員会が容認可能と考える法域において規制監督の対象となるか、受託者又はカストディアンの内部統制及び内部制度が香港証券先物委員会の要求を満たしていることを証明するために独立した監査人を任命しなければなりません。

香港投信法

認可ファンドは香港籍である必要はなく、海外で設立及び運営することができます。しかしながら、そのファンドが既に「公認法域」において規制されていない限り、通常、香港投信法を厳格に遵守することが要求されます。とりわけ、ファンドの構成文書は香港投信法の詳細な規定に従うものでなければなりません。したがって、香港証券先物委員会に申請を提出する際には、ファンドの信託証書又は基本定款及び付属定款、目論見書又は説明文書並

びにその他の販売用及び宣伝用の資料をチェックし、それらの文書が香港投信法を遵守しており、（香港投信法を遵守していることを示すために）香港投信法の諸規定を参照していることを確認する必要があります。

香港投信法に含まれる主な章は、以下のとおりです。

- ・ 第4章：受託者又はカストディアン役割
- ・ 第5章：運用会社及び監査人の役割
- ・ 第6章及び付属書類C：目論見書、説明書類及びその他の形式の宣伝用資料の内容
- ・ 第7章：投資制限等
- ・ 第8章：「特定スキーム」に関する特則
- ・ 第9章：香港における代表者（任命されている場合）の責任
- ・ 第10章：ユニット／持分の値付け、発行及び買戻し
- ・ 第11章：報告及び会計に関する継続的な義務及び要件

とりわけ、第7章に基づく認可ファンドに関する投資制限及び禁止事項は、リスクを低く抑えながら投資について合理的なスプレッドを確保することによって分散投資を達成することを目的としています。

香港投信法は、目論見書及び説明文書について、特に詳細な内容に関する要件を定めていません。開示内容には、ファンドの運営及び管理の詳細、ファンドの中から、また申込み時に支払われる一切の報酬、手数料及び経費の詳細、ファンドの純資産価額、買戻価格及び申込価格がそれぞれどのように計算されるか、並びに持分又はユニットの買戻し及び申込みに関する手続の詳細が含まれていなければいけません。さらに、投資目標及び投資方針、並びに適用される一切の投資制限について、その全文を記載する必要があります。目論見書、説明文書及びその他の宣伝用資料には、所定のリスク開示に関する記載も入れなければなりません。

年次報告書及び監査済みの財務書類は、当該書類が対象とする計算期間の終了から4ヶ月以内に作成され、投資家に提供されなければなりません。計算書類には、運用会社によるファンドのユニット又は持分の売買に関する詳細、ソフトコミッションの受け取りに関する運用会社の方針の開示、及び関係当事者（関連する当事者であるブローカー等）との取引の詳細が含まれている必要があります。また、中間財務書類については、それらが対象とする計算期間の終了から2ヶ月以内に公表する必要があります。香港証券先物委員会に対する一定の報告に関する要件を含め、香港投信法にはその他の様々な継続的要件が規定されています。香港証券先物委員会認可のヘッジファンドは四半期報告書も発行しなければならず、さらに、香港投信法の付属書類Hに基づきより詳細な財務情報の開示に関する要件の適用を受けます。

香港投信法上、認可ファンドの運用会社がリベート及びソフトコミッションを保持することは制限されています。香港投信法は、現金のリベートについては、運用会社が保持するのではなくファンドの勘定に記帳するよう規定しています。ソフトダラー・ベネフィットについては、商品又はサービスが投資家にとって数値化できる利益をもたらすこと、取引履行が最良の履行基準と一致していること、並びに実務について事前及び定期的に開示が行われることを条件として保持することができます。

RQFII

中華人民共和国（以下、本項において「中国」といいます。）本土の関連当局が中国のファンド運用会社及び証券ブローカーの香港子会社に対して認可を付与し、投資枠を割り当てており、その結果、RQFII投資枠の適格保有者が香港において人民元建て資金を調達し、当該資金を中国の有価証券市場で入手可能な中国の有価証券に直接投資できるようになりました。ファンドは、香港の一般市民から人民元建て資金を調達するために、香港の香港証券先物委員会により認可を受け、香港投信法を遵守する必要があります。

RQFII上場投資信託は、中国当局により割り当てられたRQFII投資枠を通じて開発された人民元建て現物型A株（上海又は深セン証券取引所に上場された中国国内の株式）上場投資信託です。RQFII上場投資信託は、中国本土外で調達された人民元を直接A株ポートフォリオに投資することでA株指数の業績に連動します。香港上場規則に従い、RQFII上場投資信託は、人民元で取引することが可能であり、また、デュアル・カウンターが存在する場合には香港ドルで取引することが可能です（以下をご参照ください。）。

RQFII及び現物型A株上場投資信託は開発の初期段階にあるため、香港証券先物委員会は、運用会社が中国でA株指数の現物指数再現戦略を「円滑かつ効率的な」方法で実施するための運営上の経験、インフラ、システム及び能力を有していると確信できなければなりません。この点に関して、中国の証券取引所で上場及び取引されている現物型A株上場投資信託の運用及び運営における運用会社の中国の親会社の経験及び専門知識並びにそれに関連する現物型指数再現戦略は、運用会社が香港におけるRQFII上場投資信託の運営を支援するために中国の親会社のインフラ及び専門知識を利用する必要がある場合、重要であると考えられています。

香港証券先物委員会は、運用会社を承認する際に、RQFII上場投資信託の運用会社に対して、以下の重要な要件をすべて満たしていることを要求します。

- ・ 運用会社は、香港証券先物委員会により、第九種（資産運用）規制業務に係る認可を受けており、「公募」ファンドの運用に関して十分な経験を有していること

- ・ 運用会社は、中国の中国証券監督管理委員会により、有効なRQFIIに係る認可を受けていること
- ・ 運用会社の中国の親会社は、中国で上場及び取引されている現物型A株上場投資信託の運用及び運営において十分な経験及び専門知識を有していること
- ・ 運用会社は、クロスボーダーの資金移動、設定／買戻し及び運営を円滑かつ効率的に行うために必要な運営システムを有しており、A株市場でETFを運営できるように中国の親会社の専門知識及びシステムを円滑かつ効率的に利用できること
- ・ 運用会社の中国の親会社は、優良な資産状態にあり、優れた実績を有していること（過去5年間に於いて、その優良な資産状態及び優れた能力に対して合理的に影響を及ぼす可能性がある懲戒処分又は懲戒手続を受けた記録があるか等が考慮されます。）
- ・ 運用会社は、中国のSAFEによりRQFII投資枠を割り当てられていること

香港証券取引所の上場要件

香港上場規則の第20章は、香港証券先物委員会認可REITを見据えて、香港証券先物委員会認可ファンドに関する文書に係る香港証券先物委員会及び香港証券取引所のそれぞれの役割を明確にし、認可の付与及び上場プロセスの重複を回避するために、2003年9月付けで改正されました。実際には、これにより、ファンドに関する文書の審査における香港証券取引所の役割が大幅に軽減され、ETF及びREITの上場要件が簡略化されました。その結果、香港証券取引所及び香港上場規則は、ファンドが遵守する必要がある追加事項を定めるというよりは、香港投信法又は香港REIT法（該当する方）の要件に従うものです。その例外としては、ファンドと香港証券取引所との連絡役を務め、また、実質的には上場を支援する「上場代理人」を任命する必要があります。しかし、通常の上場とは異なり、第20章が適用されるファンド（REITを除きます。）には、香港証券取引所により承認されたスポンサーは必要なく、支援を受ける必要もありません。ただし、運用会社である可能性がある上場代理人は、香港証券先物委員会により第六種（コーポレートファイナンスに関する助言）規制業務に係る認可を受けていなければなりません。

香港上場規則の第21章に基づくクローズド・エンド型の投資会社が上場する際には、ロンドン、ルクセンブルク及びダブリン等のその他の証券取引所と類似する要件を満たす必要があります。具体的には、投資会社及びその経営陣は、通常、定款、信託証書、同等の構成証書又は香港証券取引所が承認するその他の方法により、以下の要件の遵守を確保する義務を負います。

- ・ 投資会社は、自ら又は関連する当事者とともに、投資を法的又は実質的に運用管理せず、また、1つの会社又は組織の議決権の30%超（又は香港の買収及び合併に関する規約において強制株式公開買付をもたらす水準として随時規定されるそれ未満の割合）を保有又は支配していないこと。
- ・ 投資会社により投資の合理的なスプレッドが維持されていること。これは一般的に、1つの会社又は組織が発行した有価証券の保有額が、その投資が行われた時点の投資会社の純資産価額の20%を上回ってはならないことを意味します。

投資会社は、香港投信法により制約されておらず、香港証券先物委員会による継続的な規制を受けていませんが、実際には、香港証券取引所は、サービス・プロバイダ、特に運用会社が香港投信法の適格要件を満たしている場合にのみ申請を受け付けています。そのため、第21章が適用されるファンドの運用会社は、香港証券先物委員会により認可を受けているか、又は容認可能な検査体制において認可を受けている必要があります。

その他のタイプのファンドの一般市民に対するマーケティング

実際には、香港証券先物委員会の認可ファンド以外のファンドが香港の一般市民に対してマーケティングを行うのは非常に困難です。したがって、以下に記載される、一般市民以外の者に対してマーケティングを行う場合に該当し得る適用除外事由に依拠する必要があります。これは、香港証券先物法により、香港の一般市民に対して広告又は勧誘を行うことが禁止されているためです。

- ・ 有価証券の購入、販売又は引受け
- ・ 規制投資の実施 すなわち、集団投資スキーム以外の資産の価値の変動を参照して利益又はその他の収益をもたらすことが目的である契約
- ・ 集団投資スキーム（上場しているか否かを問わず、あらゆる種類のファンド）に対する持分の取得若しくは参加又は持分取得の募集

（会社登記所に目論見書が提出されたか又は香港会社条例の別紙第17に規定されるタイプの募集である場合には）企業の株式及び社債、（上記に記載されるとおり、香港証券先物委員会による認可を受けた場合には）ファンド及び（香港証券先物委員会により証券ディーラーとして認可を受けた者により文書が配布された場合には）その他の有価証券の募集に関するこれらの一般禁止事項には例外があります。

香港証券先物法は、「勧誘」及び「広告」を可能な限り広く定義しています。「勧誘」には、口頭による又は機械的、光学的、手動若しくはその他の方法で行われた募集及び勧誘が含まれており、「広告」には、口頭による又は機械的、電子的、磁氣的、光学的若しくはその他の方法で行われたすべての形態の広告が含まれます。

投資連動型保険制度

保険より投資が主な目的である生命保険制度があります。香港証券先物委員会は、これらの制度が香港証券先物法に基づきその承認を得る必要がある投資に関する取り決めであると考えています。香港証券先物委員会の投資連動型保険制度に関する規約は、当該制度の認可を検討する際に香港証券先物委員会が適用するガイドラインを規定しています。

合同運用型退職金制度

これらについても、香港証券先物法に基づき、香港証券先物委員会の承認を得る必要があります。認可を受けようとする制度に適用されるガイドラインは、香港証券先物委員会の合同運用型退職金制度に関する規約において規定されています。

MPF制度

香港の強制積立金制度法（Mandatory Provident Fund Schemes Ordinance）及びその付属法令である強制積立金制度（一般）規則（Mandatory Provident Fund Schemes (General) Regulations）（以下「MPF規則」といいます。）に基づき、香港における雇用者の大半は、MPF規則に基づき承認され、MPF規則を遵守する年金制度に参加しなければなりません。その制度の主たる規制機関は強制積立金制度管理局（Mandatory Provident Fund Schemes Authority）（以下「MPFSA」といいます。）であり、（香港のユニット・トラストとして確立された）その制度の持分は香港証券先物法に基づく「有価証券」の定義から除外されていますが、MPF制度の募集用資料は香港証券先物法に基づき香港証券先物委員会による認可を受けなければなりません。これらの資金は、MPF規則に規定されるか又はMPFSAにより許可及び承認される一定の投資にのみ使用することができます。これにより、MPF規則に基づく分散要件が適用される一部の香港証券先物委員会認可ファンドへの投資が可能となります。

投資家の保護

香港証券先物法に基づき、他人にファンドの持分又はファンドへの参加を含む有価証券の取得を勧誘する目的で悪意の不実表示又は過失による不実表示を行うことは犯罪となります。

また、香港投信法は、(i)（例えば信託証書の変更（当該変更が例外に該当する場合を除きます。）に関する）投資家による事前承認、(ii)香港証券先物委員会による事前承認、又は(iii)投資家への事前通知が必要なファンドの変更に關して一定の要件を規定しています。

香港証券先物委員会の認可ファンドはすべて、香港で認可を受けた運用会社又は香港で認可を受けた香港の代理人のいずれかを有している必要があるため、投資家は、ファンドの運用について香港証券先物委員会に直接苦情を申し立てることが可能であり、香港証券先物委員会は、それに応じて、運用会社に対して懲戒処分を行うか、ファンドに対して条件を課すか又はファンドの認可を取り消す場合があります。

さらに、香港証券先物委員会により免除された場合を除き、香港証券先物委員会の認可ファンドは、少なくとも毎月1回、投資家による純資産価額での取引を認めなければなりません。

香港における香港証券先物委員会の認可者（ファンドの運用会社又は販売会社を含みます。）は、香港証券先物委員会の行動規範に基づき金融紛争解決制度（Financial Dispute Resolution Scheme）（以下「FDRS」といいます。）に参加することが要求されています。FDRSは、個人顧客及び個人事業主が香港証券先物委員会の認可者との間の最大500,000香港ドルの金銭的紛争を、迅速に、手頃な金額でかつ公平な方法で解決するための基盤です。ファンドの運用会社又は販売会社等の香港証券先物委員会認可者と内部で苦情を解決できない個人顧客又は個人事業主は、FDRSに苦情を申し立てることが可能であり、その紛争は和解又は和解が成立しない場合には仲裁により解決されます。

受益者の権利

受益者の権利は、香港証券先物法に規定されていません。しかし、香港証券先物委員会認可ファンドは、以下に関する規定が含まれる香港投信法を遵守しなければなりません。

- (a) 受益者は代理人を任命することができること。
- (b) 議決権は、保有するユニットの口数又は累積ユニットがある場合には保有するユニットの価格に比例すること。
- (c) 特別又は臨時決議案について検討する会議の定足数は、発行済みのユニット又は持分の保有者の25%、通常決議案のみを検討する場合には10%であること。
- (d) 会議の指定開始時間から30分以内に定足数に満たない場合、その会議は15日以上延期されること。延期後の会議の定足数は、延期となった会議に自ら又は代理人により出席していた受益者の数となること。
- (e) 異なるクラスの受益者間で利害対立が生じる可能性がある場合、クラス会議の準備をしておく必要があること。

- (f) 臨時総会は以下の目的で開催されること。
- (i) 香港投信法に規定されている場合を除き、構成文書を修正、変更又は追加する
 - (ii) ファンドを終了する（ファンドを終了する方法が構成文書に規定されており、それに応じて終了しなければならない場合を除きます。）
 - (iii) ファンドの運用会社、受託者又は取締役を支払う報酬の最高額を引き上げる
 - (iv) その他の手数料を課す
- (g) 無記名式受益証券が発行されている場合、香港の無記名式受益証券の保有者に対して、次回の会議の日時、議題及び投票方式を通知する準備をしておく必要があること。
- (h) ファンドの取締役、受託者、運用会社、投資顧問業者及びそれらの関連当事者は、請け負うことになる業務に重大な利害関係を有する場合の会議で、実質的に保有する株式の議決権を行使するか又はその定足数に含まれることが禁止されていること。
- (i) 通常決議案は、正式に開催された会議に出席し、自ら又は代理人により投票する権利を有する者の議決権の過半数により可決されること。
- (j) 特別又は臨時決議案は、正式に開催された会議に出席し、自ら又は代理人により投票する権利を有する者の議決権の75%以上により可決されること。

第4【参考情報】

当計算期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

- | | | |
|-----|---------------|---------------|
| (1) | 有価証券報告書 | 提出日：令和元年6月28日 |
| (2) | 有価証券届出書 | 提出日：令和元年6月28日 |
| (3) | 半期報告書 | 提出日：令和元年9月30日 |
| (4) | 有価証券届出書の訂正届出書 | 提出日：令和元年9月30日 |

第5【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

ChinaAMC CSI 300 Index ETF受益者各位
（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表監査に関する報告書

監査意見

我々は、11ページから39ページ（訳注：原文のページ数です。）のChinaAMC CSI 300 Index ETF（ChinaAMC ETFシリーズ（以下、「トラスト」）のサブファンド、以下、「サブファンド」）の財務諸表の監査を行いました。当財務諸表は、2019年12月31日現在の財政状態計算書、並びに同日に終了した年度の包括利益計算書、受益者に帰属する純資産変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約を含む財務諸表注記で構成されています。

我々は、当財務諸表が国際財務報告基準（以下、「IFRS」）に準拠して2019年12月31日現在のサブファンドの財政状態並びに同日に終了した年度の金融取引及びキャッシュ・フローの真実かつ公正な概観を示しているものと認めます。

監査意見の基礎

我々は、国際監査基準（以下、「ISA」）に基づき監査を実施しました。当基準に基づく我々の責任は、本報告書の「財務諸表の監査に対する監査人の責任」において詳述しています。我々は香港公認会計士協会の発行した「職業会計士の倫理規定（以下、「規定」）」に準拠して、サブファンドに対し独立の立場であり、当該規定に従いその他の倫理的責任を果たしています。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断しています。

主要な監査事項

主要な監査事項とは、我々の専門的判断により当該期間の財務諸表監査において最も重要であると判断された事項です。これらの事項は財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において検討されるもので、我々はこれらに対して個別に意見を表明するものではありません。我々の監査における各事項の検討内容については以下に記載しています。

当該事項に関することも含め、我々は本報告書の「財務諸表の監査に対する監査人の責任」に記載されている責任を果たしました。したがって、我々の監査には財務諸表の重要な虚偽表示のリスクについての我々の評価に応じて策定された監査手続きの実施が含まれています。下記事項に関するものを含む監査手続きを実施した結果、添付の財務諸表に対する意見表明のための基礎を入手したと判断しています。

独立監査人の監査報告書（続き）

ChinaAMC CSI 300 Index ETF受益者各位

（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

主要な監査事項（続き）

主要な監査事項	主要な監査事項の取扱い
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の実在性及び評価	
<p>2019年12月31日現在、損益を通じて公正価値で測定する金融資産は17,264,823,312人民元で、サブファンドの純資産価値の99.33%を占めていました。これらの金融資産は上海証券取引所又は深圳証券取引所に上場している株式で、サブファンドは300銘柄の上場株式を保有していました。これらはカストディアンにより保管され公正価値で測定されていました。損益を通じて公正価値で測定する金融資産は財務諸表の主要な要素であり、売買取引停止株式の公正価値の測定には重要な仮定及び判断が伴うため、我々はこの項目に焦点を当てました。</p> <p>財務諸表注記11及び12に記載されている金融商品の公正価値に関する開示を参照してください。</p>	<p>我々は、2019年12月31日現在保有している投資ポートフォリオのカストディアンから独自の確認状を入手し、サブファンドの会計記録上の保有数量と一致することを確認しました。我々は、金融商品の評価に係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価しました。また、活発な市場での公表価格を用いて損益を通じて公正価値で測定された金融資産の評価について、第三者ベンダー機関の公表値を用いて照合することで、2019年12月31日現在の金融資産評価額を独自に検証しました。</p> <p>公表価格の入手できない売買取引停止株式については、使用された評価技法及びインプットを評価するため、市場で一般的に用いられる評価技法との比較及び外部の市場データを用いた観察可能なインプットの検証を行いました。また、管理会社によって行われた仮定の適切性を評価しました。</p> <p>また財務諸表注記11及び12に記載されている金融商品の公正価値に関する開示について、IFRSの要件に照らしその妥当性を評価しました。</p>

独立監査人の監査報告書（続き）

ChinaAMC CSI 300 Index ETF受益者各位
（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表及びそれに関する監査人の報告書以外の情報

サブファンドの管理会社及び受託会社はその他の情報について責任を有しています。その他の情報は当アニュアルレポートに含まれる情報から構成されていますが、当財務諸表及び我々の監査報告書は含まれません。

当財務諸表に対する我々の監査意見の対象にはその他の情報は含まれておらず、また我々はその他の情報に対していかなる形式の保証も表明するものではありません。

当財務諸表に対する我々の監査に関連して、我々にはその他の情報を読み、その他の情報と当財務諸表又は監査において入手した知識との間に重要な不一致がないかどうか、あるいは重要な虚偽表示とみられる内容が含まれていないかどうかを検討する責任があります。我々が実施した作業に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示があると判断した場合、我々にはその事実を報告する義務があります。この点に関して、報告する事項はありません。

財務諸表に対する管理会社及び受託会社の責任

管理会社及び受託会社には、IFRSに従って真実かつ公正な概観を示す財務諸表を作成する責任、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するにあたり管理会社及び受託会社が必要と判断した内部統制に関する責任があります。

財務諸表の作成にあたり、管理会社及び受託会社にはサブファンドが継続企業として存続する能力を評価し、継続企業の前提に関する開示を適宜行い、継続企業の前提に基づく会計処理を行う責任があります。ただし、管理会社及び受託会社がサブファンドを清算又は事業の停止を意図している、あるいはそうする以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではありません。

さらに、サブファンドの管理会社及び受託会社には、2012年5月28日付けの信託証書（その後適宜改訂及び補完）（以下、「信託証書」）に規定された開示条項、及び香港証券先物委員会のユニット・トラスト及びミューチュアルファンド規約（以下、「SFC規約」）の添付Eに規定された開示条項に従って財務諸表を適切に作成することが義務付けられています。

財務諸表の監査に対する監査人の責任

我々の目的は、財務諸表の全体について不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得た上で、我々の監査意見を含む監査報告書を発行することです。我々の報告書は、合意された契約条件に基づき、主体としての受益者に対してのみ発行するものです。我々は、その他のいかなる者に対しても当報告書の内容に関する責任を負うものではありません。

独立監査人の監査報告書（続き）

ChinaAMC CSI 300 Index ETF受益者各位
（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表の監査に対する監査人の責任（続き）

合理的な保証とは高水準の保証ではありますが、ISAに準拠して実施する監査により、重要な虚偽表示が存在した場合には必ず検出されるということを保証するものではありません。虚偽表示は不正又は誤謬により生じる可能性があり、その虚偽表示が個別又は集積的に、これらの財務諸表に基づく利用者の経済的判断に影響を及ぼすことが合理的な範囲で予想される場合に重要とみなされます。また我々は、サブファンドの財務諸表が、すべての重要な点において、信託証書に規定された開示条項及びSFC規約の添付Eに規定された開示条項に従い適切に作成されているかどうかについて評価することが義務付けられています。

ISAに準拠した監査の一環として、我々は監査全体にわたって専門的な判断を下し、職業的懐疑心を維持しており、また以下のことを実施します。

- ・ 不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの特定及び評価、これらのリスクに対応する監査手続きの計画及び実施、並びに我々の監査意見の合理的な基礎となる十分かつ適切な監査証拠の入手。不正には共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の表明、又は内部統制の無効化が関与している場合があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による虚偽表示の場合よりも高くなります。
- ・ サブファンドの内部統制の有効性に対して意見を表明するためではなく、その状況下において適切な監査手続きを計画するための内部統制の理解。
- ・ 管理会社及び受託会社が採用した会計方針の適切性、並びに管理会社及び受託会社によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性の評価。
- ・ 管理会社及び受託会社が使用した継続企業の前提に基づく会計処理の適切性について、及び継続企業として存続するサブファンドの能力について重要な疑義を抱かせるような事象又は状況に関して重要な不確定事項が存在するかどうかについて、入手した監査証拠に基づく判断の実施。重要な不確定要素が存在すると我々が判断した場合、我々の監査報告書の中で、財務諸表に含まれる関連する開示に注意を喚起する記載を含めることが義務付けられており、もし当該開示が不適切である場合には、我々の監査意見を修正することが義務付けられています。我々の結論は、我々の監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいています。ただし、将来の事象又は状況により、サブファンドが継続企業として存続できなくなる可能性があります。
- ・ 連結財務諸表の全体としての表示、構成及び内容（開示を含みます）の評価、並びに財務諸表が基礎となる取引及び事象について公正に表示しているかどうかの評価。

我々は、計画した監査の範囲及び時期、並びに我々が監査において特定した内部統制の重大な不備を含む重大な発見事項等について、管理会社及び受託会社に報告しています。

独立監査人の監査報告書（続き）

ChinaAMC CSI 300 Index ETF受益者各位
（ChinaAMC ETFシリーズのサブファンド）

財務諸表の監査に対する監査人の責任（続き）

また我々は管理会社及び受託会社に対して、独立性に関する倫理要件を遵守している旨の書面を提出しており、合理的な範囲において我々の独立性に影響を及ぼすと考えられるすべての関係及び事項、並びに必要な応じてその対策について報告しています。

管理会社及び受託会社に報告した事項のうち、当期の財務諸表監査において最も重要性の高い主要な監査事項となるものを決定します。我々はこれらについて監査報告書に記載しますが、法規制により当該事項の公表が規制される場合、又は非常に稀な状況において、当該事項を報告書に記載することにより公共の利益に資する以上の負の影響がもたらされることが合理的に予想されるという理由から報告書に記載するべきではないと判断する場合はこの限りではありません。

信託証書の開示条項及びSFC規約の添付Eに規定された開示条項に関する報告

我々は、当財務諸表が、すべての重要な点において、信託証書の開示条項及びSFC規約の添付Eの開示条項に従い適切に作成されているものと認めます。

当独立監査人の監査報告書を発行するために実施された監査のエンゲージメント・パートナーはWong Man Kin氏です。

公認会計士

香港

2020年3月27日

[次へ](#)

Independent auditor's report

To the unitholders of ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

Report on the audit of the financial statements

Opinion

We have audited the financial statements of ChinaAMC CSI 300 Index ETF (a sub-fund of ChinaAMC ETF Series (the "Trust")) and referred to as the "Sub-Fund") set out on pages 11 to 39 which comprise the statement of financial position as at 31 December 2019, and the statement of comprehensive income, the statement of changes in net assets attributable to unitholders and the statement of cash flows for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial disposition of the Sub-Fund as at 31 December 2019, and of its financial transactions and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs").

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements* section of our report. We are independent of the Sub-Fund in accordance with the *Code of Ethics for Professional Accountants* (the "Code") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements* section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying financial statements.

Independent auditor's report (continued)

To the unitholders of ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

Key audit matters (continued)

Key audit matter	How our audit addressed the key audit matter
Existence and valuation of financial assets at fair value through profit or loss	
<p>As at 31 December 2019, financial assets at fair value through profit or loss amounted to RMB17,264,823,312 which represented 99.33% of the net asset value of the Sub-Fund. These financial assets were listed shares on the Shanghai Stock Exchange or the Shenzhen Stock Exchange and there were 300 constituent listed shares in the Sub-Fund. They were kept by custodians and measured at fair value. We focused on this area because the financial assets at fair value through profit or loss represented the principal element of the financial statements and significant assumptions and judgements were involved in measuring the fair value of the suspended shares.</p> <p>Refer to disclosures on fair values of financial instruments in notes 11 and 12 to the financial statements.</p>	<p>We obtained independent confirmation from the custodians of the investment portfolio held at 31 December 2019, and agreed the quantities held to the Sub-Fund's accounting records. We evaluated the design and tested the operating effectiveness of financial instrument valuation controls. In addition, we tested the valuation of the financial assets at fair value through profit or loss that were quoted in active markets by independently agreeing the valuation of financial assets to third party vendor sources at 31 December 2019.</p> <p>For suspended shares in which quoted prices cannot be obtained, we evaluated the valuation techniques and inputs applied through comparison with the valuation techniques that are commonly used in the market and the validation of observable inputs to external market data. In addition, we evaluated the appropriateness of the assumptions made by the Manager.</p> <p>We assessed the adequacy of disclosures relating to the fair value of financial instruments, as set out in notes 11 and 12 to the financial statements, against the requirements of IFRS.</p>

Information other than the financial statements and auditor's report thereon

The Manager and the Trustee of the Sub-Fund are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Annual Report, other than the financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Independent auditor's report (continued)

To the unitholders of ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

Responsibilities of the Manager and the Trustee for the financial statements

The Manager and the Trustee are responsible for the preparation of the financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs, and for such internal control as the Manager and the Trustee determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Manager and the Trustee are responsible for assessing the Sub-Fund's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Manager and the Trustee either intend to liquidate the Sub-Fund or to cease operations or have no realistic alternative but to do so.

In addition, the Manager and the Trustee of the Sub-Fund are required to ensure that the financial statements have been properly prepared in accordance with the relevant disclosure provisions of the trust deed dated 28 May 2012 as amended or supplemented from time to time ("the Trust Deed") and the relevant disclosure provisions of Appendix E of the Code on Unit Trusts and Mutual Funds (the "SFC Code") issued by the Securities and Futures Commission of Hong Kong.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Our report is made solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements. In addition, we are required to assess whether the financial statements of the Sub-Fund have been properly prepared, in all material respects, in accordance with the relevant disclosure provisions of the Trust Deed and the relevant disclosure provisions of Appendix E of the SFC Code.

Independent auditor's report (continued)**To the unitholders of ChinaAMC CSI 300 Index ETF**
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)**Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements (continued)**

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Sub-Fund's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Manager and the Trustee.
- Conclude on the appropriateness of the Manager and the Trustee's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Sub-Fund's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Sub-Fund to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the Manager and the Trustee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Manager and the Trustee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

Independent auditor's report (continued)

To the unitholders of ChinaAMC CSI 300 Index ETF
(a sub-fund of ChinaAMC ETF Series)

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements (continued)

From the matters communicated with the Manager and the Trustee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on matters under the relevant disclosure provisions of the Trust Deed and the relevant disclosure provisions of Appendix E of the SFC Code

In our opinion, the financial statements have been properly prepared, in all material respects, in accordance with the relevant disclosure provisions of the Trust Deed and the relevant disclosure provisions of Appendix E of the SFC Code.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Wong Man Kin.

Certified Public Accountants
Hong Kong
27 March 2020

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド 取締役会 御中
（香港において設立された有限責任公司）

監査意見

監査対象

6ページから37ページ（訳注：原文のページ数です。）に記載されているチャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド（以下、「当社」）及び子会社（以下、総称して「当グループ」）の連結財務諸表で、以下から構成されています。

- ・ 2019年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 同日に終了した年度の連結包括利益計算書
- ・ 同日に終了した年度の連結株主持分変動計算書
- ・ 同日に終了した年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の概要を含む連結財務諸表注記

監査意見

我々は、当連結財務諸表が、香港公認会計士協会（以下、「HKICPA」）が公表している香港財務報告基準（以下、「HKFRS」）に準拠して、2019年12月31日現在の当グループの連結財政状態並びに同日をもって終了した年度の連結業績及び連結キャッシュ・フローの真実かつ公正な概観を示しているものと認めます。

監査意見の基礎

我々は、HKICPAが公表している香港監査基準（以下、「HKSA」）に基づき監査を実施しました。これらの基準に基づく我々の責任は、本報告書の「連結財務諸表の監査に対する監査人の責任」において詳述しています。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断しています。

独立性

我々は、HKICPAの職業会計士の倫理綱領（以下、「倫理綱領」）に準拠して、当グループに対し独立の立場であり、倫理綱領に従いその他の倫理的責任を果たしています。

その他の情報

当社の取締役にはその他の情報に対する責任があります。その他の情報には、取締役報告書に記載された情報が含まれますが、当連結財務諸表及びそれに対する監査報告書は含まれません。

当連結財務諸表に対する我々の意見の対象にはその他の情報は含まれておらず、また我々はその他の情報に対していかなる形式の保証も表明するものではありません。

独立監査人の監査報告書

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド 取締役会 御中
（香港において設立された有限責任公司）

その他の情報（続き）

当連結財務諸表の監査に関連して、我々には、その他の情報を読み、その他の情報と当連結財務諸表又は監査において入手した知識との間に重要な不一致がないかどうか、あるいは重要な虚偽表示とみられる内容が含まれていないかどうかを検討する責任があります。

我々が実施した作業に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示があると判断した場合、我々にはその事実を報告する義務があります。この点に関して、報告する事項はありません。

連結財務諸表に対する取締役の責任

当社の取締役には、HKICPAが公表したHKFRSに準拠して真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成する責任、及び不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成にあたり取締役が必要と判断した内部統制に関する責任があります。

連結財務諸表の作成にあたり、取締役には、継続企業として存続する当グループの能力を評価し、継続企業の前提に関する開示を適宜行い、継続企業の前提に基づく会計処理を行う責任があります。但し、取締役が当グループの清算又は事業の停止を意図している、あるいはそうする以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではありません。

連結財務諸表の監査に対する監査人の責任

我々の目的は、連結財務諸表の全体について不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得た上で、我々の監査意見を含む監査報告書を発行することです。我々の目的は、合意された契約条件に基づき、主体としての取締役会を唯一の報告先として我々の意見を報告することであり、その他のいかなる目的のためでもありません。また我々は、その他のいかなる者に対してもこの報告書の内容に関する責任を負うものではありません。合理的な保証とは高水準の保証ではありますが、HKSAに準拠して実施する監査により、重要な虚偽表示が存在した場合には必ず検出されるということを保証するものではありません。虚偽表示は不正又は誤謬により生じる可能性があり、その虚偽表示が個別又は集積的に、これらの連結財務諸表に基づく利用者の経済的判断に影響を及ぼすことが合理的な範囲で予想される場合に重要とみなされます。

HKSAに準拠した監査の一環として、我々は監査全体にわたって専門的な判断を下し、職業的懐疑心を維持しており、また以下のことを実施します。

- ・ 不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの特定及び評価、これらのリスクに対応する監査手続きの計画及び実施、並びに我々の監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠の入手。不正には共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の表明、又は内部統制の無効化が関与している場合があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による虚偽表示の場合よりも高くなります。
- ・ 当グループの内部統制の有効性に対して意見を表明するためではなく、その状況下において適切な監査手続きを計画するための内部統制の理解。

独立監査人の監査報告書

チャイナ・アセット・マネジメント（香港）・リミテッド 取締役会 御中
（香港において設立された有限責任公司）

連結財務諸表の監査に対する監査人の責任(続き)

- ・ 取締役が採用した会計方針の適切性、並びに取締役によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性の評価。
- ・ 取締役が使用した継続企業の前提に基づく会計処理の適切性について、及び継続企業として存続する当グループの能力について重要な疑義を抱かせるような事象又は状況に関して重要な不確定事項が存在するかどうかについて、入手した監査証拠に基づく判断の実施。重要な不確定要素が存在すると我々が判断した場合、我々の監査報告書の中で、連結財務諸表に含まれる関連する開示に注意を喚起する記載を含めることが義務付けられており、もし当該開示が不適切である場合には、我々の監査意見を修正することが義務付けられています。我々の結論は、我々の監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいています。但し、将来の事象又は状況により、当グループが継続企業として存続できなくなる可能性があります。
- ・ 連結財務諸表の全体としての表示、構成及び内容（開示を含みます）の評価、並びに財務諸表が基礎となる取引及び事象について公正に表示しているかどうかの評価。
- ・ 連結財務諸表に関する意見を表明するために、当グループ内の事業体又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠の入手。我々はグループ監査の指示、監督、実施について責任を負っています。我々は我々の監査意見について全責任を負っています。

我々は、計画した監査の範囲及び時期、並びに我々が監査において特定した内部統制の重大な不備を含む重大な監査発見事項等について、当社の取締役に報告しています。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2020年3月16日

[次へ](#)

Independent Auditor 's Report

To the Board of Directors of China Asset Management (Hong Kong) Limited
(incorporated in Hong Kong with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of China Asset Management (Hong Kong) Limited (the “Company”) and its subsidiaries (the “Group”) set out on pages 6 to 37, which comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2019;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2019, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards (“HKFRSs”) issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (“HKICPA”).

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing (“HKSA”) issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the HKICPA’s Code of Ethics for Professional Accountants (“the Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Other Information

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the report of the directors, but does not include the consolidated financial statements and our auditor’s report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

Independent Auditor ' s Report

To the Board of Directors of China Asset Management (Hong Kong) Limited (Continued)
(incorporated in Hong Kong with limited liability)

Other Information (Continued)

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor ' s Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor ' s report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA s will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSA s, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

Independent Auditor ' s Report

To the Board of Directors of China Asset Management (Hong Kong) Limited (Continued)
(incorporated in Hong Kong with limited liability)

Auditor ' s Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements (Continued)

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group ' s internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group ' s ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor ' s report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor ' s report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with directors of the Company regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 16 March 2020